

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

－ 目次 －

都道府県名

岐阜県

市区町村名 ページ

岐阜市	2	海津市	42	御嵩町	82		
大垣市	4	岐南町	44	白川村	84		
高山市	6	笠松町	46				
多治見市	8	養老町	48				
関市	10	垂井町	50				
中津川市	12	関ヶ原町	52				
美濃市	14	神戸町	54				
瑞浪市	16	輪之内町	56				
羽島市	18	安八町	58				
恵那市	20	揖斐川町	60				
美濃加茂市	22	大野町	62				
土岐市	24	池田町	64				
各務原市	26	北方町	66				
可児市	28	坂祝町	68				
山県市	30	富加町	70				
瑞穂市	32	川辺町	72				
飛騨市	34	七宗町	74				
本巣市	36	八百津町	76				
郡上市	38	白川町	78				
下呂市	40	東白川村	80				

令和2年度 財務書類に関する情報①

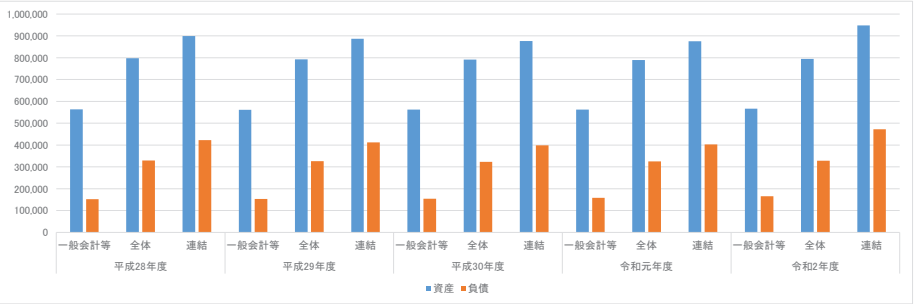
団体名 岐阜県岐阜市
団体コード 212016

人口	407,387 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,853 人
面積	203.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	85,402,941 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	564,083	561,744	562,978	562,202	567,035
	負債	152,435	153,529	154,484	158,476	165,338
全体	資産	797,518	792,873	791,713	789,840	794,629
	負債	329,573	326,705	323,401	325,198	328,705
連結	資産	899,029	887,320	876,136	875,390	947,787
	負債	422,444	412,198	399,255	402,517	472,425

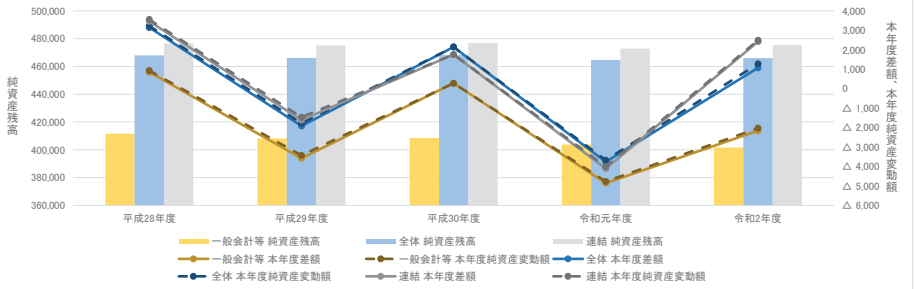


分析:

一般会計等においては、資産総額が令和元年度と比較して4,833百万円(0.9%)の増となった。
固定資産は、新庁舎・東部クリーンセンター粗大棟建設完了に伴う有形固定資産の増等により5,169百万円増加した。
一方、流動資産については、現金預金が増となった一方、財政調整基金の取り崩しにより335百万円減少した。
また、負債総額は令和元年度と比較して6,862百万円(4.3%)の増となった。
増加の主な要因は、新庁舎・東部クリーンセンター粗大棟の建設完了に伴い起債が増加したことによるもの。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	853	△ 3,576	277	△ 4,855	△ 2,160
	本年度純資産変動額	928	△ 3,433	279	△ 4,768	△ 2,029
	純資産残高	411,648	408,215	408,494	403,726	401,697
全体	本年度差額	3,143	△ 1,922	2,141	△ 3,762	1,074
	本年度純資産変動額	3,222	△ 1,778	2,145	△ 3,670	1,282
	純資産残高	467,945	466,168	468,312	464,642	465,924
連結	本年度差額	3,461	△ 1,620	1,753	△ 4,108	2,420
	本年度純資産変動額	3,552	△ 1,464	1,760	△ 4,008	2,488
	純資産残高	476,585	475,121	476,881	472,874	475,361

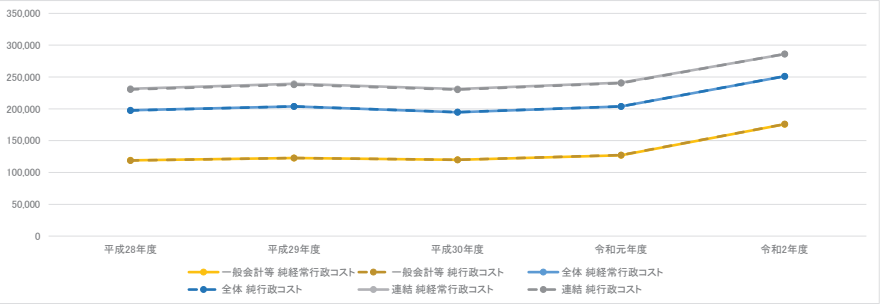


分析:

一般会計等において、純資産残高は、令和元年度より2,029百万円減少した。
その要因としては、純行政コスト175,922百万円に對して、税収等の財源が173,762百万円(税収等87,485百万円、国県等補助金86,277百万円)であり、本年度差額として2,160百万円減少したことによる。特に本年度は、新型コロナウイルス感染症対応により純行政コスト及び財源等が大きく増加した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	119,047	122,824	119,770	127,144	175,808
	純行政コスト	118,819	122,875	119,928	127,222	175,922
全体	純経常行政コスト	203,632	203,632	194,611	203,792	251,158
	純行政コスト	197,361	203,737	194,769	203,862	251,253
連結	純経常行政コスト	231,490	239,413	231,166	241,274	286,008
	純行政コスト	230,628	238,017	230,233	240,373	286,153

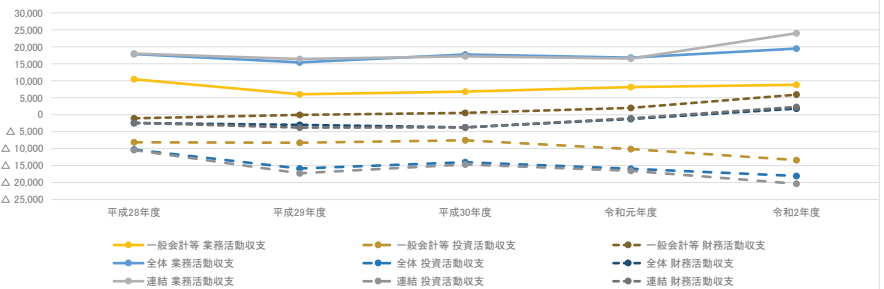


分析:

一般会計等においては、経常収益8,439百万円に對し、経常費用は184,247百万円であり、純経常行政コストが175,808百万円となった。
令和元年度と比較して、純経常行政コストが48,664百万円(38.3%)の増となったが、特別定額給付金40,742百万円をはじめとした新型コロナウイルス感染症対応経費の増が主たる要因であり、一時的な要因である。新型コロナウイルス感染症対応経費を除くと、維持補修費や減価償却費を含む物件費等が経常経費の内訳として最も大きい項目であり、「岐阜市公共施設等総合管理計画」(平成29年3月策定)に基づいて、施設の最適化に取り組んでいることに加え、施設の長寿命化対策を行うことで物件費等の縮減に積極的に努めている。
今後も、施設経費の最適化やライフサイクルコストの縮減などに最大限努めるとともに、自治体経営の視点から新たな財源の確保を目指しながら公共施設マネジメントに取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	10,439	6,009	6,779	8,115	8,781
	投資活動収支	△ 8,118	△ 8,287	△ 7,545	△ 10,139	△ 13,370
	財務活動収支	△ 1,065	△ 59	527	1,985	5,893
全体	業務活動収支	17,863	15,407	17,707	16,788	19,477
	投資活動収支	△ 10,269	△ 15,879	△ 14,017	△ 15,934	△ 18,047
	財務活動収支	△ 2,486	△ 3,013	△ 3,743	△ 1,255	1,795
連結	業務活動収支	17,995	16,401	17,181	16,537	23,993
	投資活動収支	△ 10,428	△ 17,252	△ 14,672	△ 16,506	△ 20,351
	財務活動収支	△ 2,389	△ 3,806	△ 3,757	△ 1,044	2,283



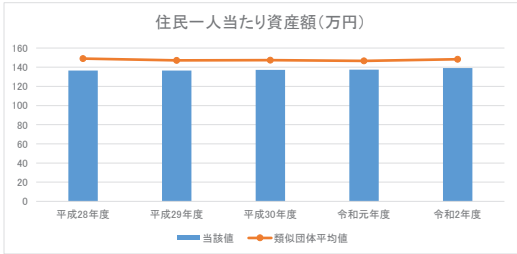
分析:

一般会計等において、令和元年度末資金残高6,958百万円から令和2年度末資金残高8,262百万円となり、1,304百万円の増となった。
その要因としては、業務活動収支と財務活動収支で14,674百万円の黒字、投資活動収支は13,370百万円の赤字となったため。
業務活動収支8,781百万円については、社会保険関係経費及び人件費、新型コロナウイルス感染症対応経費等により業務支出168,412百万円となったことに対し、税収及び国県補助金等により業務収入177,193百万円となったため。
投資活動収支△13,370百万円については、基金取崩収入及び貸付金元金回収収入等により投資活動収入47,255百万円となったことに対し、公共施設等整備及び基金の積立等により投資活動支出60,625百万円となったため。
財務活動収支5,893百万円についての主な要因としては、地方債発行額である財務活動収入19,904百万円が、地方債の償還等の財務活動支出14,010百万円を上回ったため。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

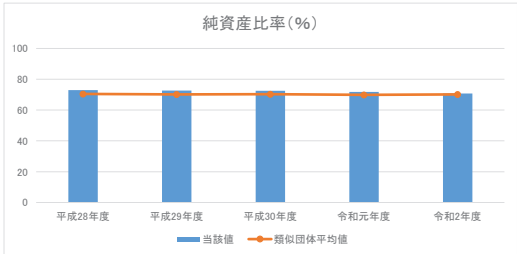
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	56,408,346	56,174,397	56,297,821	56,220,167	56,703,522
人口	413,111	411,554	409,900	408,804	407,387
当該値	136.5	136.5	137.3	137.5	139.2
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

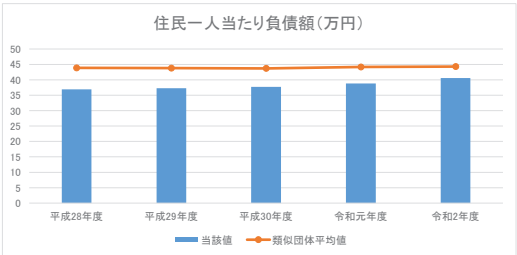
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	411,648	408,215	408,494	403,726	401,697
資産合計	564,083	561,744	562,978	562,202	567,035
当該値	73.0	72.7	72.6	71.8	70.8
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

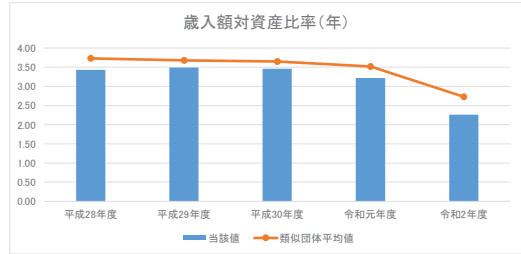
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	15,243,526	15,352,873	15,448,434	15,847,550	16,533,834
人口	413,111	411,554	409,900	408,804	407,387
当該値	36.9	37.3	37.7	38.8	40.6
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

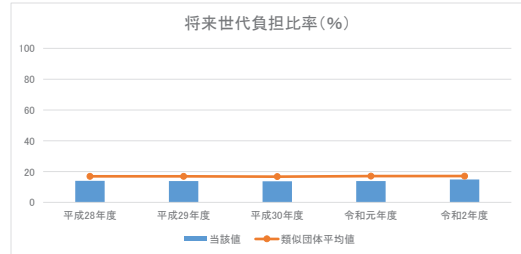
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	564,083	561,744	562,978	562,202	567,035
歳入総額	164,401	160,941	162,492	174,678	251,310
当該値	3.43	3.49	3.46	3.22	2.26
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	69,880	68,998	68,090	70,100	76,477
有形・無形固定資産合計	500,286	501,362	498,589	502,887	516,666
当該値	14.0	13.8	13.7	13.9	14.8
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

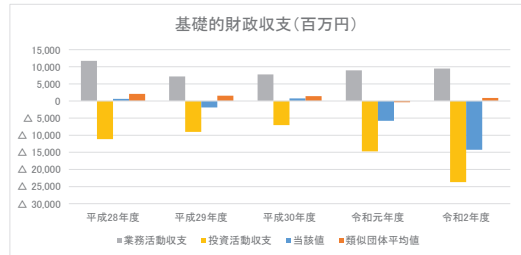
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	11,747	7,152	7,791	8,973	9,458
投資活動収支 ※2	△ 11,150	△ 9,013	△ 7,050	△ 14,729	△ 23,692
当該値	597	△ 1,861	741	△ 5,756	△ 14,234
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

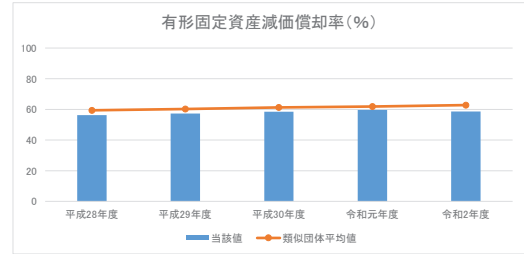
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	329,386	341,856	353,706	366,510	379,728
有形固定資産 ※1	586,440	596,973	604,218	614,160	647,884
当該値	56.2	57.3	58.5	59.7	58.6
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

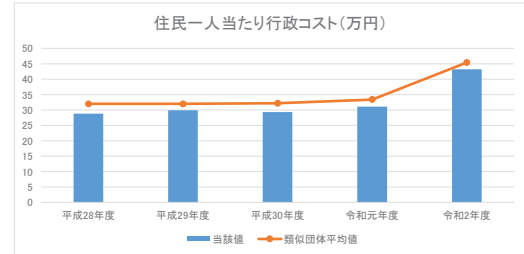
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

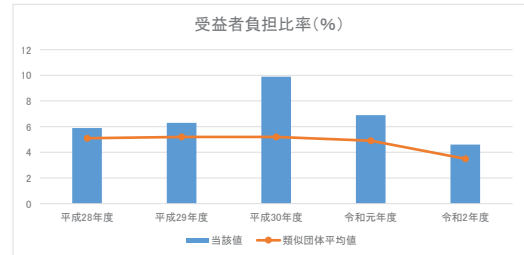
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	11,881,916	12,287,455	11,992,784	12,722,169	17,592,156
人口	413,111	411,554	409,900	408,804	407,387
当該値	28.8	29.9	29.3	31.1	43.2
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	7,401	8,244	13,111	9,475	8,439
経常費用	126,447	131,068	132,881	136,619	184,247
当該値	5.9	6.3	9.9	6.9	4.6
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均値を9.1万円下回っていること及び、歳入額対資産比率が、類似団体平均値を0.47年下回っている要因としては、市民ニーズに合わせた適切な公共施設整備に努めたことが一因であると考えられる。なお、令和元年度から歳入総額が大きく増加しているのは、新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助金や、中小企業金融調整貸付金収入等の増によるものである。

また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を4.2%下回っており、他の類似団体と比較して施設の老朽化が進んでいない。

その要因としては、ぎるメディアコスモスや新庁舎の整備等、施設を定期的に更新しているため。

今後とも「岐阜市公共施設等総合管理計画」(平成29年3月策定)に基づいて、施設の最適化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を0.6%上回っており、償還義務のない純資産の割合が高く、比較的健全な経営状態である。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均を2.3%下回っており、将来世代への負担が少ない状態となっている。

その要因としては、計画的な公共施設整備に努めたことのほか、普通債については、平成9年度以降から発行を抑え、その残高増加の抑制に努めていたことや、将来の大規模需要に備え計画的に基金を積み立ててきたためである。

令和2年度は新庁舎や東部クリーンセンター建設等により、地方債の発行が増加したことで純資産比率が減、将来世代負担率が増となっているが、「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき、将来世代に過度の負担を残さないよう施設の適正化を進めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を2.2万円下回っている。令和元年度と比較して12.1万円の増となったが、これは定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対応経費にかかる一時的な増である。

類似団体平均値を下回っている要因としては、「岐阜市行政改革大綱2020」(「岐阜市行政改革プラン(R2～R6)」(令和2年2月策定))に基づいて事業に行政改革を推進し、効率的な行政サービスの提供に努めてきたことが一因と考えられる。

今後とも社会保障給付の増などが見込まれるため、費用の抑制に引き続き努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を3.7万円下回っている。

業務活動収支については9,458百万円となり、経常的な支出を収支等の収入で賄えている状況だが、投資活動収支は新庁舎・東部クリーンセンター粗大機建設等の公共施設整備を行ったことによる支出増が、基金取り崩しによる収入増を上回ったこと等により△23,692百万円となっている。

業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回っており、基礎的財政収支は△14,234百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を1.1%上回っている状況にある。

受益者負担の水準については、「公の施設の使用料算定基準～受益者負担のあり方～」(平成21年10月策定)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に引き続き努めていく。

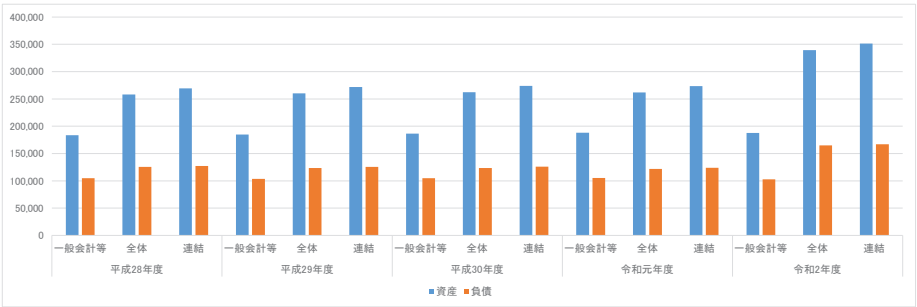
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	岐阜県大垣市	人口	160,794 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,134 人
		面積	206.57 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	36,173,659 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	212024	類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費率	1.3 %
				将来負担比率	32.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

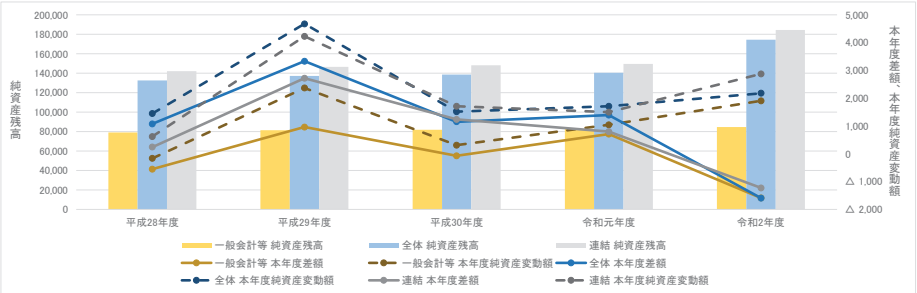
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	183,781	184,987	186,477	188,017	187,604	
	負債	104,660	103,498	104,678	105,174	102,854	
全体	資産	258,001	260,448	262,334	262,019	339,297	
	負債	125,512	123,282	123,649	121,624	164,927	
連結	資産	269,564	271,779	274,044	273,457	351,296	
	負債	127,381	125,368	125,920	123,830	167,000	



分析:
令和2年度の一般会計財務書類の資産において、有形固定資産の額は159,581百万円で全体の85.1%を占めている。令和2年度に取得した有形固定資産の主なもの、事業用資産では、市役所新庁舎付属建物等(建設仮勘定からの振替含む)724百万円、荒崎幼保園(建設仮勘定からの振替含む)722百万円。インフラ資産では、側溝389百万円、広域農道386百万円となっている。令和2年度に計上した地方債は、固定負債と流動負債を合わせて71,605百万円で、このうち臨時財政対策債は25,801百万円である。有形固定資産の取得や改築等において地方債を発行する場合、交付税算入のある有利な地方債を優先しつつ、償還年限を短くすることで負債増加の抑制に努めている。全体財務諸表では、地方公営企業法を適用し、企業会計に移行した簡易水道事業、公共下水道事業などを新たに連結対象としており、有形固定資産のうちインフラ資産は主に、水道事業会計で19,583百万円、公共下水道事業会計で98,857百万円を連結したため大きく増加している。連結財務書類では、大垣市土地開発公社の連結による影響が大きく、有形固定資産で2,404百万円、負債に計上される地方債等で2,846百万円それぞれ計上している。大垣市土地開発公社の安定的な経営維持に関する計画に基づき、今後も引き続き公社の安定的な経営維持を図る。

3. 純資産変動の状況

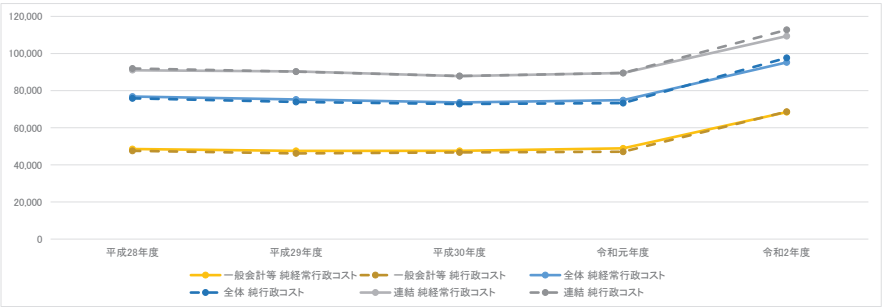
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 552	965	△ 69	713	△ 1,588
	本年度純資産変動額	△ 165	2,368	310	1,044	1,907
	純資産残高	79,121	81,489	81,799	82,843	84,750
全体	本年度差額	1,080	3,334	1,154	1,391	△ 1,591
	本年度純資産変動額	1,448	4,677	1,519	1,710	2,179
	純資産残高	132,489	137,166	138,685	140,395	174,370
連結	本年度差額	242	2,720	1,237	798	△ 1,224
	本年度純資産変動額	622	4,228	1,708	1,503	2,873
	純資産残高	142,183	146,411	148,124	149,627	184,296



分析:
令和2年度一般会計等では、純行政コスト68,665百万円で、税金等や国県補助金等の財源を差し引いた本年度差額は△1,588百万円となった。固定資産台帳修正に伴う過年度分の減価償却費を臨時損失に計上したため、本年度差額がマイナスとなった。全体財務書類では、一般会計財務書類と比較して、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等を連結しているため、税金等が11,670百万円増加している。また、簡易水道事業、公共下水道事業などを新たに連結対象としたことにより、純資産残高が99,620百万円増加となった。連結財務書類では、岐阜県後期高齢者医療連合等の連結により、全体財務書類と比較し、税金等など財源が7,509百万円増、純行政コストは15,085百万円の増となっている。純資産残高では、全体財務書類と比較して、9,926百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

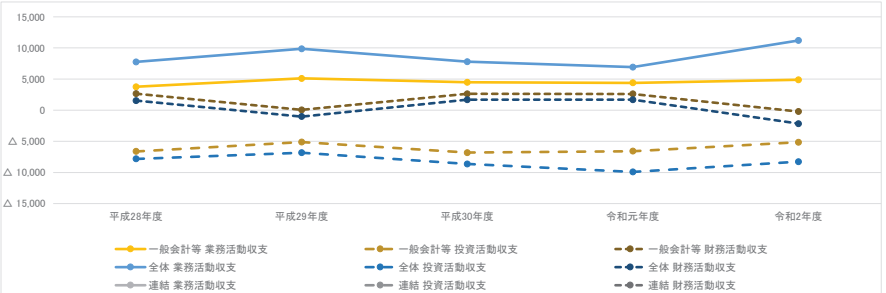
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	48,519	47,538	47,614	48,938	68,401
	純行政コスト	47,509	46,162	46,705	47,034	68,665
全体	純経常行政コスト	76,845	75,295	73,635	74,833	95,207
	純行政コスト	75,898	73,915	72,788	73,303	97,652
連結	純経常行政コスト	91,024	90,373	87,827	89,551	109,373
	純行政コスト	91,990	90,247	87,877	89,549	112,737



分析:
令和2年度一般会計等財務書類では、経常経費のうち、業務費用は31,359百万円でこのうち委託料や減価償却費を含む物件費等が、19,407百万円、人件費が賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額を含めて、11,238百万円である。移転費用は39,616百万円で、特別定額給付金の支給などにより補助金等が24,938百万円で最も多く、次いで児童手当・医療扶助費などの社会保障給付が11,056百万円となっている。今後も義務的経費が高水準で推移することが見込まれるため、事業の見直し等により、引き続き経費削減に努める。全体財務書類では、社会保障給付が33,900百万円で、国民健康保険事業会計、介護保健事業会計等を連結したため、一般会計等財務書類と比較して22,844百万円増加している。連結財務書類では、人件費が28,642百万円で、主に大垣消防組合の連結により全体財務書類と比較し2,672百万円の増、社会保障給付が51,049百万円で、主に岐阜県の後期高齢者医療広域連合の連結により17,148百万円増加したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,771	5,121	4,494	4,396	4,886
	投資活動収支	△ 6,617	△ 5,120	△ 6,802	△ 6,583	△ 5,152
	財務活動収支	2,654	52	2,649	2,618	△ 218
全体	業務活動収支	7,776	9,868	7,802	6,926	11,201
	投資活動収支	△ 7,815	△ 6,833	△ 8,646	△ 8,919	△ 8,256
	財務活動収支	1,550	△ 1,020	1,686	1,695	△ 2,149
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

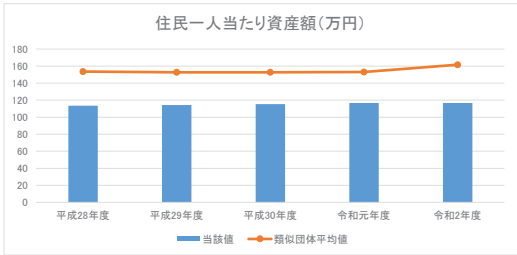


分析:
令和2年度一般会計等では、業務活動収支は4,886百万円であったが、投資活動収支では、道路、河川、公園などの整備のほか、新庁舎建設工事、荒崎幼保園改築工事などを実施したことから、△5,152百万円となった。財務活動収支では、投資活動支出で計上した事業等に対する地方債や臨時財政対策債の発行額が地方債償還額を下回ったため、△218百万円となった。全体財務書類では、水道事業、公共下水道事業などの投資活動収支を連結したため、投資活動収支が△8,256百万円となっているが、公共下水道事業などにおいても地方債の発行額が地方債償還額を下回っているため、財務活動収支では一般会計等から1,931百万円減少し、△2,149百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

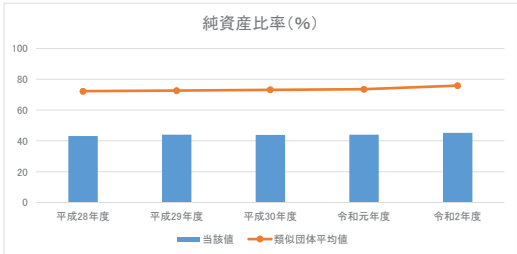
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,378,059	18,498,700	18,647,708	18,801,746	18,760,443
人口	162,038	161,926	161,539	161,310	160,794
当該値	113.4	114.2	115.4	116.6	116.7
類似団体平均値	153.6	152.7	152.7	153.0	161.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

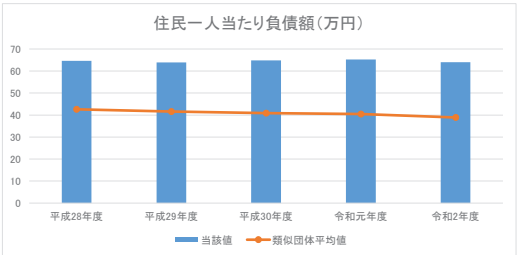
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	79,121	81,489	81,799	82,843	84,750
資産合計	183,781	184,987	186,477	188,017	187,604
当該値	43.1	44.1	43.9	44.1	45.2
類似団体平均値	72.3	72.7	73.2	73.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

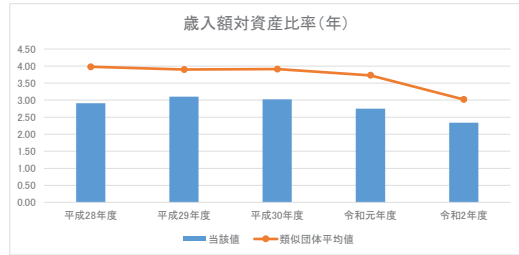
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	10,466,007	10,349,814	10,467,820	10,517,386	10,285,445
人口	162,038	161,926	161,539	161,310	160,794
当該値	64.6	63.9	64.8	65.2	64.0
類似団体平均値	42.6	41.6	40.9	40.5	38.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

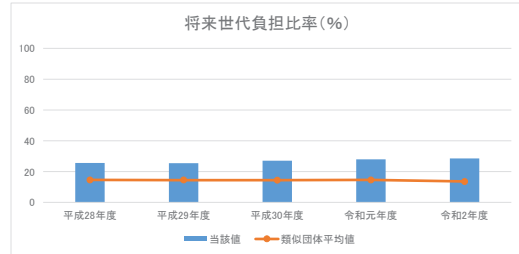
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	183,781	184,987	186,477	188,017	187,604
歳入総額	63,248	59,607	61,778	68,468	80,025
当該値	2.91	3.10	3.02	2.75	2.34
類似団体平均値	3.98	3.90	3.91	3.73	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	39,899	39,567	42,035	45,058	45,424
有形・無形固定資産合計	155,604	155,115	155,653	160,849	159,586
当該値	25.6	25.5	27.0	28.0	28.5
類似団体平均値	14.6	14.5	14.4	14.6	13.6

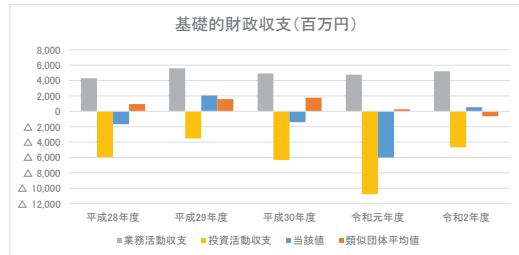
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,300	5,584	4,905	4,762	5,205
投資活動収支 ※2	△ 5,980	△ 3,538	△ 6,316	△ 10,759	△ 4,687
当該値	△ 1,680	2,046	△ 1,411	△ 5,997	518
類似団体平均値	938.9	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 652.9

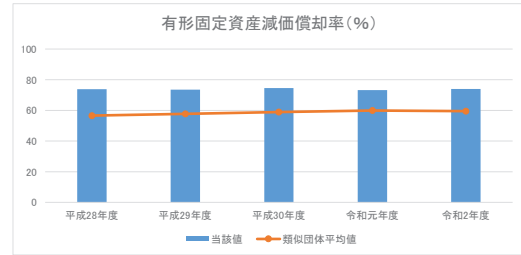
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	231,397	234,994	239,857	244,598	249,803
有形固定資産 ※1	313,580	319,585	321,863	334,307	337,354
当該値	73.8	73.5	74.5	73.2	74.0
類似団体平均値	56.6	57.7	58.9	59.9	59.5

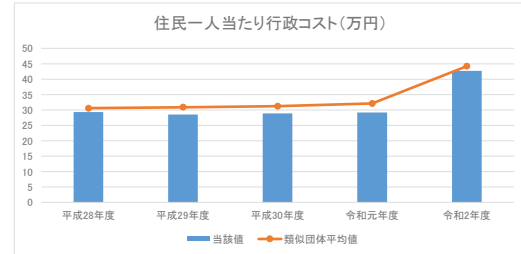
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

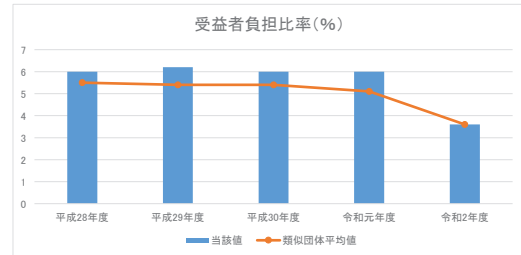
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,750,913	4,616,231	4,670,461	4,703,416	6,866,456
人口	162,038	161,926	161,539	161,310	160,794
当該値	29.3	28.5	28.9	29.2	42.7
類似団体平均値	30.6	30.9	31.2	32.1	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,080	3,118	3,059	3,128	2,574
経常費用	51,599	50,656	50,673	52,066	70,975
当該値	6.0	6.2	6.0	6.0	3.6
類似団体平均値	5.5	5.4	5.4	5.1	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っているが、これは当団体が保有している有形固定資産の多くを占める道路の大半が減価償却を終えているためである。また、これにより住民一人当たり資産額が類似団体を下回っている。
なお、令和2年度の歳入額対資産比率は特別定額給付金に係る国庫支出金があったため、減となっている。

2. 資産と負債の比率

負債に計上されている主なものは、地方債及び損失補償等引当金である。地方債には地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が含まれ、令和2年度末残高71,605百万円のうち、25,801百万円を占めている。
また、損失補償等引当金には公営企業債等への繰出見込み額を主に計上している。
純資産比率が類似団体平均値よりも低く、将来世代負担比率が高い状況が続いており、負債が類似団体よりも多いことを表しているが、交付税算入のある有利な地方債を優先しつつ、償還年限を短くすることで将来負担を減らすよう努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と同程度となっている。行政コストに関しては、今後も本年度と同様の状況が続くと見込まれるため、引き続き経費削減に務める。
なお、令和2年度の住民一人あたり行政コストは特別定額給付金の支給があったため、増となっている。

4. 負債の状況

令和元年度は新庁舎建設事業や、小学校・幼稚園空調機整備事業などの財源の一部を地方債で賄っていることもあり、基礎的財政収支が赤字となったが、令和2年度は地方債を財源とした投資が減少したため、基礎的財政収支が黒字となった。
住民一人当たりの負債額が類似団体に比べて大きいのは損失補償等引当金の計上によるものである。(令和2年度損失補償等引当金残高 2,061,480万円、住民一人当たり、12.8万円)

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と同程度となっている。今後も引き続き経費削減に努める。
なお、令和2年度の受益者負担比率は特別定額給付金の支給により、減となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

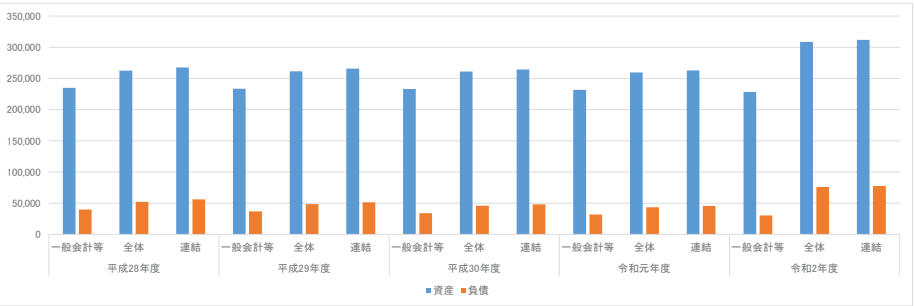
団体名 岐阜県高山市
団体コード 212032

人口	86,683 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	747 人
面積	2,177.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,486.187 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

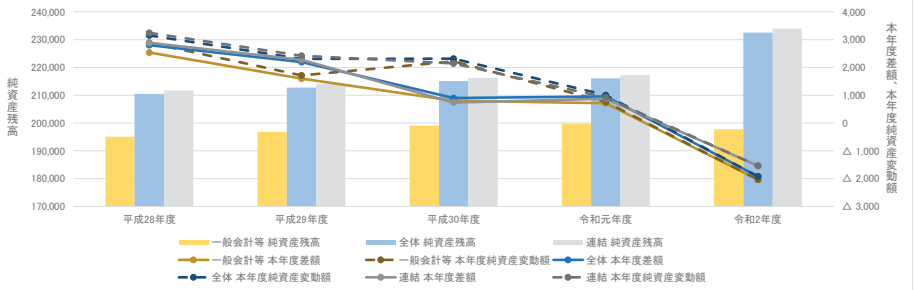
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	235,135	233,637	233,166	231,580	228,370
	負債	40,026	36,817	34,129	31,783	30,603
全体	資産	262,508	261,406	260,972	259,507	308,471
	負債	52,043	48,633	45,888	43,418	75,984
連結	資産	267,717	265,679	264,524	262,736	311,747
	負債	56,027	51,570	48,270	45,524	77,755



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,210百万円の減少(1.4%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が74.6%となっており、これらは小中学校校長寿命化事業、道路橋りょう整備事業、小中学校空調整備事業等により4,290百万円増加したものの、減価償却による資産の減少、普通財産の除却・売却等により6,050百万円減少したものである。また、負債総額は地方債(固定負債)において新規発行額が償還額を上回ることのないよう計画的な借入を行っていることから、前年度末から1,180百万円減少(△3.7%)の30,603百万円となった。

3. 純資産変動の状況

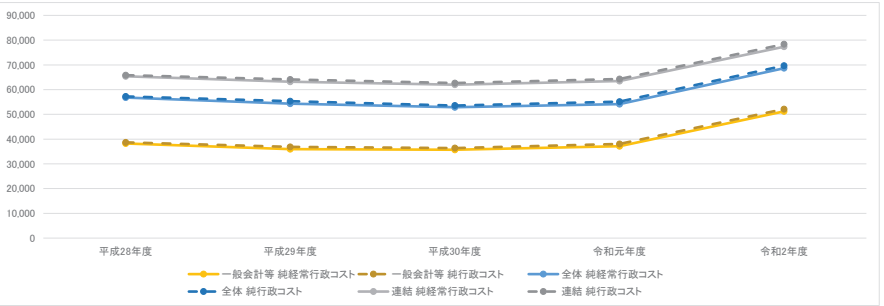
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,537	1,597	802	709	△2,037
	本年度純資産変動額	2,886	1,711	2,217	761	△2,031
全体	本年度差額	195,109	196,819	199,037	199,798	197,767
	本年度純資産変動額	2,801	2,194	896	953	△1,925
連結	本年度差額	210,465	212,773	215,084	216,089	232,487
	本年度純資産変動額	2,886	2,276	740	878	△1,541
連結	本年度差額	3,245	2,419	2,145	918	△1,539
	純資産残高	211,690	214,109	216,254	217,212	233,991



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(50,112百万円)が純行政コスト(52,149百万円)を下回ったことから、本年度差額は2,037百万円(前年度比△2,746)となり、純資産残高は2,031百万円の減額となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

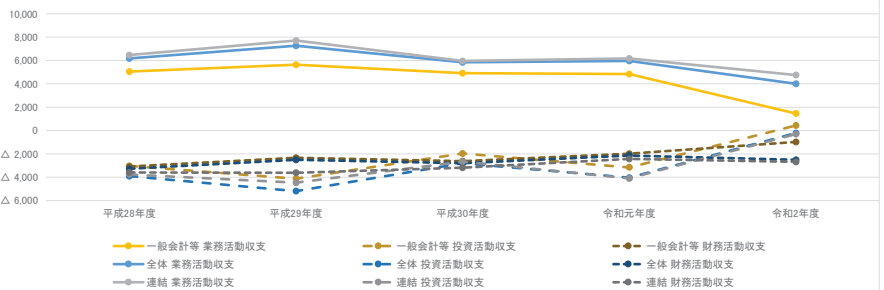
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,244	35,955	35,711	37,104	51,212
	純行政コスト	38,671	36,894	36,376	38,052	52,149
全体	純経常行政コスト	56,752	54,367	52,894	54,170	68,654
	純行政コスト	57,234	55,307	53,558	55,118	69,697
連結	純経常行政コスト	65,351	63,190	61,992	63,450	77,334
	純行政コスト	65,816	64,126	62,664	64,303	78,369



分析:
・一般会計等においては、経常費用の総額は53,129百万円となり、前年度比13,424百万円の増加(33.8%)となった。そのうち、補助金や社会保障給付費等の移転費用が28,390百万円と最も多く、次いで物にかかるとあるコストである物件費等が16,696百万円となっており、合わせて経常費用全体の84.9%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	5,061	5,643	4,910	4,847	1,460
	投資活動収支	△3,033	△4,127	△1,965	△3,157	432
全体	財務活動収支	△3,082	△2,338	△2,632	△1,989	△977
	業務活動収支	6,172	7,268	5,852	5,957	4,006
連結	投資活動収支	△3,898	△5,194	△2,798	△4,037	△217
	財務活動収支	△3,279	△2,503	△2,803	△2,144	△2,503
連結	業務活動収支	6,473	7,716	5,971	6,179	4,755
	投資活動収支	△3,758	△4,466	△2,659	△4,101	△303
連結	財務活動収支	△3,590	△3,620	△3,191	△2,430	△2,684

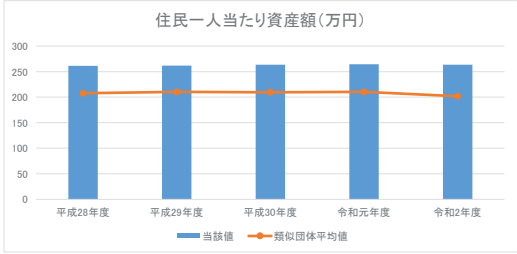


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は1,460百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩収入の増加により432百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額を地方債償還支出が上回ったことにより、△977百万円となっている。その結果、本年度末資金残高は前年度から914百万円増加し、3,050百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

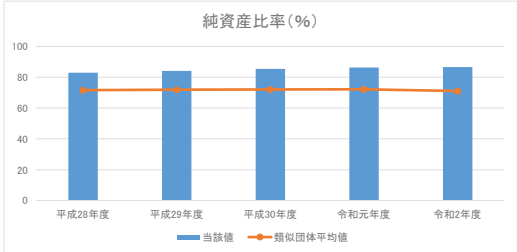
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	23,513,485	23,363,656	23,316,590	23,158,029	22,836,959
人口	89,913	89,208	88,482	87,595	86,683
当該値	261.5	261.9	263.5	264.4	263.5
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

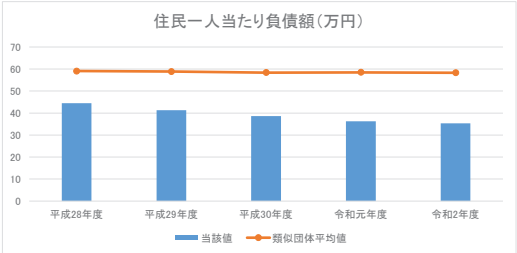
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	195,109	196,819	199,037	199,798	197,767
資産合計	235,135	233,637	233,166	231,580	228,370
当該値	83.0	84.2	85.4	86.3	86.6
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

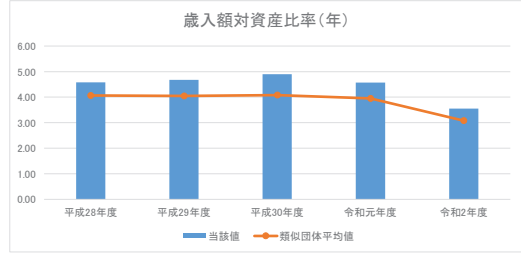
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,002,626	3,681,724	3,412,920	3,178,254	3,060,292
人口	89,913	89,208	88,482	87,595	86,683
当該値	44.5	41.3	38.6	36.3	35.3
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

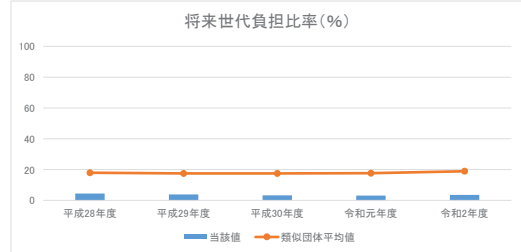
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	235,135	233,637	233,166	231,580	228,370
歳入総額	51,345	49,966	47,546	50,717	64,360
当該値	4.58	4.68	4.90	4.57	3.55
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,754	6,652	5,489	5,309	6,193
有形・無形固定資産合計	176,416	175,148	173,558	172,521	170,765
当該値	4.4	3.8	3.2	3.1	3.6
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

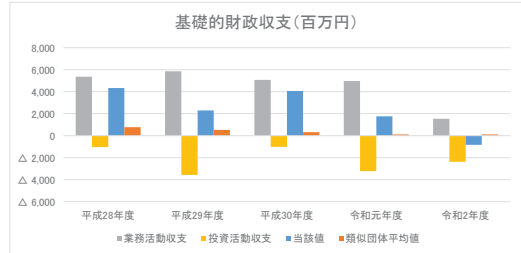
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,352	5,862	5,077	4,969	1,541
投資活動収支 ※2	△ 1,031	△ 3,562	△ 1,023	△ 3,215	△ 2,366
当該値	4,321	2,300	4,054	1,754	△ 825
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

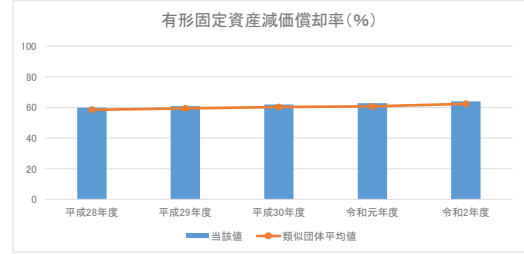
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	175,777	180,354	185,423	189,596	195,000
有形固定資産 ※1	293,880	296,147	299,517	302,161	305,283
当該値	59.8	60.9	61.9	62.7	63.9
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

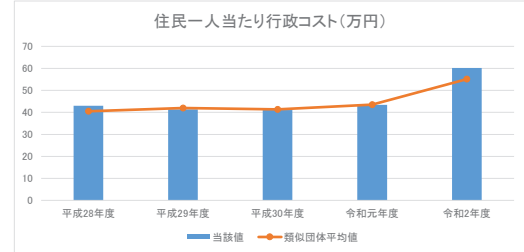
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

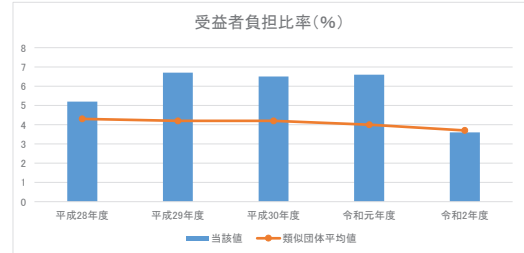
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,867,085	3,689,435	3,637,582	3,805,213	5,214,861
人口	89,913	89,208	88,482	87,595	86,683
当該値	43.0	41.4	41.1	43.4	60.2
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,084	2,601	2,463	2,601	1,917
経常費用	40,328	38,556	38,174	39,705	53,129
当該値	5.2	6.7	6.5	6.6	3.6
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成30年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・資産合計が減少している一方で、純資産比率は増加しており類似団体平均を上回っている。これは、地方債の計画的な新規発行の結果地方債残高が減少し負債が類似団体に比べ低いことが要因と考えられ、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、引き続き計画的な地方債の活用等に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、今年度はごみ焼却処理施設の機械設備維持管理等の物件費等の増加により、行政コストが増加したことによる。これは単発的な要因であるものの、引き続き、定員適正化の更なる推進や公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の集約化・複合化の推進等により行政コスト全体の減少に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っているものの、人口減少が進む中において、計画的な地方債の活用による適正な地方債残高の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から13,424百万円増加しており、中でも経常費用のうち補助費の増加が顕著である。これは単発的な要因であるものの、引き続き、経常費用の削減に努める。また、経常収益が昨年度から684百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを検討する等などにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

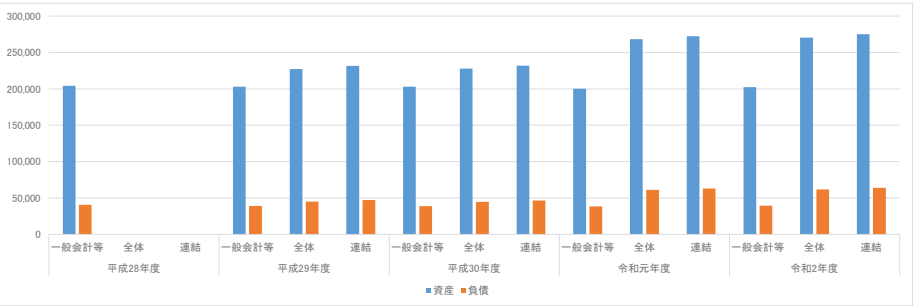
団体名 岐阜県多治見市
団体コード 212041

人口	109,453 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	705 人
面積	91.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,570,028 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	△ 3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

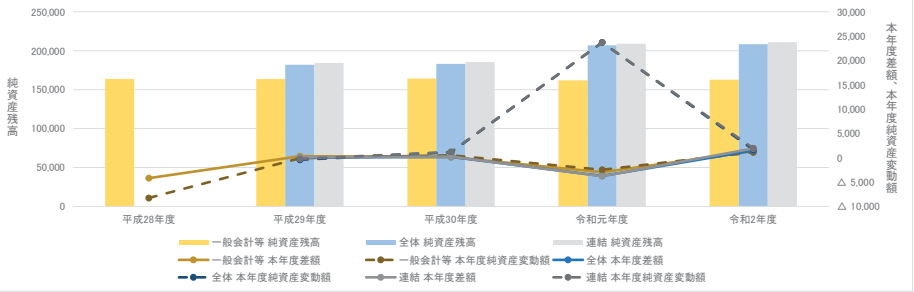
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	204,350	202,870	202,957	200,155	202,393
	負債	40,547	39,172	38,728	38,377	39,491
全体	資産		227,075	227,782	268,144	270,456
	負債		45,065	44,647	61,303	61,952
連結	資産		231,448	231,941	272,270	275,132
	負債		47,246	46,531	63,166	64,058



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,238百万円の増加(+1.12%)となった。土地の帳簿価格(取得価格)が45.8%を占めていることから、この価格が資産額を押し上げていると推察される。令和2年度は小泉小学校や食育センターの建設事業により事業費用資産が増加したが、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.6%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであるため、施設の集約化・複合化を今後も推進していく。
また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により充当一般財源が抑えられたことで現金預金が増加した。

3. 純資産変動の状況

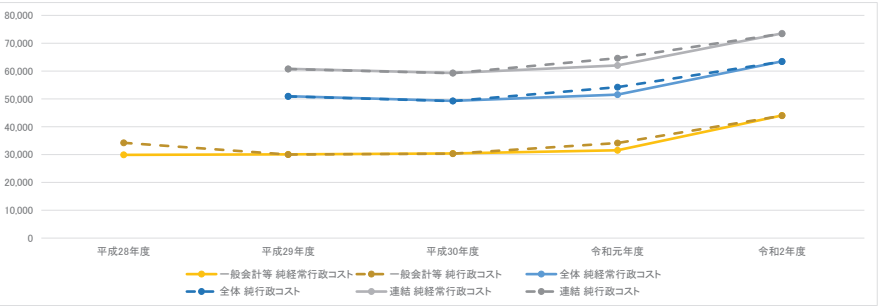
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,189	307	150	△ 2,974	1,365
	本年度純資産変動額	△ 8,261	△ 104	531	△ 2,451	1,124
	純資産残高	163,803	163,698	164,229	161,778	162,902
全体	本年度差額		30	176	△ 3,738	1,487
	本年度純資産変動額		△ 410	1,125	23,705	1,663
	純資産残高		182,010	183,136	206,841	208,503
連結	本年度差額		119	241	△ 3,789	1,912
	本年度純資産変動額		△ 227	1,207	23,695	1,970
	純資産残高		184,203	185,409	209,104	211,074



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(43,962百万円)が収収等の財源(45,327百万円)を下回ったことから、本年度差額は1,365百万円となり、純資産残高は1,124百万円の増加となった。
全体・連結においては、令和元年度より下水道事業会計及び農業集落排水事業会計が含まれたため、純資産残高は大幅な増加となり、本年度差額についても財源に対し大幅な純行政コスト超過であるため、マイナスに転じた。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により純行政コストが9,806百万円と大きく増加したが、財源である国県等補助金も併せて4,229百万円と大きく増加したために純行政コストを財源が上回り、プラスに転じた。

2. 行政コストの状況

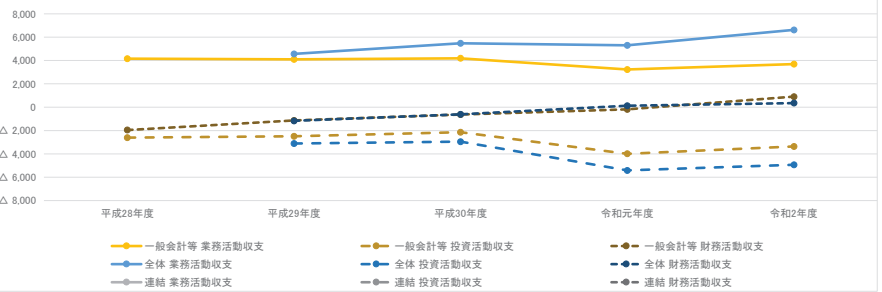
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,895	30,086	30,391	31,533	44,063
	純行政コスト	34,247	30,020	30,320	34,156	43,962
全体	純経常行政コスト		50,982	49,297	51,527	63,498
	純行政コスト		50,913	49,224	54,185	63,401
連結	純経常行政コスト		60,812	59,314	61,998	73,530
	純行政コスト		60,742	59,242	64,641	73,435



分析:
一般会計等においては、純経常行政コスト及び純合成コストともに増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は20,810百万円(+540百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は26,002百万円(+12,189百万円)、移転費用の方が業務費用よりも多い。これは新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金等事業により、移転費用のうち補助金等が12,124百万円増加したことによるものである。また、本市の財政事情として駅南市街地開発事業に対する補助金も移転費用の増加に起因している。業務費用においても人件費のそ他が会計年度任用職員制度の導入や国勢調査、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業等により527百万円増加し、経常費用が全体的に増加した。
全体・連結における純経常行政コスト、純行政コストの増加要因としては、下水道事業会計の経常費用(減価償却費)125百万円である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,161	4,105	4,187	3,233	3,685
	投資活動収支	△ 2,616	△ 2,487	△ 2,143	△ 3,995	△ 3,361
	財務活動収支	△ 1,960	△ 1,140	△ 634	△ 191	908
			4,568	5,483	5,294	6,627
全体	業務活動収支		△ 3,112	△ 2,950	△ 5,413	△ 4,832
	投資活動収支		△ 1,168	△ 603	123	351
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

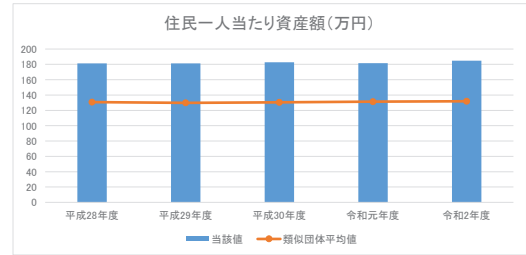


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,685百万円(+452百万円)であったが、投資活動収支については、社会資本整備などの投資額は全額を国庫支出金や基金の取崩による繰入金等の収入で賄うことが難しいため、複数の大規模事業や修繕工事費等から、△3,361百万円(+634百万円)となった。また財務活動収支については、地方債発行収入が4,280百万円(+984百万円)、地方債償還額が3,367百万円(△116百万円)となり発行額が償還額を上回ったことから、908百万円となっている。
全体について、下水道事業会計においては公共施設等整備費支出を業務収入や財務活動収入により賄っているため、投資活動収入としてはマイナスとなる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

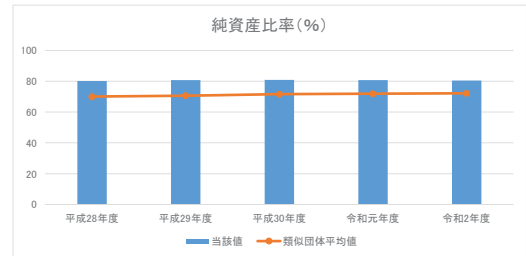
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,434,964	20,286,993	20,295,675	20,015,500	20,239,300
人口	112,786	111,811	111,090	110,308	109,453
当該値	181.2	181.4	182.7	181.5	184.9
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

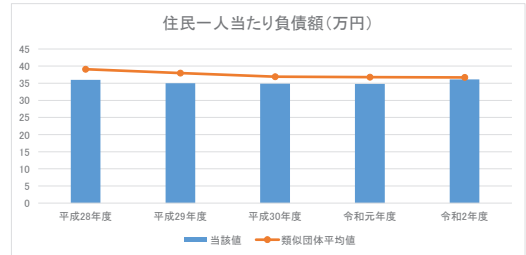
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	163,803	163,698	164,229	161,778	162,902
資産合計	204,350	202,870	202,957	200,155	202,393
当該値	80.2	80.7	80.9	80.8	80.5
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

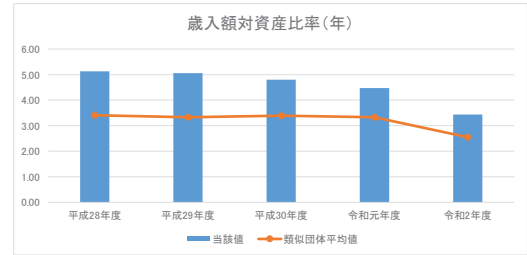
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,054,697	3,917,173	3,872,793	3,837,700	3,949,100
人口	112,786	111,811	111,090	110,308	109,453
当該値	36.0	35.0	34.9	34.8	36.1
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



②歳入額対資産比率(年)

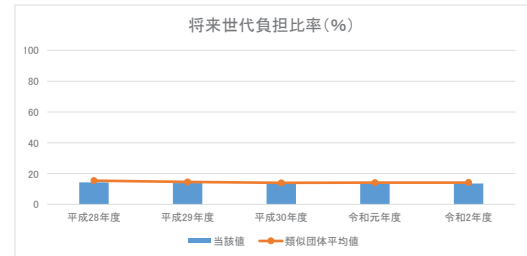
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	204,350	202,870	202,957	200,155	202,393
歳入総額	39,802	40,069	42,253	44,751	58,809
当該値	5.13	5.06	4.80	4.47	3.44
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	25,156	23,852	23,117	22,704	23,336
有形・無形固定資産合計	175,460	173,212	172,729	170,423	171,263
当該値	14.3	13.8	13.4	13.3	13.6
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

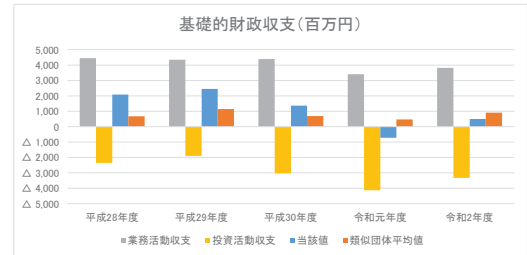
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,448	4,346	4,391	3,404	3,823
投資活動収支 ※2	△ 2,358	△ 1,894	△ 3,021	△ 4,126	△ 3,326
当該値	2,090	2,452	1,370	△ 722	497
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

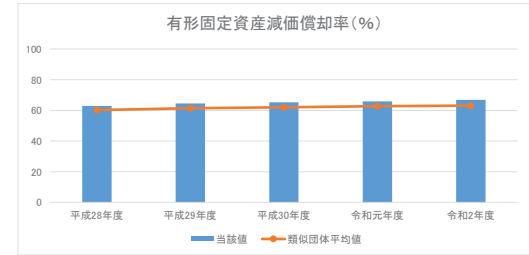
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	132,505	136,492	140,648	144,713	148,511
有形固定資産 ※1	210,511	211,586	215,402	220,021	221,880
当該値	62.9	64.5	65.3	65.8	66.9
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

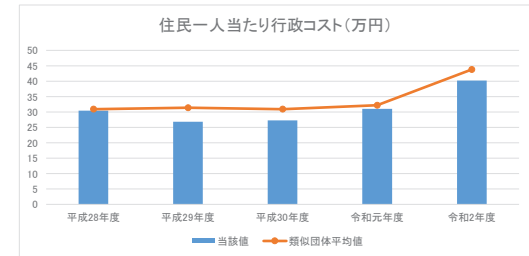
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

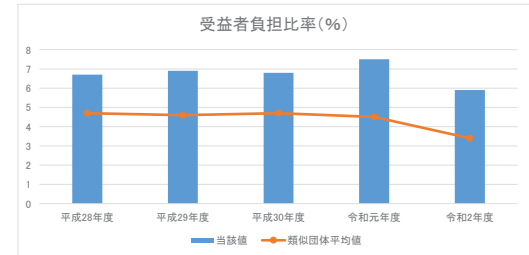
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,424,673	3,002,010	3,031,968	3,415,600	4,396,200
人口	112,786	111,811	111,090	110,308	109,453
当該値	30.4	26.8	27.3	31.0	40.2
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,143	2,242	2,213	2,550	2,749
経常費用	32,038	32,328	32,603	34,084	46,812
当該値	6.7	6.9	6.8	7.5	5.9
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設により保有する施設数が多いこともあり、類団平均にに対し約1.4倍となっている。
歳入額対資産比率の推移について、数値は年々減少傾向にあり、5年平均で約4.71年であるため、平均的な数値であるといえる。

有形固定資産減価償却率については、年々増加傾向にあり、既存の施設等の老朽化が進行していることが分かるが、現在複数の施設の集約化及び大規模修繕事業が進行中のため、数値の減少が見込まれる。
今後、人口の減少に対して資産に係る支出の比率が高くなっていくことが予想されるため、公共施設適正配置計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率の推移については、微減しており、緩やかに将来世代の負担を増やしなが、資産を形成していると言える。
将来世代負担比率においては、5年平均で約13.7%で、有形固定資産等に占める地方債の割合が低くなっている。この状態は将来世代に対する負担が非常に少ないと言える。
今後も新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮して将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回る状態を維持している。
純行政コストは類似団体とともに前年度から大きく増加となり、これは新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金等事業により、移転費用のうち補助金等が1,124百万円増加したことによるものである。また、本市の財政事情として駅南市街地開発事業に対する補助金も移転費用の増加に起因している。業務費用のうち、人件費のその他が会計年度任用職員制度の導入や国勢調査等により527百万円増加した。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額及び負担比率について、年々減少傾向にあったが、令和2年度においては、小泉小学校や食育センターの新整備により、上昇に転じた。
今後、人口の減少に対して公共施設の老朽化に伴う集約化や長寿命化事業により、市債残高が年々増加していきことが予想されるため、市債償還対策基金の適宜積立等、将来の財政安定に努める。
投資活動収支の赤字分については、社会資本整備などの投資額は全額を国庫支出金等収入や基金取崩し等の特定財源で賄うことが難しく、令和2年度は差込点改良事業(ラウンドアバウト)や小泉小学校建設事業等を行ったためである。今後も新規事業は多治見市総合計画に基づき、優先度の高いものに限定するなど、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率においては、5年平均で約6.8%と受益者の負担が比較的高い状態となっている。令和2年度については、新型コロナウイルス対策経費が経常費用に含まれるため、受益者負担比率は低下した。使用料及び手数料については、受益と負担との関係を考慮して定期的に見直しを行っており、今後も引き続き受益者負担の適正化に努めるとともに、増加傾向にある費用の抑制に注力する。

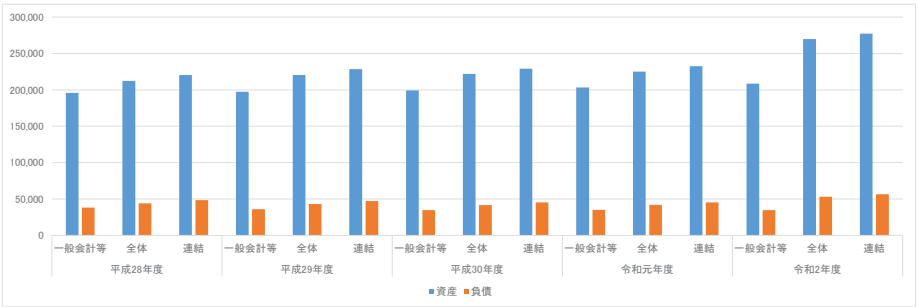
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	岐阜県関市	人口	87,245 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	629 人
団体コード	212059	面積	472.33 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	23,746.864 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	1.9 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

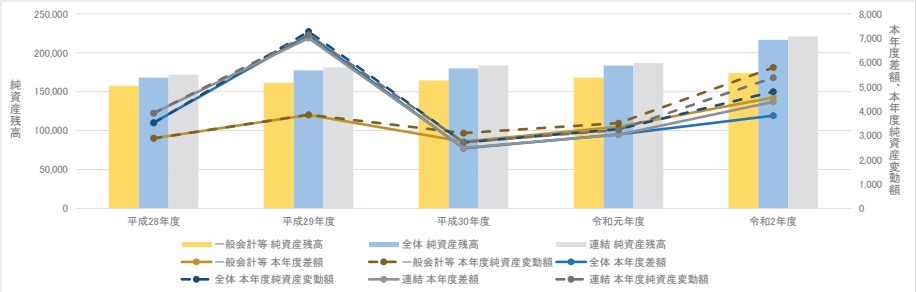
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	195,765	197,267	199,236	203,143	208,685
	負債	38,260	35,915	34,784	35,184	34,935
全体	資産	212,248	220,464	221,815	225,162	269,875
	負債	44,231	43,113	41,751	41,840	53,183
連結	資産	220,427	228,323	229,220	232,375	277,299
	負債	48,614	47,310	45,488	45,412	56,431



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度から5,542百万円の増加(+2.7%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、決算剰余の一部を財政調整基金及び公共施設等整備基金に積み立てたこと等により、221,918百万円増加した。負債総額は前年度末から249百万円減少(-0.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、借入額が償還元金を下回ったこと等により、221百万円減少した。
特別会計及び企業会計を加えた全体では、令和2年度から企業会計に移行した下水道事業を新たに対象としたこと等により、資産総額は前年度末から44,712百万円増加(+19.9%)し、負債総額は11,343百万円増加(+27.1%)した。
中濃消防組合、中濃地域広域行政事務組合及び土地開発公社等を加えた連結では、全体と同様の理由により資産総額は前年度末から44,924百万円増加(+19.3%)し、負債総額は11,019百万円増加(+24.3%)した。連結団体が保有する資産を計上しているため、一般会計等と比べて、資産総額は68,614百万円多く、負債総額は21,496百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

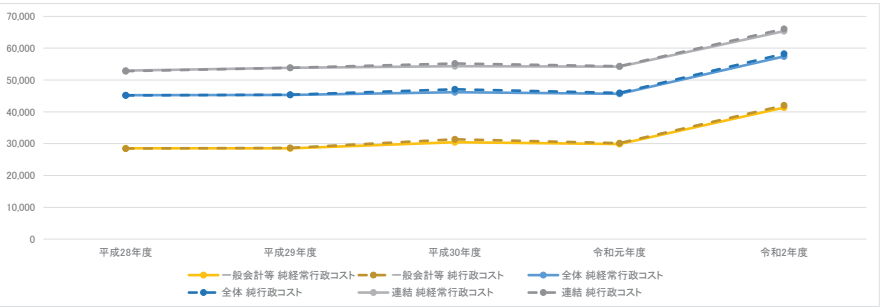
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,888	3,839	2,748	3,354	4,563
	本年度純資産変動額	2,880	3,847	3,099	3,508	5,791
全体	本年度差額	157,505	161,352	164,451	167,959	173,750
	本年度純資産変動額	3,526	7,130	2,472	3,039	3,810
連結	本年度差額	3,518	7,270	2,713	3,258	4,801
	本年度純資産変動額	168,016	177,351	180,064	183,322	216,691
連結	本年度差額	3,913	6,999	2,490	3,034	4,386
	本年度純資産変動額	3,920	7,135	2,719	3,230	5,375
連結	本年度差額	171,813	181,013	183,733	186,963	220,868
	本年度純資産変動額	171,813	181,013	183,733	186,963	220,868



分析:
一般会計等においては、収収等と国県等補助金の財源(計46,569百万円)が純行政コスト(42,006百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,563百万円(前年度比(+1,209百万円))となり、純資産残高は5,791百万円の増加となった。特に令和2年度は、補助金を受けて様々な新型コロナウイルス感染症対策事業を行ったため財源に当該補助金の額が計上される一方、補助金を財源として行った施設整備や備品購入による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて、収収等が6,478百万円多くっており、本年度差額は3,810百万円となり、純資産残高は33,369百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が23,898百万円多くっており、本年度差額は4,386百万円となり、純資産残高は33,905百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

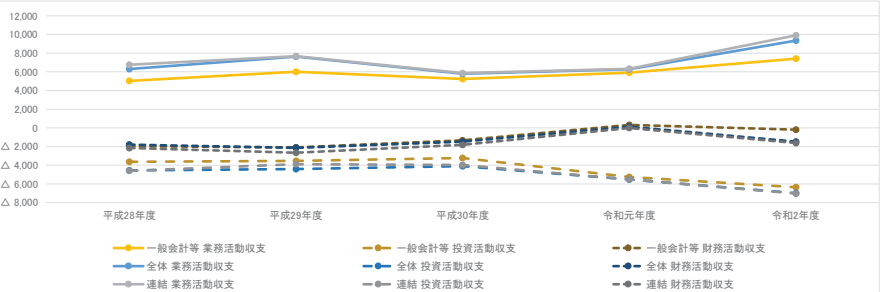
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,540	28,553	30,441	29,877	41,337
	純行政コスト	28,476	28,641	31,373	30,150	42,006
全体	純経常行政コスト	45,236	45,313	46,164	45,678	57,430
	純行政コスト	45,172	45,404	47,099	45,951	58,262
連結	純経常行政コスト	52,956	53,855	54,349	54,231	65,374
	純行政コスト	52,783	53,852	55,197	54,333	66,081



分析:
一般会計等においては、経常費用は43,575百万円となり、前年度比11,785百万円の増加(37.1%)となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策事業(定額給付金88億円、プレミアム付き商品券14億円等)等により補助金等が昨年度より11,631百万円増加しているためである。令和3年度以降も引き続き新型コロナウイルス感染症対策事業を実施していることから、今後も平年度に比べて純行政コストが高くなるが見込まれる。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから経常収益が2,654百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が12,685百万円多くなっており、純行政コストは16,256百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結団体の事業収益を計上し、経常収益が2,824百万円多くなっている一方、人件費が1,544百万円多くなっているなど、経常費用が26,861百万円多くなり、純行政コストは24,075百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	5,028	6,006	5,230	5,905	7,412
	投資活動収支	△ 3,645	△ 3,545	△ 3,228	△ 5,264	△ 6,359
全体	財務活動収支	△ 1,952	△ 2,093	△ 1,340	318	△ 190
	業務活動収支	6,308	7,626	5,799	6,276	9,348
連結	投資活動収支	△ 4,558	△ 4,407	△ 4,100	△ 6,529	△ 6,993
	財務活動収支	△ 1,794	△ 2,143	△ 1,488	131	△ 1,474
連結	業務活動収支	6,763	7,672	5,870	6,334	9,911
	投資活動収支	△ 4,592	△ 3,891	△ 3,970	△ 5,514	△ 7,029
連結	財務活動収支	△ 2,154	△ 2,662	△ 1,812	△ 12	△ 1,632

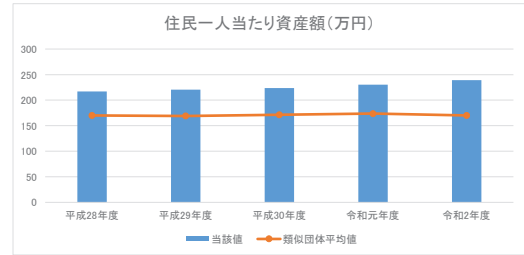


分析:
業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策事業(定額給付金88億円、プレミアム付き商品券14億円等)等により、一般会計等、全体、連結全てにおいて前年度より増加となった。
投資活動収支は、ふるさと納税の増加や新型コロナウイルス感染症によるイベント等の不執行により基金積立金支出が増加したこと等により、一般会計等、全体、連結全てにおいて前年度より減少となった。
財務活動収支は、一般会計等では地方債発行収入額を88百万円上回ったこと等により▲190百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

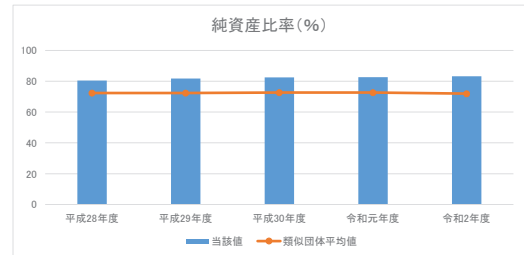
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,576,502	19,726,697	19,923,555	20,314,324	20,868,547
人口	90,156	89,444	89,024	88,272	87,245
当該値	217.1	220.5	223.8	230.1	239.2
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

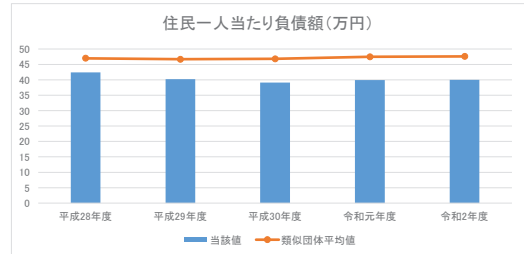
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	157,505	161,352	164,451	167,959	173,750
資産合計	195,765	197,267	199,236	203,143	208,685
当該値	80.5	81.8	82.5	82.7	83.3
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

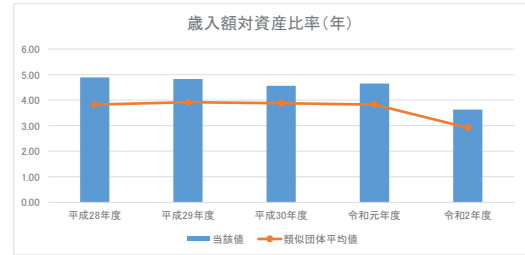
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,826,029	3,591,479	3,478,421	3,518,392	3,493,510
人口	90,156	89,444	89,024	88,272	87,245
当該値	42.4	40.2	39.1	39.9	40.0
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

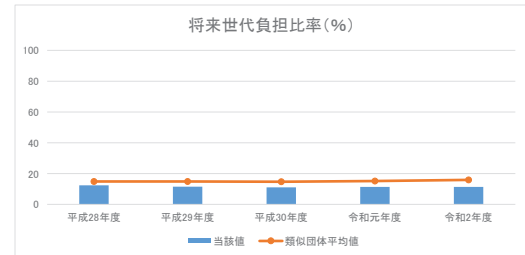
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	195,765	197,267	199,236	203,143	208,685
歳入総額	40,036	40,821	43,648	43,648	57,519
当該値	4.89	4.83	4.56	4.65	3.63
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	20,792	19,397	18,657	19,506	19,550
有形・無形固定資産合計	169,025	168,921	169,485	171,336	172,334
当該値	12.3	11.5	11.0	11.4	11.3
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

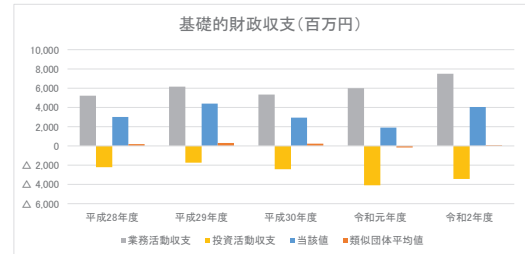
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,214	6,149	5,341	5,995	7,493
投資活動収支 ※2	△ 2,208	△ 1,749	△ 2,410	△ 4,098	△ 3,440
当該値	3,006	4,400	2,931	1,897	4,053
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

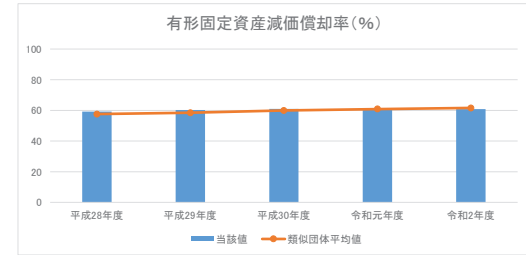
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	81,196	83,234	85,799	88,489	89,632
有形固定資産 ※1	137,041	138,007	140,633	144,495	147,354
当該値	59.2	60.3	61.0	61.2	60.8
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

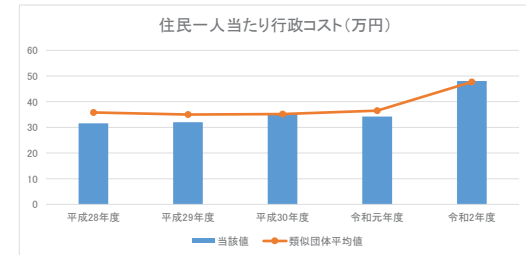
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

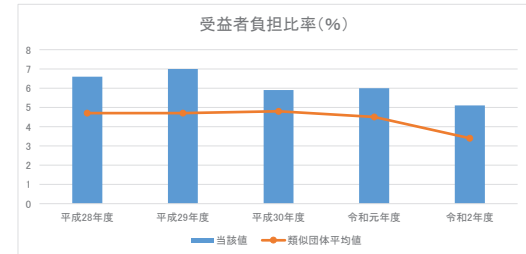
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,847,615	2,864,068	3,137,320	3,014,974	4,200,586
人口	90,156	89,444	89,024	88,272	87,245
当該値	31.6	32.0	35.2	34.2	48.1
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,021	2,136	1,894	1,913	2,238
経常費用	30,561	30,690	32,335	31,790	43,575
当該値	6.6	7.0	5.9	6.0	5.1
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。令和2年度は地域交流施設(せきてらす)の完成や財政調査基金が増加傾向にあること等から資産総額が増加した一方で、人口は減少を続けていることから、住民一人当たり資産額が大きく増加することとなった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を平成28年度以降継続して上回っており、令和2年度も税率等の財源が純行政コストを上回ったことに加えて、ふるさと納税が特に好調となったこと等から純資産が大きく増加し、前年度から0.6ポイント上昇している。引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還期間・償還方法を適切に設定するなどして、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、新型コロナウイルス感染症対策事業(定額給付金88億円、プレミアム付き商品券14億円等)等により純行政コストが大きく増加したことにより、昨年度から増加(+13.9万円)している。令和3年度以降も引き続き新型コロナウイルス感染症対策事業を実施することから、今後も住民一人当たり行政コストの増加が見込まれる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、前年度までに引き続いて業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、4,053百万円の黒字となっている。住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているが、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還期間・償還方法を適切に設定するなどして地方債残高の縮小に努めるとともに基礎的財政収支の黒字を維持していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、昨年度からは減少している。その要因としては、新型コロナウイルス感染症対策事業(定額給付金88億円、プレミアム付き商品券14億円等)等による経常費用の大幅な増加が挙げられる。今後も引き続き使用料等の設定基準(平成28年8月策定)に基づき、公共施設等の使用料を定期的に検証するなどして、受益者負担の適正化に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

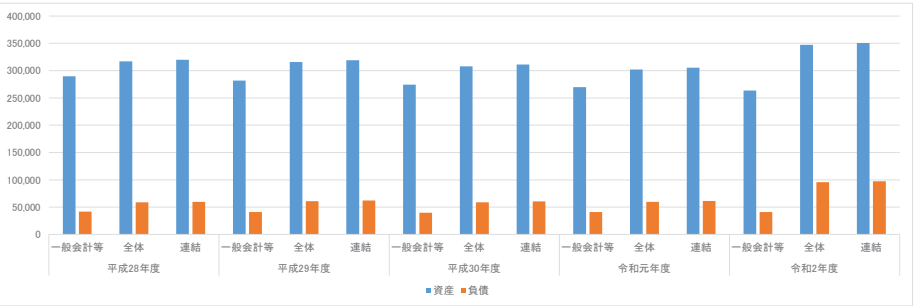
団体名 岐阜県中津川市
団体コード 212067

人口	77,320 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	763 人
面積	676.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,353.893 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

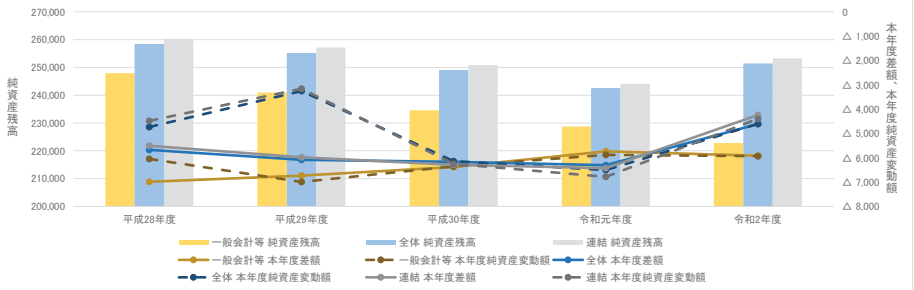
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	289,762	281,777	274,170	269,669	263,610
	負債	41,795	40,803	39,552	40,930	40,808
全体	資産	317,110	315,930	308,001	302,067	347,199
	負債	58,655	60,730	58,939	59,511	95,770
連結	資産	320,152	319,240	311,345	305,238	350,654
	負債	59,828	62,076	60,436	61,112	97,450



分析:
令和2年度決算において一般会計と連結会計の数値が大幅増となっている理由は、これまで特別会計であった下水道事業会計について、地方公営企業法の適用に向けた特例措置として一般会計及び連結会計の範囲から除外していたが、令和2年度から地方公営企業法を適用したことにより、全体・連結会計の対象になったことによるものである。
一般会計等においては、資産総額は6,059百万円(2.2%)の減少となり、その1番の要因としては減価償却によるインフラ資産の減少である。(前年度から6,350百万円(3.2%)の減少)
一方、負債総額は前年度末から122百万円(3.0%)の減少となった。令和2年度は地方債の借入額が償還額を下回ったことが大きな要因と考える。
しかし、令和3年度以降は大型事業の順次完了に伴う地方債借入額の増加が見込まれており、再び負債額が増加してくると予測されることから、適切な地方債発行と償還のコントロールに努めている。

3. 純資産変動の状況

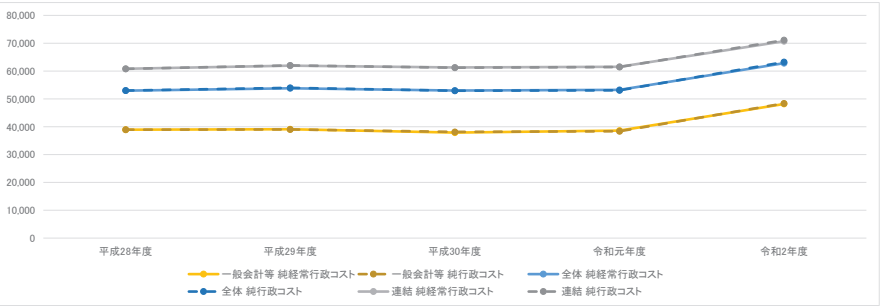
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,986	△ 6,736	△ 6,381	△ 5,735	△ 5,919
	純資産変動額	△ 6,048	△ 6,992	△ 6,355	△ 5,880	△ 5,937
	純資産残高	247,967	240,974	234,619	228,739	222,801
全体	本年度差額	△ 5,673	△ 6,084	△ 6,163	△ 6,304	△ 4,612
	純資産変動額	△ 4,733	△ 3,256	△ 6,138	△ 6,506	△ 4,608
	純資産残高	258,456	255,200	249,063	242,557	251,430
連結	本年度差額	△ 5,508	△ 5,984	△ 6,285	△ 6,426	△ 4,241
	純資産変動額	△ 4,482	△ 3,160	△ 6,255	△ 6,783	△ 4,403
	純資産残高	260,324	257,164	250,909	244,126	253,205



分析:
一般会計、連結会計の純資産残高が大きく増額している要因は、1.資産・負債の状況に記載の内容と同様に、令和2年度より下水道事業会計が全体・連結会計の対象になったことによるものである。
一般会計等の純資産残高は前年度から9,938百万円(2.6%)のマイナスとなった。
収収等の財源(42,458百万円)だけで純行政コスト(48,378百万円)を賄い切れていないことがその要因であることから、ふるさと納税など自主財源のさらなる確保に努めている。

2. 行政コストの状況

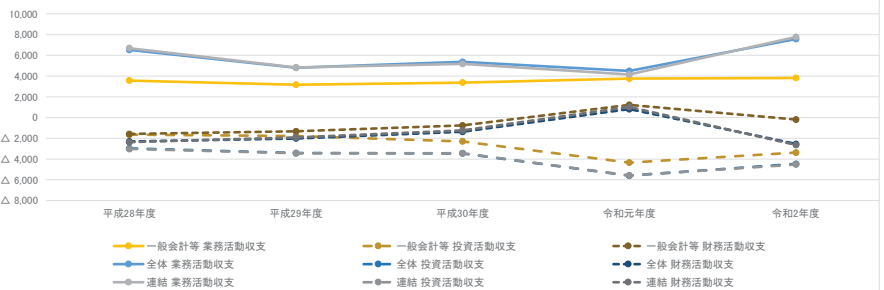
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,914	39,071	37,902	38,596	48,177
	純行政コスト	38,967	39,048	38,160	38,376	48,378
全体	純経常行政コスト	52,961	53,799	52,993	53,216	62,846
	純行政コスト	52,988	53,940	52,935	53,120	63,219
連結	純経常行政コスト	60,825	61,908	61,257	61,570	70,720
	純行政コスト	60,790	62,044	61,200	61,474	71,098



分析:
令和2年度の行政コスト数値が前年度から大きく増加した要因としては、新型コロナウイルス感染症に対する施策として、住民一人当たり10万円を支給する「特別定額給付金事業」などがあったことにより、補助費総額が10,119百万円(341%)の増加となったことが挙げられる。これについては特殊事情であることから、次年度以降は再び数値は減少するとは見込ものの、当市は依然として保有施設が多く、老朽化も進んでいることから、施設等の維持補修コストが多々であることは変わりなく、引き続ききず有財(施設)運用管理マスタープランに基づき施設の統廃合や民間譲渡等を推進し、維持補修費用などを圧縮していくことが重要と考える。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,573	3,166	3,376	3,761	3,815
	投資活動収支	△ 1,645	△ 1,787	△ 2,293	△ 4,343	△ 3,380
	財務活動収支	△ 1,577	△ 1,320	△ 751	1,224	△ 184
全体	業務活動収支	6,532	4,813	5,374	4,496	7,573
	投資活動収支	△ 2,967	△ 3,414	△ 3,450	△ 5,593	△ 4,464
	財務活動収支	△ 2,301	△ 2,011	△ 1,358	820	△ 2,537
連結	業務活動収支	6,692	4,833	5,168	4,150	7,769
	投資活動収支	△ 3,017	△ 3,437	△ 3,443	△ 5,580	△ 4,520
	財務活動収支	△ 2,370	△ 1,907	△ 1,239	1,027	△ 2,640

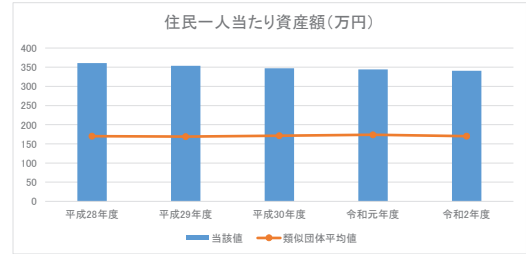


分析:
一般会計、連結会計の業務活動収支が増加した要因については、1.資産・負債の状況、3.純資産変動の状況で記述した理由と同様、令和2年度から下水道事業会計が全体・連結会計の対象となり、数値が追加されたことによる。
一般会計等については、令和2年度は地方債借入額が償還額を下回ったこと、全体・連結会計については下水道事業会計が地方債残高の縮減に取り組んでいることから、どの会計においても財務活動収支はマイナスの数値に転じた。
しかしながら、一般会計等においては今後大型事業の集中により一時的に借入額が償還額を上回ることが予測されるため、財務活動収支の推移を注視していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

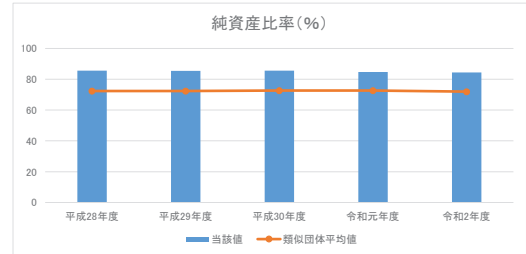
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,976,180	28,177,663	27,417,031	26,966,900	26,361,000
人口	80,295	79,633	78,950	78,304	77,320
当該値	360.9	353.8	347.3	344.4	340.9
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

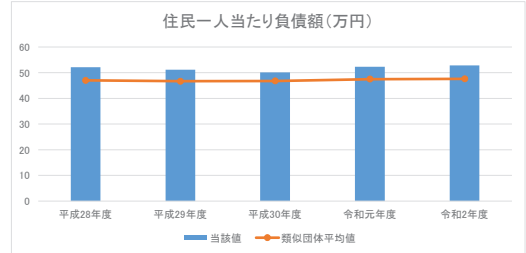
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	247,967	240,974	234,619	228,739	222,801
資産合計	289,762	281,777	274,170	269,669	263,610
当該値	85.6	85.5	85.6	84.8	84.5
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

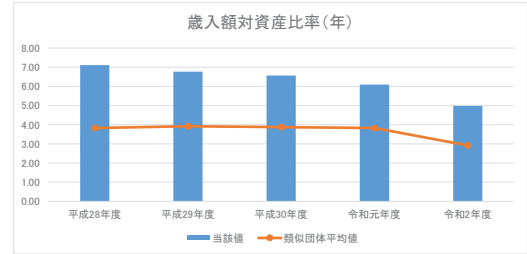
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,179,528	4,080,255	3,955,166	4,093,000	4,080,800
人口	80,295	79,633	78,950	78,304	77,320
当該値	52.1	51.2	50.1	52.3	52.8
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



②歳入額対資産比率(年)

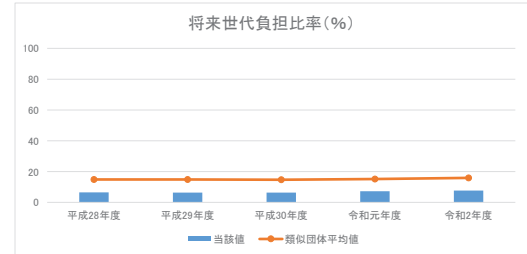
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	289,762	281,777	274,170	269,669	263,610
歳入総額	40,733	41,642	41,713	44,317	52,871
当該値	7.11	6.77	6.57	6.09	4.99
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	17,197	16,136	15,748	17,623	18,014
有形・無形固定資産合計	266,290	258,149	250,241	244,714	237,582
当該値	6.5	6.3	6.3	7.2	7.6
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

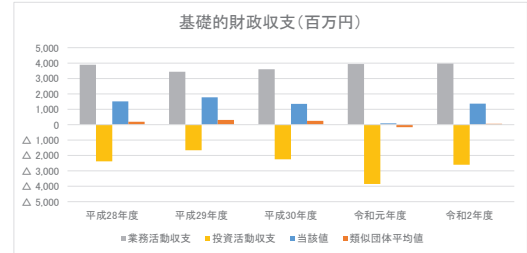
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,893	3,431	3,594	3,941	3,967
投資活動収支 ※2	△ 2,380	△ 1,656	△ 2,246	△ 3,849	△ 2,605
当該値	1,513	1,775	1,348	92	1,362
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

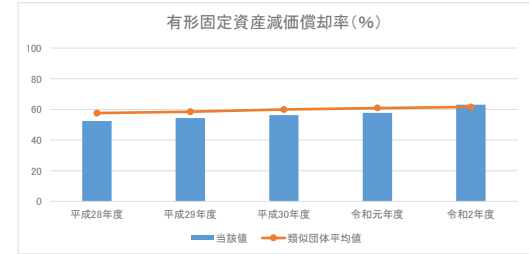
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	271,756	282,399	292,781	303,194	365,068
有形固定資産 ※1	518,296	520,478	521,350	525,212	578,890
当該値	52.4	54.3	56.2	57.7	63.1
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

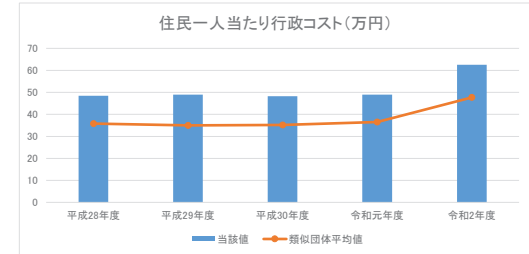
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

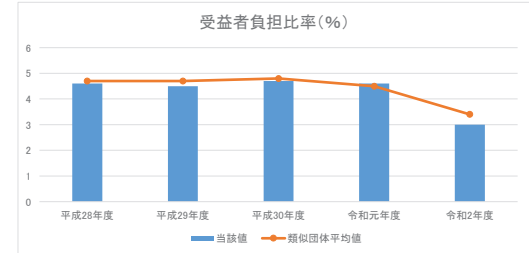
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,896,675	3,904,787	3,816,005	3,837,600	4,837,800
人口	80,295	79,633	78,950	78,304	77,320
当該値	48.5	49.0	48.3	49.0	62.6
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,876	1,846	1,874	1,840	1,478
経常費用	40,789	40,917	39,776	40,436	49,655
当該値	4.6	4.5	4.7	4.6	3.0
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

合併以前に旧市町村ごとに整備した公共施設が多く現存するため、市全体で保有する施設が依然として多く、住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っている状況である。
また、老朽化した施設が多く、減価償却により資産額は一人あたりとして3.5万円減少した。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、市有財産(施設)運用管理マスタープランに基づき施設の統廃合や民間譲渡を進めており、令和10年度までに施設維持管理費を6億円削減するよう取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を上回っており、世代間の負担のバランスから見ると、将来世代の負担は類似団体と比較して少ない。
しかし、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は前年度末から2.6%減少した。
今後も大型事業の順次完了に伴い地方債残高は増えることが予測されるため、ふるさと納税の増収などによる財源確保の強化、施設の統廃合や民間譲渡による行政コストの削減に努め、将来世代への負担を抑制する必要がある。

3. 行政コストの状況

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に対する施策として、住民一人当たり10万円を支給する「特別定額給付金事業」などがあったことにより、住民一人当たり行政コストは大幅増加となった。
これについては特殊事情であることから、次年度以降は再び数値は減少すると見込むものの、当市は依然、施設保有数が多いことにより多額の維持管理費が高んでいることに変わりはなく、引き続き施設の統廃合や民間譲渡に取り組んでいく。

4. 負債の状況

令和2年度は地方債の借入額が償還額を下回ったことにより、負債総額は前年度から122百万円の減となったが、人口減により住民一人当たり負債額は0.5万円増となった。
今後、大型事業の順次完了により地方債借入額が償還額を上回ることも見込まれ、一時的な負債額の増加は止む無いと捉えているが、有利な地方債の活用にも努め、将来世代の負担軽減に考慮していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和2年度は、経常費用については新型コロナウイルス感染症対策のための費用が多く必要であったことによる大幅増、経常収益については感染防止のために施設の利用が控えられたり利用停止期間があったことなどによる施設使用料の減収により、受益者負担比率は前年度比1.6%減の3.0%となった。
特殊要因であるためコロナ禍における数値の悪化はやむを得ないが、アフターコロナにおいて適正な受益者負担を確保できるよう、公共施設等の使用料や減免の見直しに向けて取り組んでいる最中である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

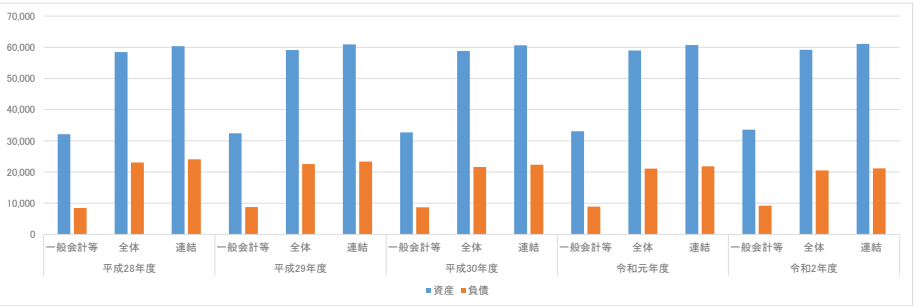
団体名 岐阜県美濃市
団体コード 212075

人口	20,162 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	117.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,993.622 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	41.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

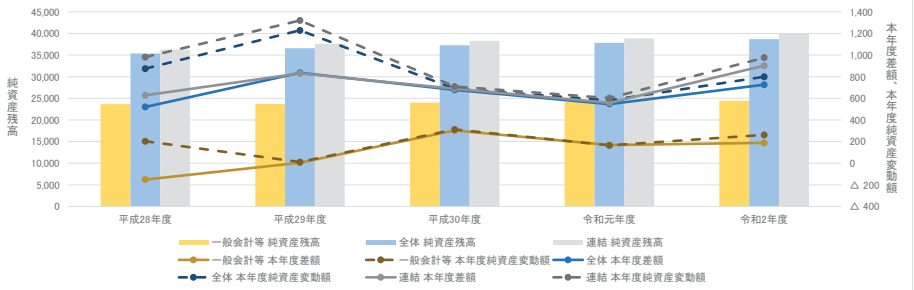
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	32,123	32,432	32,693	33,085	33,597
	負債	8,453	8,751	8,700	8,926	9,176
全体	資産	58,433	59,146	58,853	58,952	59,196
	負債	23,076	22,561	21,580	21,098	20,541
連結	資産	60,319	60,951	60,620	60,720	61,062
	負債	24,065	23,377	22,337	21,835	21,209



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から512百万円の増加(+1.5%)となった。資産総額のうち、有形固定資産が85.3%を占めており、令和2年度に整備した健康文化交流センター等公共施設の整備にかかる有形固定資産の増加が資産総額増加の要因になっている。(施設整備による有形固定資産の増加に比例して負債額も増加している)これらの有形固定資産は今後の維持管理や更新等について将来的な支出を伴うものであるから、今後は公共施設総合管理計画等に基づいて、更なる施設の集約化も含め維持管理コスト低減に向けた公共施設の在り方について検討していく。
・一般会計等における負債総額は、250百万円増加している。これは、大型の公共施設の整備(健康文化交流センター)にかかる借入金であるが、同事業で総額8億円の借入を行っている。負担を平準化することで世代間の公平性にも繋がるため、適正な額の借入を行いつつ、過度な負担を先送りすることがないよう将来負担に配慮した財政運営を行っている。

3. 純資産変動の状況

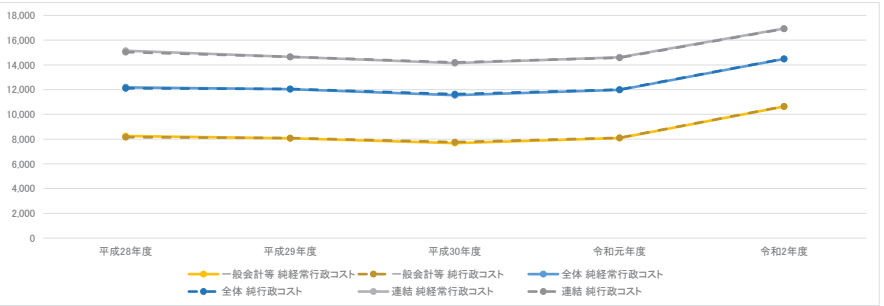
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 152	5	303	168	188
	本年度純資産変動額	203	11	312	166	262
	純資産残高	23,670	23,681	23,993	24,160	24,421
全体	本年度差額	836	836	678	547	726
	本年度純資産変動額	875	1,229	688	581	800
	純資産残高	35,357	36,586	37,274	37,855	38,655
連結	本年度差額	628	830	689	558	902
	本年度純資産変動額	982	1,320	709	602	976
	純資産残高	36,254	37,574	38,283	38,885	39,853



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源(10,834百万円)が純行政コスト(10,646百万円)を上回っており、本年度差額は188百万円となり、純資産残高は262百万円増加となった。新型コロナウイルス感染症等の影響による景気低迷を受け、税収は昨年度比で減少しているが、国庫等補助金が大幅に増加して、純行政コストを賄う形で資産の増加に作用している。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税収等が含まれることから、一般会計等と比べて税収等及び国庫補助金等が多く、これに純経常行政コストが比例して増加せず、結果として本年度差額が726百万円と多くなっている。この結果より純資産残高が800百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

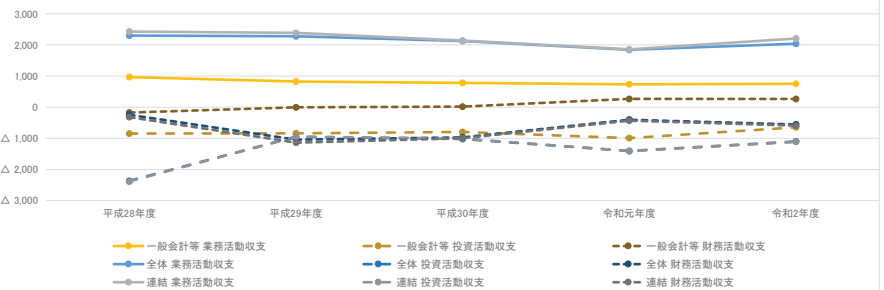
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,248	8,063	7,674	8,078	10,633
	純行政コスト	8,167	8,077	7,756	8,097	10,646
全体	純経常行政コスト	12,191	12,040	11,550	11,982	14,479
	純行政コスト	12,114	12,057	11,634	12,002	14,494
連結	純経常行政コスト	15,146	14,652	14,143	14,616	16,935
	純行政コスト	15,041	14,643	14,200	14,584	16,912



分析:
・一般会計等においては、経常費用は10,633百万円となり、前年度比2,555百万円の増加(+31.6%)となった。特に変動が大きいのが移転費用のうち「補助金等」であり、前年度比2,371百万円となっている。これは、R2年度に行われた特別定額給付金事業によるものである。全体の純経常行政コスト増加額の9割以上が「本事業」を要因としているが、当該事業はR2年度限りのものであるため、R3年度は再び純経常行政コストは例年並みに戻る見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	967	827	779	734	750
	投資活動収支	△ 846	△ 843	△ 796	△ 993	△ 647
	財務活動収支	△ 173	△ 6	21	268	264
全体	業務活動収支	2,302	2,282	2,129	1,846	2,041
	投資活動収支	△ 2,367	△ 950	△ 1,020	△ 1,406	△ 1,103
	財務活動収支	△ 243	△ 1,043	△ 967	△ 400	△ 553
連結	業務活動収支	2,430	2,389	2,138	1,860	2,206
	投資活動収支	△ 2,386	△ 946	△ 1,009	△ 1,404	△ 1,113
	財務活動収支	△ 319	△ 1,139	△ 1,001	△ 431	△ 590

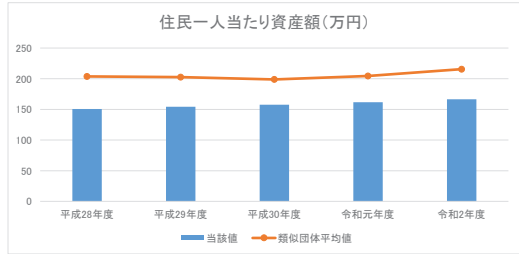


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は+750百万円(増加)であったが、投資活動収支については、健康文化交流センター等の公共施設老朽化対策として施設整備等を行ったことから、△647百万円(減少)となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を下回ったことから+264百万円(増加)となっており、本年度末資金残高は前年度から368百万円増加し、843百万円となった。地方債の償還は進んでおり、業務活動収支における業務収入は税収等及び国庫補助金収入で賄えている状況となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

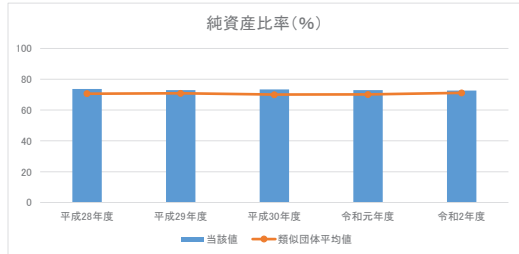
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,212,343	3,243,205	3,269,309	3,308,516	3,359,718
人口	21,350	21,052	20,752	20,461	20,162
当該値	150.5	154.1	157.5	161.7	166.6
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

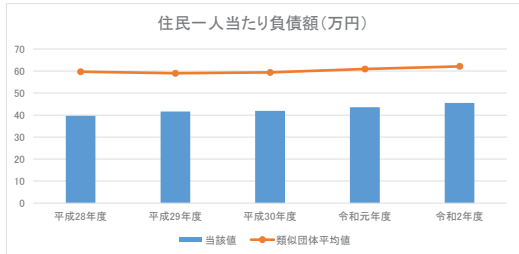
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	23,670	23,681	23,993	24,160	24,421
資産合計	32,123	32,432	32,693	33,085	33,597
当該値	73.7	73.0	73.4	73.0	72.7
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

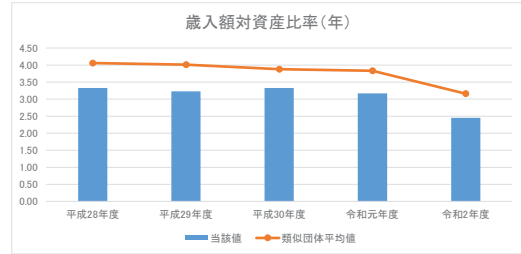
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	845,326	875,104	869,993	892,559	917,583
人口	21,350	21,052	20,752	20,461	20,162
当該値	39.6	41.6	41.9	43.6	45.5
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



②歳入額対資産比率(年)

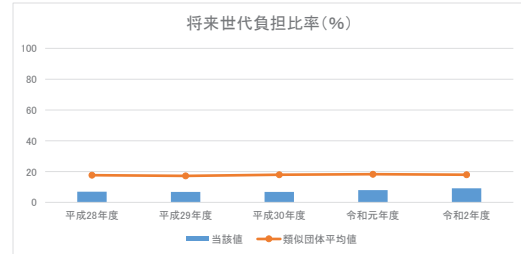
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	32,123	32,432	32,693	33,085	33,597
歳入総額	9,661	10,056	9,829	10,441	13,740
当該値	3.33	3.23	3.33	3.17	2.45
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,866	1,831	1,830	2,191	2,596
有形・無形固定資産合計	26,805	27,018	27,085	27,498	28,668
当該値	7.0	6.8	6.8	8.0	9.1
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

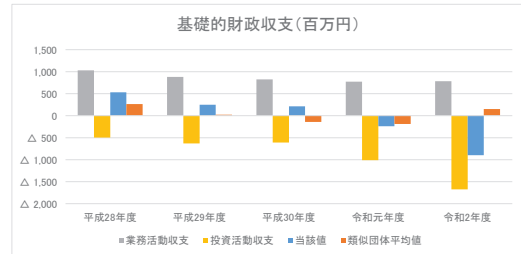
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,031	880	824	771	781
投資活動収支 ※2	△ 499	△ 631	△ 610	△ 1,010	△ 1,677
当該値	532	249	214	△ 239	△ 896
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

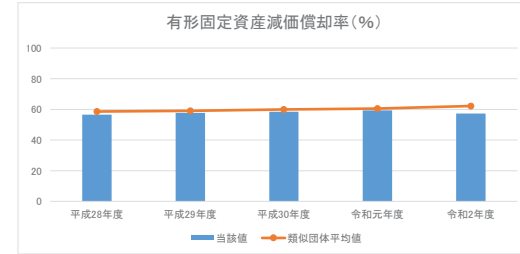
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	22,146	22,907	23,686	24,495	25,262
有形固定資産 ※1	39,152	39,608	40,544	41,260	44,091
当該値	56.6	57.8	58.4	59.4	57.3
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

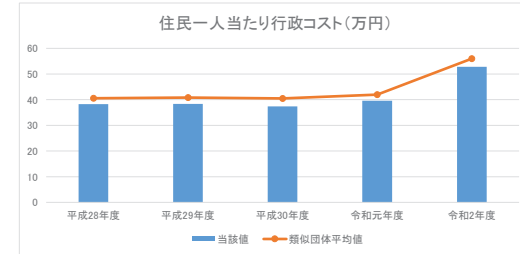
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

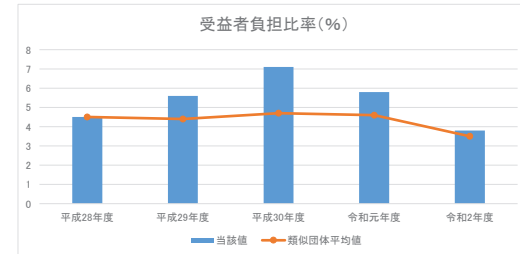
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	816,689	807,705	775,608	809,703	1,064,596
人口	21,350	21,052	20,752	20,461	20,162
当該値	38.3	38.4	37.4	39.6	52.8
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	392	478	583	498	415
経常費用	8,640	8,541	8,256	8,576	11,048
当該値	4.5	5.6	7.1	5.8	3.8
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは統一的な基準では昭和59年以前に取得した道路・河川等の敷地については取得価額不明なものとして扱い、備忘価額1円の評価できるとしているが、当市はこの取扱いに準じて道路・河川の評価を行っていることによるものである。

・近年では、有形固定資産等について公共施設の整備を行うなどの投資的経費を計上したことで増額しており、人口は継続的に減少していることから、住民一人あたりの資産額は相対的に見て増加傾向にある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体と比較して若干高い傾向が続いているが、純資産額は継続して微増しており、これが減少に転じるや将来世代が利用可能な資源を過去及び現在世代で消費し便益を享受していることを表すため、将来への投資額とのバランスを保つことが必要である。

・将来世代負担比率は類似団体と比較して大幅に低率となっている。(R2年度は類似団体の約51%)これは地方債残高が少額であることにより現れているが、近年は地方債残高が増加傾向にある。R2年度は405百万円増加(+18.4%)となっているが、老朽化した公共施設の更新は遅れて進まない課題であることから、今後は将来負担が増える可能性がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人あたり行政コストは類似団体平均を若干下回っている(R2年度は類似団体平均の94.3%)が、昨年度から大幅に増加している。これは、R2年度に実施された特別定額給付金事業の影響によるものであるため、全国的に同様の状況となっており、R2年度限定の状況と思われる。

・コスト削減のために指定管理者制度の導入や人件費削減策も検討を要するが、日々大きく重くなる行政の役割を踏まえると、一律機械的な行政改革ではなく、相対的に慎重な議論のもとにコスト低減を検討する必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人あたり負債額は類似団体平均を大きく下回っている(R2年度は類似団体の73.3%)が、これは人口に比べて地方債残高をはじめとした負債が少ないためであり、継続して減少傾向にある。(対前年度比△299百万円)しかし、今後は老朽化した公共施設の更新が控えており、一時的に多額の借入を行う可能性もあることから、過度な将来世代への負担先送りがないよう留意が必要。

・基礎的財政収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△896百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、R元年度～R2年度にかけて行なった健康文化交流センターの整備(2年度で8億円)の借入)によるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。(前年度比△2.0%)特に経常費用が昨年度から2,472百万円増加しており、なかでも特別定額給付金事業のコストがその主要因となっている。

・経常収益についても減少しているが、公営住宅使用料をはじめ、公共サービス費用に対する受益者負担の考え方をもとに税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

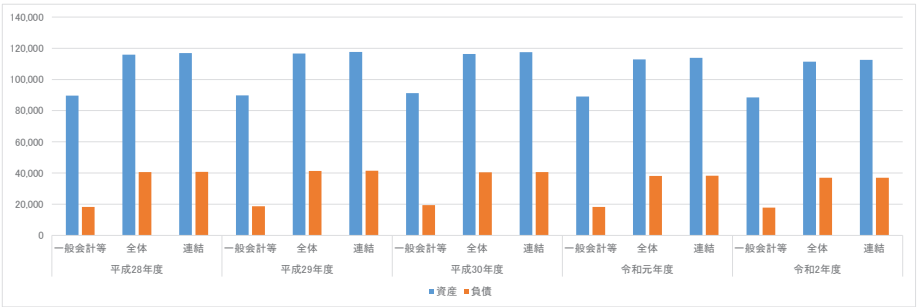
団体名 岐阜県瑞浪市
団体コード 212083

人口	36,985 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	380 人
面積	174.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,598.194 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

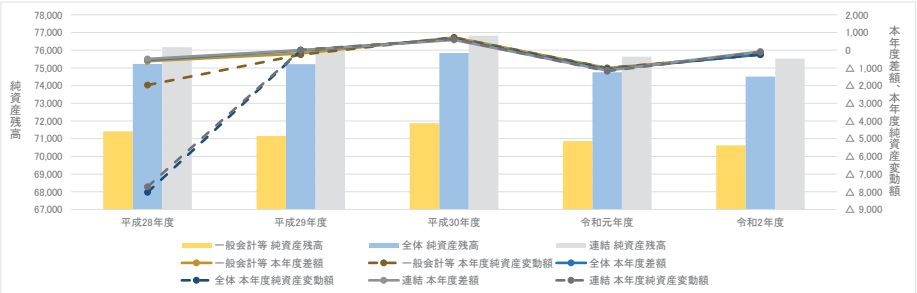
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	89,689	89,850	91,294	89,076	88,420
	負債	18,282	18,698	19,423	18,212	17,804
全体	資産	115,890	116,557	116,348	112,862	111,436
	負債	40,672	41,347	40,514	38,116	36,924
連結	資産	116,941	117,639	117,428	113,861	112,529
	負債	40,771	41,450	40,609	38,230	37,005



分析:
一般会計等においては、資産総額は656百万円減少(▲2.4%)し、負債総額は408百万円減少(▲2.2%)した。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、減価償却による資産の減少などにより1,181百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は1,426百万円減少(▲1.3%)し、負債総額は1,192百万円減少(▲3.1%)した。これは主に下水道事業会計において、インフラ資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことによる。
連結については、資産総額は1,332百万円減少(▲1.2%)し、負債総額は1,225百万円減少(▲3.2%)した。要因は全体と同様である。

3. 純資産変動の状況

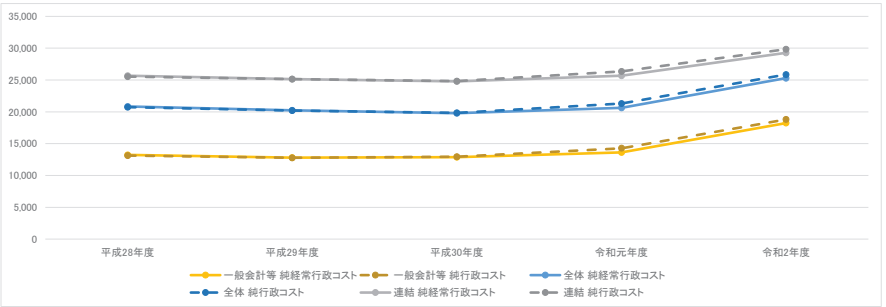
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 619	△ 185	722	△ 1,007	△ 248
	本年度純資産変動額	△ 1,971	△ 255	719	△ 1,008	△ 248
全体	純資産残高	71,408	71,152	71,872	70,864	70,616
	本年度差額	△ 540	△ 24	627	△ 1,087	△ 233
連結	純資産残高	75,218	75,209	75,834	74,746	74,512
	本年度差額	△ 492	5	580	△ 1,150	△ 76
連結	本年度純資産変動額	△ 7,718	18	631	△ 1,189	△ 107
	純資産残高	76,171	76,189	76,820	75,631	75,524



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(18,553百万円)が純行政コスト(18,801百万円)を下回っており、本年度差額は▲248百万円となったことから、純資産は248百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,031百万円多く、本年度差額は▲233百万円となり、純資産残高234百万円の減少となった。
連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,212百万円多くっており、本年度差額は▲76百万円となり、純資産残高は107百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

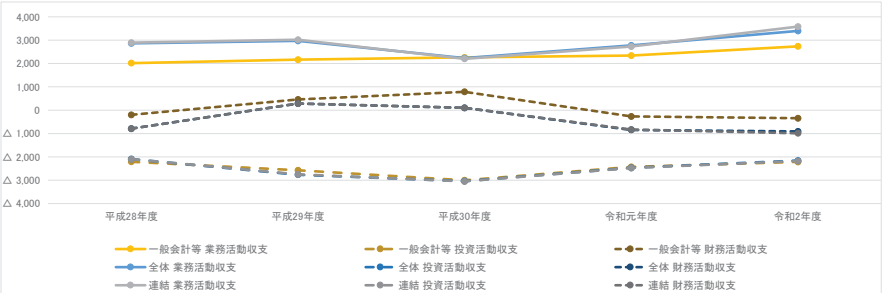
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,241	12,801	12,877	13,635	18,233
	純行政コスト	13,137	12,781	12,934	14,282	18,801
全体	純経常行政コスト	20,852	20,245	19,788	20,643	25,302
	純行政コスト	20,744	20,210	19,834	21,288	25,866
連結	純経常行政コスト	25,672	25,159	24,785	25,694	29,276
	純行政コスト	25,548	25,128	24,831	26,341	29,841



分析:
一般会計等においては、経常収益は、新型コロナウイルス感染症による使用料収入の減少が続く、前年度比32百万円減少(▲5.3%)し、601百万円となった。経常費用は、新型コロナウイルス感染症の特別定額給付金による補助金の支出のため前年度比4,566百万円の増加(+32%)となった。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,194百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,825百万円多くなり、純行政コストは7,065百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,610百万円多くなる一方、岐阜県後期高齢者医療広域連合の保険給付により、社会保障給付が10,234百万円多くなっているなど、経常費用が12,653百万円多くなり、純行政コストは11,040百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,016	2,163	2,263	2,343	2,735
	投資活動収支	△ 2,210	△ 2,573	△ 3,003	△ 2,426	△ 2,216
全体	財務活動収支	△ 203	460	787	△ 269	△ 343
	業務活動収支	2,862	2,975	2,232	2,774	3,397
連結	投資活動収支	△ 2,094	△ 2,763	△ 3,040	△ 2,465	△ 2,159
	財務活動収支	△ 791	284	104	△ 844	△ 908
連結	業務活動収支	2,895	3,021	2,200	2,725	3,582
	投資活動収支	△ 2,096	△ 2,751	△ 3,050	△ 2,474	△ 2,174
連結	財務活動収支	△ 792	287	101	△ 826	△ 989

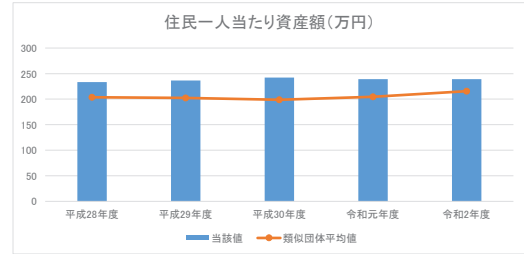


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,735百万円であった。投資活動収支はクリーンセンターの改修や瑞浪北中学校のグラウンド整備などを行ったことから▲2,216百万円となった。また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲343百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から176百万円増加し、817百万円となった。
全体においては、国民健康保険料、介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等が使用料及び手数料収入であることから、業務収入は一般会計等より7,717百万円多くなっており、業務活動収支としては一般会計等より662百万円多い3,397百万円となっている。また、投資活動収支は、▲2,159百万円、財務活動収支は▲908百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から330百万円増加し、1,945百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より847百万円多い3,582百万円となっている。また、投資活動収支は▲2,174百万円、財務活動収支は▲989百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から420百万円増加し2,342百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

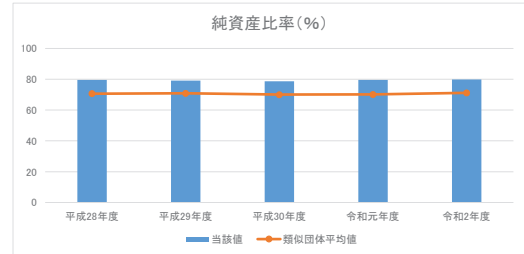
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,968,941	8,985,020	9,129,420	8,907,596	8,842,006
人口	38,427	37,979	37,705	37,240	36,985
当該値	233.4	236.6	242.1	239.2	239.1
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

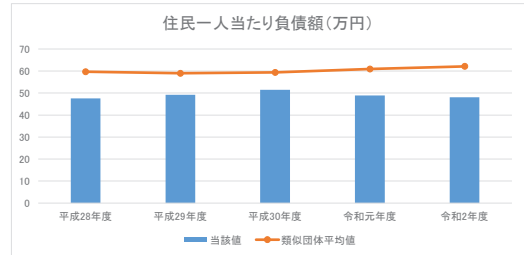
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	71,408	71,152	71,872	70,864	70,616
資産合計	89,689	89,850	91,294	89,076	88,420
当該値	79.6	79.2	78.7	79.6	79.9
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

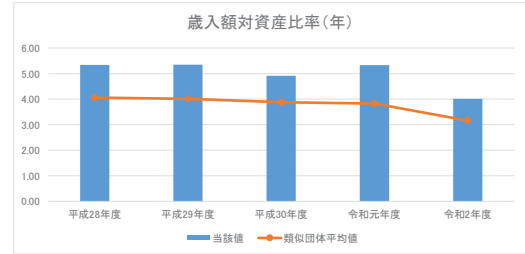
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,828,183	1,869,808	1,942,267	1,821,222	1,780,411
人口	38,427	37,979	37,705	37,240	36,985
当該値	47.6	49.2	51.5	48.9	48.1
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

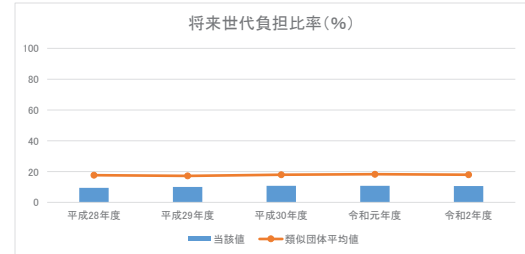
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	89,689	89,850	91,294	89,076	88,420
歳入総額	16,798	16,810	18,541	16,718	22,067
当該値	5.34	5.35	4.92	5.33	4.01
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,505	7,808	8,458	8,216	7,919
有形・無形固定資産合計	79,051	78,134	79,330	77,117	74,996
当該値	9.5	10.0	10.7	10.7	10.6
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

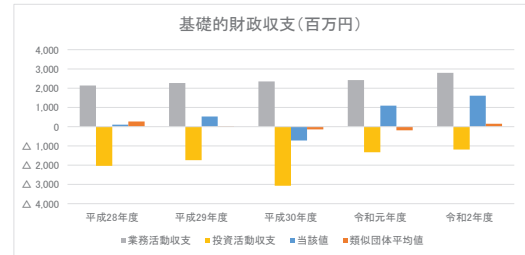
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,141	2,268	2,355	2,424	2,800
投資活動収支 ※2	△ 2,032	△ 1,737	△ 3,070	△ 1,327	△ 1,193
当該値	109	531	△ 715	1,097	1,607
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

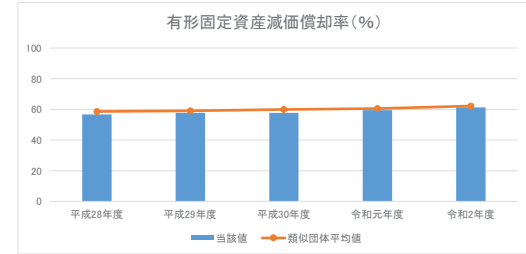
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	70,450	73,040	75,649	77,506	79,905
有形固定資産 ※1	124,251	126,629	130,947	130,162	130,493
当該値	56.7	57.7	57.8	59.5	61.2
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

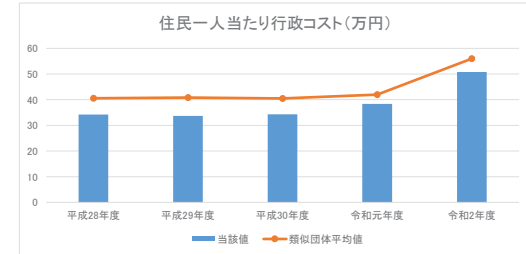
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

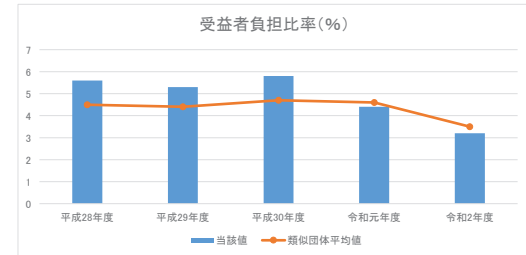
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,313,664	1,278,143	1,293,358	1,428,225	1,880,076
人口	38,427	37,979	37,705	37,240	36,985
当該値	34.2	33.7	34.3	38.4	50.8
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	779	716	787	633	601
経常費用	14,020	13,518	13,664	14,268	18,834
当該値	5.6	5.3	5.8	4.4	3.2
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定し、令和3年度に改訂を行う公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化などの検討を進め、公共施設等の適正配置に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を下回っている。主にクリーンセンター大規模改修、防災行政無線の更新などで地方債を発行したが、借入額は償還額以内の規模であったため、地方債残高は減少した。今後は、次世代に過大な負担がかからないよう、計画的かつ慎重な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

行政一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後、高齢化による社会保障給付費の増加や、施設等の老朽化による維持補修費、大規模改修、統廃合に加え、駅周辺再整備や道の駅整備などの都市基盤整備に係る費用の増加などが見込まれる状況にあり、引き続き経常費用の抑制を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。平成29年度、平成30年度に竣工した瑞浪北中学校建設に係る地方債の多額の借入により、平成30年度に地方債残高は大幅に増加したが、令和元年度以降は借入額を償還額以内に抑えたことにより地方債残高は減少に転じた。毎年度借入額を償還額以下に抑えることを再度徹底することなどにより、地方債の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成30年度までは類似団体平均を若干上回っていたが、令和元年度は新型コロナウイルスの特別定額給付金の費用が経常費用を大きく増加させているため、受益者負担比率は例年に比べ減少した。今後は、公共施設の使用料の見直しなどを行うとともに、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

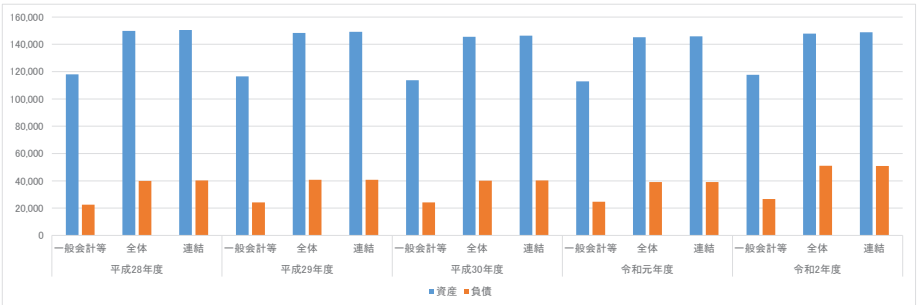
団体名 岐阜県羽島市
団体コード 212091

人口	67,595 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	363 人
面積	53.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,784,755 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	36.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	118,082	116,535	113,702	112,971	117,680
	負債	22,584	24,126	24,203	24,736	26,658
全体	資産	149,844	148,402	145,606	145,148	147,833
	負債	40,007	40,726	40,158	39,043	51,123
連結	資産	150,599	149,201	146,322	145,872	148,924
	負債	40,276	40,823	40,253	39,060	50,838

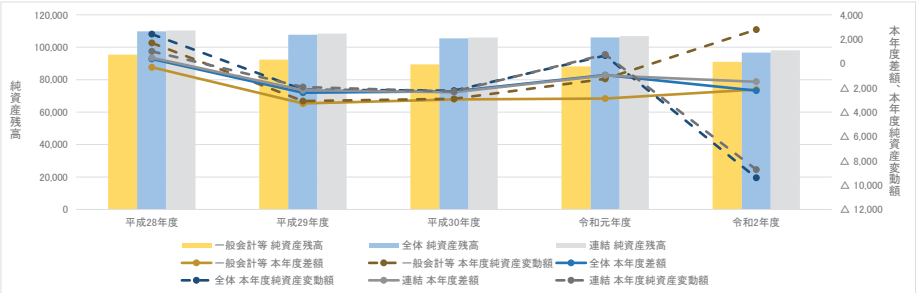


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,709百万円の増加(+4.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が78.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,685百万円増加(+1.8%)し、負債総額は前年度末から12,080百万円増加(+30.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、30,153百万円多くなるが、負債総額も下水道事業で地方債(固定負債)を充当したこと等から、24,465百万円多くなっている。
 ・岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,052百万円増加(+2.1%)し、負債総額は前年度末から11,778百万円増加(+30.2%)した。資産総額は、一般会計等に比べて31,244百万円多く、負債総額も24,180百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 312	△ 3,286	△ 2,949	△ 2,883	△ 2,139
	本年度純資産変動額	1,698	△ 3,088	△ 2,910	△ 1,264	2,786
	純資産残高	95,498	92,409	89,499	88,235	91,021
全体	本年度差額	372	△ 2,406	△ 2,280	△ 949	△ 2,240
	本年度純資産変動額	2,412	△ 2,180	△ 2,228	657	△ 9,395
	純資産残高	109,837	107,677	105,448	106,105	96,711
連結	本年度差額	470	△ 2,193	△ 2,366	△ 977	△ 1,498
	本年度純資産変動額	996	△ 1,944	△ 2,309	743	△ 8,726
	純資産残高	110,323	108,379	106,069	106,812	98,087

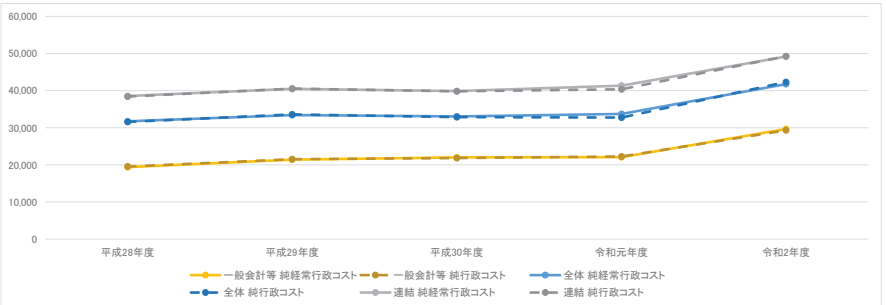


分析:

・一般会計等においては、収収等の財源(27,161百万円)が純行政コスト(29,300百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,139百万円となり、純資産残高は2,786百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,603百万円多くなっている。本年度差額は▲2,240百万円となり、純資産残高は9,394百万円の減少となった。
 ・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,618百万円多くなっているが、本年度差額は▲1,498百万円となり、純資産残高は8,726百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,388	21,376	22,012	22,091	29,653
	純行政コスト	19,547	21,543	21,806	22,284	29,300
全体	純経常行政コスト	31,731	33,433	33,026	33,715	41,754
	純行政コスト	31,573	33,583	32,554	32,719	42,330
連結	純経常行政コスト	38,554	40,502	39,899	41,332	49,188
	純行政コスト	38,395	40,549	39,797	40,334	49,277

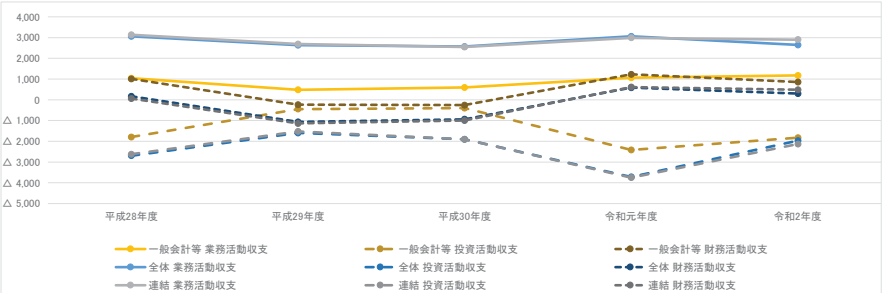


分析:

・一般会計等においては、経常費用は30,056百万円となり、前年度より7,357百万円増加した。業務費用の方が移転費用よりも少なく、最も金額が大きいのは、補助金等(10,637百万円、前年度比+8,069百万円)であり、次いで大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,849百万円、前年度比+465百万円)である。この二つの費用で純行政コストの69.9%を占めている。補助金等の増加要因は、新型コロナウイルス対策関連支出が挙げられる。物件費については、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,066百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,175百万円多くなり、純行政コストは13,030百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の収入を計上し、経常収益が5,333百万円多くなっている一方、人件費が3,554百万円多くなっているなど、経常費用が24,869百万円多くなり、純行政コストは19,977百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,041	482	592	1,062	1,177
	投資活動収支	△ 1,794	△ 446	△ 397	△ 2,416	△ 1,827
	財務活動収支	1,011	△ 232	△ 252	1,231	856
全体	業務活動収支	3,059	2,638	2,571	3,063	2,650
	投資活動収支	△ 2,692	△ 1,594	△ 1,905	△ 3,718	△ 1,967
	財務活動収支	175	△ 1,063	△ 937	589	303
連結	業務活動収支	3,136	2,686	2,547	2,990	2,903
	投資活動収支	△ 2,626	△ 1,525	△ 1,906	△ 3,751	△ 2,133
	財務活動収支	61	△ 1,135	△ 997	614	490



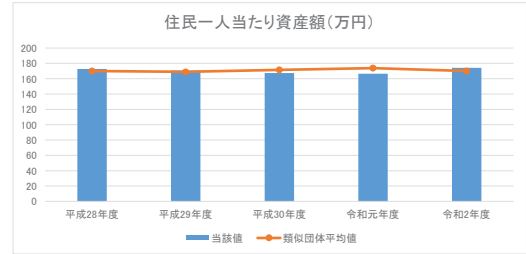
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は1,177百万円であったが、投資活動収支については、羽島市新庁舎建設工事を行ったことから、▲1,827百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、856百万円となり、本年度末資金残高は前年度から206百万円増加し、738百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等により1,473百万円多い2,650百万円となっている。投資活動収支では、▲1,967百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、303百万円となり、本年度末資金残高は前年度から986百万円減少し、3,373百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より1,726百万円多い2,903百万円となっている。投資活動収支では、▲2,133百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、490百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,261百万円増加し、3,919百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

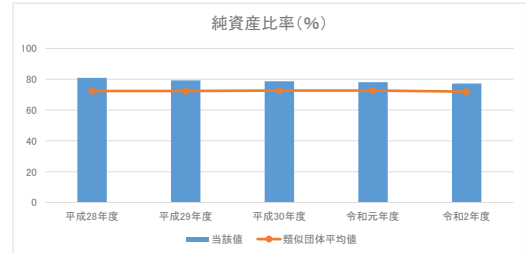
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,808,157	11,653,527	11,370,224	11,297,067	11,767,950
人口	68,408	68,219	67,957	67,807	67,595
当該値	172.6	170.8	167.3	166.6	174.1
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

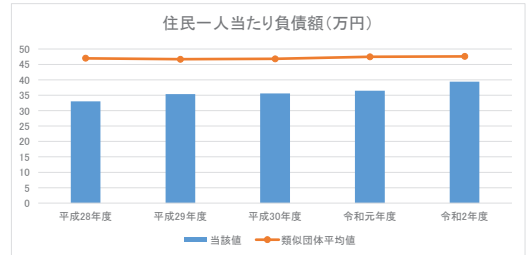
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	95,498	92,409	89,499	88,235	91,021
資産合計	118,082	116,535	113,702	112,971	117,680
当該値	80.9	79.3	78.7	78.1	77.3
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

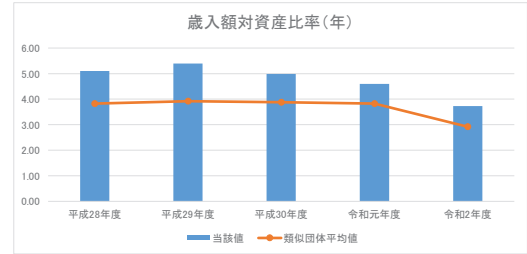
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,258,403	2,412,621	2,420,303	2,473,558	2,665,817
人口	68,408	68,219	67,957	67,807	67,595
当該値	33.0	35.4	35.6	36.5	39.4
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

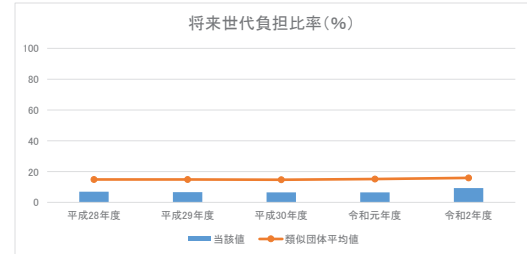
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	118,082	116,535	113,702	112,971	117,680
歳入総額	23,169	21,608	22,778	24,537	31,580
当該値	5.10	5.39	4.99	4.60	3.73
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,921	6,551	6,226	6,133	8,633
有形・無形固定資産合計	100,463	98,278	95,445	94,371	92,778
当該値	6.9	6.7	6.5	6.5	9.3
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

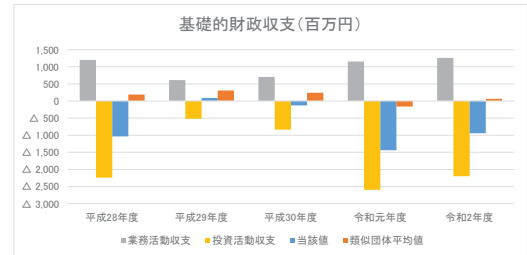
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,201	614	703	1,156	1,258
投資活動収支 ※2	△ 2,238	△ 522	△ 834	△ 2,594	△ 2,198
当該値	△ 1,037	92	△ 131	△ 1,438	△ 940
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

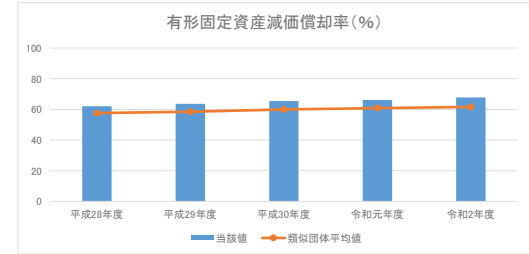
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	113,165	115,964	119,426	122,726	126,291
有形固定資産 ※1	182,590	181,941	182,497	185,413	186,435
当該値	62.0	63.7	65.4	66.2	67.7
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

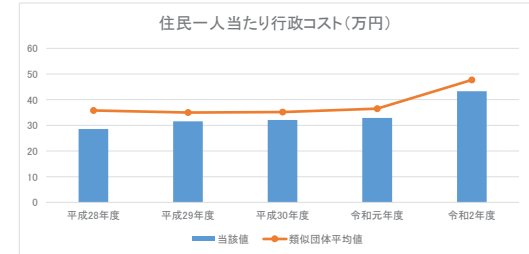
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

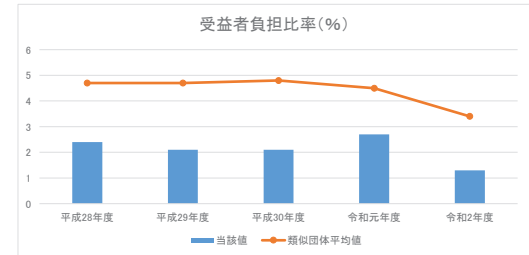
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,954,711	2,154,342	2,180,622	2,228,358	2,930,016
人口	68,408	68,219	67,957	67,807	67,595
当該値	28.6	31.6	32.1	32.9	43.3
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	474	449	474	608	404
経常費用	19,862	21,825	22,486	22,699	30,056
当該値	2.4	2.1	2.1	2.7	1.3
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均をやや上回っている。
・歳入額対資産比率は類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると国県等補助金収入額が8,031百万円増えたこと等により、歳入額対資産比率は0.87%減少することとなった。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。また、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.59%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より高い水準にあるが、昨年度から0.8%減少している。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。今後最新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っている。生活保護受給者が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から2.9万円増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲940百万円となっている。羽島市新庁舎建設工事等の公共施設整備に関する事業を行ったこと等により投資活動収支はマイナス値となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっていく。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、18,174百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、618百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに羽島市行政改革プランに基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

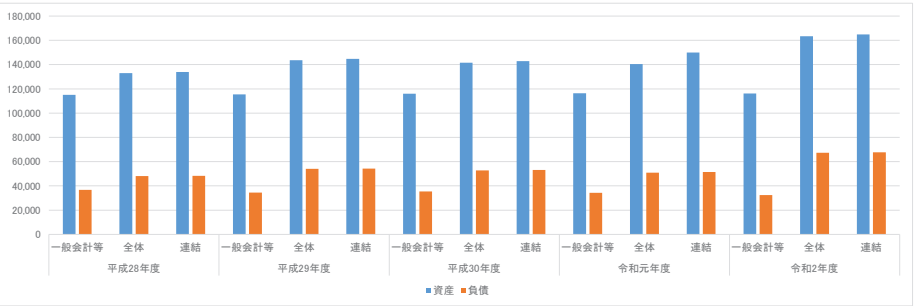
団体名 岐阜県恵那市
団体コード 212105

人口	49,096 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	530 人
面積	504.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,594,584 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

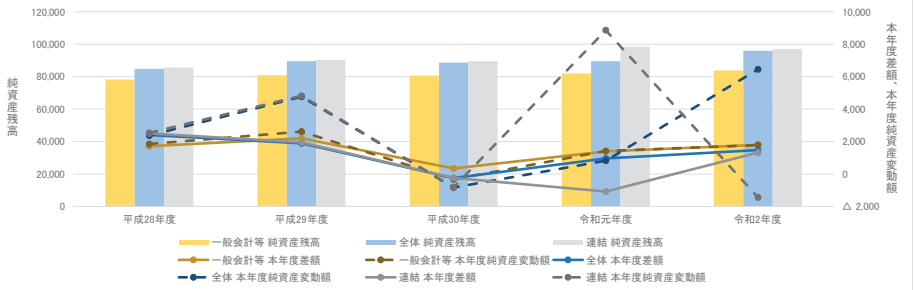
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	114,985	115,495	115,925	116,350	116,270
	負債	36,668	34,567	35,327	34,333	32,465
全体	資産	132,932	143,674	141,601	140,420	163,300
	負債	48,113	54,091	52,852	50,855	67,284
連結	資産	133,996	144,798	142,783	149,942	164,792
	負債	48,367	54,344	53,149	51,447	67,736



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から80百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産であり、建物減価償却累計額が1,318百万円減少した。負債総額は1,868百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、1,893百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

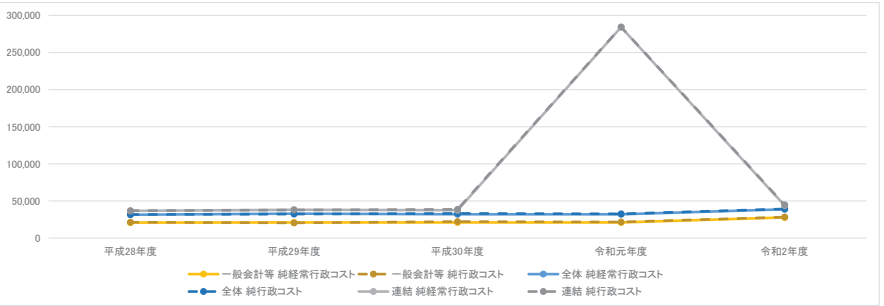
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,714	2,200	345	1,397	1,790
	本年度純資産変動額	1,857	2,611	△ 330	1,418	1,789
	純資産残高	78,317	80,928	80,598	82,017	83,805
全体	本年度差額	2,404	1,887	△ 251	959	1,471
	本年度純資産変動額	2,367	4,764	△ 833	816	6,450
	純資産残高	84,819	89,583	88,750	89,566	96,016
連結	本年度差額	2,503	1,952	△ 236	△ 1,082	1,315
	本年度純資産変動額	2,535	4,825	△ 820	8,861	△ 1,439
	純資産残高	85,628	90,454	89,634	98,495	97,056



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(30,061百万円)が純行政コスト(28,272百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,789百万円(前年度比+393百万円)となり、純資産残高は1,789百万円の増額となった。本年度差額が前年度より増加したのは、国県等補助金が6,812百万円増加したことによる。今後は公共施設の更新に多額の費用が必要となることから、企業誘致等により税收を確保するとともに、過度な資産投資を抑制することで地方債残高の削減に努める。
なお、令和元年度の連結決算については按分して計上する必要があったが処理誤りにより急増しているもので、実際には大きな増減等はない。

2. 行政コストの状況

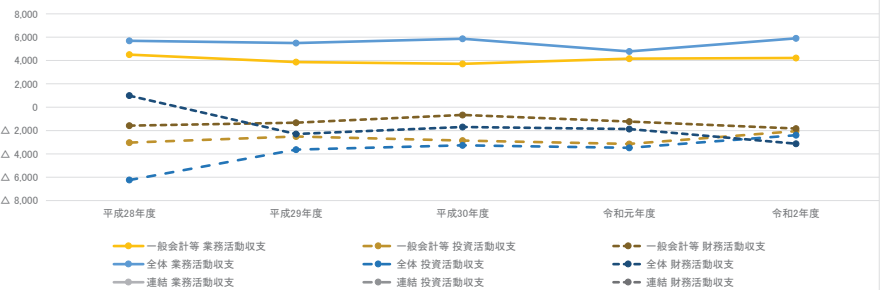
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,898	20,963	20,941	21,147	27,827
	純行政コスト	21,308	20,496	22,249	21,719	28,272
全体	純経常行政コスト	31,440	32,856	32,015	32,020	38,800
	純行政コスト	31,736	32,368	33,298	32,592	39,277
連結	純経常行政コスト	36,660	38,293	37,546	284,097	44,058
	純行政コスト	36,964	37,973	38,764	284,487	44,936



分析:
一般会計等においては、経常費用は28,885百万円となり、前年度比6,695百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,366百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,619百万円である。移転費用の内、最も金額が大きいのは補助金等(10,316百万円、前年度比+6,988百万円)、次いで社会保障給付2,648百万円、前年度比△67百万円)であり、移転費用は純行政コストの約52%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
なお、令和元年度の連結決算については按分して計上する必要があったが処理誤りにより急増しているもので、実際には大きな増減等はない。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,505	3,859	3,716	4,160	4,216
	投資活動収支	△ 3,034	△ 2,510	△ 2,862	△ 3,147	△ 2,053
	財務活動収支	△ 1,573	△ 1,325	△ 662	△ 1,230	△ 1,828
全体	業務活動収支	5,690	5,489	5,862	4,781	5,900
	投資活動収支	△ 6,244	△ 3,629	△ 3,275	△ 3,479	△ 2,401
	財務活動収支	987	△ 2,305	△ 1,699	△ 1,880	△ 3,127
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

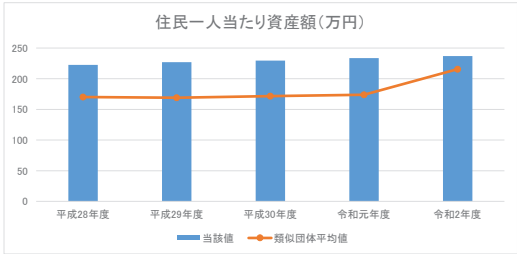


分析:
一般会計等においては、投資活動収支が△2,053百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△1,828百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から335百万円増加し、1,730百万円となった。全体会計においては地方債の発行額が地方債償還支出を大きく下回ったことから、財務活動収支が△569百万円となった。地方債残高は年々減少しているが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後も財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

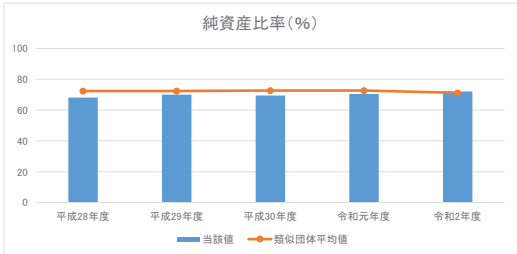
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,498,493	11,549,480	11,592,543	11,634,965	11,627,020
人口	51,667	50,934	50,463	49,821	49,096
当該値	222.6	226.8	229.7	233.5	236.8
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

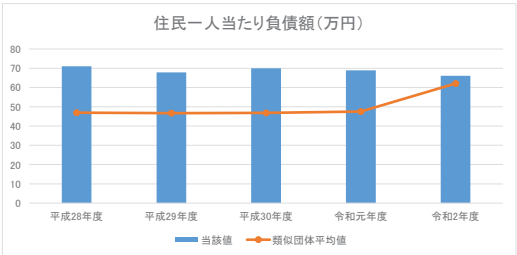
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	78,317	80,928	80,598	82,017	83,805
資産合計	114,985	115,495	115,925	116,350	116,270
当該値	68.1	70.1	69.5	70.5	72.1
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

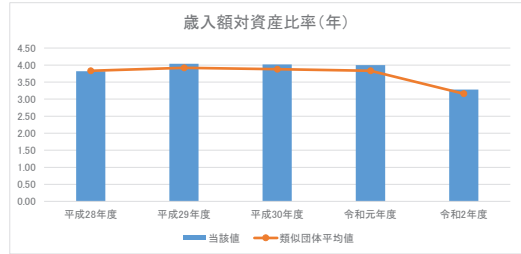
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,666,771	3,456,665	3,532,695	3,433,311	3,246,488
人口	51,667	50,934	50,463	49,821	49,096
当該値	71.0	67.9	70.0	68.9	66.1
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

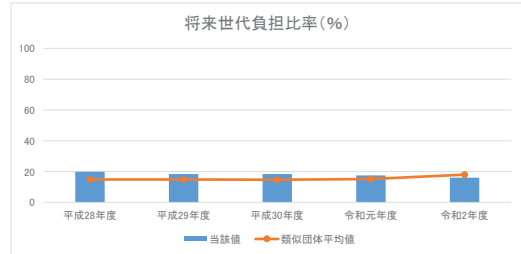
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	114,985	115,495	115,925	116,350	116,270
歳入総額	30,072	28,605	28,811	29,106	35,430
当該値	3.82	4.04	4.02	4.00	3.28
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	17,254	15,971	15,865	14,985	13,512
有形・無形固定資産合計	87,001	86,600	86,013	85,494	84,390
当該値	19.8	18.4	18.4	17.5	16.0
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	18.0

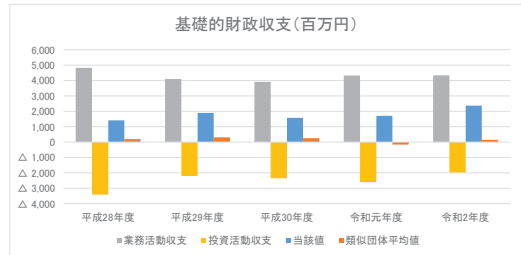
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,813	4,097	3,914	4,315	4,338
投資活動収支 ※2	△ 3,406	△ 2,208	△ 2,345	△ 2,606	△ 1,966
当該値	1,407	1,889	1,569	1,709	2,372
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	150.4

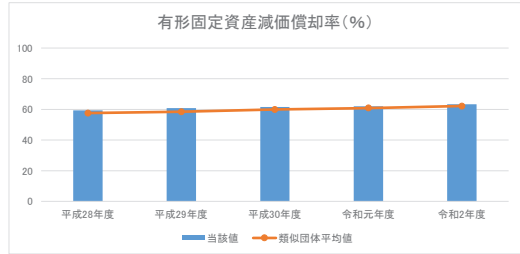
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	89,644	92,245	94,773	96,639	99,499
有形固定資産 ※1	150,794	151,746	154,172	155,771	156,942
当該値	59.4	60.8	61.5	62.0	63.4
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	62.2

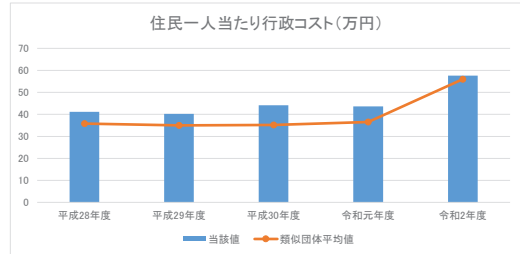
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

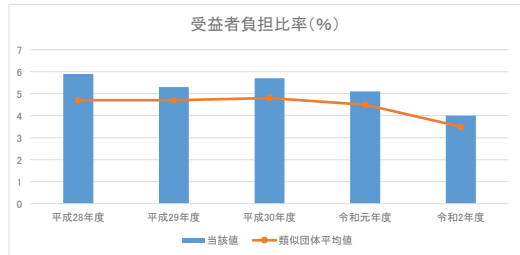
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,130,831	2,049,606	2,224,897	2,171,860	2,827,155
人口	51,667	50,934	50,463	49,821	49,096
当該値	41.2	40.2	44.1	43.8	57.6
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,322	1,163	1,257	1,143	1,159
経常費用	22,220	22,127	22,198	22,290	28,985
当該値	5.9	5.3	5.7	5.1	4.0
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年から昭和60年に整備された資産が多く、更新時期を迎えている等の理由から、類似団体よりやや高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。昨年度と比較すると、純資産が増加し、昨年度から1.6%増加している。将来世代負担比率は繰上償還の実施等により地方債残高が減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度より14万円増加したが、類似団体平均を上回っている。合併により職員及び施設の数が増加し、人件費や施設の維持管理に係る物件費が類似団体に比べ高くなっていることが要因と考えられる。定員適正化の更なる推進や公共施設の適正配置等により行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、合併特例債及び過疎債の影響が大きい。償還時に約7割が交付税措置されるため、実質的な負債額は類似団体と同規模と見込んでいる。しかしながら、地方債の発行は次世代へ負担を先送りすることになるため、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、昨年度からは減少している。施設の維持管理費及び利用率等から適正な使用料及び利用料の見直しを図り、公平で持続可能な施設運営に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

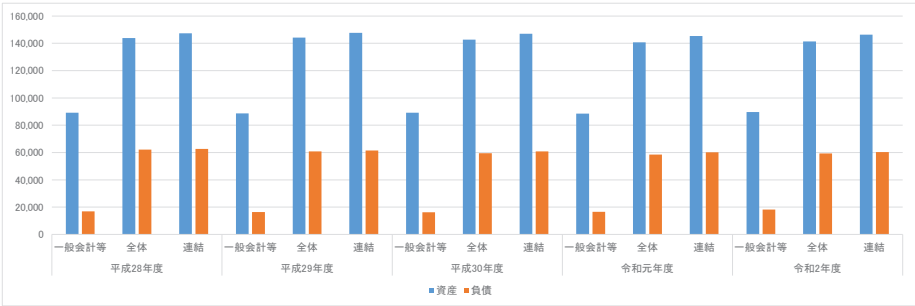
団体名 岐阜県美濃加茂市
団体コード 212113

人口	57,304 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	322 人
面積	74.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,328.512 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

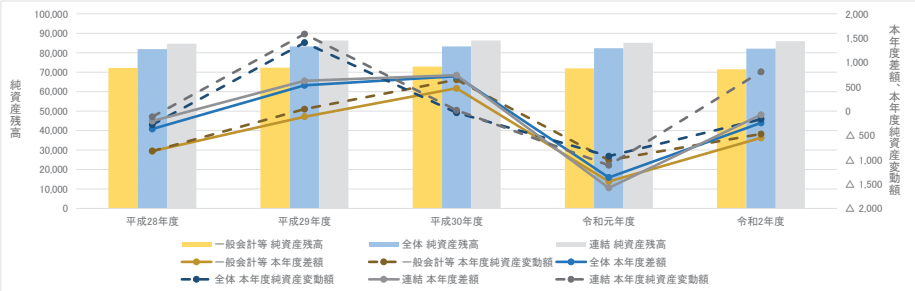
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	89,103	88,674	89,250	88,573	89,760
	負債	16,851	16,379	16,310	16,640	18,299
全体	資産	143,963	144,152	142,782	140,821	141,418
	負債	62,114	60,896	59,557	58,521	59,283
連結	資産	147,299	147,713	147,121	145,332	146,361
	負債	62,634	61,463	60,854	60,177	60,397



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,187百万円の増加(+1.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・全体では、資産総額は前年度末から597百万円増加(+0.4%)し、負債総額も前年度末から762百万円増加(+1.3%)した。
・連結では、資産総額は前年度末から1,029百万円増加(+0.7%)し、負債総額も前年度末から220百万円増加(+0.4%)した。

3. 純資産変動の状況

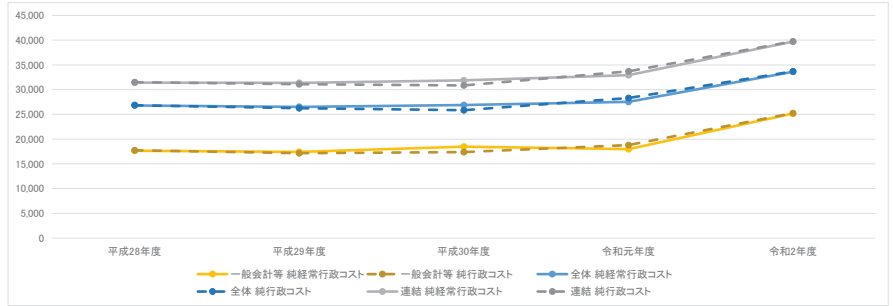
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 825	△ 114	470	△ 1,447	△ 549
	本年度純資産変動額	△ 821	43	646	△ 1,008	△ 471
全体	純資産残高	72,295	72,295	72,940	71,932	71,461
	本年度差額	△ 367	528	718	△ 1,364	△ 243
全体	本年度純資産変動額	△ 281	1,407	△ 32	△ 925	△ 165
	純資産残高	81,849	83,256	83,224	82,299	82,134
連結	本年度差額	△ 203	622	739	△ 1,579	△ 75
	本年度純資産変動額	△ 116	1,585	17	△ 1,113	809
連結	純資産残高	84,665	86,250	86,267	85,155	85,964



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(24,700百万円)が純行政コスト(25,249百万円)を下回っており、本年度差額は△549百万円となり、純資産残高は471百万円の減少となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,512百万円多くなっており、本年度差額は△243百万円となり、純資産残高は前年より165百万円の減少となった。
・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,972百万円多くなっており、本年度差額は△75百万円となり、純資産残高は前年より809百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

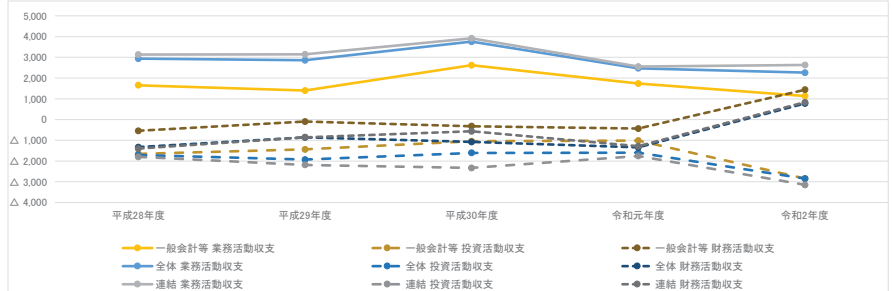
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,665	17,416	18,456	17,978	25,170
	純行政コスト	17,731	17,154	17,399	18,788	25,249
全体	純経常行政コスト	26,797	26,508	26,891	27,524	33,607
	純行政コスト	26,865	26,249	25,845	28,327	33,686
連結	純経常行政コスト	31,434	31,365	31,893	32,913	39,704
	純行政コスト	31,503	31,108	30,847	33,716	39,747



分析:
・一般会計等においては、経常費用は26,089百万円となり、前年度より7,019百万円増加した。ただし、移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等や社会保障給付を含む移転費用で、前年度比6,602百万円(+71.4%)であり、これだけで純行政コストの62.8%を占めている。本年度は新型コロナウイルス感染症対策により支出が大幅に増えたためである。
・全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険で使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が2,072百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金も補助金等に計上しているため、移転費用が6,775百万円多くなり、純行政コストは8,437百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、可茂衛生施設利用組合や可茂公設卸売市場組合の収入を計上し、経常収益が2,179百万円多くなっている一方、人件費が784百万円多くなっているなど、経常費用が16,713百万円多くなり、純行政コストは14,498百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,656	1,401	2,621	1,742	1,136
	投資活動収支	△ 1,652	△ 1,433	△ 1,043	△ 1,013	△ 2,841
全体	財務活動収支	△ 540	△ 93	△ 319	△ 435	1,437
	業務活動収支	2,933	2,862	3,758	2,474	2,265
全体	投資活動収支	△ 1,713	△ 1,928	△ 1,605	△ 1,596	△ 2,844
	財務活動収支	△ 1,330	△ 861	△ 1,074	△ 1,339	776
連結	業務活動収支	3,135	3,144	3,916	2,556	2,629
	投資活動収支	△ 1,793	△ 2,183	△ 2,330	△ 1,758	△ 3,144
連結	財務活動収支	△ 1,396	△ 852	△ 561	△ 1,284	836

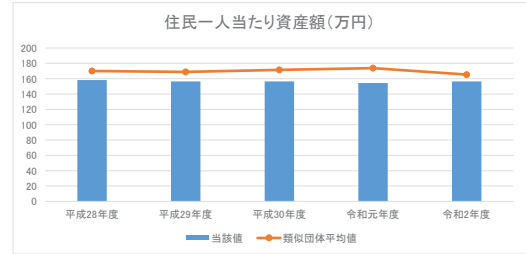


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は1,136百万円であったが、公共施設等整備費支出が前年比1,998百万円増加の3,143百万円となったことから投資活動収支は、△2,841百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、1,437百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から289百万円減少し、2,578百万円となった。
・全体では、水道事業会計や下水道事業会計の使用料及び手数料などが含まれることから、業務活動収支は一般会計等により1,129百万円多い2,265百万円となっている。投資活動収支では、△2,844百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、776百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から196百万円増加し、5,712百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より1,493百万円多い2,629百万円となっている。投資活動収支は、△3,144百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、836百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から322百万円増加し、6,184百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

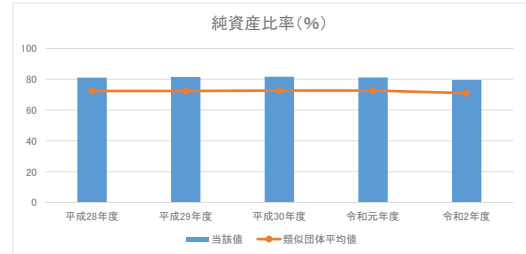
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,910,311	8,867,419	8,925,044	8,857,282	8,976,000
人口	56,286	56,703	56,987	57,330	57,304
当該値	158.3	156.4	156.6	154.5	156.6
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	165.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

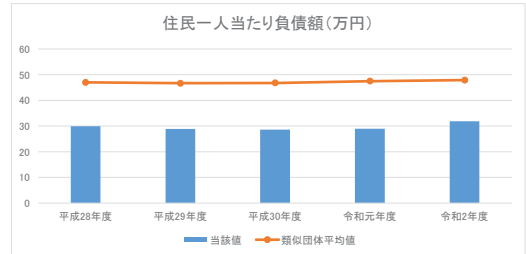
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	72,252	72,295	72,940	71,932	71,461
資産合計	89,103	88,674	89,250	88,573	89,760
当該値	81.1	81.5	81.7	81.2	79.6
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	71.0



4. 負債の状況

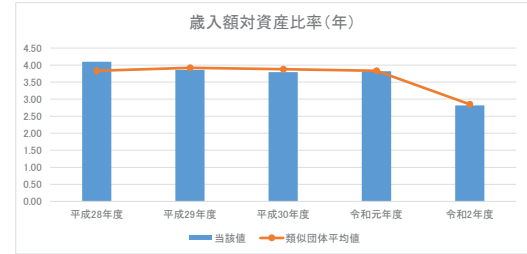
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,685,132	1,637,930	1,631,001	1,664,034	1,829,900
人口	56,286	56,703	56,987	57,330	57,304
当該値	29.9	28.9	28.6	29.0	31.9
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.9



②歳入額対資産比率(年)

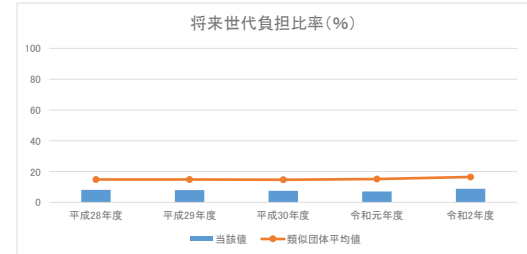
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	89,103	88,674	89,250	88,573	89,760
歳入総額	21,738	22,952	23,541	23,199	31,810
当該値	4.10	3.86	3.79	3.82	2.82
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.85



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,488	6,343	5,929	5,549	6,960
有形・無形固定資産合計	80,154	78,924	79,312	78,180	78,948
当該値	8.1	8.0	7.5	7.1	8.8
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	16.5

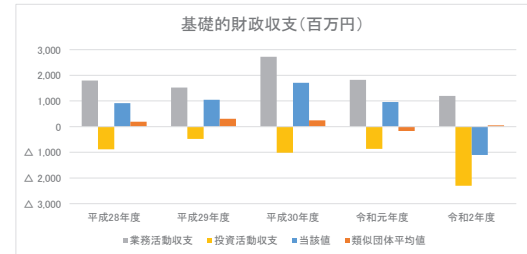
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,799	1,524	2,725	1,825	1,200
投資活動収支 ※2	△ 886	△ 478	△ 1,016	△ 861	△ 2,302
当該値	913	1,046	1,709	964	△ 1,102
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	49.8

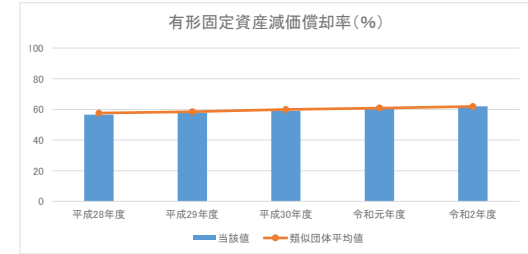
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	63,798	66,184	68,584	70,986	73,346
有形固定資産 ※1	112,813	114,369	116,022	116,960	118,208
当該値	56.6	57.9	59.1	60.7	62.0
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.9

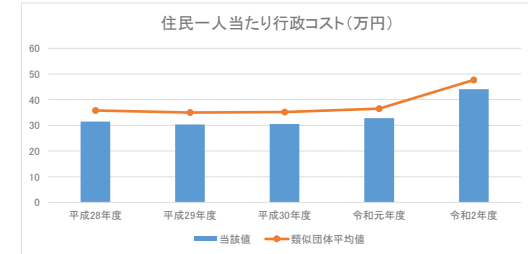
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

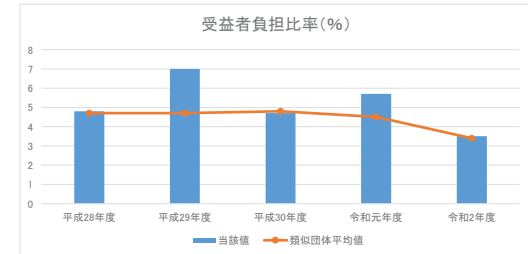
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,773,063	1,715,363	1,739,858	1,878,834	2,524,900
人口	56,286	56,703	56,987	57,330	57,304
当該値	31.5	30.3	30.5	32.8	44.1
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	900	1,303	908	1,092	919
経常費用	18,566	18,720	19,364	19,070	26,089
当該値	4.8	7.0	4.7	5.7	3.5
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均をやや下回っており、歳入額対資産比率が類似団体平均と同程度である。
・有形固定資産減価償却率についても、類似団体の平均と同程度である。公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.3%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っているが、前年度より1.6%減少している。純資産比率が減少した要因として、連結団体の一部事務組合が発行した地方債に対する損失補償等引当金を計上したこと等があげられる。
・将来世代負担比率については類似団体平均の約半分となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりやや低い水準である。行政コストのうち13.9%を占める人件費は、前年度から29.1%増加している。行財政改革への取り組みを通じて引き続き人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。
・基礎的財政収支は類似団体平均を大きく下回っている。投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分では賄えておらず、1,102百万円になっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。引き続き公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

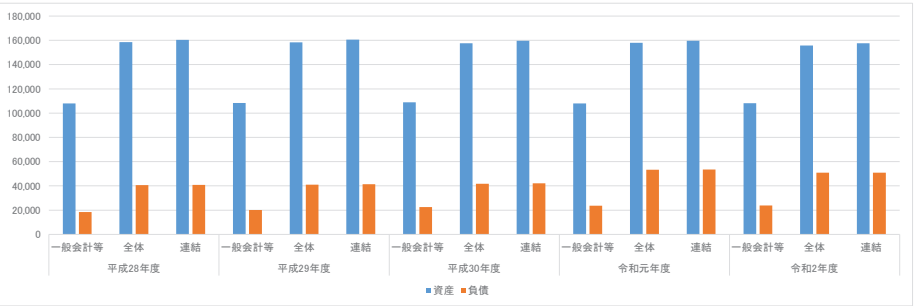
団体名 岐阜県土岐市
団体コード 212121

人口	57,294 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	536 人
面積	116.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,423.978 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

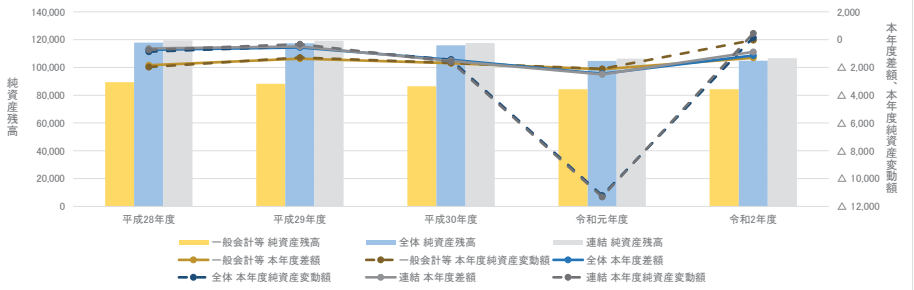
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	107,904	108,298	108,930	107,971	108,142
	負債	18,461	20,143	22,461	23,603	23,806
全体	資産	158,524	158,368	157,674	158,023	155,669
	負債	40,679	41,011	41,762	53,327	50,826
連結	資産	160,342	160,590	159,733	159,685	157,663
	負債	40,879	41,453	42,183	53,445	50,972



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から171百万円の増加(+0.2%)、負債総額が前年度末から203百万円の増加(+0.9%)となった。負債総額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、市道新設工事の財源として地方道路等整備事業債を320百万円発行したためである。大型事業としての市道新設工事は本年度で一旦終了となったため、地方債の発行については交付税措置のあるものに限定するなど、発行総額の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

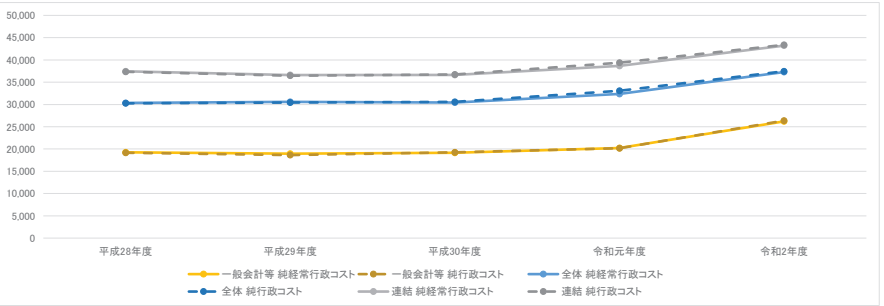
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△1,845	△1,367	△1,692	△2,133	△1,311
	本年度純資産変動額	△1,978	△1,289	△1,686	△2,101	△32
全体	純資産残高	89,444	88,155	86,469	84,368	84,336
	本年度差額	△728	△566	△1,451	△2,453	△1,137
連結	純資産残高	117,845	117,357	115,912	104,696	104,843
	本年度差額	△634	△494	△1,526	△2,503	△885
連結	本年度純資産変動額	△734	△325	△1,587	△11,310	451
	純資産残高	119,462	119,137	117,550	106,240	106,691



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(14,143百万円)や国県等補助金(10,921百万円)が純行政コスト(26,374百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,311百万円となり、純資産残高は32百万円の減少となった。全体会計において、令和元年度に下水道事業特別会計が下水道事業会計(企業会計)へ移行したことに伴い、負債計上を行った繰延収益1,022百万円が償減となったことから、本年度純資産変動額は前年度比11,363百万円増加し、純資産残高は147百万円増加となった。交通アクセスや自然環境等の立地条件を活かした企業誘致を図ることで、収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

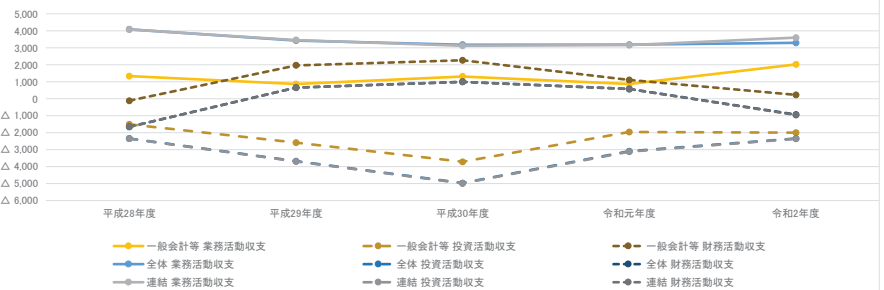
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,255	18,956	19,145	20,209	26,208
	純行政コスト	19,160	18,638	19,262	20,181	26,374
全体	純経常行政コスト	30,349	30,587	30,446	32,372	37,281
	純行政コスト	30,256	30,434	30,563	33,085	37,456
連結	純経常行政コスト	37,453	36,608	36,620	38,652	43,210
	純行政コスト	37,322	36,455	36,737	39,369	43,385



分析:
一般会計等においては、経常費用は27,182百万円となり、前年度比5,983百万円の増加(+28.2%)となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業(5,784百万円)の皆増によるものである。同事業は令和2年度のみの実施であるため、来年度は全体的に数値が減少すると見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,331	867	1,312	868	2,021
	投資活動収支	△1,509	△2,591	△3,714	△1,962	△2,004
全体	財務活動収支	△1,116	1,966	2,266	1,109	221
	業務活動収支	4,087	3,428	3,178	3,191	3,291
連結	投資活動収支	△2,345	△3,674	△4,967	△3,089	△2,347
	財務活動収支	△1,659	651	992	576	934
連結	業務活動収支	4,079	3,458	3,120	3,157	3,597
	投資活動収支	△2,353	△3,689	△4,984	△3,115	△2,358
連結	財務活動収支	△1,659	651	992	576	962

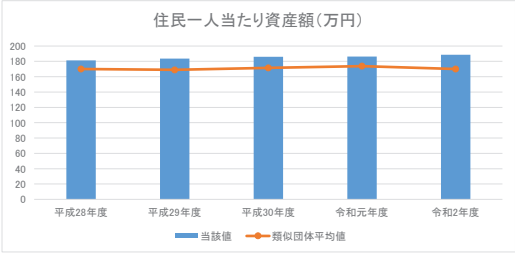


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が2,021百万円であった。これは、新型コロナウイルス感染症対策のための国県等補助金収入が大幅に増加したためである。また、財務活動収支は、新庁舎建設事業が令和元年度に終了し、地方債の発行額が抑制されたことから、221百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から238百万円増加し、1,011百万円となった。業務活動収支の増加が特殊な要因に基づくものであるため、収収等の増加や公共施設の適正管理による管理費用の減少等、経常的な要因による収支の増加に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

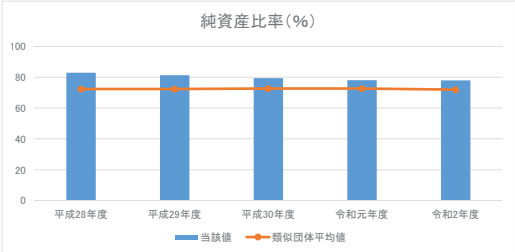
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,790,431	10,829,778	10,892,964	10,797,099	10,814,214
人口	59,479	59,026	58,567	57,979	57,294
当該値	181.4	183.5	186.0	186.2	188.7
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

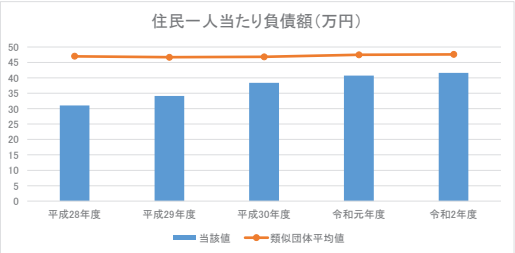
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	89,444	88,155	86,469	84,368	84,336
資産合計	107,904	108,298	108,930	107,971	108,142
当該値	82.9	81.4	79.4	78.1	78.0
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

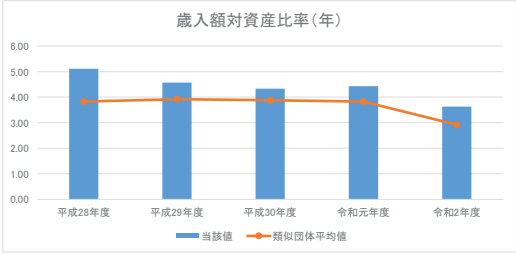
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,846,056	2,014,300	2,246,056	2,360,338	2,380,625
人口	59,479	59,026	58,567	57,979	57,294
当該値	31.0	34.1	38.4	40.7	41.6
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

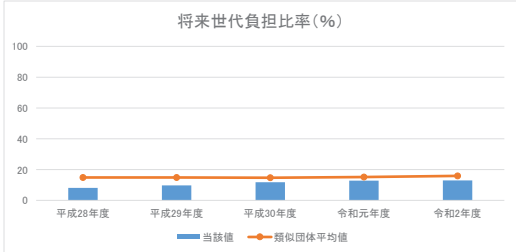
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	107,904	108,298	108,930	107,971	108,142
歳入総額	21,107	23,690	25,162	24,382	29,830
当該値	5.11	4.57	4.33	4.43	3.63
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,780	9,542	11,625	12,712	12,873
有形・無形固定資産合計	96,593	96,990	98,614	99,100	99,142
当該値	8.1	9.8	11.8	12.8	13.0
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

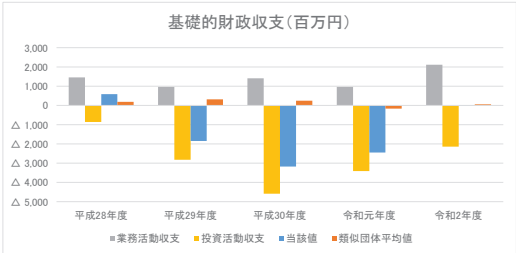
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,450	967	1,414	964	2,111
投資活動収支 ※2	△ 859	△ 2,817	△ 4,588	△ 3,413	△ 2,141
当該値	591	1,850	3,174	2,449	△ 30
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

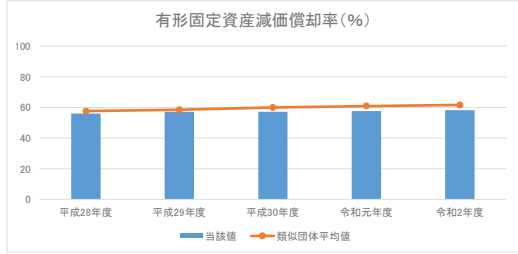
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	78,935	80,992	83,879	85,517	88,610
有形固定資産 ※1	141,269	141,583	146,981	148,348	152,501
当該値	55.9	57.2	57.1	57.6	58.1
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

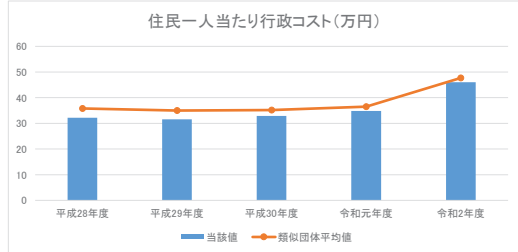
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

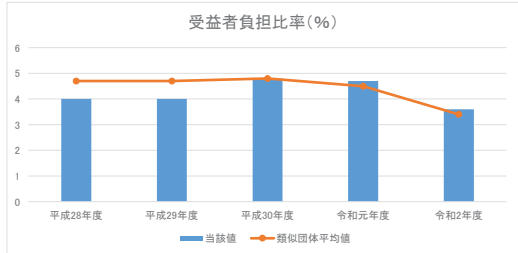
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,915,996	1,863,827	1,926,167	2,018,115	2,637,392
人口	59,479	59,026	58,567	57,979	57,294
当該値	32.2	31.6	32.9	34.8	46.0
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	794	782	961	990	974
経常費用	20,049	19,737	20,106	21,199	27,182
当該値	4.0	4.0	4.8	4.7	3.6
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、0.8ポイント減少しており、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特定定額給付金給付事業の財源として国庫補助金収入が増加し、歳入総額が増加したためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。耐用年数を経過して使用している資産も多くあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化や統廃合・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているものの、純行政コストが税収等の財源や国県等補助金の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.1ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、行政コストの削減に努める。

将来負担比率(社会資本等形成の世代間負担比率)は、類似団体平均を下回っており、将来世代が負担する地方債残高が少なく、所有している有形固定資産が多いことを示している。新庁舎建設事業が令和元年度に終了し、地方債の発行額が抑制されたため、前年度からの増加は0.2ポイントとなったが、今後も地方債の発行については交付税措置のあるものに限定するなど、発行総額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から11.2万円増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特定定額給付金給付事業の増により純行政コストが増加したことによるものであり、類似団体と比較した場合は平均を下回っているため、当市においては効率的な高い行政サービスを提供していると考えられる。今後も、直轄で運営している施設について指定管理者制度を導入するとともに、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から0.9万円増加している。新庁舎建設事業が令和元年度に終了し、地方債の発行額は増加となっている。負債額としての市道新設工事が今年度まで継続しており、その財源として地方債を発行したため、負債合計は増加となっている。負債額の抑制のため、地方債の発行については交付税措置のあるものに限定するなど、発行総額の抑制に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲30百万円となっている。業務活動収支が大幅な黒字となったのは、新型コロナウイルス感染症対策のための国県等補助金収入が大幅に増加したためである。また、新庁舎建設事業の終了により地方債の発行額が抑制されたことにより、投資活動収支の赤字額が前年度より減少し、基礎的財政収支の赤字額も減少となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同水準であり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は前年度と比較して1.1ポイント減少した。前年度と比較して大幅な減少となったが、これは新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う公共施設の休止により使用料収入が減少したことによる経常収益の減少(前年度比▲16百万円)及び特定定額給付金給付事業の増による経常費用の増加(前年度費＋5,983百万円)によるものである。特殊な要因による減少であり、解消されれば再び増加すると見込まれるが、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、今後も経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

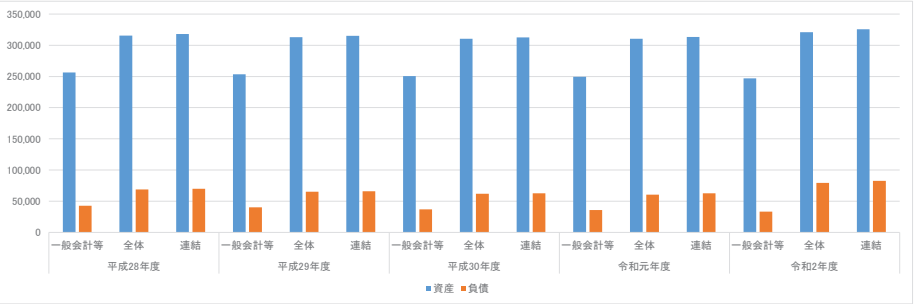
団体名 岐阜県各務原市
団体コード 212130

人口	146,961 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	815 人
面積	87.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,465,990 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

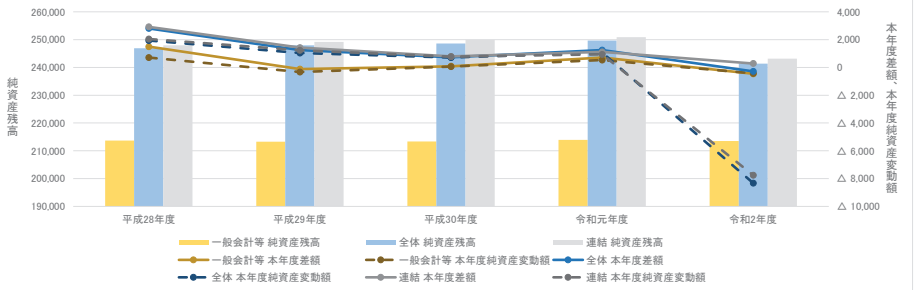
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	256,478	253,397	250,468	249,632	246,882
	負債	42,821	40,073	37,081	35,715	33,403
全体	資産	315,660	313,046	310,466	310,367	320,863
	負債	68,772	65,128	61,839	60,676	79,498
連結	資産	317,925	315,285	312,584	313,434	325,793
	負債	70,001	66,132	62,651	62,562	82,676



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,740百万円の減少(△1.1%)となった。主な要因はインフラ資産の工物であり、減価償却額が取得額を上回ったこと等から有形固定資産が1,342百万円減少した。負債は2,312百万円の減少(△6.5%)となった。主な要因は地方債であり、1,767百万円減少した。
全体会計においては、資産総額が前年度末から10,496百万円の増額(+3.4%)となった。主な要因はインフラ資産の工物減価償却累計額であり、10,888百万円増加した。負債は18,822百万円の増加(+31.0%)となった。主な要因はその他固定負債であり、20,047百万円増加した。
連結会計においては、資産総額が前年度末から12,359百万円の増加(+3.9%)となった。負債は20,114百万円(+32.2%)となった。主な要因はその他固定負債であり、20,047百万円増加した。
引き続き公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

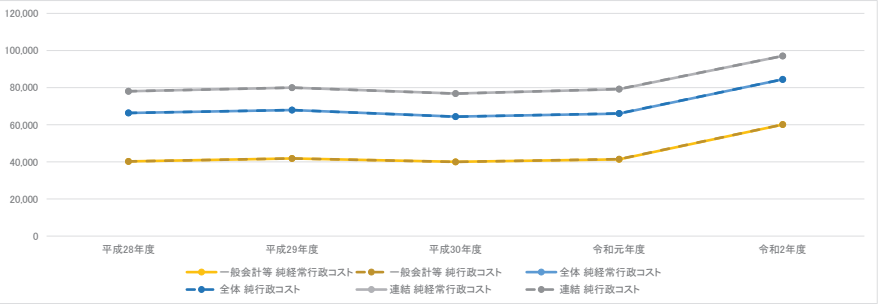
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,497	△ 122	83	718	△ 457
	本年度純資産変動額	710	△ 334	63	531	△ 427
	純資産残高	213,657	213,323	213,386	213,917	213,489
全体	本年度差額	2,804	1,241	729	1,252	△ 285
	本年度純資産変動額	1,836	1,029	709	1,064	△ 8,325
	純資産残高	246,888	247,918	248,627	249,691	241,366
連結	本年度差額	2,916	1,432	791	1,115	279
	本年度純資産変動額	2,044	1,230	780	938	△ 7,755
	純資産残高	247,923	249,153	249,933	250,871	243,117



分析:
一般会計等において、収収等の財源(59,632百万円)が純行政コスト(60,089百万円)を下回ったため、本年度差額は△457百万円となった。前年度から△1,175百万円の減少となり、純資産残高は△427百万円の減少となった。
全体会計においては、収収等の財源(84,146百万円)が純行政コスト(84,431百万円)を下回ったため、本年度差額は△285百万円となった。前年度から△1,537百万円の減少となり、純資産残高は△8,325百万円の減少となった。
連結会計においては、収収等の財源(97,322百万円)が純行政コスト(97,043百万円)を上回ったため、本年度差額は279百万円となった。前年度から△836百万円の減少となり、純資産残高は7,755百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

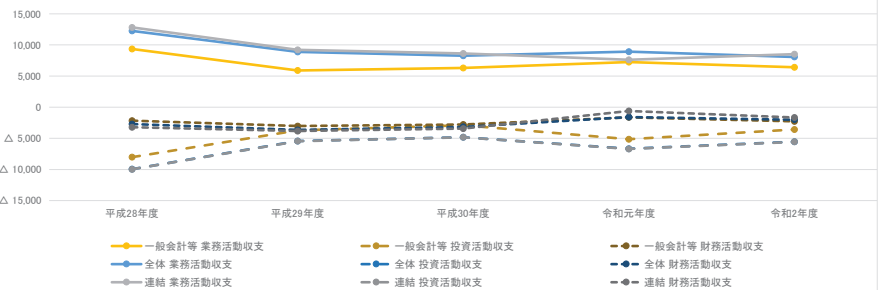
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	40,233	41,812	40,035	41,334	60,063
	純行政コスト	40,208	41,860	39,976	41,446	60,089
全体	純経常行政コスト	66,398	67,878	64,384	66,033	84,448
	純行政コスト	66,374	67,928	64,326	66,146	84,431
連結	純経常行政コスト	78,033	80,003	76,820	79,185	97,060
	純行政コスト	78,009	80,009	76,763	79,314	97,043



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から18,729百万円増加(+45.3%)し60,063百万円となった。主な要因は移転費用であり、補助金の増加等により前年度から15,402百万円増加した。
全体会計においては、純経常行政コストが前年度から18,415百万円増加(27.9%)し84,448百万円となった。主な要因は移転費用であり補助金の増加等により前年度から14,716百万円増加した。
連結会計においては、純経常行政コストが前年度から17,875百万円増加(+22.6%)し97,060百万円となった。主な要因は移転費用であり補助金等の増加により前年度から14,213百万円増加した。
引き続き公共施設等の適正管理等を通じて、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	9,355	5,901	6,297	7,239	6,407
	投資活動収支	△ 8,027	△ 3,735	△ 2,901	△ 5,138	△ 3,578
	財務活動収支	△ 2,167	△ 3,021	△ 2,791	△ 1,634	△ 2,279
全体	業務活動収支	12,260	8,892	8,266	8,918	8,069
	投資活動収支	△ 9,958	△ 5,442	△ 4,827	△ 6,686	△ 5,549
	財務活動収支	△ 2,723	△ 3,643	△ 3,165	△ 1,585	△ 2,001
連結	業務活動収支	12,826	9,203	8,634	7,620	8,518
	投資活動収支	△ 9,973	△ 5,452	△ 4,838	△ 6,704	△ 5,563
	財務活動収支	△ 3,209	△ 3,824	△ 3,435	△ 608	△ 1,657

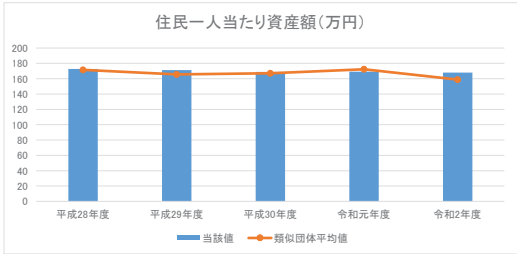


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から832百万円減少し6,407百万円となった。
投資活動収支は基金取崩収入が前年度比2,562百万円の増加(58.9%)となったことにより前年度から1,560百万円増額し、△3,578百万円となった。
財務活動収支は地方債の発行額が地方債等償還支出を下回ったこと等により前年度から645百万円減少し、△2,279百万円となった。
以上のことから一般会計等における本年度資金残高は、前年度から560百万円増加し4,079百万円となった。
全体会計においては、業務活動収支は前年度比898百万円の増加、投資活動収支は前年度から519百万円増加し8,688百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支が前年度比898百万円の増加、投資活動収支が前年度比1,141百万円の増加、財務活動収支が前年度比1,049百万円の減少となったことにより、本年度資金残高は前年度から1,305百万円増加し10,190百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

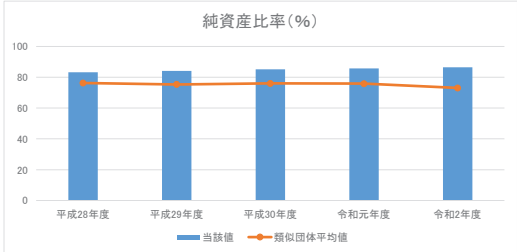
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,647,819	25,339,653	25,046,755	24,963,174	24,689,213
人口	148,593	148,081	148,225	147,651	146,961
当該値	172.6	171.1	169.0	169.1	168.0
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

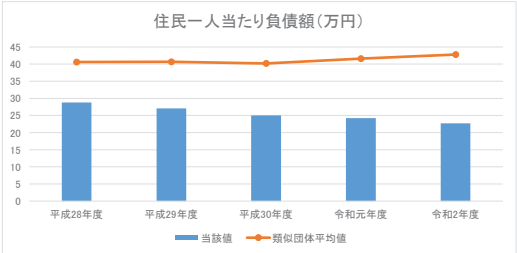
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	213,657	213,323	213,386	213,917	213,489
資産合計	256,478	253,397	250,468	249,632	246,892
当該値	83.3	84.2	85.2	85.7	86.5
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

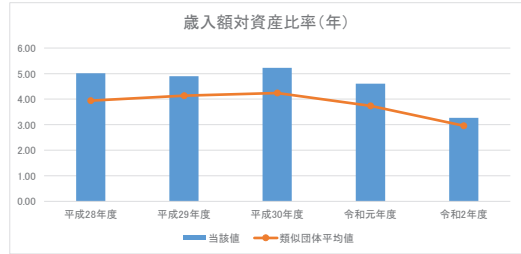
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,282,127	4,007,323	3,708,136	3,571,502	3,340,285
人口	148,593	148,081	148,225	147,651	146,961
当該値	28.8	27.1	25.0	24.2	22.7
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

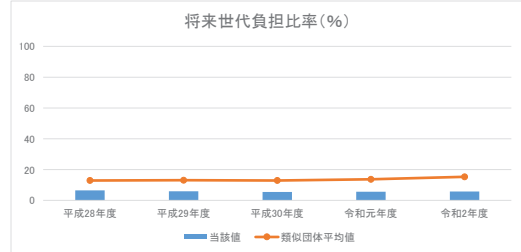
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	256,478	253,397	250,468	249,632	246,892
歳入総額	51,242	51,680	47,864	54,200	75,416
当該値	5.01	4.90	5.23	4.61	3.27
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	2.96



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,587	13,122	11,965	12,069	12,207
有形・無形固定資産合計	224,363	221,079	217,222	216,157	214,805
当該値	6.5	5.9	5.5	5.6	5.7
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

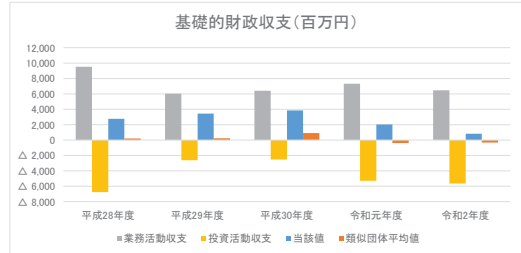
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	9,529	6,031	6,399	7,320	6,470
投資活動収支 ※2	△ 6,768	△ 2,606	△ 2,541	△ 5,285	△ 5,652
当該値	2,761	3,425	3,858	2,035	818
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 327.4

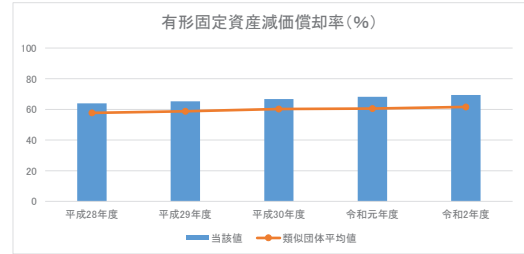
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	227,411	234,778	242,535	250,353	258,081
有形固定資産 ※1	355,494	360,352	363,040	367,078	371,813
当該値	64.0	65.2	66.8	68.2	69.4
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

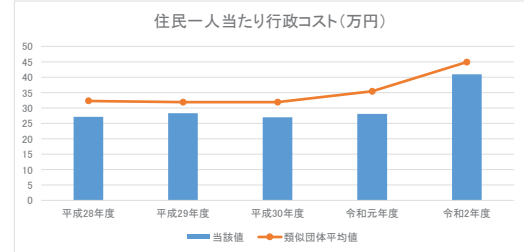
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

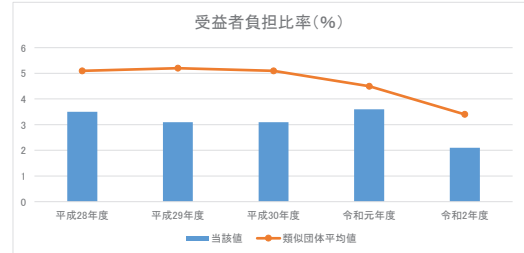
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,020,832	4,186,039	3,997,628	4,144,606	6,008,925
人口	148,593	148,081	148,225	147,651	146,961
当該値	27.1	28.3	27.0	28.1	40.9
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,453	1,352	1,296	1,541	1,313
経常費用	41,686	43,164	41,331	42,875	61,376
当該値	3.5	3.1	3.1	3.6	2.1
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は資産合計が減少したことにより前年度から1.1万円減少した。類似団体平均値と比較すると9.1万円上回っており、他団体と比較してと資産残高の水準が高い。歳入額対資産比率は資産合計の減少に対し歳入総額が大きく増加したことにより、前年度から1.34年減少した。類似団体平均値より0.31年多く、歳入額と比較した場合の資産規模が他団体対比で大きい。

有形固定資産減価償却比率は有形固定資産の減価償却累計額が増加したことにより、前年度から1.2ポイント上昇した。類似団体平均値より7.8ポイント高く、他団体と比較して法定耐用年数に対する年数の経過が大きい。

老朽化した有形固定資産に対しては、引き続き計画的に適切な管理を推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は資産合計の減少が純資産の減少よりも大きい。ため、前年度から0.8ポイント上昇した。類似団体平均値より13.4ポイント高く、他団体と比較して資産に対する負債の割合が低い。

将来世代負担比率は地方債残高が増加したことにより、前年度から0.1ポイント上昇した。類似団体平均値よりも9.6ポイント低く、他団体対比で固定資産に対する負債の割合が低い。

引き続き、地方債残高の水準を考慮しつつ適切に固定資産の管理を推進する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、補助費等の大幅な増加により行政コストが増加し、前年度から12.8万円増加した。類似団体平均値を4万円下回り、他団体と比較して効率的な行政活動が行われている。引き続き適切なコスト管理を実施する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は地方債残高の減少により負債額が減少し、前年度から1.5万円減少した。類似団体平均値を20.1万円下回り、他団体と比較して負債残高の水準が低い。引き続き地方債の償還を適切に進めていく。

基礎的財政収支は業務活動収支が減少した一方、投資活動収支が減少し、前年度から1,217百万円減少した。但し、類似団体平均値を1,145百万円上回り、他団体と比較して安定的な財政運営を行っている。引き続き適切なコスト管理を実施する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が減少した一方で、経常費用が大幅に増加し、前年度から1.5ポイント減少した。類似団体平均値を1.3ポイント下回り、他団体と比較して受益者負担が低い。引き続き使用料等の見直しを進め、行政サービスに係る受益者負担の適正化を図る。

令和2年度 財務書類に関する情報①

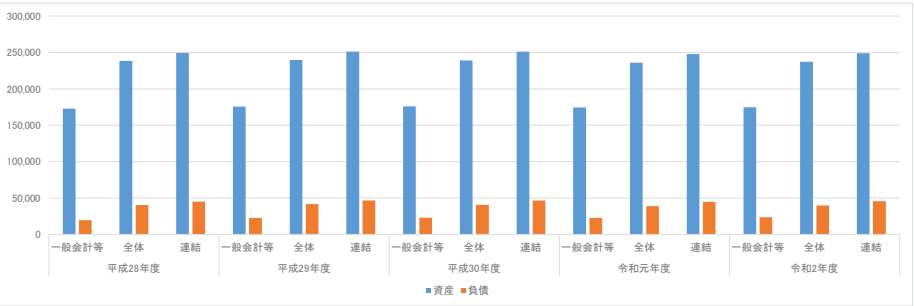
団体名 岐阜県可児市
団体コード 212148

人口	101,557 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	486 人
面積	87.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,821,940 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

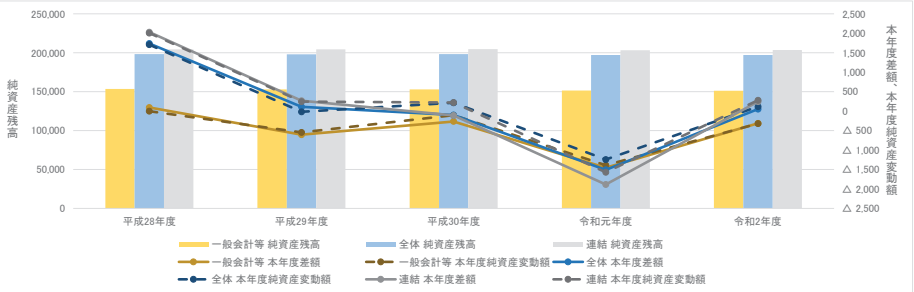
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	172,918	175,466	175,800	174,253	174,829
	負債	19,428	22,522	22,959	22,802	23,697
全体	資産	238,353	239,791	238,883	235,798	237,086
	負債	40,246	41,704	40,579	38,737	39,910
連結	資産	249,406	251,018	251,235	247,731	248,886
	負債	45,172	46,540	46,538	44,605	45,509



分析:
一般会計等の資産は、前年度から6億円増加(+0.33%)となりました。金額の変動が大きいものは基金であり、財政調整基金の積立にてより基金残高が増加したことが要因です。負債は9億円の増加(+3.93%)となり、主に文化創造センター大規模改修事業等の借入による地方債残高の増加が要因です。
全体財務書類の資産は、一般会計等の1.36倍、連結財務書類では、全体の1.05倍となりました。水道事業、下水道事業のインフラ資産が連結増の要因です。負債は、全体で1.68倍、連結が全体の1.14倍となりました。下水道事業の地方債が連結増の要因です。

3. 純資産変動の状況

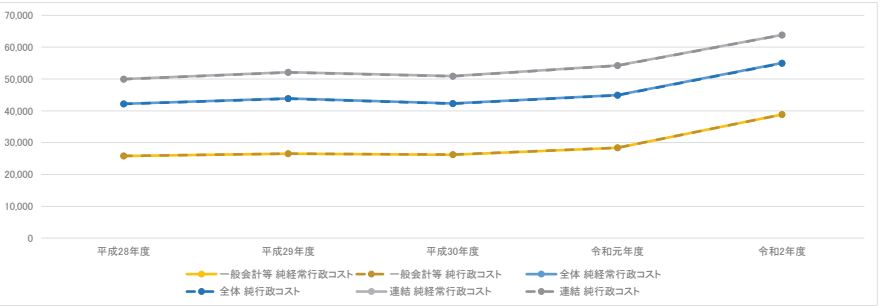
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	94	△ 604	△ 265	△ 1,454	△ 314
	本年度純資産変動額	△ 2	△ 545	△ 103	△ 1,390	△ 319
全体	純資産残高	153,490	152,944	152,841	151,452	151,132
	本年度差額	1,737	108	△ 101	△ 1,509	54
連結	純資産残高	198,106	198,087	198,304	197,061	197,176
	本年度差額	2,031	265	△ 113	△ 1,885	242
連結	本年度純資産変動額	2,006	243	219	△ 1,571	280
	純資産残高	204,235	204,478	204,697	203,126	203,377



分析:
一般会計等は、純行政コスト388億円が収収等の財源385億円を上回ったため、本年度差額は△3億円でした。これにより、純資産残高は、前年度末から3億円減少の1,511億円となりました。
全体財務書類の純資産残高は一般会計等の1.30倍、連結財務書類は全体の1.03倍となりました。国民健康保険事業の保険税や介護保険の介護保険料や交付金などが、純資産残高の連結増の要因です。前年度と比較し、全体と連結のいずれも純資産残高が増加しました。

2. 行政コストの状況

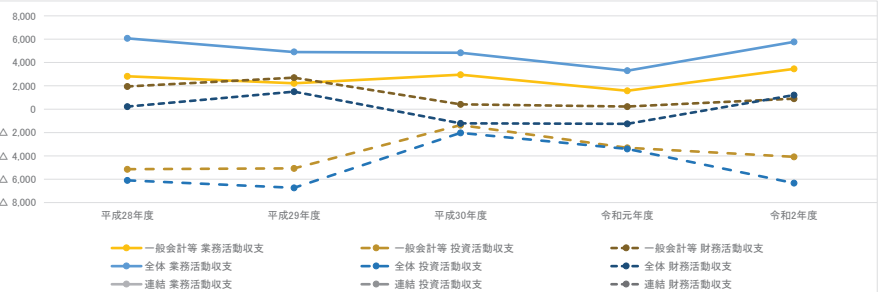
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,799	26,510	26,176	28,392	38,846
	純行政コスト	25,828	26,530	26,220	28,394	38,822
全体	純経常行政コスト	42,203	43,911	42,332	44,985	55,052
	純行政コスト	42,158	43,829	42,243	44,884	54,935
連結	純経常行政コスト	49,988	52,156	50,949	54,301	63,866
	純行政コスト	49,944	52,078	50,859	54,200	63,831



分析:
一般会計等は、経常費用が418億円で、前年度から116億円の増加(38.41%)となりました。内訳として、物件費などの業務費用は横ばいでしたが、新型コロナウイルス感染症対策として実施した定額給付金等により補助金等などの移転費用が106億円増となりました。経常収益は30億円でプレミアム付Kマナーの発行による販売収入の増加等により前年度から増加しました。新型コロナウイルス感染症対策として実施した定額給付金等の事業費について、行政コスト計算書では、経常費用に事業費を計上している一方、経常収益には国庫支出金を計上していないため、純行政コストが大きく増加しています。
全体財務書類の純経常行政コストは一般会計等の1.42倍、連結財務書類は全体の1.16倍となりました。物件費や下水道事業の減価償却費などが連結増の要因です。全体と連結ともに、前年度から増加しました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,827	2,226	2,961	1,580	3,454
	投資活動収支	△ 5,140	△ 5,076	△ 1,362	△ 3,298	△ 4,087
全体	財務活動収支	1,946	2,703	416	229	902
	業務活動収支	6,070	4,905	4,841	3,298	5,760
連結	投資活動収支	△ 6,102	△ 6,737	△ 2,029	△ 3,410	△ 6,327
	財務活動収支	222	1,504	△ 1,220	△ 1,254	1,218
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					

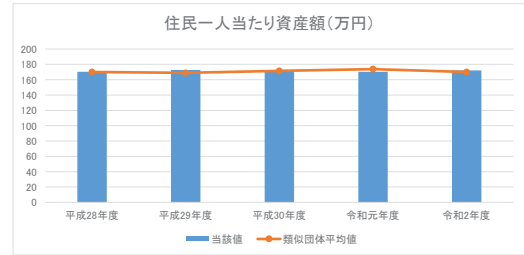


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は35億円で、前年度から19億円増加しました。国県等補助金収入が増加したためです。投資活動収支は△41億円で、前年度から8億円減少しました。財政調整基金の積立等により、基金積立金支出などの投資活動収支が7億円増加したこと等によるものです。財務活動収支は9億円で、文化創造センター大規模改修事業等による地方債発行収入が増加したため、前年度から7億円増加しました。各収支の増減の結果、本年度末資金残高は、前年度末から5億円増加し、20億円となりました。
資金収支の状況として、前年度はいずれの会計とも収支不足でしたが、今年度は一般会計等は収支余剰に転じました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

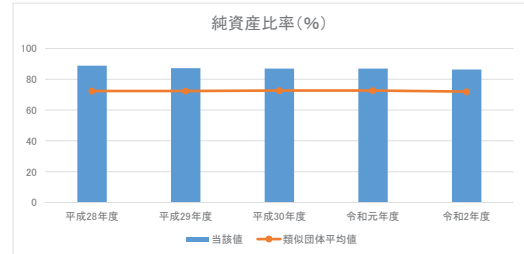
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,291,798	17,546,589	17,580,019	17,425,328	17,482,942
人口	101,516	101,566	102,175	102,327	101,557
当該値	170.3	172.8	172.1	170.3	172.1
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

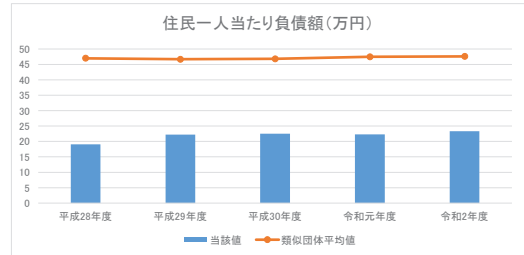
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	153,490	152,944	152,841	151,452	151,132
資産合計	172,918	175,466	175,800	174,253	174,829
当該値	88.8	87.2	86.9	86.9	86.4
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

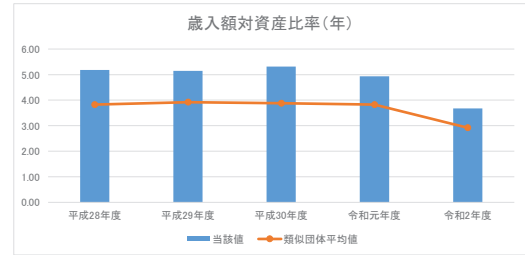
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,942,835	2,252,157	2,295,906	2,280,166	2,369,719
人口	101,516	101,566	102,175	102,327	101,557
当該値	19.1	22.2	22.5	22.3	23.3
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

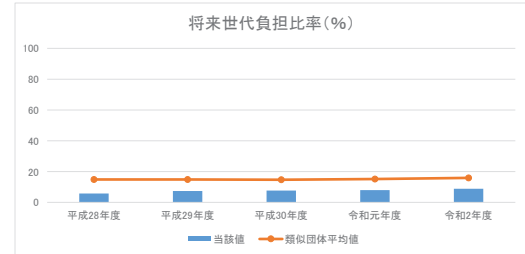
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	172,918	175,466	175,800	174,253	174,829
歳入総額	33,403	34,055	33,100	35,338	47,460
当該値	5.18	5.15	5.31	4.93	3.68
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,849	11,597	11,841	12,348	13,441
有形・無形固定資産合計	154,350	156,122	154,819	154,281	153,425
当該値	5.7	7.4	7.6	8.0	8.8
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

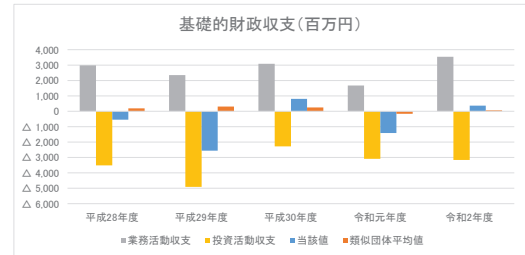
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,974	2,356	3,078	1,679	3,539
投資活動収支 ※2	△ 3,519	△ 4,909	△ 2,278	△ 3,088	△ 3,168
当該値	△ 545	△ 2,553	800	△ 1,409	371
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

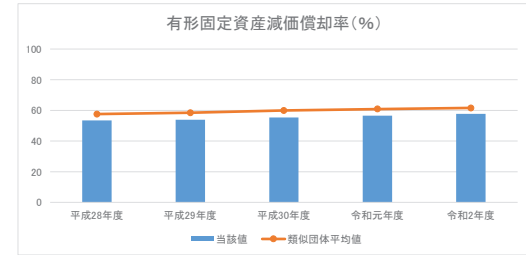
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	88,562	92,067	95,716	99,437	103,275
有形固定資産 ※1	165,401	170,827	172,842	175,624	178,773
当該値	53.5	53.9	55.4	56.6	57.8
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

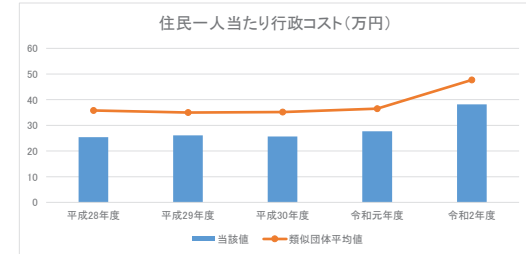
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

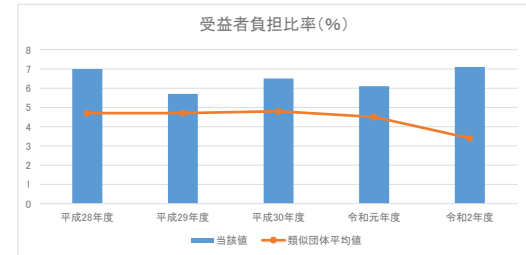
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,582,791	2,652,978	2,621,986	2,839,425	3,882,173
人口	101,516	101,566	102,175	102,327	101,557
当該値	25.4	26.1	25.7	27.7	38.2
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,953	1,602	1,815	1,835	2,987
経常費用	27,752	28,112	27,990	30,226	41,833
当該値	7.0	5.7	6.5	6.1	7.1
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産の増加及び人口の減少に伴い、前年度と比較して1.9万円増加しました。類似団体平均より少し下回っていますが、ほぼ同水準を維持しています。

歳入額対資産比率は、資産の減少及び歳入総額の増額に伴い、前年度より1.25ポイント減少しました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業における財源の国庫支出金の増加で歳入総額が大きく増加したことが要因です。類似団体平均を上回っており、本市は類似団体に比べ、積極的に資産形成に取り組んでいるといえます。

有形固定資産の償却資産について、本市は、類似団体平均より償却率が低いですが、経年比較すると償却率は上昇しており、老朽化が進んでいるといえます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、経年で見ると、本市は類似団体平均と比較して、現在の資産形成がこれまでの世代により賄われており、将来世代の負担が低いといえます。

将来世代負担比率について、本市は、地方債残高が少なく、類似団体平均と比較すると将来世代の負担が低いことが特徴です。大型の公共事業の実施に伴う地方債の借入により、数値は増加傾向ですが、類似団体平均の半分程度となっています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度から増加していますが、類似団体平均を大きく下回っています。当市の特徴として、人件費等のコストが低いことが行政コスト全体の抑制につながっていると思われます。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として実施した定額給付金等の事業のため、純行政コストが大きく増加しています。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均の半分以下であり、かなり低い数値であることが分かります。大型の公共事業の実施による地方債の借入により、地方債残高が増加していますが、類似団体と比較すると残高が少ないことが要因と思われる。

基礎的財政収支の赤字は、地方債を発行しなければ必要な資金を賄っていないことを示しています。令和元年度は、岐阜医療科学大学開設支援補助金の増、文化創造センター大規模改修事業費の増等により赤字となりましたが、令和2年度は国庫支出金等の増加により黒字に転じました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経年比較すると増減しています。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として実施した定額給付金等の事業により経常費用が増加しましたが、類似団体平均を上回る推移となっています。

令和2年度 財務書類に関する情報①

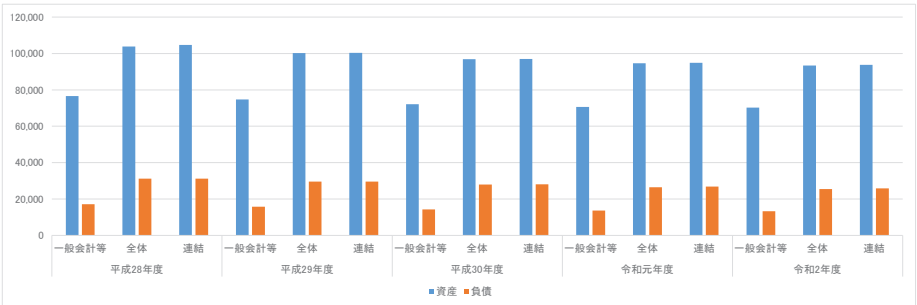
団体名 岐阜県山県市
団体コード 212156

人口	26,484 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	228 人
面積	221.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,777.092 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	18.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

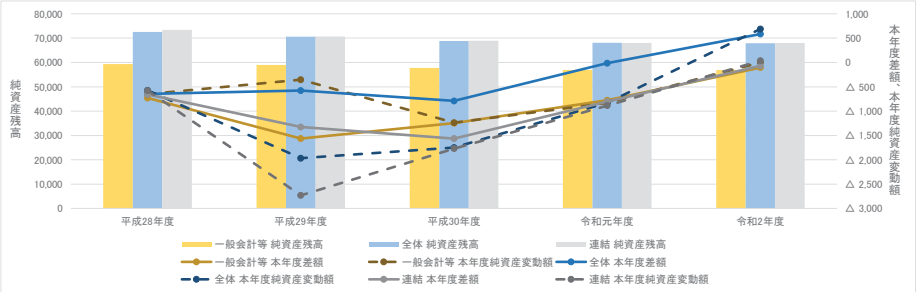
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	76,555	74,717	72,064	70,593	70,218
	負債	17,201	15,718	14,302	13,664	13,289
全体	資産	103,795	100,161	96,811	94,564	93,423
	負債	31,204	29,537	27,934	26,517	25,510
連結	資産	104,630	100,275	96,962	94,837	93,787
	負債	31,208	29,583	28,041	26,801	25,806



分析:
・一般会計等において、前年度と比べ負債が375百万円の減少(▲2.7%)となった。この変動の主な要因は、山県バスターミナル整備事業、インター周辺道路整備、工場用地道路改良事業及び河川改修事業実施により市債発行額は前年度と比べ689百万円増加したが、計画的に地方債の償還を進めたことで、固定負債が大きく減少した。そして、資産が375百万円の減少(▲0.5%)となっているが、これはインフラ資産の減価償却による要因が大きく、今後インフラ資産の更新等が必要となるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める必要がある。
・全体では、主に農業集落排水事業や公共下水道事業のインフラ資産が計上されることから、資産は一般会計等と比べて23,205百万円多くなり、負債についても主に農業集落排水事業や公共下水道事業の地方債が計上されるため、一般会計等と比べて12,221百万円多くなっている。
・連結では、主に岐北衛生施設利用組合の事業用資産等が計上されるため、資産は一般会計等と比べて23,569百万円多くなっている。
・一般会計等、全体、連結の財務諸表において、前年度と比較し、資産及び負債について、いずれも減少となっている。

3. 純資産変動の状況

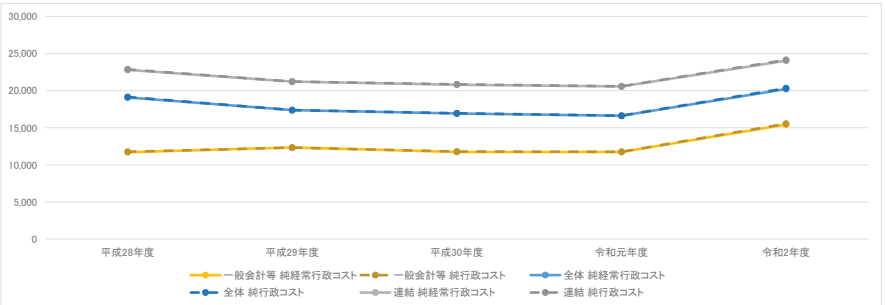
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 731	△ 1,564	△ 1,246	△ 778	△ 105
	本年度純資産変動額	△ 653	△ 355	△ 1,237	△ 833	1
全体	純資産残高	59,354	58,998	57,762	56,929	56,929
	本年度差額	△ 648	△ 576	△ 789	△ 16	584
連結	純資産残高	72,591	70,624	68,877	68,047	67,913
	本年度差額	△ 658	△ 1,327	△ 1,565	△ 804	△ 69
連結	本年度純資産変動額	△ 577	△ 2,731	△ 1,770	△ 886	37
	純資産残高	73,422	70,692	68,922	68,036	67,982



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(15,441百万円)が純行政コスト(15,546百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲105百万円となり、純資産残高は56,929百万円となった。
・全体では、主に国民健康保険税や介護保険料が収収等に計上されることから、財源の税収入等の額が一般会計等と比べて5,469百万円大きくなっていることにより、本年度差額は584百万円となり、純資産残高は67,913百万円となった。
・連結では、主に岐北衛生施設利用組合や後期高齢者医療広域連合の収収等が計上されることから、財源の税収入等の額が一般会計等と比べて8,633百万円大きくなっているが、本年度差額は▲69百万円となり、純資産残高は67,982百万円となった。

2. 行政コストの状況

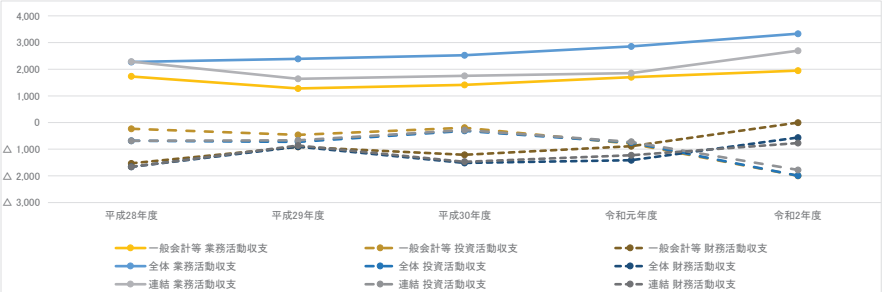
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,704	12,345	11,745	11,744	15,432
	純行政コスト	11,770	12,329	11,787	11,757	15,546
全体	純経常行政コスト	19,096	17,367	16,917	16,614	20,213
	純行政コスト	19,158	17,378	16,958	16,627	20,327
連結	純経常行政コスト	22,812	21,208	20,788	20,565	24,030
	純行政コスト	22,874	21,220	20,840	20,578	24,144



分析:
・一般会計等における移転費用は7,501百万円であり、前年度に比べ3,226百万円増加した。この主な要因は、特別定額給付金等の補助金等が3,075百万円の増加したことによる。そして、経常収益は445百万円であり、前年度に比べ48百万円増加した結果、純経常行政コストは前年度から3,688百万円増加した15,432百万円となった。また、業務費用のなかで減価償却費(2,753百万円)の額が大きく純行政コストの17.7%を占めていることから、引き続き公共施設等の適正管理に努め、維持管理及び施設更新経費の縮減を図っていく必要がある。また、国民健康保険・介護保険など社会保障給付についても高齢化の進展に合わせ増加していくことが予想されるとともに、RSIに農業集落排水事業、公共下水道事業を適応化することから、繰出金の増加も見込まれるため、適切なコスト管理が更に求められる。
・全体及び連結も一般会計等と同様に、主に特別定額給付金等の補助金等が増加しているため、純行政コストは前年度より増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,730	1,278	1,412	1,701	1,947
	投資活動収支	△ 237	△ 461	△ 195	△ 792	△ 1,997
全体	財務活動収支	△ 1,529	△ 910	△ 1,213	△ 886	△ 3
	業務活動収支	2,271	2,389	2,523	2,854	3,331
連結	投資活動収支	△ 682	△ 722	△ 312	△ 750	△ 1,993
	財務活動収支	△ 1,661	△ 906	△ 1,515	△ 1,416	△ 562
連結	業務活動収支	2,289	1,639	1,752	1,852	2,693
	投資活動収支	△ 682	△ 668	△ 282	△ 722	△ 1,775
連結	財務活動収支	△ 1,661	△ 863	△ 1,468	△ 1,225	△ 769

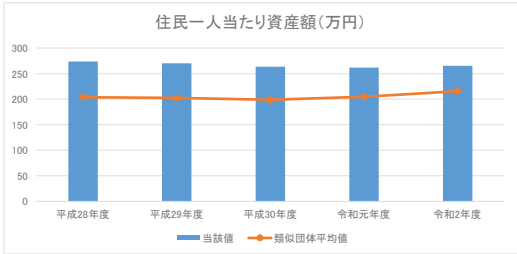


分析:
・一般会計等における業務活動収支は1,947百万円で、前年度に比べ246百万円増加した。その主な要因は、補助金等支出が3,075百万円増加したものの、国県等補助金収入が3,513百万円増加したことによる。投資活動収支については、令和2年度も引き続き山県バスターミナル整備事業、インター周辺道路整備、工場用地道路改良事業及び河川改修事業の実施により、公共施設等整備費支出が前年度に比べ1,157百万円増加したことにより、▲1,997百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲3百万円となったが、地方債発行は令和3年度まで増加見込みである。また本年度末資金残高は前年度から53百万円減少した206百万円となったため、国県等補助金収入を確保しつつ、歳出改革を特に推進していく必要がある。
・全体においては、主に一般会計等の大規模な公共事業実施に起因し、投資活動収支は前年度に比べ2倍以上伸び▲1,993百万円となった。
・連結においては、主に一般会計等の大規模な公共事業実施に起因し、投資活動収支は前年度に比べ2倍以上伸び▲1,775百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

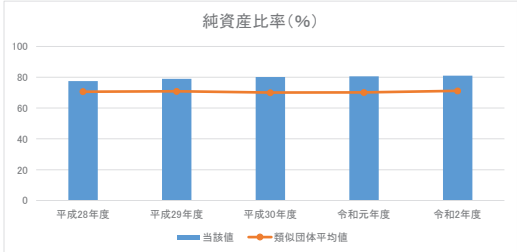
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,655,468	7,471,654	7,206,424	7,059,259	7,021,800
人口	27,953	27,664	27,356	26,971	26,484
当該値	273.9	270.1	263.4	261.7	265.1
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

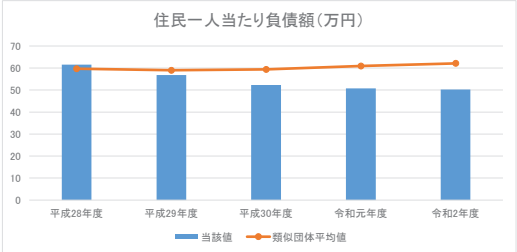
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	59,354	58,998	57,762	56,929	56,929
資産合計	76,555	74,717	72,064	70,593	70,218
当該値	77.5	79.0	80.2	80.6	81.1
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

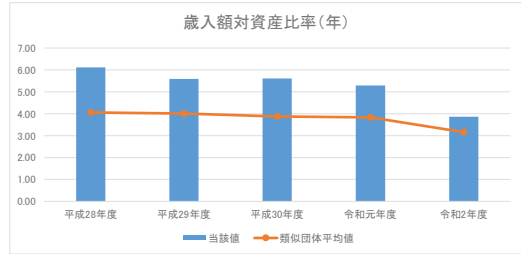
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,720,104	1,571,811	1,430,234	1,366,387	1,328,853
人口	27,953	27,664	27,356	26,971	26,484
当該値	61.5	56.8	52.3	50.7	50.2
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

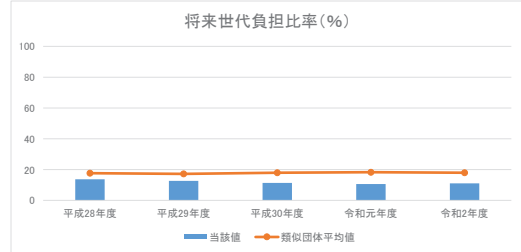
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	76,555	74,717	72,064	70,593	70,218
歳入総額	12,510	13,361	12,847	13,333	18,154
当該値	6.12	5.59	5.61	5.29	3.87
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,905	8,084	6,989	6,327	6,589
有形・無形固定資産合計	65,206	63,507	61,345	59,840	59,598
当該値	13.7	12.7	11.4	10.6	11.1
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

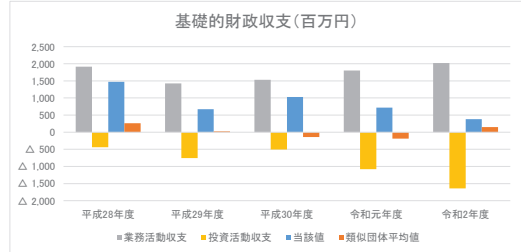
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,914	1,428	1,533	1,800	2,023
投資活動収支 ※2	△ 441	△ 758	△ 502	△ 1,078	△ 1,641
当該値	1,473	670	1,031	722	382
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

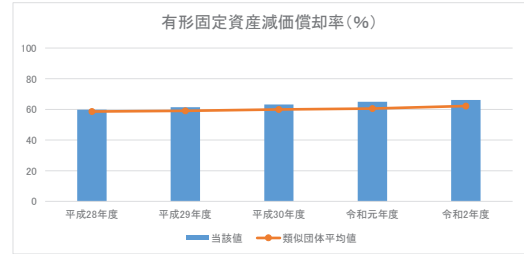
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	77,726	80,286	82,769	85,363	88,040
有形固定資産 ※1	129,891	130,669	130,861	131,412	133,234
当該値	59.8	61.4	63.2	65.0	66.1
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

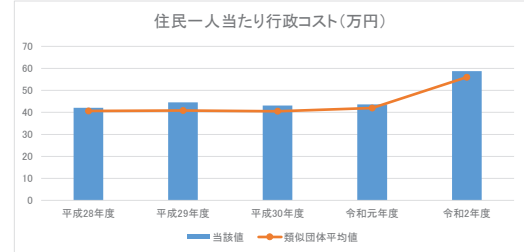
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

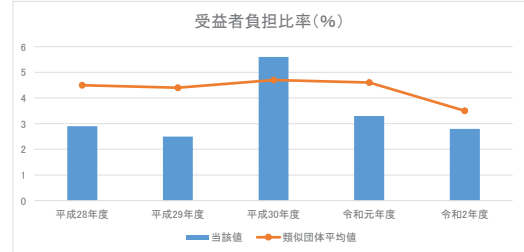
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,176,955	1,232,879	1,178,653	1,175,681	1,554,629
人口	27,953	27,664	27,356	26,971	26,484
当該値	42.1	44.6	43.1	43.6	58.7
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	349	317	692	396	445
経常費用	12,053	12,662	12,438	12,141	15,877
当該値	2.9	2.5	5.6	3.3	2.8
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っているのは、市町村合併や地勢的要因により、公共施設数が多いことによることが主な要因と考えられる。
・公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に統合・集約化や、老朽した施設等を使用休止や廃止するなど、資産の削減を進め、財政負担の軽減を図る。
・有形固定資産減価償却率については、前年度と比較し微増であるが、類似団体平均と比較しても僅かに高い水準である。今後、すべての施設を維持・更新していくことは困難であるため、計画的に統廃合等を推進し、施設数削減に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を若干上回っているが、資産の減少はインフラ資産の減価償却によるところが大きいため、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理のほか、行政改革を推進し進め行政コストを削減することにより、純資産の確保に努めていく。
・将来負担比率は、前年度と比較して微増であるものの、類似団体平均を若干下回っている。これは、交付税措置のある有利な地方債を最大限活用しつつ地方債の発行を抑制し、計画的に地方債償還を行ってきたことによる。
・令和3年度までは道路改良事業や河川改良事業により土木の増加が見込まれ、地方債の借入が増える見込であるため、地方債の発行額と償還額を適正に管理し、将来世代負担比率の更なる軽減を図っていく。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストは、類似団体平均と比べ少し高い水準であり、類似団体平均の増加分(R1→R2)より高くなっている。これは、人口の減少に加え、新型コロナウイルス感染症関連経費等の増加による純行政コストの37億8,948万円増加(R1→R2)が主な要因となっている。
・令和3年度以降も新型コロナウイルス関連経費や、社会保障給付費等の増加が予想されることから、行政改革に努め、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額について、H15新設合併以降、合併特例債や臨時財政対策債の発行により地方債が増えたことにより高かったが、地方債の発行抑制と計画的な地方債償還により、前年度から0.5万円の減少となった。今後令和3年度まで地方債発行額の増加が見込まれるなか、負債額を適正に把握し、計画的な削減を図る。
・基礎的財政収支は、類似団体平均が150.4百万円であるところ、山県市は382百万円の黒字となっている。これは投資活動収支が全年度に比べ1.5倍以上伸び▲1,641百万円となったが、業務活動収支が前年度に比べ223百万円増加し2,023百万円となったためであるが、基礎的財政収支は全年度に比べ340百万円減少しており、適切な資金確保に向け、行政改革を進める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率が前年度より低い理由は、特別定額給付金等による経常費用の増加に起因しており、R2は類似団体平均より0.7%低く、2.8%となっている。
・行政サービスの提供においては、直接的な負担の割合が低くなっているが、一定ルールのもとで使用料を減免していることなども影響しており、受益者負担の適正化の観点とバランスに配慮しつつ、適宜見直しを行う。また、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合を推進し、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

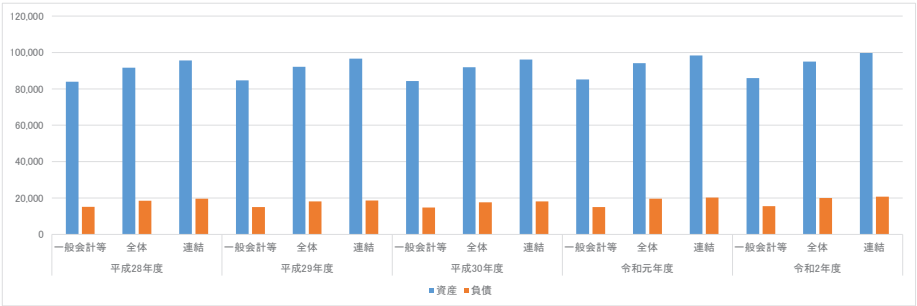
団体名 岐阜県瑞穂市
団体コード 212164

人口	55,325 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	317 人
面積	28.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,401.481 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	0.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

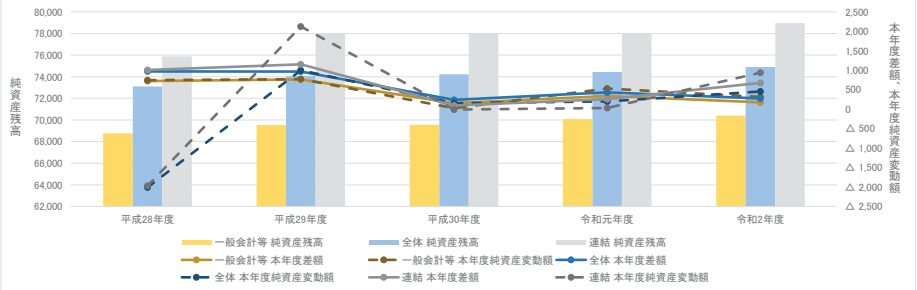
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	83,905	84,612	84,292	85,179	85,965
	負債	15,140	15,075	14,731	15,090	15,561
全体	資産	91,598	92,171	91,843	94,076	94,951
	負債	18,515	18,090	17,610	19,644	20,066
連結	資産	95,550	96,649	96,164	98,303	99,730
	負債	19,674	18,650	18,174	20,283	20,777



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から786百万円の増加(+0.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が78.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額が前年度末から471百万円の増加(+3.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金280百万円の増加であった。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から875百万円増加(+0.9%)し、負債総額も前年度末から422百万円増加(+2.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて8,986百万円多くなる。
西濃環境整備組合、もみす広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,427百万円増加(+1.5%)し、負債総額も前年度末から494百万円増加(+2.4%)した。資産総額は、西濃環境整備組合が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて13,765百万円多くなるが、負債総額も西濃環境整備組合の借入金等があること等から、5,216百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

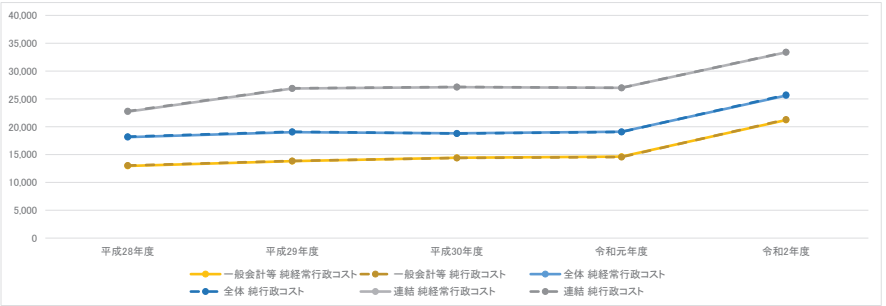
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	719	763	153	335	172
	本年度純資産変動額	743	771	24	529	314
全体	本年度差額	968	964	238	428	273
	本年度純資産変動額	△ 2,010	998	152	198	454
連結	本年度差額	1,007	1,151	94	255	673
	本年度純資産変動額	△ 1,970	2,123	△ 10	30	934
		75,876	78,000	77,990	78,020	78,954



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(21,474百万円)が純行政コスト(21,302百万円)を上回ったことから、本年度差額は172百万円(前年度比▲163百万円)となり、純資産残高は315百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて小中学校のネットワーク整備等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,513百万円多くっており、本年度差額は273百万円となり、純資産残高は前年より453百万円の増加となった。
連結では、もみす広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,600百万円多くなっており、本年度差額は673百万円となり、純資産残高は前年より934百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

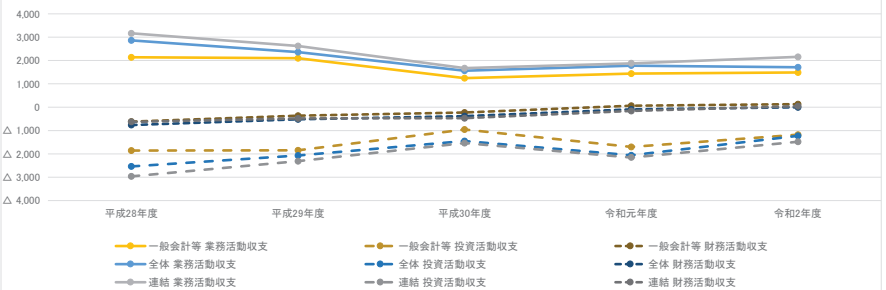
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,957	13,808	14,424	14,618	21,208
	純行政コスト	13,037	13,872	14,386	14,544	21,302
全体	純経常行政コスト	18,134	19,043	18,824	19,118	25,602
	純行政コスト	18,215	19,111	18,799	19,053	25,714
連結	純経常行政コスト	22,704	26,850	27,116	26,978	33,364
	純行政コスト	22,785	26,897	27,164	26,982	33,401



分析:
一般会計等においては、経常費用は22,346百万円となり、前年度比6,861百万円の増加(+44.3%)となった。業務費用の方が移転費用より少なく、最も金額が大きいのは、補助金等(8,974百万円、前年度比+6,338百万円)であり、次いで減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,222百万円、前年度比▲146百万円)であり、この二つの費用で純行政コスト71.3%を占めている。補助金が大きく増加した要因は新型コロナウイルス対策関連支出が増加した事である。物件費等については、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が680百万円多くなっている一方、国民健康保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,077百万円多くなり、純行政コストは4,412百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,203百万円多くなっている一方、人件費が657百万円多くなっているなど、経常費用が13,359百万円多くなり、純行政コストは12,099百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,140	2,098	1,246	1,441	1,492
	投資活動収支	△ 1,858	△ 1,850	△ 956	△ 1,705	△ 1,174
全体	財務活動収支	△ 618	△ 365	△ 230	60	131
	業務活動収支	2,863	2,359	1,563	1,783	1,707
連結	投資活動収支	△ 2,538	△ 2,067	△ 1,452	△ 2,059	△ 1,228
	財務活動収支	△ 765	△ 516	△ 384	△ 90	△ 4
連結	業務活動収支	3,167	2,625	1,675	1,880	2,158
	投資活動収支	△ 2,964	△ 2,314	△ 1,537	△ 2,153	△ 1,481
		△ 631	△ 476	△ 472	△ 161	43

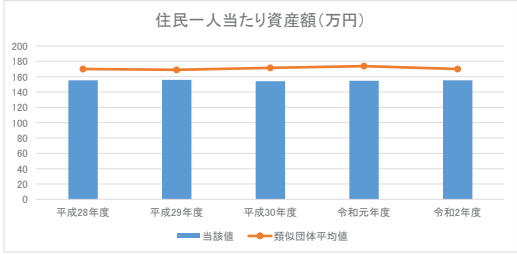


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,492百万円であったが、投資活動収支については、中山道大月多目的広場整備等により▲1,174百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから、131百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から452百万円増加し、1,149百万円となった。
全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より215百万円多い1,707百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業瑞穂処理区の事業開始に伴い▲1,228百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、▲4百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から474百万円増加し、2,300百万円となった。
連結では、西濃環境整備組合等の使用料及び手数料収入が事業収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より666百万円多い2,158百万円となっている。投資活動収支では、▲1,481百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから、43百万円となり、本年度末資金残高は前年度から722百万円増加し、3,159百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

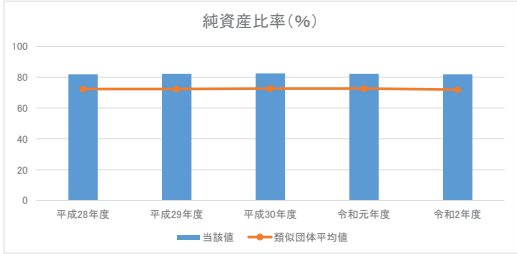
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,390,531	8,461,152	8,429,159	8,517,876	8,596,495
人口	53,981	54,295	54,686	55,055	55,325
当該値	155.4	155.8	154.1	154.7	155.4
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

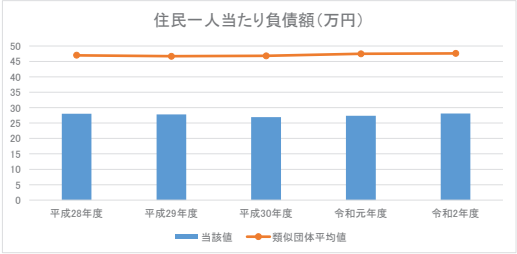
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	68,765	69,537	69,561	70,089	70,404
資産合計	83,905	84,612	84,292	85,179	85,965
当該値	82.0	82.2	82.5	82.3	81.9
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

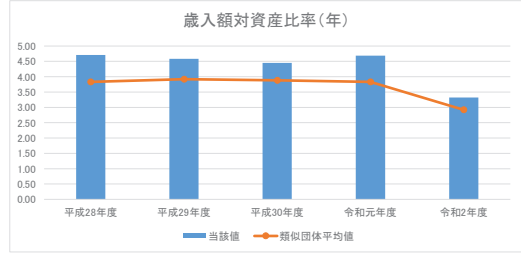
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,513,982	1,507,484	1,473,102	1,508,958	1,556,076
人口	53,981	54,295	54,686	55,055	55,325
当該値	28.0	27.8	26.9	27.4	28.1
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

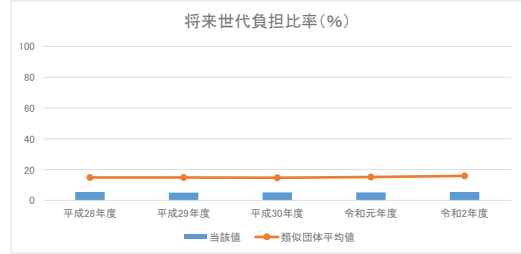
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	83,905	84,612	84,292	85,179	85,965
歳入総額	17,806	18,474	18,932	18,167	25,877
当該値	4.71	4.58	4.45	4.69	3.32
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,728	3,388	3,449	3,527	3,621
有形・無形固定資産合計	67,355	67,720	67,634	67,391	67,428
当該値	5.5	5.0	5.1	5.2	5.4
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

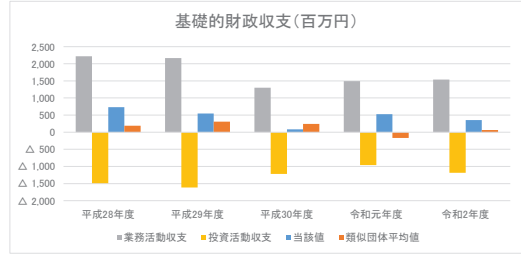
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,222	2,164	1,302	1,492	1,539
投資活動収支 ※2	△ 1,488	△ 1,618	△ 1,220	△ 962	△ 1,186
当該値	734	546	82	530	353
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

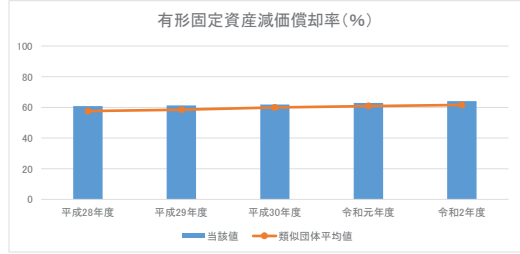
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	38,796	39,939	41,145	42,227	43,449
有形固定資産 ※1	63,705	65,313	66,463	67,137	67,790
当該値	60.9	61.2	61.9	62.9	64.1
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

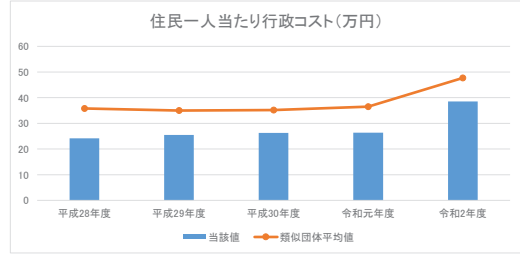
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

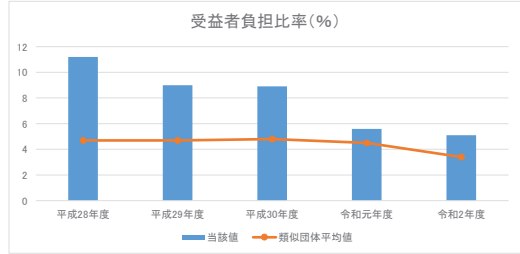
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,303,700	1,387,192	1,438,598	1,454,396	2,130,165
人口	53,981	54,295	54,686	55,055	55,325
当該値	24.2	25.5	26.3	26.4	38.5
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,635	1,359	1,401	867	1,138
経常費用	14,592	15,167	15,826	15,485	22,346
当該値	11.2	9.0	8.9	5.6	5.1
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を少し下回っている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より少し高い水準にある。昭和52年頃と平成15年頃に整備された資産が多く、昭和52年頃に整備した資産は、40年経過して更新時期を迎えている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して純資産比率は上回り、将来世代負担比率は大きく下回るという結果となっている。地方債の残高が類似団体よりも低く、財政状態は良いといえる。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行なうなどして、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかし、生活保護受給者の増や自立支援給付の増加傾向により、社会保障給付が増加していくと予想されるため、資格審査等の適正化を行うなどし、社会保障給付の増加傾向に少しでも歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を賅っているため353百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、基金の取崩や地方債を発行して、柳一色歩道橋や十九条・牛牧遊水池など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成28年度には類似団体平均を大きく上回っている状況にあったが、近年の経常費用の増加により平均値に近づいている。なお、受益者負担の水準については、「受益者負担の基本的考え方」において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性、公正性や透明性の確保に努めている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

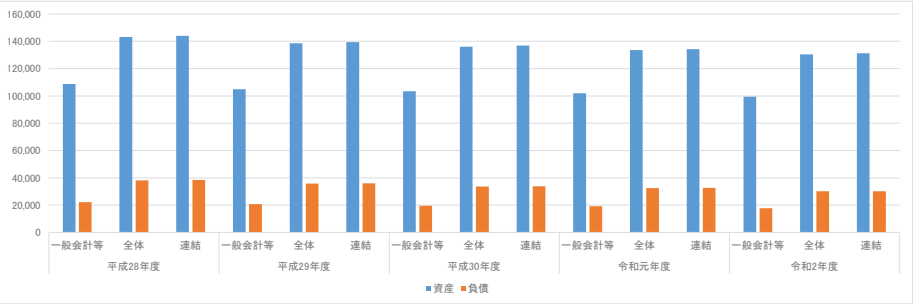
団体名 岐阜県飛騨市
団体コード 212172

人口	23,467 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	340 人
面積	792.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,970.871 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	13.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

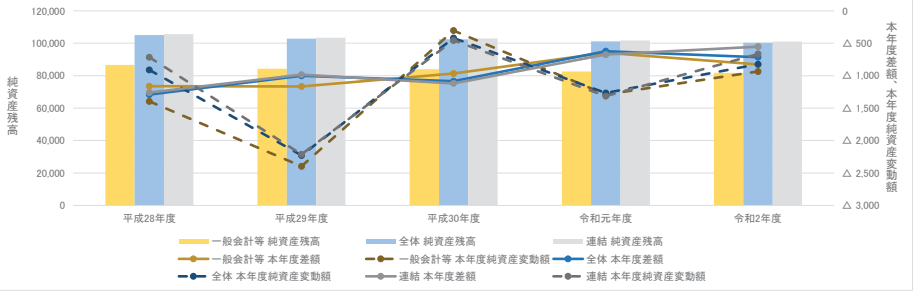
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	108,818	104,912	103,421	101,875	99,456
	負債	22,185	20,676	19,490	19,233	17,749
全体	資産	143,238	138,623	136,094	133,625	130,452
	負債	38,195	35,808	33,698	32,494	30,145
連結	資産	144,107	139,480	136,887	134,342	131,244
	負債	38,439	36,024	33,887	32,656	30,223



分析:
すべての区分において資産の約9割を固定資産が占める中で、一般会計等は994.6億円、前年度から242億円の減少(△2.4%)となった。金額変動の大きいものはインフラ資産と事業用資産であるが、インフラ資産では道路や橋梁の新設改良により6.3億円の資産が増加した反面、減価償却により総額21.7億円の資産減少となった。事業用資産においては、多機能型障がい者支援施設整備事業及び庁舎非常用電源整備事業により3.1億円の資産増加があった一方、減価償却により総額15.4億円の資産減少となった。
負債においては、一般会計等では177.5億円(前年比△14.8億円)となり、固定負債が82%ほどを占めている。また、固定負債、流動負債ともに、その内訳の多くは地方債が占めている。地方債の総額は、前年度よりも14.1億円減少し、148.2億円となった。
財政計画に基づき新たな地方債の発行は抑制し負債の増加を抑える等、引き続き財務諸表を意識した財政運営に努めていく。

3. 純資産変動の状況

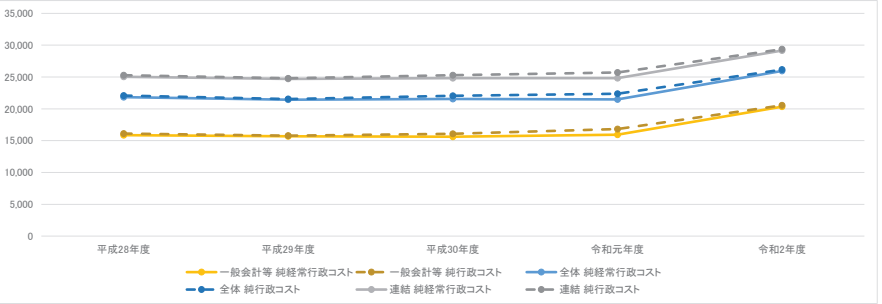
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,161	△ 1,166	△ 968	△ 647	△ 827
	本年度純資産変動額	△ 1,394	△ 2,396	△ 305	△ 1,290	△ 935
	純資産残高	86,632	84,236	83,931	82,642	81,707
全体	本年度差額	△ 1,291	△ 1,000	△ 1,088	△ 623	△ 715
	本年度純資産変動額	△ 911	△ 2,228	△ 420	△ 1,265	△ 823
	純資産残高	105,043	102,815	102,396	101,131	100,307
連結	本年度差額	△ 1,260	△ 984	△ 1,118	△ 672	△ 553
	本年度純資産変動額	△ 718	△ 2,212	△ 458	△ 1,314	△ 665
	純資産残高	105,668	103,456	103,000	101,686	101,021



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(197.2億円)が純行政コスト(205.5億円)を下回っており、本年度差額は△8.3億円となっている。また、本年度差額に資産評価差額・無償所管換等を加味した本年度純資産変動額は△9.4億円となった。令和元年度純資産の変動額が大きくマイナスになっているのは、保育園の資産譲渡による無償所管換等が主な要因である。純資産残高は依然として減少しており、収収等の財源に対し純行政コストが賸っていない状況が続いている。

2. 行政コストの状況

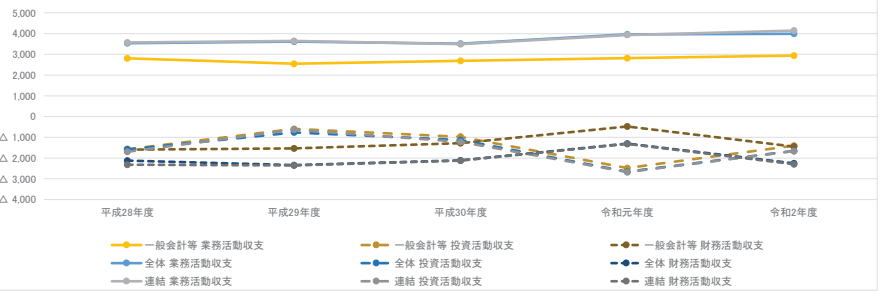
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,867	15,681	15,619	15,934	20,340
	純行政コスト	16,104	15,783	16,091	16,809	20,549
全体	純経常行政コスト	21,838	21,436	21,563	21,475	25,955
	純行政コスト	22,098	21,540	22,038	22,360	26,164
連結	純経常行政コスト	25,045	24,703	24,828	24,840	29,161
	純行政コスト	25,288	24,804	25,302	25,727	29,370



分析:
純行政コストは、一般会計等では205.5億円となり、前年度から37.4億円の増加(+22.2%)となった。経常費用は、市が直接的サービスを提供するためのコスト(業務費用)と、間接的サービスに係るコスト(移転費用)に大別され、経常費用の総額は、一般会計等で209.9億円となった。そのうち性質別では「物件費等」が89.7億円と最も多く、次いで「移転費用」が87.2億円となっており、それらを合わせると経常経費全体の約8割を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,811	2,548	2,690	2,819	2,940
	投資活動収支	△ 1,573	△ 593	△ 973	△ 2,480	△ 1,401
	財務活動収支	△ 1,595	△ 1,535	△ 1,281	△ 477	△ 1,446
全体	業務活動収支	3,535	3,611	3,514	3,960	3,989
	投資活動収支	△ 1,584	△ 765	△ 1,134	△ 2,656	△ 1,854
	財務活動収支	△ 2,122	△ 2,339	△ 2,110	△ 1,302	△ 2,250
連結	業務活動収支	3,573	3,647	3,491	3,935	4,144
	投資活動収支	△ 1,695	△ 632	△ 1,220	△ 2,675	△ 1,665
	財務活動収支	△ 2,319	△ 2,356	△ 2,127	△ 1,318	△ 2,294

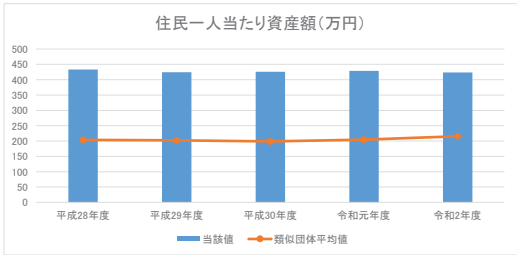


分析:
令和2年度の業務活動収支は29.4億円、前年度よりも1.2億円増加している。業務支出の合計は168.7億円で、主な経費としては人件費支出が32.1億円(19.0%)、物件費等支出が48.3億円(28.6%)、補助金等支出が54.0億円(32.0%)、社会保障給付支出が14.4億円(8.5%)、他会計への繰出支出が18.5億円(11.0%)となっている。他会計への繰出支出については前年度から0.1億円増となっており、前年度に比べ増加幅は減っているが、依然として介護保険や下水道事業などの特別会計会計や病院事業会計への負担金などが増加していることが要因と考えられる。
令和2年度の投資活動収支は△14.0億円、前年度よりもマイナス幅は減少している。投資活動支出では、多機能型障がい者支援施設整備への支出、また防災基金及び社会基盤維持基金等の積み立て等を行ったものの、大型福祉施設の整備に係る公共施設等整備支出が大幅に減少したことにより、前年度から6.7億円の減となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

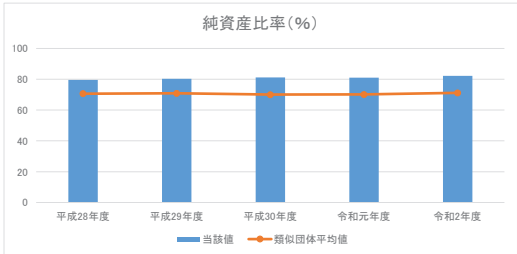
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,881,775	10,491,200	10,342,103	10,187,480	9,945,595
人口	25,127	24,704	24,272	23,745	23,467
当該値	433.1	424.7	426.1	429.0	423.8
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

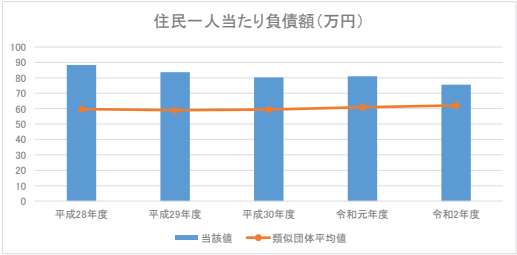
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	86,632	84,236	83,931	82,642	81,707
資産合計	108,818	104,912	103,421	101,875	99,456
当該値	79.6	80.3	81.2	81.1	82.2
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

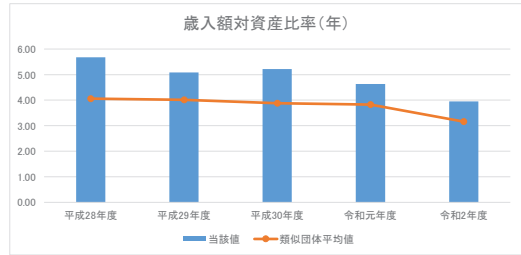
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,218,546	2,067,572	1,949,000	1,923,330	1,774,938
人口	25,127	24,704	24,272	23,745	23,467
当該値	88.3	83.7	80.3	81.0	75.6
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

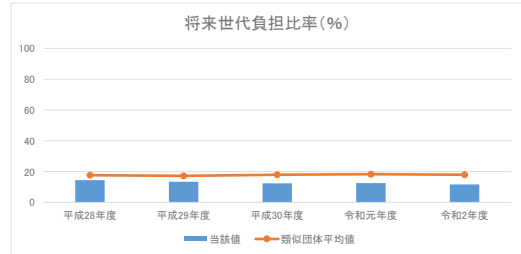
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	108,818	104,912	103,421	101,875	99,456
歳入総額	19,154	20,633	19,799	21,999	25,153
当該値	5.68	5.08	5.22	4.63	3.95
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	13,424	12,000	10,874	10,702	9,613
有形・無形固定資産合計	93,231	89,263	87,500	85,585	82,847
当該値	14.4	13.4	12.4	12.5	11.6
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

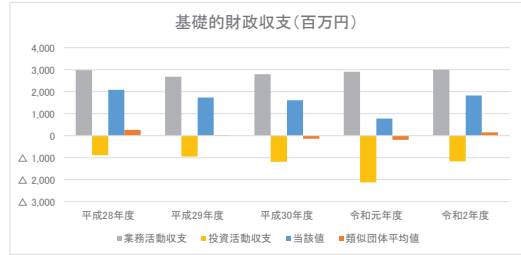
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,975	2,681	2,796	2,901	3,000
投資活動収支 ※2	△ 889	△ 949	△ 1,190	△ 2,123	△ 1,171
当該値	2,086	1,732	1,606	778	1,829
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

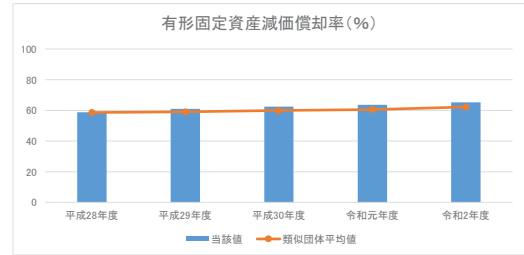
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	115,422	120,209	123,612	126,990	130,692
有形固定資産 ※1	196,633	197,184	198,133	199,557	200,204
当該値	58.7	61.0	62.4	63.6	65.3
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

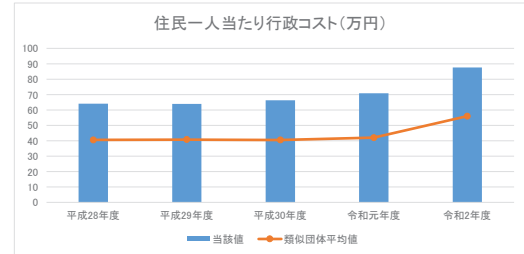
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

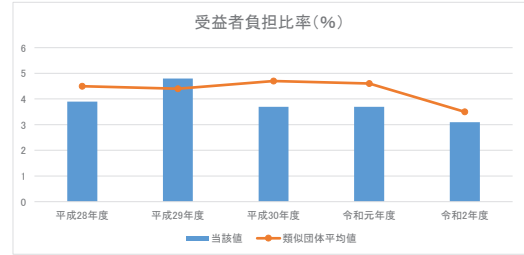
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,610,449	1,578,326	1,609,134	1,680,942	2,054,892
人口	25,127	24,704	24,272	23,745	23,467
当該値	64.1	63.9	66.3	70.8	87.6
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	643	798	608	614	646
経常費用	16,509	16,479	16,227	16,549	20,986
当該値	3.9	4.8	3.7	3.7	3.1
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体を大きく上回っている。これは、広大な面積の行政サービスを提供するため、市役所機能をもつ各地域の振興事務所、消防庁舎、小中学校、図書館など施設数が多く、耐震補強などの投資を積極的に行ってきた結果となっている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同程度となっており、前年度より1.7ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設についての点検や診断、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、過去5年に渡り類似団体平均を上回る比率となっており、前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。将来世代負担比率は類似団体と比較すると問題ないと考えられ、地方債残高は減少していく見通しの中、更なる改善が見込まれる。今後も現世代と将来世代とのバランスにも配慮した財政運営が必要と考ええる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると16.8万円増加している。この大幅な増加は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金等の影響によるものである。例年類似団体よりも数値が高いのは、市町村合併により広大な面積を有し、広範囲を網羅した行政運営が必要となることから、住民一人当たりのコストの人員費・物件費等が高い水準となることが要因である。令和2年度の人員費コストは、会計年度任用職員制度の導入に伴う職員給の増加等により、前年度比6.3億円の増加となっている。物件費についても、市有施設の指定管理料やバス運行委託等の経常的な支出が増加している。行政コストのスリム化に向けて検証と検討を繰り返し行うことで長期的展望に立った持続可能な財政の構築に努める。

4. 負債の状況

負債合計は前年度より14.8億円減少しており、住民一人当たりの負債額は前年比5.4万円の減となった。例年類似団体平均を上回っているが、合併後の学校耐震化など大型投資事業の償還が本格化しているとともに、過去に発行した市債の償還が順次終了していくことから、市債償還は今後も右肩下りの見込みとなっており、住民負担は減少していくものと考えている。基礎的財政収支は、基金取崩収入と基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を、支払い利息支出を除く業務活動収支の黒字分が上回ったため、18.3億円のプラスとなっている。今後も引き続きプライマリーバランスを意識した財政運営を継続していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症関連事業や除雪委託費などの経常費用が大きく増加したことにより、昨年度から0.6%の減少となった。依然として類似団体の数値を下回る結果となっている。今後、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額の見直しを行い、経常的な収益確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

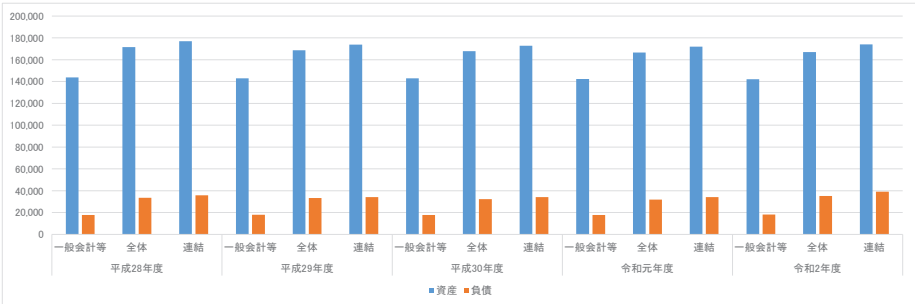
団体名 岐阜県本巣市
団体コード 212181

人口	33,764 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	289 人
面積	374.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,010.426 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	34.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	143,876	142,896	142,930	142,337	142,103
	負債	17,697	17,977	17,753	17,826	18,205
全体	資産	171,505	168,712	167,948	166,645	167,074
	負債	33,604	33,245	32,370	31,831	35,310
連結	資産	177,030	173,757	172,869	172,038	174,105
	負債	35,807	34,183	34,174	34,227	39,229

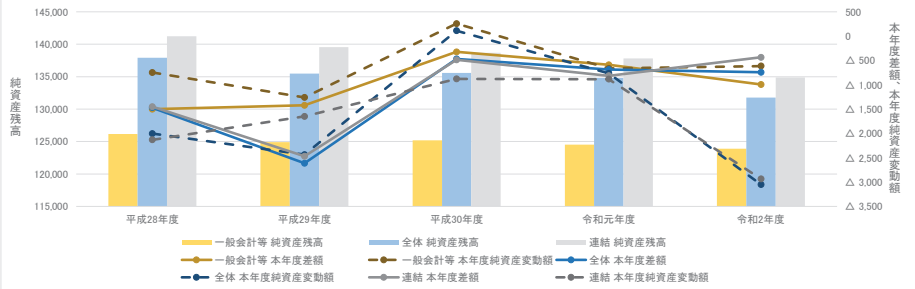


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から234百万円の減少となった。資産の減少として金額が大きいものは基金の取り崩しによる257百万円の減少である。負債の部は、地方債の増加により379百万円の増加となった。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から429百万円増加し、負債総額も前年度末から3,479百万円増加した。
もつす広域連合、西濃環境整備組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,067百万円増加し、負債総額も前年度末から5,002百万円増加した。資産総額は、もつす広域連合が保有している老人福祉施設や西濃環境整備組合が保有している廃棄物処理場に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて32,002百万円多くなるが、負債総額も同2施設の地方債やもつす広域連合で計上されている退職手当引当金等から、21,024百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,501	△ 1,423	△ 322	△ 590	△ 994
	本年度純資産変動額	△ 745	△ 1,260	258	△ 665	△ 614
	純資産残高	126,179	124,919	125,177	124,512	123,898
全体	本年度差額	△ 1,470	△ 2,612	△ 469	△ 688	△ 741
	本年度純資産変動額	△ 2,001	△ 2,433	111	△ 764	△ 3,050
	純資産残高	137,901	135,467	135,578	134,814	131,764
連結	本年度差額	△ 1,451	△ 2,468	△ 488	△ 814	△ 434
	本年度純資産変動額	△ 2,130	△ 1,648	△ 879	△ 884	△ 2,935
	純資産残高	141,223	139,574	138,695	137,811	134,877

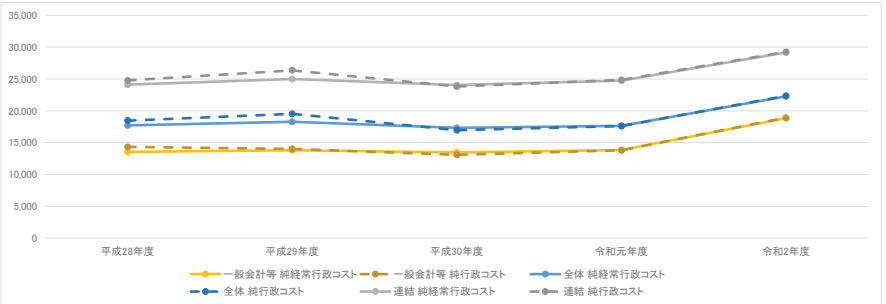


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(17,934百万円)が純行政コスト(18,928百万円)を下回っており、本年度差額は▲994百万円となり、純資産残高は614百万円の減少となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収収等の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の収収等、農業集落排水事業特別会計の使用料等が含まれることから、財源は21,615百万円で、一般会計等と比べて3,681百万円多くなっている。本年度差額は▲741百万円、一般会計等との差額は253百万円となっている。純資産残高は131,764百万円で、一般会計等の123,898百万円と比べて7,866百万円多くなっている。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから財源は28,842百万円で、一般会計等と比べて10,908百万円多くなり、本年度差額は▲434百万円で、一般会計等との差額は560百万円となっている。純資産残高は134,877百万円で、一般会計等と比べて10,979百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,568	13,810	13,466	13,821	18,847
	純行政コスト	14,337	14,015	13,086	13,799	18,928
全体	純経常行政コスト	17,708	18,280	17,330	17,635	22,270
	純行政コスト	18,477	19,543	16,960	17,620	22,356
連結	純経常行政コスト	24,100	24,996	24,058	24,750	29,175
	純行政コスト	24,773	26,372	23,825	24,854	29,276

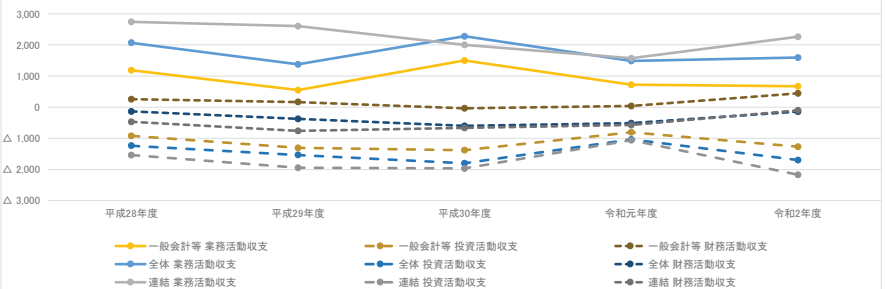


分析:

一般会計等においては、経常費用は19,541百万円となり、前年度比4,862百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,965百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は9,576百万円であり、移転費用の方が業務費用より少ない。業務費用の中で金額が大きいものは物件費(4,187百万円、前年度比▲23百万円)、次いで人件費(2,811百万円、前年度比+488百万円)であり、この2つで純行政コストの37%を占めている。人件費の増加要因は、令和2年度より7箇所廃止により会計年度任用職員の人件費を物件費からその他(人件費)に計上したことである。物件費については、「公共施設等総合管理計画」・「公共施設再配置計画」に基づき、施設の整理統合を進め、引き続き縮減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が839百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等に比べて、移転費用が2,012百万円多くなり、純行政コストは3,428百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益の計上により、一般会計等に比べて、経常収益が1,310百万円多くなっている一方、人件費が717百万円多くなり、一般会計等に比べて、経常費用が11,638百万円多くなり、純行政コストも10,348百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,188	550	1,502	722	673
	投資活動収支	△ 923	△ 1,304	△ 1,382	△ 807	△ 1,267
	財務活動収支	260	167	△ 36	40	445
全体	業務活動収支	2,072	1,378	2,281	1,487	1,593
	投資活動収支	△ 1,238	△ 1,534	△ 1,802	△ 1,035	△ 1,696
	財務活動収支	△ 134	△ 374	△ 599	△ 515	△ 140
連結	業務活動収支	2,743	2,607	2,004	1,573	2,264
	投資活動収支	△ 1,535	△ 1,946	△ 1,965	△ 1,059	△ 2,170
	財務活動収支	△ 471	△ 761	△ 668	△ 572	△ 101



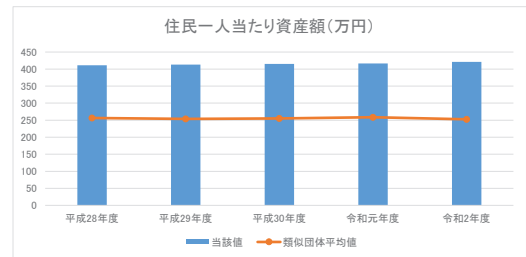
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は673百万円であったが、投資活動収支については、(仮称)糸貫インターチェンジ周辺整備事業の工事や(仮称)PA周辺公園整備事業等により、▲1,267百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、445百万円となり、本年度末資金残高は前年度から149百万円減少した。全体では、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より920百万円多い1,593百万円となっている。投資活動収支では、上水道施設の耐震化工事等を実施したため、▲1,896百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲140百万円となり、本年度末資金残高は前年度から242百万円減少し、1,791百万円となった。連結では、もつす広域連合の老人福祉施設大和園における入院・デイサービス等の施設利用料、また岐阜県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療保険料等が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,591百万円多い2,264百万円となっている。投資活動収支は、前年度から1,111百万円減少し、▲2,170百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲101百万円となり、本年度末資金残高は前年度から17百万円減少し、2,588百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

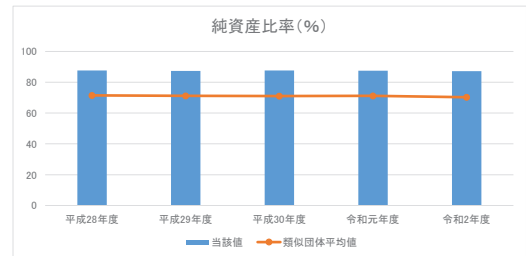
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,387,649	14,289,637	14,293,038	14,233,744	14,210,288
人口	34,960	34,586	34,412	34,183	33,764
当該値	411.5	413.2	415.4	416.4	420.9
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

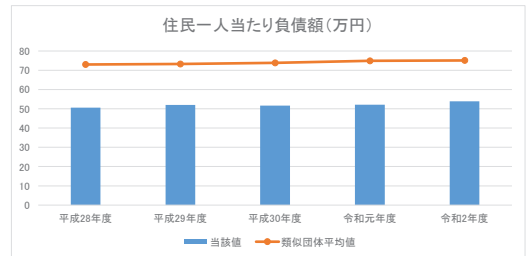
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	126,179	124,919	125,177	124,512	123,898
資産合計	143,876	142,896	142,930	142,337	142,103
当該値	87.7	87.4	87.6	87.5	87.2
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

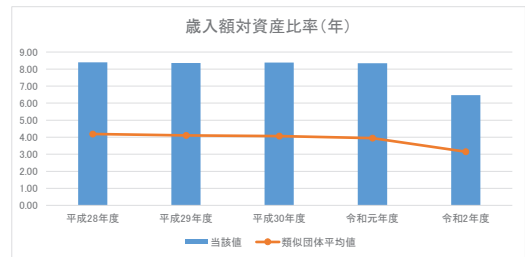
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,769,733	1,797,697	1,775,314	1,782,569	1,820,515
人口	34,960	34,586	34,412	34,183	33,764
当該値	50.6	52.0	51.6	52.1	53.9
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

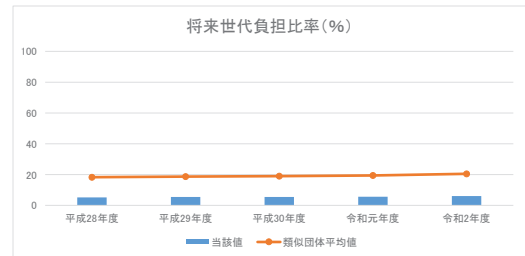
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	143,876	142,896	142,930	142,337	142,103
歳入総額	17,156	17,083	17,052	17,073	21,956
当該値	8.39	8.36	8.38	8.34	6.47
類似団体平均値	4.19	58.4	4.10	4.06	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,969	7,180	7,235	7,481	8,126
有形・無形固定資産合計	132,911	133,181	133,410	133,141	132,974
当該値	5.2	5.4	5.4	5.6	6.1
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

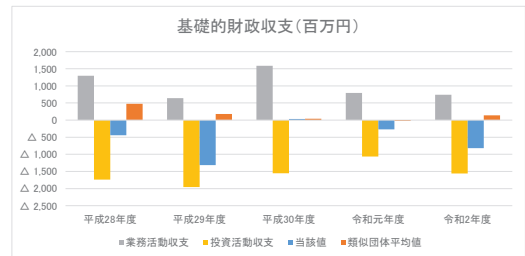
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,296	644	1,585	795	738
投資活動収支 ※2	△ 1,737	△ 1,958	△ 1,551	△ 1,063	△ 1,557
当該値	△ 441	△ 1,314	34	△ 268	△ 819
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

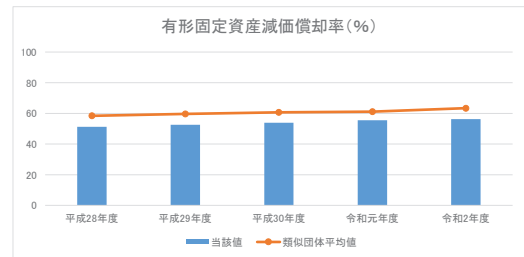
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	44,235	46,069	48,075	49,950	51,847
有形固定資産 ※1	86,344	87,612	89,178	89,973	92,075
当該値	51.2	52.6	53.9	55.5	56.3
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

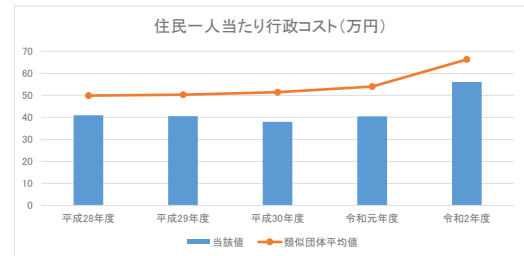
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

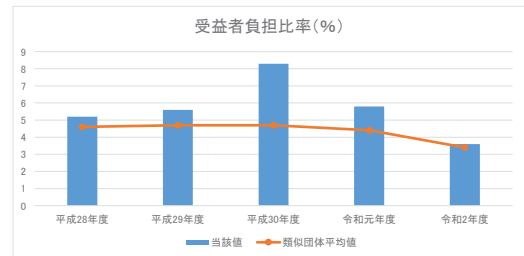
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,433,699	1,401,493	1,308,625	1,379,905	1,892,828
人口	34,960	34,586	34,412	34,183	33,764
当該値	41.0	40.5	38.0	40.4	56.1
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	750	824	1,221	858	694
経常費用	14,318	14,634	14,686	14,680	19,541
当該値	5.2	5.6	8.3	5.8	3.6
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

前年と同様、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、統一的な基準では昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、備忘価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合は、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。歳入額対資産比率は、類似団体平均を約2倍となっているが前述の通り資産の額が大きいため当該比率も大きくなる。有形固定資産減価償却率は減価償却が進んでいるため、前年と比べ0.8%増加している。昭和56年頃に整備した資産が多く、整備から35年以上経過し更新時期を迎えており、数値は類似団体より若干低い水準である。年々人口減少が進んでいる中で、町村合併率、公共施設を整理統合していないため、一人当たり資産が非常に多いので、今後、公共施設総合管理計画・公共施設再配置計画に基づき、施設総量の減少に努める。

2. 資産と負債の比率

前年と同様、純資産比率は、類似団体平均を上回っている。これは、上述のとおり、固定資産台帳の評価額の計上方法によることと、町村合併率、公共施設の整理統合が進まず、過年度に取得した資産が一向に減少していない市にとってこの傾向が続く。通常、純資産比率が高いほど負債の割合が少なり団体とされているが、自己資本が潤沢ではない市にとってもこの傾向が続くと、後年の事業の膠着や将来世代への負担の急増(借入増)が危惧されることから、負担の世代間公平性について配慮を要する。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。資産額が大きいため当該比率が小さくなっているだけであり、地方債の発行額が年々増加している。地方債の新規発行は計画的に行いながら、地方債以外の財源確保にも努め、現世代と将来世代の負担比率を公平にすることに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年から15.7万円増加している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき計画的な施設改修や統廃合等の再配置を行うなどして、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、負債総額は前年度から379百万円増加している。これは、地方債の発行額が償還額を上回り、全体として負債額が増加した。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲819百万円と類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字であるのは、地方債を発行(仮称)糸貫インターチェンジ周辺整備事業等を行ったためである。東海環状自動車道開通を見越した投資事業が本格化し、(仮称)IPA周辺公園整備事業の本格化など、今後も大型の事業が継続する見込みのため、基金の取崩しと計画的な地方債の発行に努めるだけでなく、国庫の補助金等の積極的な活用にも努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同水準であるが、前年度に比べて2.2%減少している。その要因としては、公営住宅の使用料や未利用地の利活用の一環である土地の賃し付けによる財産収入が減少したことが挙げられる。適切に受益者負担を求めよう努めていく。

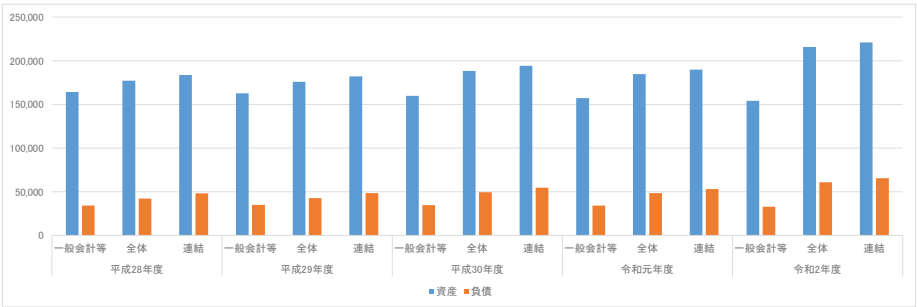
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	岐阜県都市	人口	40,573 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	491 人
団体コード	212199	面積	1,030.75 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	18,008.234 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	12.4 %
				将来負担比率	83.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

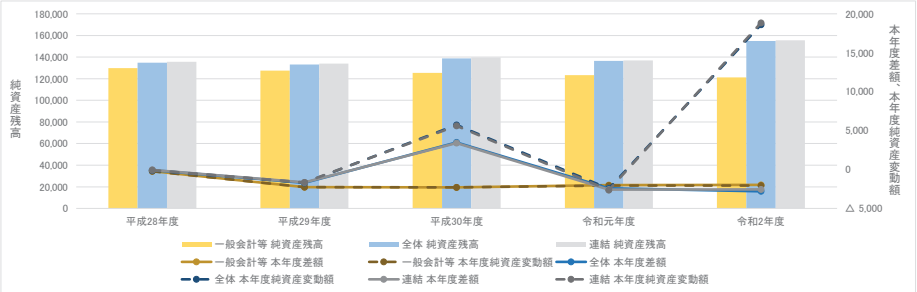
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	164,110	162,584	159,854	157,253	154,081
	負債	34,278	35,015	34,578	34,048	32,945
全体	資産	177,141	175,846	188,324	184,696	215,782
	負債	42,305	42,723	49,478	48,314	60,802
連結	資産	183,754	182,211	194,214	189,992	221,074
	負債	48,223	48,331	54,714	53,132	65,468



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,172百万円の減少(▲2.0%)となっており、うち約91.9%は有形固定資産が占めている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度末から1,103百万円の減少(▲3.0%)となっており、うち約84.2%は地方債が占めている。地方債残高は年々減少しており、今後も新規発行額の抑制に努める。
水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から31,086百万円の増加(+16.8%)し、負債総額は前年度末から12,488百万円の増加(+25.8%)した。資産総額は、水道／下水道のインフラ資産や病院の事業資産を計上していること等により、一般会計等に比べて27,443百万円多くなるが、負債総額も各事業会計の地方債残高等により、14,266百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から31,082百万円の増加(+16.4%)し、負債総額は前年度末から12,336百万円の増加(23.2%)となった。
なお、令和2年度の財務書類から下水道会計を集計対象としており、全体と連結それぞれの増加要因となっている。

3. 純資産変動の状況

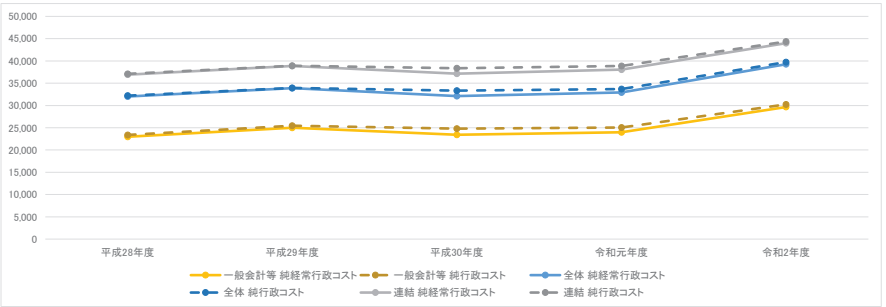
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 211	△ 2,270	△ 2,295	△ 2,016	△ 1,983
	本年度純資産変動額	△ 231	△ 2,264	△ 2,292	△ 2,071	△ 2,069
	純資産残高	129,833	127,568	125,276	123,205	121,137
全体	本年度差額	△ 98	△ 1,720	3,476	△ 2,409	△ 2,802
	本年度純資産変動額	△ 118	△ 1,714	5,724	△ 2,464	18,598
	純資産残高	134,836	133,122	138,846	136,382	154,981
連結	本年度差額	△ 43	△ 1,653	3,397	△ 2,582	△ 2,559
	本年度純資産変動額	△ 84	△ 1,650	5,619	△ 2,641	18,836
	純資産残高	135,530	133,880	139,500	136,859	155,605



分析:
一般会計等においては、収収等の財源28,263百万円が純行政コスト30,246百万円を下回っており、本年度差額は▲1,983百万円となり、純資産残高は2,068百万円の減少となった。人口減少等により収収は下がる見込みであり、純行政コストの抑制に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が3,313百万円多くなっており、本年度差額は▲2,802百万円となり、純資産残高は18,599百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれること等により、一般会計等と比べて財源が13,535百万円多くなっており、本年度差額は▲2,559百万円となり、純資産残高は18,746百万円の増加となった。
なお、令和2年度において全体の本年度純資産変動額と連結の本年度差額が大幅に増加しているが、これは下水道事業会計の集計対象化によるものである。

2. 行政コストの状況

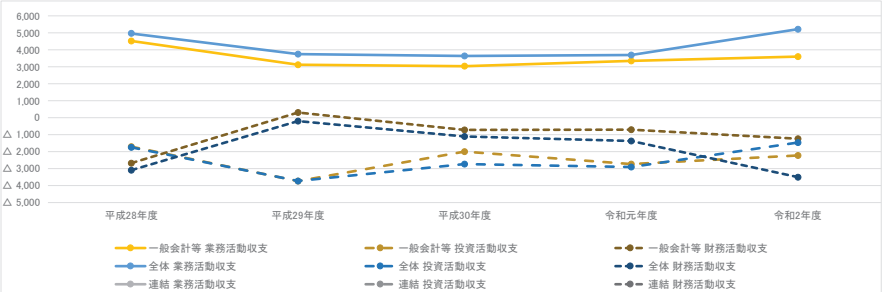
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,977	24,994	23,434	23,999	29,650
	純行政コスト	23,386	25,475	24,780	25,053	30,246
全体	純経常行政コスト	32,015	33,908	32,121	32,901	39,258
	純行政コスト	32,201	33,934	33,348	33,688	39,746
連結	純経常行政コスト	36,916	38,882	37,154	38,057	43,988
	純行政コスト	37,103	38,909	38,379	38,844	44,358



分析:
一般会計等においては、経常費用は30,670百万円となっており、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は、16,686百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,984百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(12,070百万円)であり、経常費用の46.4%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を図り、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,110百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,515百万円多くなり、純行政コストは9,608百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、一部事務組合等の社会保障給付を計上し、移転費用が4,474百万円多くなり、純行政コストは4,730百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,521	3,115	3,033	3,349	3,594
	投資活動収支	△ 1,707	△ 3,735	△ 1,998	△ 2,729	△ 2,225
	財務活動収支	△ 2,677	304	△ 725	△ 710	△ 1,243
全体	業務活動収支	4,965	3,742	3,636	3,693	5,215
	投資活動収支	△ 1,745	△ 3,727	△ 2,734	△ 2,907	△ 1,484
	財務活動収支	△ 3,088	△ 201	△ 1,104	△ 1,372	△ 3,501
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

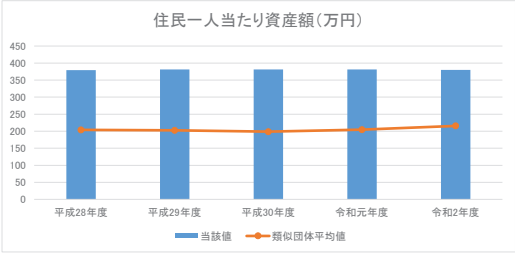


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,594百万円であったが、投資活動収支については、投資活動収入1,513百万円に対して、更新整備が必要となった公共施設等の整備等の投資活動支出が3,738百万円となったことから、▲2,225百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額の抑制により、地方債発行収入に対して地方債償還支出が上回ったため、▲1,243百万円となり、本年度末資金残高は前年度から126百万円増加し、1,401百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,621百万円多い5,215百万円となっている。投資活動収支では、▲1,484百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等同様、地方債発行収入に対して地方債償還支出が上回ったことから、▲3,501百万円となり、本年度末資金残高は前年度から250百万円増加し、3,353百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

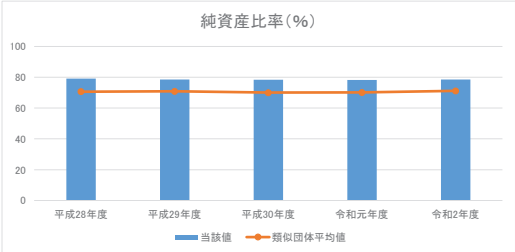
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,411,041	16,258,364	15,985,400	15,725,312	15,408,100
人口	43,306	42,666	41,933	41,264	40,573
当該値	379.0	381.1	381.2	381.1	379.8
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

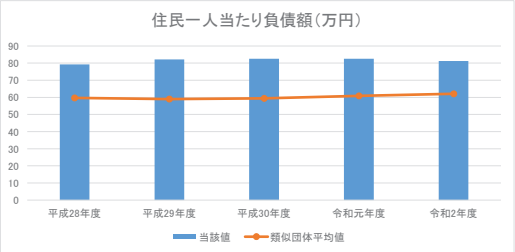
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	129,833	127,568	125,276	123,205	121,137
資産合計	164,110	162,584	159,854	157,253	154,081
当該値	79.1	78.5	78.4	78.3	78.6
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

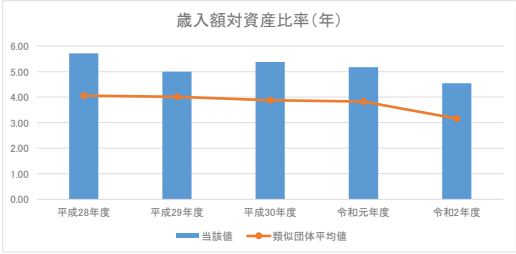
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,427,769	3,501,530	3,457,756	3,404,789	3,294,450
人口	43,306	42,666	41,933	41,264	40,573
当該値	79.2	82.1	82.5	82.5	81.2
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

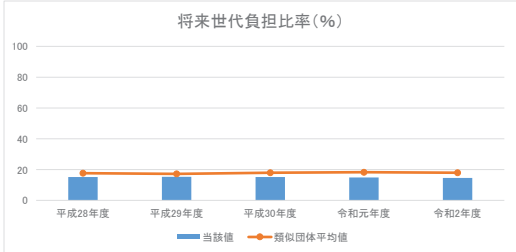
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	164,110	162,584	159,854	157,253	154,081
歳入総額	28,748	32,547	29,714	30,423	33,950
当該値	5.71	5.00	5.38	5.17	4.54
類似団体平均値	4.06	5.81	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	22,347	22,670	22,019	21,569	20,682
有形・無形固定資産合計	147,261	147,941	145,887	144,632	141,695
当該値	15.2	15.3	15.1	14.9	14.6
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

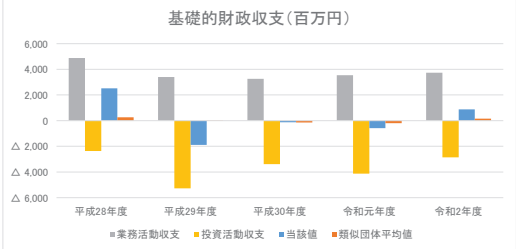
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,885	3,396	3,268	3,535	3,740
投資活動収支 ※2	△ 2,359	△ 5,278	△ 3,392	△ 4,120	△ 2,855
当該値	2,526	△ 1,882	△ 124	△ 585	885
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

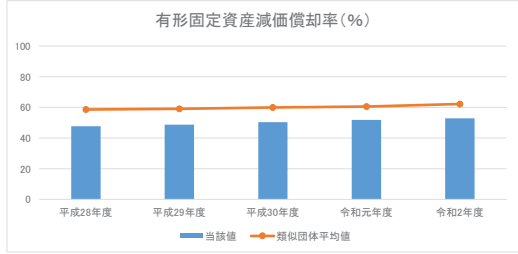
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	112,717	117,493	122,403	127,487	132,545
有形固定資産 ※1	236,460	241,477	242,993	246,173	250,539
当該値	47.7	48.7	50.4	51.8	52.9
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

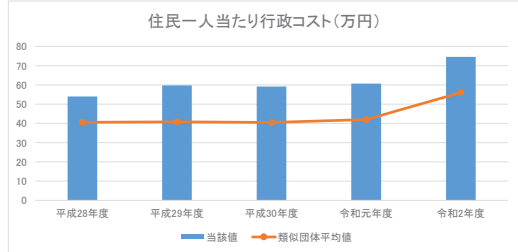
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

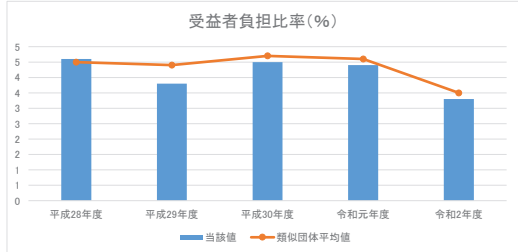
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,338,553	2,547,517	2,477,987	2,505,260	3,024,550
人口	43,306	42,666	41,933	41,264	40,573
当該値	54.0	59.7	59.1	60.7	74.5
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,106	992	1,095	1,110	1,020
経常費用	24,082	25,986	24,529	25,109	30,670
当該値	4.6	3.8	4.5	4.4	3.3
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。過疎化による人口減少と、広大な市内の道路等インフラ資産整備による固定資産の増大が要因と考えられる。歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているが、平均的な値と言われる30～70年の範囲内である。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。起債を活用した資産形成により、インフラ資産が順次更新されているが、建物の老朽化が進んでおり、今後の償却率の上昇が懸念される。人口減少は続く傾向にあり、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を推進するなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。要因として、合併特例債等の起債を活用した公共施設等整備により、固定資産が高い割合を占めているためである。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。地方債残高は年々減少しており、今後も新規に発行する地方債の抑制により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち物件費等や移転費用が多額となっていることが、要因と考えられる。物件費等は、広大な市内にある公共施設等にかかる費用が大きくなっている。移転費用は、公営企業等への支出である繰出金が高割合を占めている。平成30年度から令和元年度にかけては増加、令和元年度から令和2年度にかけての大幅な上昇要因は、特別定額給付金給付事業など新型コロナウイルス感染症対策の実施のためである。今後も人口減少が見込まれることから、住民一人当たり行政コスト増加が予想されるため、経常費用の抑制に努め行政活動の効率化を推進していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っており、平成28年度から住民一人当たり負債額が増加していたが、令和2年度は人口が減少した状況にあっても、地方債発行の抑制に努めたことなどによる負債合計の減少により、令和元年度よりも減少している。地方債現在高が他団体と比較して大きい中、人口減少が続くため、今後も数値の上昇に注視するとともに、計画的な地方債の発行により、負債額の減小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、885百万円となっており、類似団体平均を上回るものである。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、公共施設等整備費支出を抑制し、基礎的財政収支の黒字化を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であり、標準値と言われる2～8%の範囲内であり、平均的な水準であるといえる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

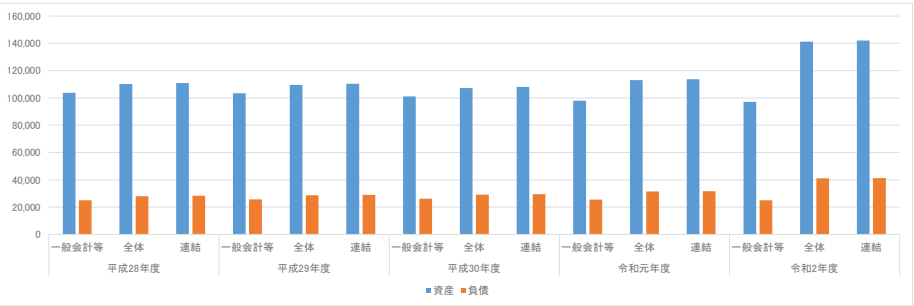
団体名 岐阜県下呂市
団体コード 212202

人口	31,385 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	460 人
面積	851.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,983,669 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	16.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

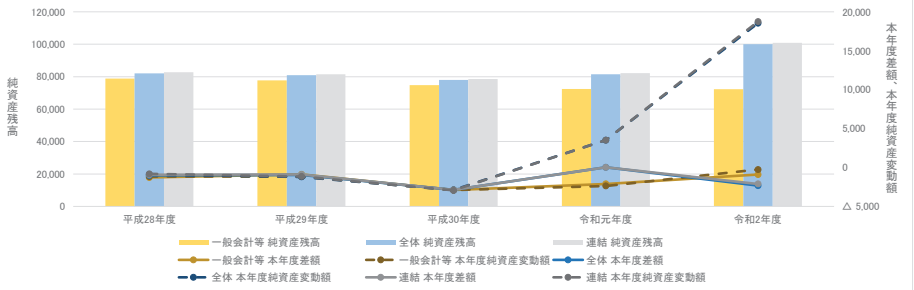
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	103,842	103,383	101,061	97,910	97,173
	負債	24,947	25,642	26,218	25,438	24,956
全体	資産	110,167	109,620	107,249	113,096	141,213
	負債	28,062	28,722	29,240	31,565	41,143
連結	資産	110,957	110,451	108,017	113,801	142,095
	負債	28,277	28,918	29,414	31,680	41,230



分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首から約7億3千7百万円の減少(-0.75%)となった。固定資産は減価償却費が公共施設の改修等による資産形成の額を上回ったため約8億5千1百万円減少し、流動資産は現金預金の増加や基金の取り崩しの減少を主な要因に約1億1千4百万円増加した。固定負債は地方債の借入れが前年度より減少したことを主な原因に約3億7千5百万円減少し、流動負債は1年以内償還予定地方債が減ったため、約1億6百万円減少した。全体、連結の額が急伸しているのは、公営企業としての法的移行期間として連結対象から外していた下水道事業について、令和2年度決算から連結しているため。

3. 純資産変動の状況

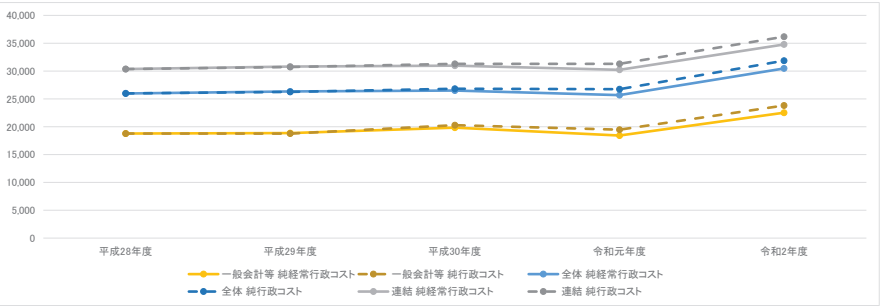
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,277	△ 880	△ 2,887	△ 2,108	△ 912
	本年度純資産変動額	△ 1,162	△ 1,154	△ 2,898	△ 2,370	△ 255
	純資産残高	78,895	77,741	74,843	72,473	72,218
全体	本年度差額	△ 1,018	△ 966	△ 2,869	29	△ 2,315
	本年度純資産変動額	△ 902	△ 1,207	△ 2,888	3,521	18,540
	純資産残高	82,105	80,898	78,009	81,531	100,071
連結	本年度差額	△ 942	△ 902	△ 2,867	28	△ 2,108
	本年度純資産変動額	△ 824	△ 1,147	△ 2,929	3,517	18,744
	純資産残高	82,680	81,533	78,603	82,121	100,865



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(約229億5百万円)が純行政コスト(約238億1千6百万円)を下回っており、本年度差額は約9億1千2百万円、純資産残高は約2億5千5百万円の減少となった。徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体、連結の額が急伸しているのは、公営企業としての法的移行期間として連結対象から外していた下水道事業について、令和2年度決算から連結しているため。

2. 行政コストの状況

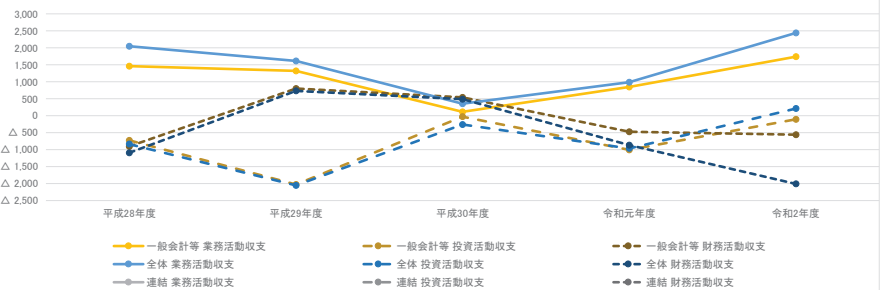
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,780	18,866	19,854	18,423	22,523
	純行政コスト	18,770	18,765	20,296	19,487	23,816
全体	純経常行政コスト	25,994	26,337	26,495	25,680	30,469
	純行政コスト	25,988	26,273	26,818	26,746	31,866
連結	純経常行政コスト	30,367	30,808	30,965	30,223	34,779
	純行政コスト	30,361	30,745	31,288	31,290	36,176



分析:
一般会計等においては、経常費用は約234億6千3百万円となり、移転費用よりも業務費用が多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であるため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の整理統合をするなど、公共施設等の適正管理をし経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,462	1,318	114	848	1,738
	投資活動収支	△ 724	△ 2,027	△ 30	△ 1,009	△ 109
	財務活動収支	△ 904	800	541	△ 472	△ 561
	業務活動収支	2,046	1,614	353	987	2,438
全体	投資活動収支	△ 837	△ 2,053	△ 259	△ 983	210
	財務活動収支	△ 1,096	730	487	△ 869	△ 2,010
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

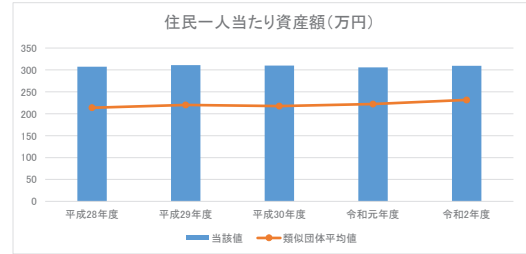


分析:
一般会計等においては、業務活動収支がプラス約17億3千8百万円、投資活動収支がマイナス約1億9百万円、財務活動収支がマイナス約5億6千1百万円となった。本年度末資金残高は前年度から約10億6千8百万円増加し、約18億1百万円となった。一般廃棄物最終処分場整備事業やこども園改修事業等の大型事業については収収等で財源を確保することができず、基金の取り崩しや地方債発行により財源を確保することとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

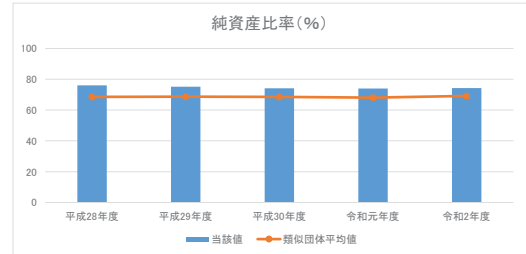
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,384,171	10,338,319	10,106,083	9,791,043	9,717,348
人口	33,808	33,232	32,576	32,008	31,385
当該値	307.2	311.1	310.2	305.9	309.6
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	231.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

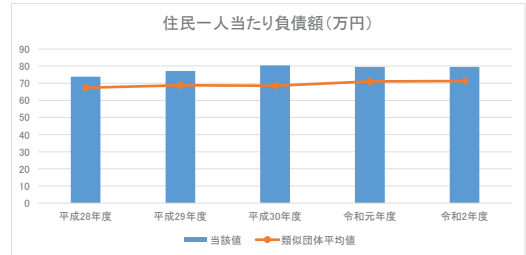
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	78,895	77,741	74,843	72,473	72,218
資産合計	103,842	103,383	101,061	97,910	97,173
当該値	76.0	75.2	74.1	74.0	74.3
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	69.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

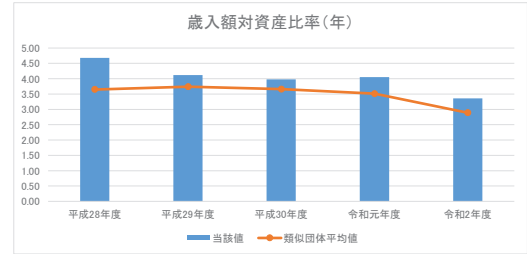
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,494,655	2,564,235	2,621,779	2,543,755	2,495,593
人口	33,808	33,232	32,576	32,008	31,385
当該値	73.8	77.2	80.5	79.5	79.5
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

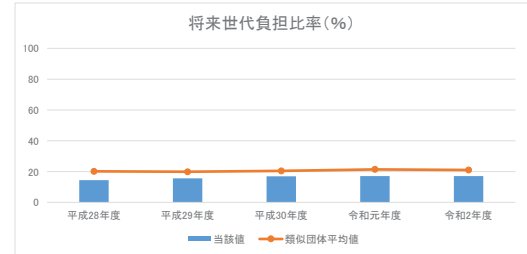
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	103,842	103,383	101,061	97,910	97,173
歳入総額	22,210	25,085	25,413	24,175	28,936
当該値	4.68	4.12	3.98	4.05	3.36
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	2.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,365	13,377	14,278	14,138	13,947
有形・無形固定資産合計	85,773	85,507	84,436	82,839	81,569
当該値	14.4	15.6	16.9	17.1	17.1
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.1

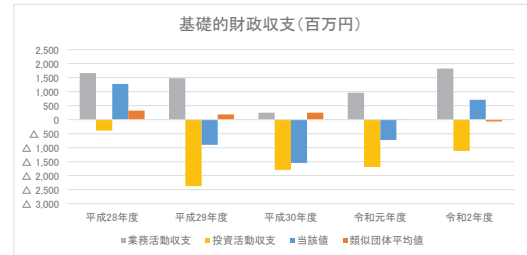
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,661	1,479	248	959	1,824
投資活動収支 ※2	△ 386	△ 2,376	△ 1,793	△ 1,689	△ 1,115
当該値	1,275	△ 897	△ 1,545	△ 730	709
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

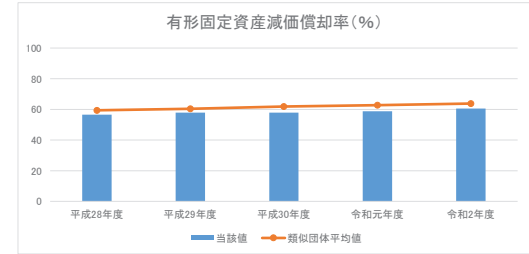
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	82,169	84,239	85,987	86,977	89,402
有形固定資産 ※1	145,483	145,517	148,580	147,868	147,724
当該値	56.5	57.9	57.9	58.8	60.5
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	63.8

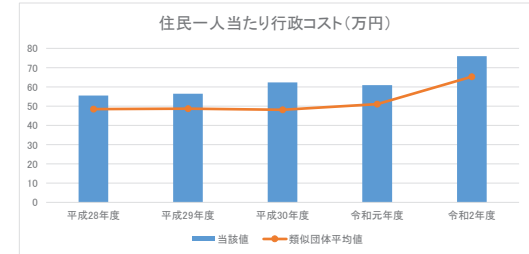
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

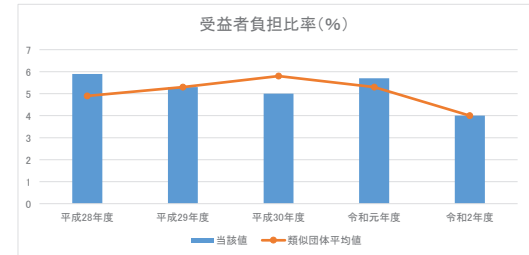
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,877,013	1,876,495	2,029,633	1,948,653	2,381,624
人口	33,808	33,232	32,576	32,008	31,385
当該値	55.5	56.5	62.3	60.9	75.9
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,186	1,046	1,045	1,123	939
経常費用	19,966	19,912	20,899	19,546	23,463
当該値	5.9	5.3	5.0	5.7	4.0
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、町村合併前に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の整理統合を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均と同程度で50%を超えており、資産の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の計画的な予防保全や長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較してもほぼ横ばいとなった。

・社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、計画的に地方債を発行するなど将来世代の負担を考えつつ、限られた財源の中で資本形成を行うよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。広大な面積に合併前の旧町村の集落が点在しており、また旧町村ごとに振興事務所を配置する体制をとっていることから、行政コストが割高となっている。過去からの資産を取り崩して経常的な行政サービスを提供することのないよう、施設の維持管理費である物件費や人件費等の経常的コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度と同額となった。今後も計画的な地方債の発行を行い地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、前年度と比較して主に国県補助金の増により業務活動収支が増加した。また新型コロナウイルス感染症の影響により、事業・行事等ができなかったことも増加した要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後も受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

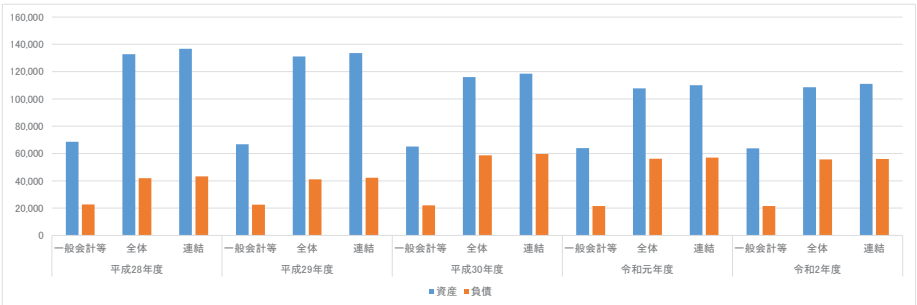
団体名 岐阜県海津市
団体コード 212211

人口	33,576 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	314 人
面積	112.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,280.662 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	49.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	68,626	66,835	65,111	63,933	63,867
	負債	22,645	22,505	22,081	21,503	21,544
全体	資産	132,791	131,180	116,083	107,715	108,513
	負債	41,955	41,079	58,756	56,243	55,753
連結	資産	136,759	133,680	118,489	110,037	111,149
	負債	43,209	42,215	59,723	57,043	56,043

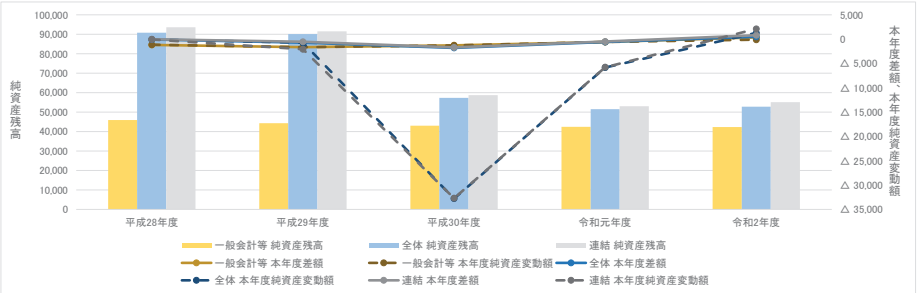


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から66百万円の減少(▲0.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が79.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から798百万円増加(+0.7%)し、負債総額は前年度末から490百万円減少(▲0.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、44,646百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、34,209百万円多くなっている。
・岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,112百万円増加(+1.0%)し、負債総額は前年度末から1,000百万円減少(▲1.8%)した。資産総額は、南濃衛生施設利用事務組合が保有している建物等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて47,262百万円多くなるが、負債総額も南濃衛生施設利用事務組合の借入金があること等から、34,499百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,184	△ 1,648	△ 1,259	△ 596	360
	本年度純資産変動額	△ 1,160	△ 1,652	△ 1,299	△ 600	△ 108
全体	純資産残高	45,981	44,329	43,030	42,430	42,322
	本年度差額	△ 91	△ 731	△ 1,805	△ 574	491
連結	純資産残高	90,837	90,101	57,327	51,473	52,761
	本年度差額	△ 16	△ 549	△ 1,702	△ 484	807
連結	本年度純資産変動額	△ 52	△ 2,086	△ 32,699	△ 5,772	2,111
	純資産残高	93,551	91,465	58,766	52,994	55,105

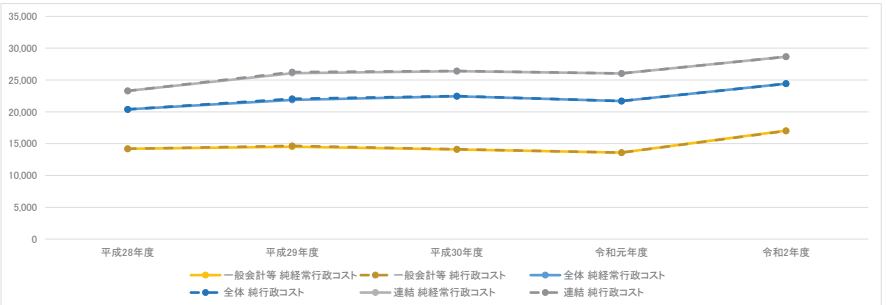


分析:

・一般会計等においては、収収等の財源(17,359百万円)が純行政コスト(16,999百万円)を上回っており、本年度差額は360百万円となり、純資産残高は108百万円の減少となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,581百万円多くなっているが、本年度差額は491百万円となり、純資産残高は前年より1,288百万円の増加となった。
・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,108百万円多くなっているが、本年度差額は807百万円となり、純資産残高は前年より2,111百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,201	14,496	14,083	13,598	17,049
	純行政コスト	14,193	14,649	14,108	13,590	16,999
全体	純経常行政コスト	20,391	21,882	22,444	21,684	24,424
	純行政コスト	20,385	22,055	22,491	21,697	24,418
連結	純経常行政コスト	23,297	26,087	26,395	26,032	28,660
	純行政コスト	23,285	26,259	26,433	26,045	28,660

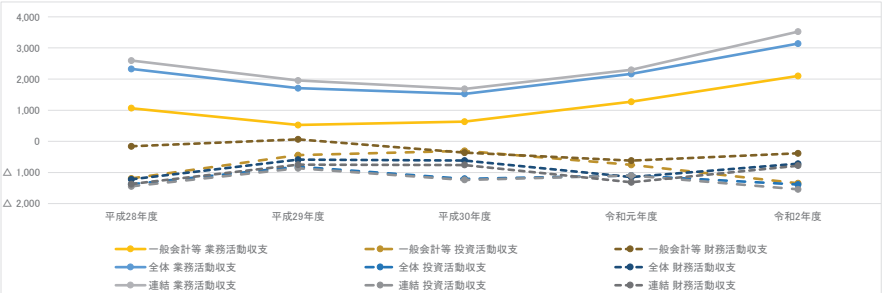


分析:

・一般会計等においては、経常費用は17,650百万円となり、前年度より3,370百万円増加(+23.6%)した。業務費用の方が移転費用より少なく、最も金額が大きいのは補助金等(7,226百万円、前年度比+4,462百万円)であり、純行政コストの42.5%を占めている。補助金等の増加要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金が主なるものである。次いで金額大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,619百万円、前年度比▲164百万円)であり、純行政コストの27.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,734百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,848百万円多くなり、純行政コストは7,419百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,058百万円多くなっている一方、人件費が912百万円多くなっているなど、経常費用が13,608百万円多くなり、純行政コストは11,661百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,065	526	632	1,270	2,100
	投資活動収支	△ 1,192	△ 445	△ 307	△ 753	△ 1,348
全体	財務活動収支	△ 159	63	△ 366	△ 620	△ 386
	業務活動収支	2,328	1,711	1,523	2,168	3,140
連結	投資活動収支	△ 1,384	△ 815	△ 1,203	△ 1,096	△ 1,388
	財務活動収支	△ 1,221	△ 588	△ 618	△ 1,149	△ 717
連結	業務活動収支	2,593	1,954	1,683	2,298	3,523
	投資活動収支	△ 1,448	△ 865	△ 1,240	△ 1,096	△ 1,542
連結	財務活動収支	△ 1,371	△ 750	△ 760	△ 1,317	△ 782



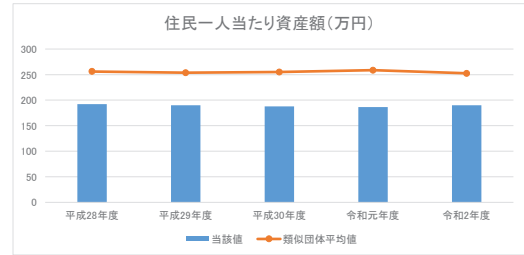
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は2,100百万円であったが、投資活動収支については、道路ストック老朽化対策事業や小学校トイレ改修事業等を行ったことから、▲1,348百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、▲386百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から365百万円増加し、994百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,040百万円多い3,140百万円となっている。投資活動収支では、▲1,388百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲717百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,034百万円増加し、3,154百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より1,423百万円多い3,523百万円となっている。投資活動収支では、▲1,542百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲782百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,200百万円増加し、3,609百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

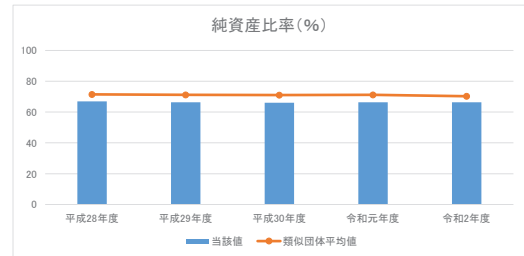
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,862,637	6,683,485	6,511,064	6,393,332	6,386,679
人口	35,697	35,175	34,684	34,254	33,576
当該値	192.2	190.0	187.7	186.6	190.2
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

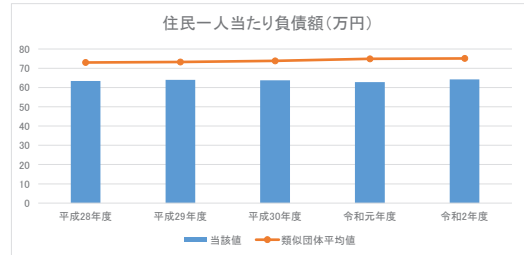
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	45,981	44,329	43,030	42,430	42,322
資産合計	68,626	66,835	65,111	63,933	63,867
当該値	67.0	66.3	66.1	66.4	66.3
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

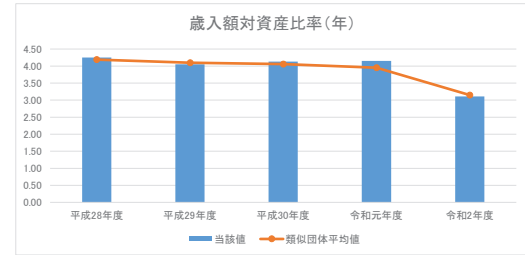
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,264,493	2,250,548	2,208,064	2,150,302	2,154,431
人口	35,697	35,175	34,684	34,254	33,576
当該値	63.4	64.0	63.7	62.8	64.2
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

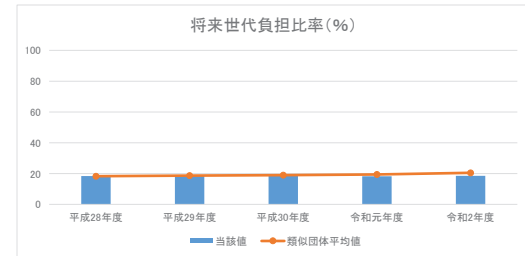
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	68,626	66,835	65,111	63,933	63,867
歳入総額	16,134	16,491	15,773	15,394	20,558
当該値	4.25	4.05	4.13	4.15	3.11
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,136	10,186	9,871	9,465	9,437
有形・無形固定資産合計	55,067	54,027	52,722	51,645	51,036
当該値	18.4	18.9	18.7	18.3	18.5
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

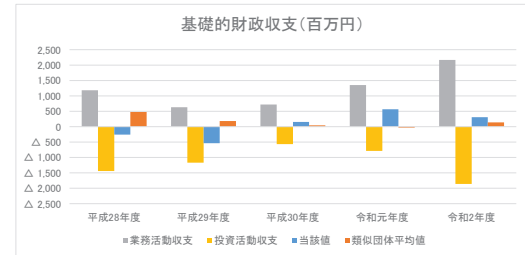
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,184	628	721	1,350	2,167
投資活動収支 ※2	△ 1,440	△ 1,167	△ 569	△ 785	△ 1,856
当該値	△ 256	△ 539	152	565	311
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

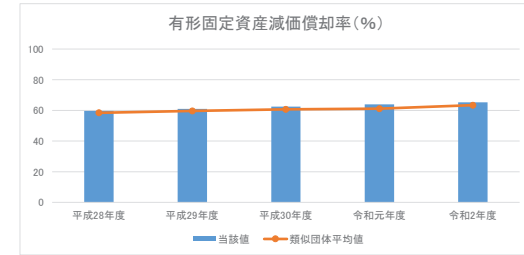
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	54,705	56,217	57,465	59,496	61,553
有形固定資産 ※1	91,785	92,212	92,105	93,019	94,357
当該値	59.6	61.0	62.4	64.0	65.2
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

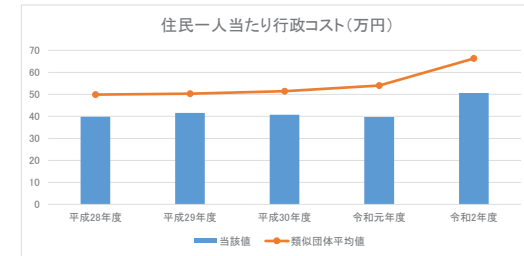
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

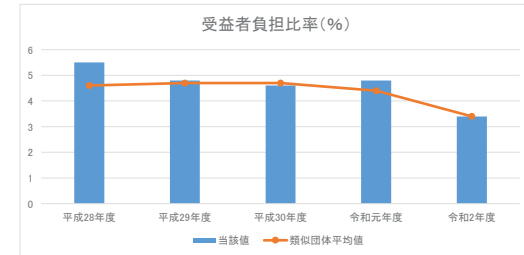
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,419,272	1,464,941	1,410,751	1,359,014	1,699,872
人口	35,697	35,175	34,684	34,254	33,576
当該値	39.8	41.6	40.7	39.7	50.6
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	821	734	686	682	600
経常費用	15,022	15,230	14,770	14,280	17,650
当該値	5.5	4.8	4.6	4.8	3.4
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・歳入額対資産比率は類似団体平均と同水準にある。
・有形固定資産減価償却率は公共施設の老朽化に伴い、前年度より1.2%増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均をやや下回っており、近年ほぼ同じ水準で推移している。
・(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、生活保護受給者が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、311百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し道路整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同値であり、前年度からは1.4%減少している。

令和2年度 財務書類に関する情報①

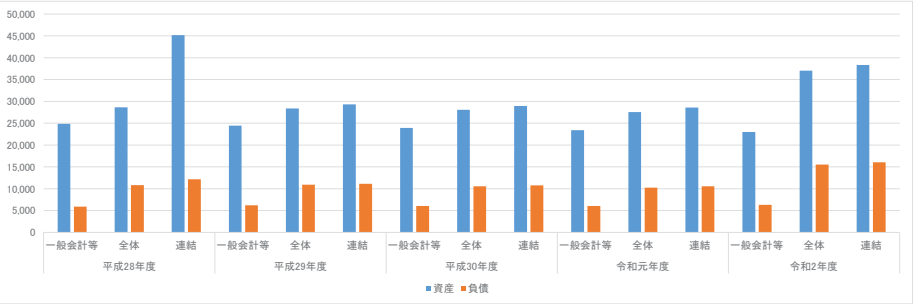
団体名 岐阜県岐南町
団体コード 213021

人口	26,123 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	7.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,308,001 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	8.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

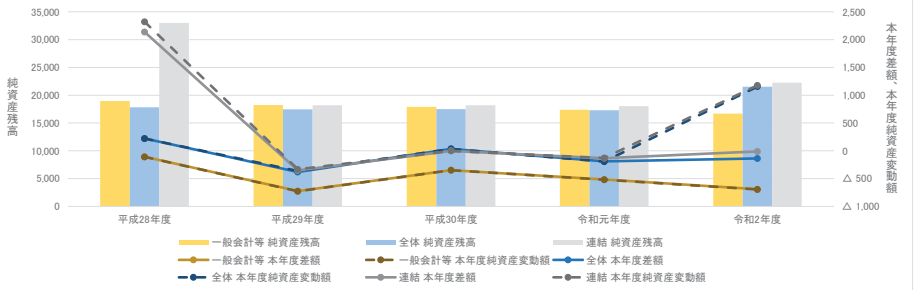
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	24,852	24,463	23,947	23,416	22,980
	負債	5,878	6,217	6,048	6,036	6,295
全体	資産	28,664	28,369	28,078	27,583	37,032
	負債	10,823	10,902	10,576	10,273	15,514
連結	資産	45,156	29,308	28,959	28,608	38,341
	負債	12,155	11,129	10,783	10,562	16,064



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から436百万円の減少(-2%)となった。金額の変動が大きいものは財政調整基金(流動資産)であり、臨時的な町単事業に充てるため取り崩しを行ったことから、188百万円減少した。
全体会計においては、下水道事業会計が企業会計に移行したことから下水道管等のインフラ資産を中心とした資産が増え、前年度末から9,449百万円の増加(+34%)となった。また、今後の下水道事業のための長期前受金が新たに計上されたため、負債も5,241百万円の増加(+51%)となった。

3. 純資産変動の状況

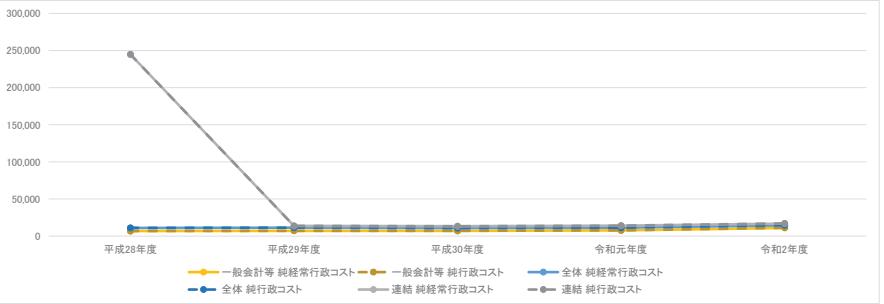
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 107	△ 724	△ 347	△ 515	△ 690
	本年度純資産変動額	△ 108	△ 727	△ 348	△ 519	△ 695
全体	本年度差額	18,974	18,247	17,899	17,380	16,685
	本年度純資産変動額	222	△ 381	36	△ 189	△ 137
連結	本年度差額	17,841	17,467	17,502	17,309	21,519
	本年度純資産変動額	2,138	△ 352	△ 1	△ 133	△ 11
連結	本年度差額	2,321	△ 332	△ 1	△ 130	1,176
	本年度純資産変動額	33,001	18,180	18,176	18,047	22,277



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(10,488百万円)が純行政コスト(11,178百万円)を下回っており、本年度差額は-690百万円となり、純資産残高は695百万円の減少となった。人口増及び景気回復基調により、収収等の増加は見込めるものの、経常経費の削減による純行政コストの圧縮に努める。
また、全体会計においては、下水道事業会計が企業会計に移行したことから下水道管等のインフラ資産を中心とした固定資産が増え、純資産残高は1,115百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

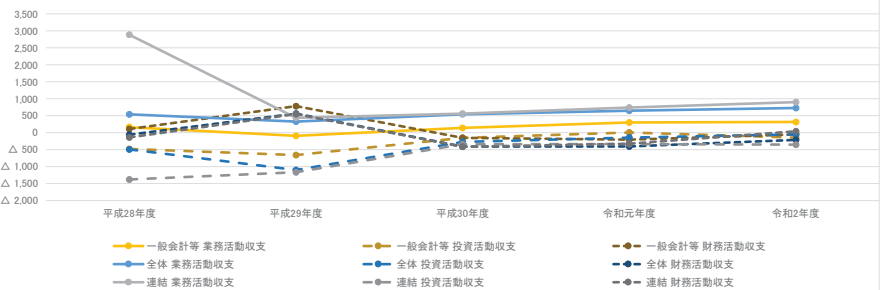
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,815	7,202	7,166	7,526	10,924
	純行政コスト	6,808	7,197	7,040	7,526	11,178
全体	純経常行政コスト	10,907	11,268	10,851	11,405	14,467
	純行政コスト	10,900	11,262	10,725	11,405	14,698
連結	純経常行政コスト	244,840	13,644	13,365	13,923	16,935
	純行政コスト	244,833	13,638	13,239	13,920	17,170



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,107百万円となり、前年度比3,402百万円の増加(+44%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,228百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,879百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。なかでも、特別定額給付金事業等の臨時的支出により補助金等が増額した(4,864百万円、前年度比+215%)。
この現象は新型コロナウイルス感染症対策等による臨時的なものであるが、安定した税収を見込めないため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	163	△ 93	141	299	316
	投資活動収支	△ 479	△ 680	△ 154	5	△ 145
全体	財務活動収支	107	782	△ 152	△ 206	△ 54
	業務活動収支	542	326	543	649	727
連結	投資活動収支	△ 495	△ 1,100	△ 273	△ 143	△ 49
	財務活動収支	△ 60	562	△ 410	△ 404	△ 216
連結	業務活動収支	2,885	438	562	742	899
	投資活動収支	△ 1,379	△ 1,169	△ 339	△ 336	△ 353
連結	財務活動収支	△ 140	549	△ 416	△ 327	42

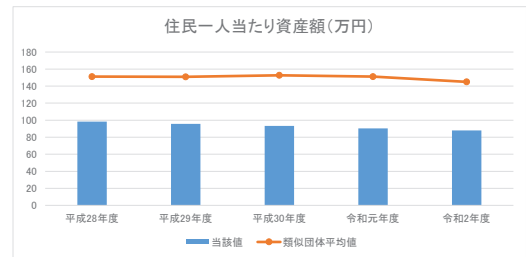


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は316百万円であったが、基金の積立・取崩額共に増加したため、投資活動収支は-145百万円となり減少となった。財務活動収支は、減収補填債の発行等により地方債発行収入が昨年度より増加し、-54百万円となり差が少なくなった。本年度末資金残高は前年度から118百万円増加し、502百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

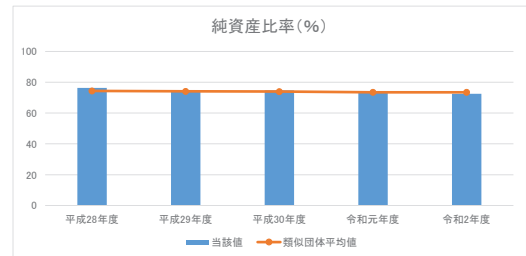
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,485,230	2,446,340	2,394,709	2,341,575	2,297,966
人口	25,270	25,525	25,685	25,923	26,123
当該値	98.3	95.8	93.2	90.3	88.0
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

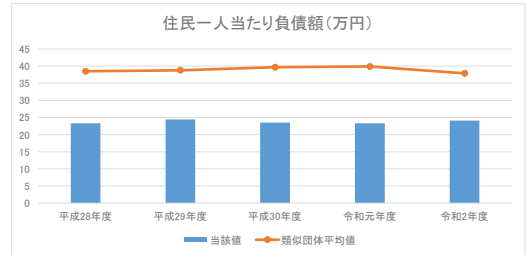
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,974	18,247	17,899	17,380	16,665
資産合計	24,852	24,463	23,947	23,416	22,980
当該値	76.3	74.6	74.7	74.2	72.6
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

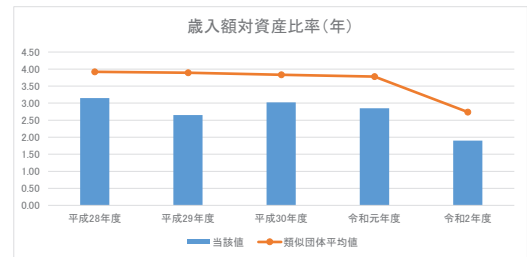
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	587,810	621,664	604,836	603,578	629,506
人口	25,270	25,525	25,685	25,923	26,123
当該値	23.3	24.4	23.5	23.3	24.1
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



②歳入額対資産比率(年)

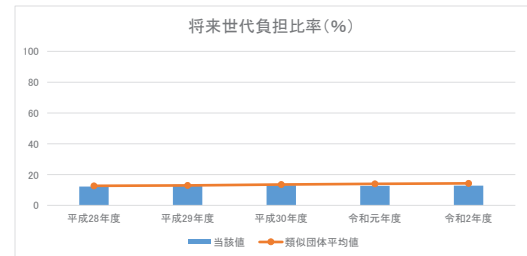
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,852	24,463	23,947	23,416	22,980
歳入総額	7,891	9,244	7,942	8,218	12,106
当該値	3.15	2.65	3.02	2.85	1.90
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,371	2,737	2,633	2,497	2,518
有形・無形固定資産合計	19,413	20,371	20,045	19,849	19,628
当該値	12.2	13.4	13.1	12.6	12.8
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

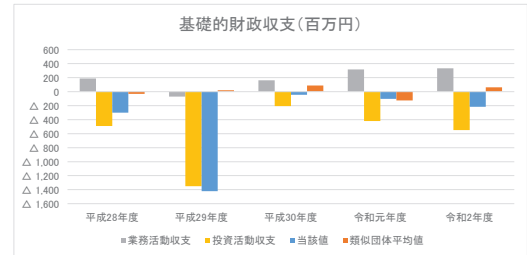
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	189	△ 71	163	319	333
投資活動収支 ※2	△ 490	△ 1,350	△ 206	△ 421	△ 548
当該値	△ 301	△ 1,421	△ 43	△ 102	△ 215
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

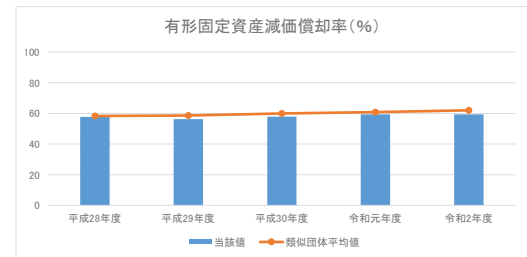
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	15,606	16,143	16,768	17,393	17,389
有形固定資産 ※1	27,062	28,725	28,936	29,345	29,261
当該値	57.7	56.2	57.9	59.3	59.4
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

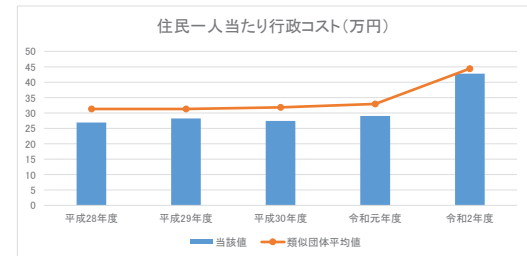
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

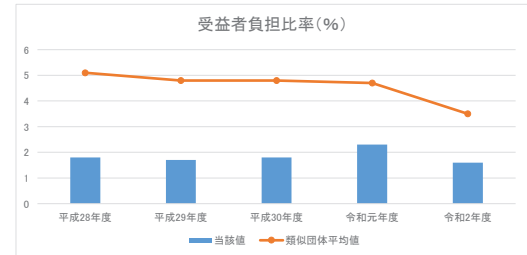
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	680,766	719,693	703,976	752,627	1,117,763
人口	25,270	25,525	25,685	25,923	26,123
当該値	26.9	28.2	27.4	29.0	42.8
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	128	125	133	179	183
経常費用	6,943	7,327	7,298	7,705	11,107
当該値	1.8	1.7	1.8	2.3	1.6
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産圧縮に努めてきたため類似団体平均を下回っている。また、コロナウィルス対策事業の増加による国県補助金の増加や地方債発行による臨時的な歳入増により、歳入額対資産比率は減少した。
有形固定資産減価償却率は、前年度から0.1%上昇し類似団体平均に近づきつつあり、このことは、学校施設をはじめとした各施設において、2000年以前の建築のものが多くからである。新たに策定した公共施設個別施設計画に基づき、老朽化対策に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、今後岐阜羽鳥衛生施設組合の次期ごみ処理施設建設にかかる地方債分の負担金支出が想定されるため、将来世代の負担の増加が懸念される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、特別定額給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策補助費や社会保障給付の増加のため、前年度より13.8万円増加している。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、安定した収収を見込めないため、事業の見直し等により行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、-215百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、町民グラウンド整備等の公共施設整備を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

経常収益は前年度とほぼ横ばいだが、特別定額給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策補助費や社会保障給付の増加のため経常費用が増加し、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず経常費用の増加が今後も見込まれるが、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、類似した施設の統廃合・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に取り組む必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

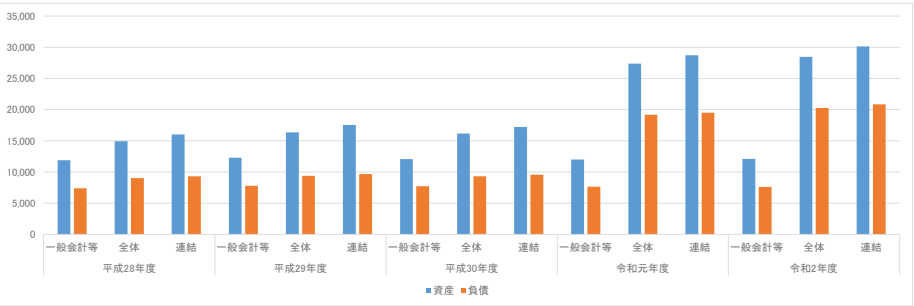
団体名 岐阜県笠松町
団体コード 213039

人口	22,096 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	10,30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,795,482 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	67.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	11,891	12,275	12,068	11,988	12,096
	負債	7,401	7,785	7,731	7,646	7,629
全体	資産	14,932	16,357	16,174	27,378	28,467
	負債	9,019	9,381	9,327	19,191	20,254
連結	資産	16,010	17,549	17,236	28,718	30,123
	負債	9,320	9,664	9,584	19,514	20,856

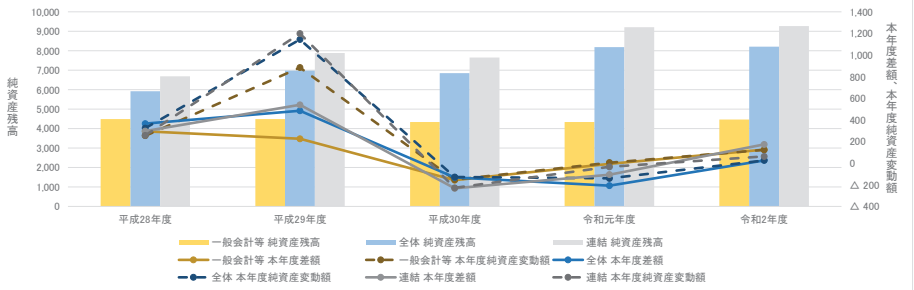


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から108百万円の増加(1%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が83%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
- 一般会計等においては、負債総額が前年度末から17百万円減少しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(229百万円)である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	295	225	△ 157	△ 6	125
	本年度純資産変動額	254	884	△ 153	5	124
	純資産残高	4,490	4,490	4,337	4,342	4,467
全体	本年度差額	366	485	△ 132	△ 208	26
	本年度純資産変動額	325	1,144	△ 128	△ 140	26
	純資産残高	5,913	6,976	6,848	8,187	8,213
連結	本年度差額	297	540	△ 232	△ 106	174
	本年度純資産変動額	258	1,199	△ 228	△ 33	63
	純資産残高	6,690	7,884	7,652	9,204	9,267

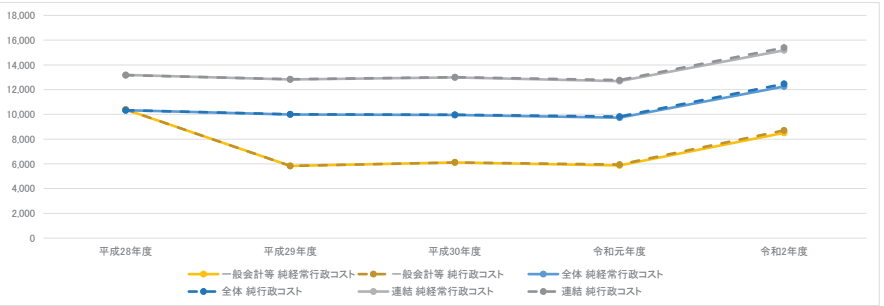


分析:

- 一般会計等においては、収収等の財源(8,840百万円)が純行政コスト(8,715百万円)を上回っており、本年度差額は125百万円となったが、無償所管換等の増が資産評価差額及びその他の減を下回り、結果として純資産残高は124百万円の増加となった。今後も収収等の増加に努めるとともに、行政コストの抑制を図る。
- 連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が6,725百万円多く増えているが、本年度差額は▲177百万円となり、純資産残高は63百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,395	5,835	6,111	5,879	8,504
	純行政コスト	10,396	5,835	6,119	5,951	8,715
全体	純経常行政コスト	10,331	9,996	9,954	9,732	12,254
	純行政コスト	10,326	10,003	9,962	9,820	12,465
連結	純経常行政コスト	13,179	12,827	12,995	12,686	15,178
	純行政コスト	13,174	12,835	13,003	12,772	15,392

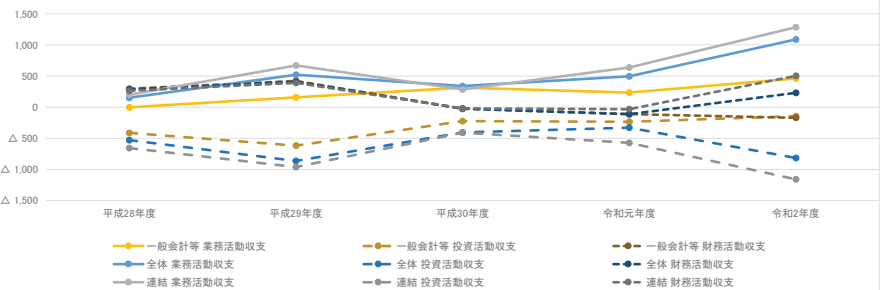


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は8,787百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,153百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,634百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(4,133百万円)、次いで社会保障給付(978百万円)であり、純行政コストの55%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 2	158	315	234	462
	投資活動収支	△ 412	△ 618	△ 223	△ 235	△ 143
	財務活動収支	297	422	△ 23	△ 110	△ 171
全体	業務活動収支	152	523	340	496	1,089
	投資活動収支	△ 528	△ 864	△ 406	△ 329	△ 816
	財務活動収支	284	409	△ 23	△ 112	232
連結	業務活動収支	200	670	286	637	1,285
	投資活動収支	△ 656	△ 963	△ 409	△ 573	△ 1,159
	財務活動収支	264	391	△ 19	△ 32	504



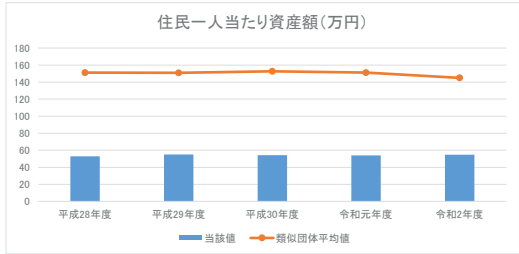
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は収収の増加により、462百万円であったが、投資活動収支については松枝小学校劣化部分改修工事事業等を行ったことから、▲143百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲171百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から148百万円増加し、501百万円となった。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より627百万円多い1089百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を下回ったことから、232百万円増となっており、本年度末資金残高は1,835百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

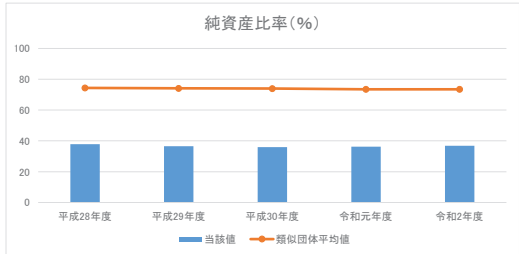
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,189,059	1,227,455	1,206,783	1,198,837	1,209,637
人口	22,451	22,340	22,273	22,227	22,096
当該値	53.0	54.9	54.2	53.9	54.7
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

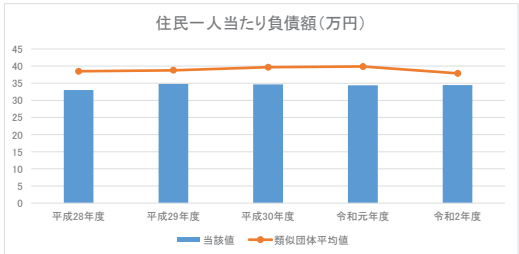
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	4,490	4,490	4,337	4,342	4,467
資産合計	11,891	12,275	12,068	11,988	12,096
当該値	37.8	36.6	35.9	36.2	36.9
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

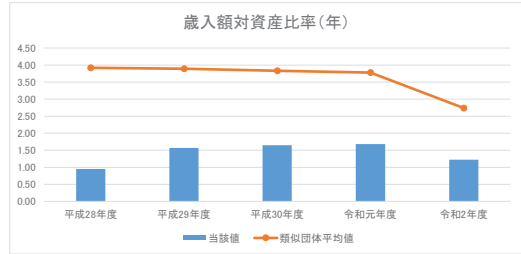
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	740,056	778,464	773,054	764,619	762,934
人口	22,451	22,340	22,273	22,227	22,096
当該値	33.0	34.8	34.7	34.4	34.5
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

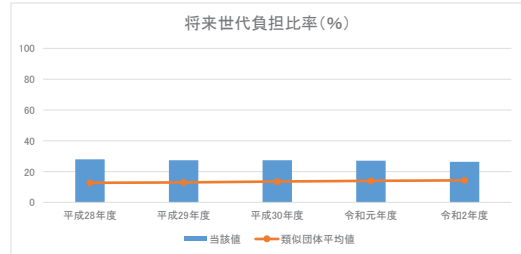
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,891	12,275	12,068	11,988	12,096
歳入総額	12,542	7,835	7,296	7,129	9,917
当該値	0.95	1.57	1.65	1.68	1.22
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,416	2,824	2,776	2,729	2,641
有形・無形固定資産合計	8,664	10,288	10,132	10,127	10,002
当該値	27.9	27.4	27.4	27.0	26.4
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

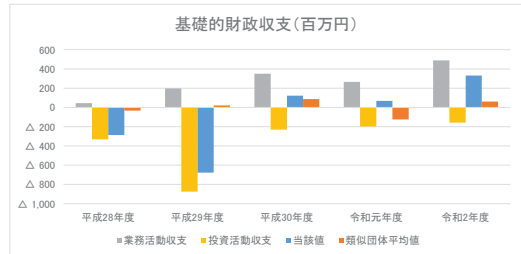
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	45	198	351	265	488
投資活動収支 ※2	△ 332	△ 875	△ 230	△ 198	△ 158
当該値	△ 287	△ 677	121	67	330
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

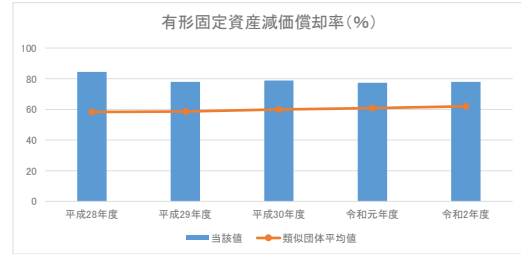
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	12,073	12,311	12,519	12,745	12,974
有形固定資産 ※1	14,283	15,796	15,874	16,477	16,653
当該値	84.5	77.9	78.9	77.4	77.9
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

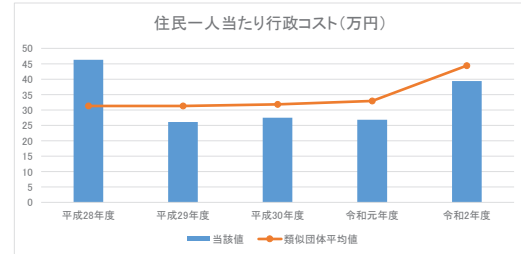
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

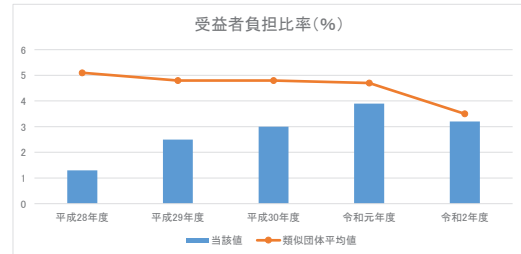
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,039,573	583,495	611,889	595,076	871,461
人口	22,451	22,340	22,273	22,227	22,096
当該値	46.3	26.1	27.5	26.8	39.4
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	141	147	192	236	284
経常費用	10,536	5,882	6,303	6,115	8,787
当該値	1.3	2.5	3.0	3.9	3.2
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路敷については、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代に整備された資産が多く、整備から50年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。今後、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、26.4%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は71%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、補助金等が純行政コストのうち47%を占めるため、今後、不変と思われる補助金等に関しては、補助内容の精査を行い、移転費用の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が4,089百万円(地方債残高の60%)となっている。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、330百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

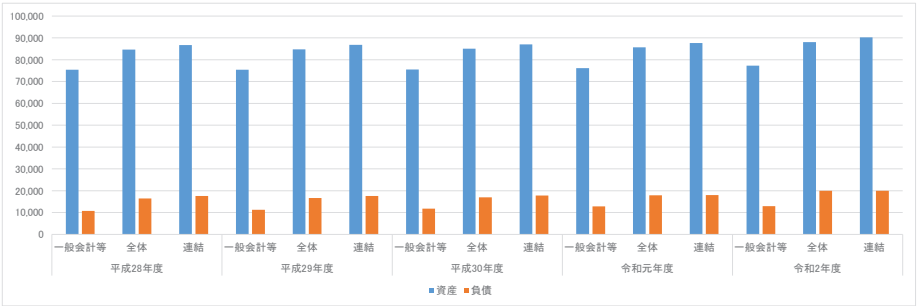
団体名 岐阜県養老町
団体コード 213411

人口	28,021 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	250 人
面積	72.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,953.021 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	71.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

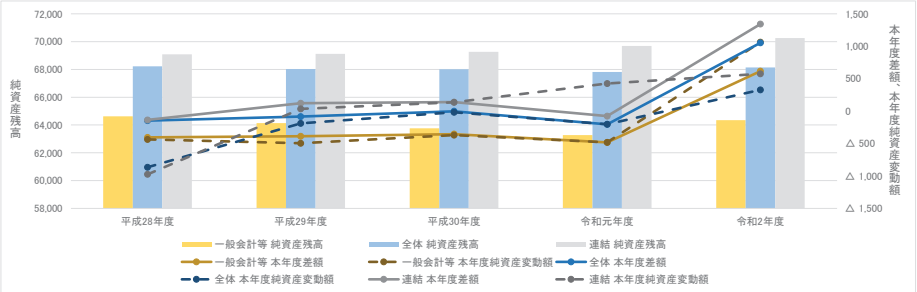
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	75,433	75,401	75,565	76,109	77,250
	負債	10,803	11,266	11,801	12,825	12,903
全体	資産	84,666	84,712	85,021	85,721	88,093
	負債	16,445	16,679	17,006	17,908	19,952
連結	資産	86,678	86,781	87,053	87,669	90,241
	負債	17,587	17,655	17,792	17,985	19,981



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,141百万円増加(+1.5%)しているが、資産の増加額のうち最も金額が大きいものは、出資金(+570百万円)とその他基金(+516百万円)である。
全体会計では、資産総額は前年度末から2,372百万円増加(+2.8%)し、負債総額は前年度末から2,044百万円増加(+11.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,843百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,049百万円多くなっている。
連結会計では、資産総額は前年度末から2,572百万円増加(+2.9%)し、負債総額は前年度末から1,996百万円増加(+11.1%)した。資産総額は、南濃衛生施設利用事務組合が保有している施設を資産計上していること等により、一般会計等に比べて12,991百万円多くなるが、負債総額も南濃衛生施設利用事務組合の借入金等があること等から、7,078百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

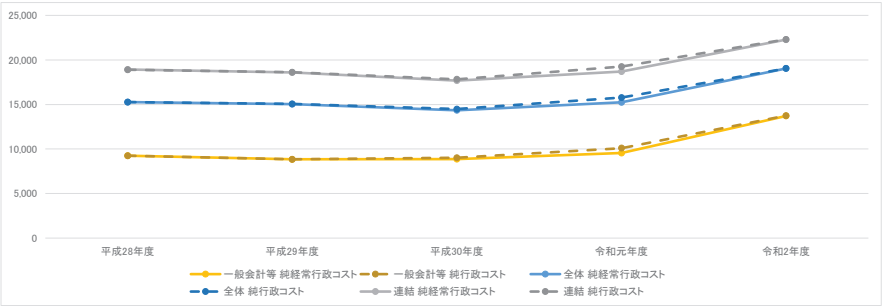
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 405	△ 386	△ 354	△ 482	616
	本年度純資産変動額	△ 436	△ 495	△ 371	△ 480	1,064
	純資産残高	64,630	64,135	63,764	63,283	64,348
全体	本年度差額	△ 148	△ 84	△ 2	△ 204	1,053
	本年度純資産変動額	△ 865	△ 187	△ 19	△ 202	328
	純資産残高	68,221	68,034	68,015	67,812	68,141
連結	本年度差額	△ 135	123	140	△ 77	1,342
	本年度純資産変動額	△ 975	35	135	424	575
	純資産残高	69,091	69,126	69,261	69,685	70,260



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(14,365百万円)が純行政コスト(13,749百万円)を上回ったことから、本年度差額は616百万円(前年度比+1,098百万円)となり、純資産残高は1,065百万円の増加となった。特に、本年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の交付金により、例年と比べ、国県等補助金は前年比4,174百万円増と、大幅に増加した。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,292百万円多くなっている。本年度差額は1,053百万円となり、純資産残高は329百万円の増加となった。
連結会計では、岐阜県後期高齢者医療広域連合等の収収が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,170百万円多くなり、本年度差額は1,342百万円となり、純資産残高は575百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

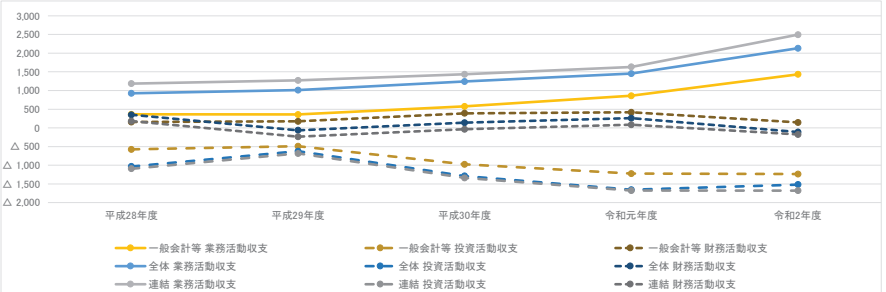
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,244	8,849	8,878	9,565	13,707
	純行政コスト	9,242	8,848	9,021	10,099	13,749
全体	純経常行政コスト	15,263	15,045	14,346	15,248	19,041
	純行政コスト	15,261	15,056	14,490	15,783	19,041
連結	純経常行政コスト	18,918	18,600	17,678	18,706	22,280
	純行政コスト	18,910	18,610	17,821	19,247	22,307



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,249百万円となり、前年度から4,045百万円増加(+39.6%)している。移転費用が業務費用より多く、移転費用の中でも最も金額が大きいのは補助金等(6,706百万円)、次に大きいのが社会保障給付(1,253百万円)である。業務費用の中では減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,193百万円、前年度比+167百万円)であり、純行政コストの23.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が638百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,877百万円多くなり、純行政コストは5,292百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が725百万円多くなっている一方、人件費が240百万円多くなっているなど、経常費用が9,298百万円多くなり、純行政コストは8,558百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	361	360	575	859	1,433
	投資活動収支	△ 574	△ 491	△ 973	△ 1,225	△ 1,236
	財務活動収支	160	177	391	418	147
全体	業務活動収支	926	1,011	1,242	1,452	2,132
	投資活動収支	△ 1,033	△ 624	△ 1,288	△ 1,656	△ 1,518
	財務活動収支	352	△ 64	138	260	△ 111
連結	業務活動収支	1,185	1,270	1,435	1,633	2,496
	投資活動収支	△ 1,094	△ 683	△ 1,340	△ 1,678	△ 1,681
	財務活動収支	183	△ 236	△ 37	85	△ 175

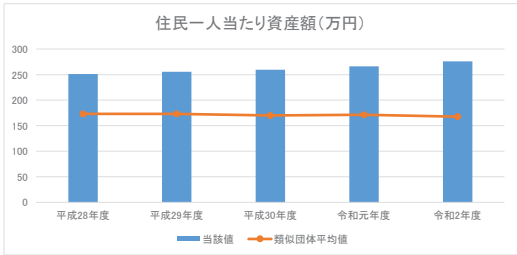


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,433百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備等を行ったことから△1,236百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、147百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から344百万円増加し、741百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より699百万円多い2,132百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険特別会計において基金の積立を行ったことなどにより、△1,518百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△111百万円となった。本年度末資金残高は前年度から503百万円増加し、2,303百万円となった。
連結会計では、南濃衛生施設利用事務組合における収収が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,063百万円多い2,496百万円となっている。投資活動収支では、南濃衛生施設利用事務組合において基金の積立を行ったことなどにより、△1,681百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△175百万円となった。本年度末資金残高は前年度から637百万円増加し、2,702百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

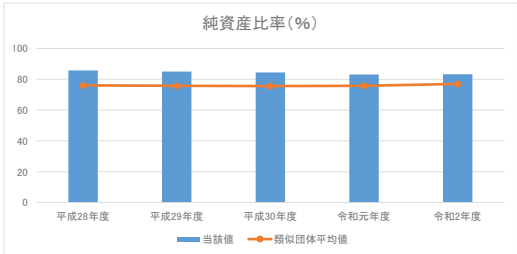
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,543,267	7,540,083	7,556,463	7,610,866	7,725,039
人口	30,054	29,508	29,121	28,587	28,021
当該値	251.0	255.5	259.5	266.2	275.7
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

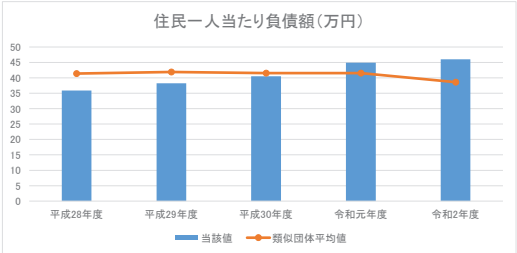
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	64,630	64,135	63,764	63,283	64,348
資産合計	75,433	75,401	75,565	76,109	77,250
当該値	85.7	85.1	84.4	83.1	83.3
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

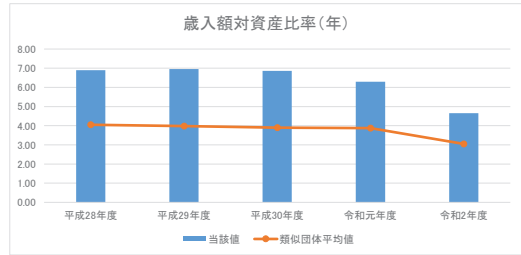
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,080,296	1,126,610	1,180,103	1,282,533	1,290,264
人口	30,054	29,508	29,121	28,587	28,021
当該値	35.9	38.2	40.5	44.9	46.0
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

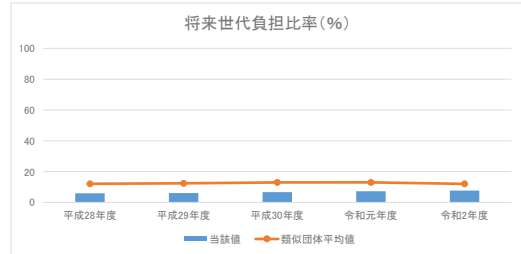
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	75,433	75,401	75,565	76,109	77,250
歳入総額	10,929	10,828	11,018	12,077	16,597
当該値	6.90	6.96	6.86	6.30	4.65
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,215	4,364	4,739	5,260	5,524
有形・無形固定資産合計	71,798	72,077	72,245	72,562	72,326
当該値	5.9	6.1	6.6	7.2	7.6
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

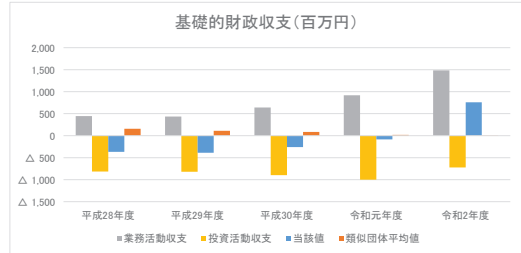
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	446	433	638	916	1,482
投資活動収支 ※2	△ 814	△ 822	△ 899	△ 1,001	△ 721
当該値	△ 368	△ 389	△ 261	△ 85	761
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

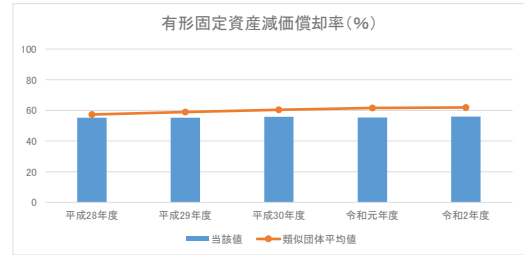
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,551	17,915	18,566	19,244	18,925
有形固定資産 ※1	31,794	32,432	33,297	34,789	33,882
当該値	55.2	55.2	55.8	55.3	55.9
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

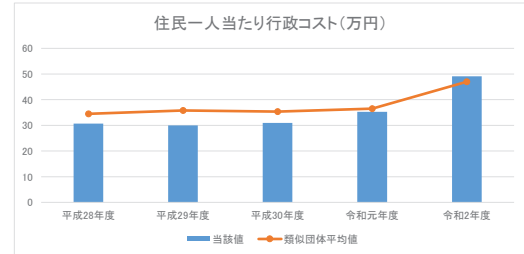
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

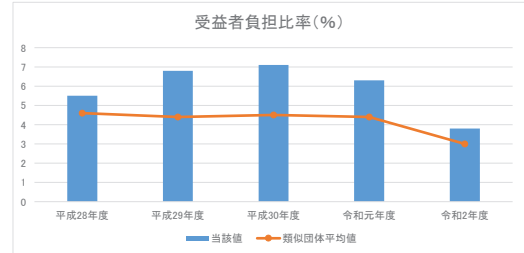
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	924,155	884,835	902,110	1,009,942	1,374,884
人口	30,054	29,508	29,121	28,587	28,021
当該値	30.7	30.0	31.0	35.3	49.1
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	542	646	677	639	542
経常費用	9,785	9,494	9,555	10,204	14,249
当該値	5.5	6.8	7.1	6.3	3.8
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは統一的な基準では、昭和 59 年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、既に固定資産台帳に登録済であった場合は、引き続き当該評価額によりが許容されており、既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。なお、これらの道路、河川等の敷地を備忘価額1円で評価した場合には、住民一人当たり資産額は160.3万円となる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となっているが、上記同様資産のうち道路、河川等の敷地を備忘価額1円で評価した場合には、歳入額対資産比率は2.71%となる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体よりやや低い水準であり、前年度より0.6%増加している。これは臺北こども園園舎の建設が昨年完了し、本年度より償却が始まった為である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや上回っているが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.7%増加している。純資産は令和2年度以前までは減少傾向にあり、令和2年度に関しては若干増加している。しかし、次年度以降再び減少する可能性は考えられる。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き経費削減などにより、行政コストの削減に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。また、昨年度と比べて0.4%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや上回っており、昨年度に比べて13.8万円増加している。特に、純行政コストのうち約64%を移転費用が占めている。これは新型コロナウイルス感染症対策として支出した補助金等が昨年より137.2%増加の6,706百万円となった為である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度からは1.1万円増加している。地方債が増加したため、全体として負債額が増加した。

基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回っている。

投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公施設等の必要な整備を行ったためである。業務支出の約50%を占める補助金等支出は、上記3で記述した通り、新型コロナウイルス感染症対策として支出された。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているものの、経常収益は昨年度に比べて97百万円減少し、経常費用は昨年度から4,045百万円増加している。未利用地の利活用の一環である土地の貸付による財産収入の確保や、公施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

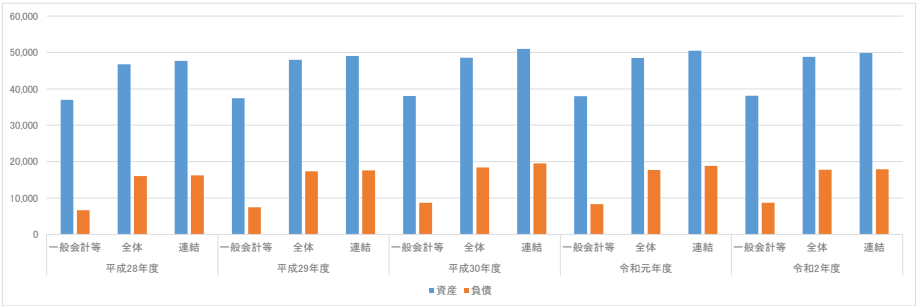
団体名 岐阜県垂井町
団体コード 213616

人口	26,903 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	189 人
面積	57.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,325.056 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	2.4 %
		将来負担比率	64.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

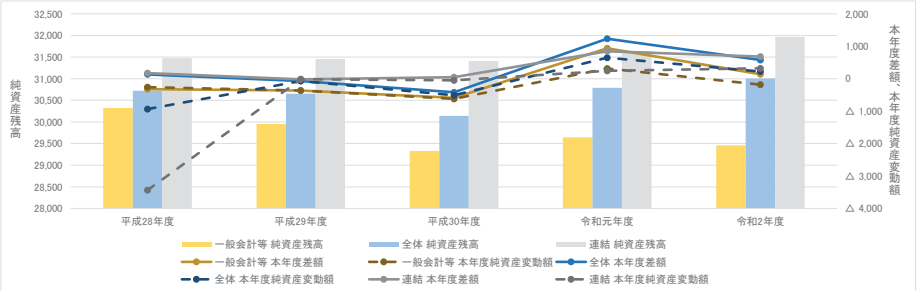
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	36,957	37,415	38,028	37,990	38,133
	負債	6,636	7,461	8,697	8,345	8,674
全体	資産	46,775	48,001	48,522	48,497	48,779
	負債	16,052	17,349	18,381	17,710	17,774
連結	資産	47,711	49,024	50,946	50,497	49,878
	負債	16,237	17,570	19,542	18,854	17,914



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から143百万円の増加(+0.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から282百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から64百万円増加(+0.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、10,646百万円多くなるが、負債総額も下水道事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、9,100百万円多くなっている。
・岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から619百万円減少(▲1.2%)し、負債総額は前年度末から940百万円減少(▲5.0%)した。資産総額は、一般会計等と比べて1,745百万円多く、負債総額も9,240百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

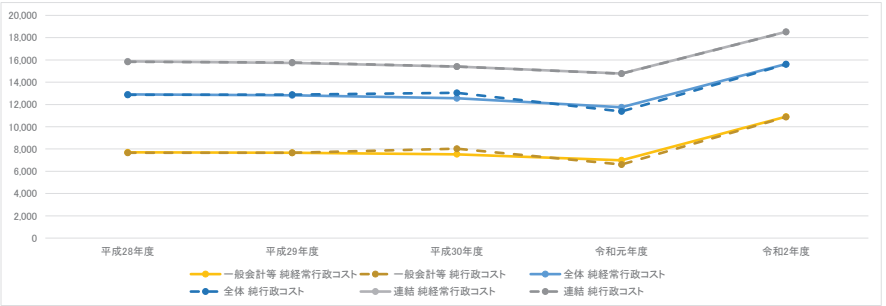
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 325	△ 365	△ 591	937	137
	本年度純資産変動額	△ 258	△ 367	△ 622	314	△ 186
	純資産残高	30,321	29,953	29,331	29,645	29,459
全体	本年度差額	133	△ 69	△ 419	1,232	579
	本年度純資産変動額	△ 837	△ 71	△ 511	647	219
	純資産残高	30,723	30,652	30,141	30,787	31,006
連結	本年度差額	173	△ 20	46	845	683
	本年度純資産変動額	△ 3,435	△ 19	△ 51	239	321
	純資産残高	31,474	31,455	31,404	31,643	31,965



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(11,009百万円)が純行政コスト(10,873百万円)を上回っており、本年度差額は137百万円となり、純資産残高は186百万円の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,206百万円多くなっているが、本年度差額は579百万円となり、純資産残高は219百万円の増加となった。
・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,676百万円多くなっているが、本年度差額は683百万円となった。

2. 行政コストの状況

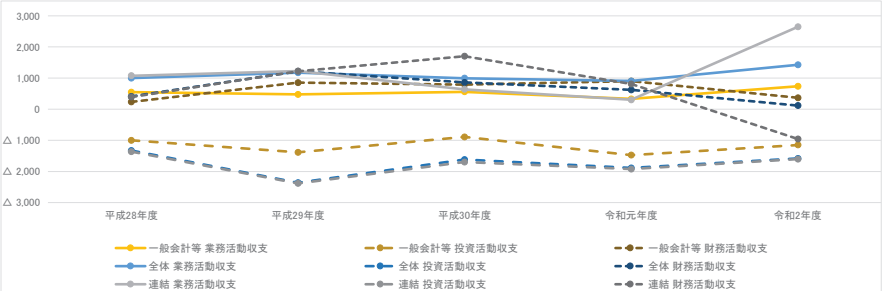
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,704	7,655	7,531	6,987	10,905
	純行政コスト	7,671	7,671	8,022	6,609	10,873
全体	純経常行政コスト	12,901	12,827	12,552	11,751	15,637
	純行政コスト	12,868	12,876	13,043	11,773	15,604
連結	純経常行政コスト	15,865	15,737	15,397	14,779	18,526
	純行政コスト	15,824	15,770	15,404	14,767	18,517



分析:
・一般会計等においては、経常費用は11,200百万円となり、前年度より2,974百万円増加(+36.2%)した。業務費用の方が移転費用よりも少なく、最も金額が大きいのは、補助金等(4,377百万円、前年度比+2,857百万円)であり、次いで大きいのが減価償却費や維持補修費などを含めた物件費等(2,581百万円、前年度比▲267百万円)である。この二つで純行政コストの64.0%を占めている。補助金等の増加要因は新型コロナウイルス対策関連支出等によるものであり、物件費の増加要因については会計年度任用職員制度の導入等によるものである。
・全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が616百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,292百万円多くなり、純行政コストは4,731百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の収入を計上し、経常収益が1,695百万円多くなっている。また、人件費が411百万円多くなっているなど、経常費用が9,315百万円多く、純行政コストは7,644百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	547	478	560	332	737
	投資活動収支	△ 998	△ 1,386	△ 890	△ 1,476	△ 1,149
	財務活動収支	234	855	792	902	366
全体	業務活動収支	997	1,174	996	908	1,427
	投資活動収支	△ 1,327	△ 2,362	△ 1,617	△ 1,884	△ 1,581
	財務活動収支	413	1,218	862	619	116
連結	業務活動収支	1,076	1,224	640	304	2,648
	投資活動収支	△ 1,363	△ 2,385	△ 1,695	△ 1,926	△ 1,604
	財務活動収支	392	1,221	1,702	810	△ 958

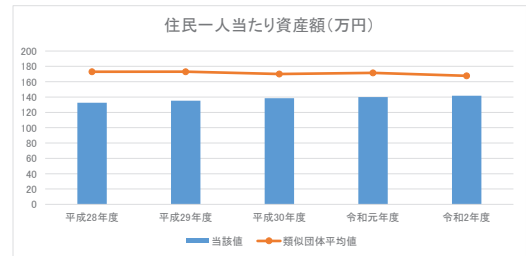


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は737百万円であったが、投資活動収支については、小中学校空調設備設置工事を行ったことから、▲1,149百万円となっていた。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、366百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から47百万円減少し、586百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等により690百万円多い1,427百万円となっている。投資活動収支では、▲1,581百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、116百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から38百万円減少し、1,767百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より1,911百万円多い2,648百万円となっている。投資活動収支では、▲1,604百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲958百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から85百万円増加し、2,058百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

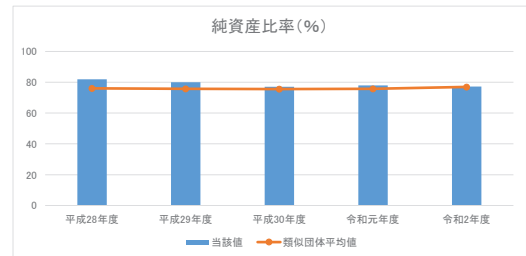
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,695,700	3,741,459	3,802,784	3,799,016	3,813,304
人口	27,885	27,703	27,467	27,130	26,903
当該値	132.5	135.1	138.4	140.0	141.7
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

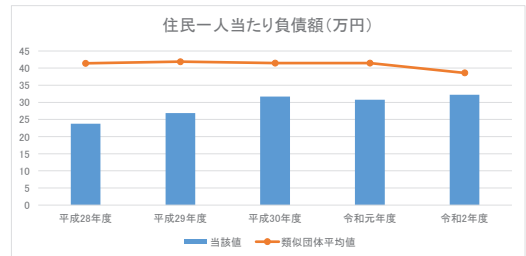
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	30,321	29,953	29,331	29,645	29,459
資産合計	36,957	37,415	38,028	37,990	38,133
当該値	82.0	80.1	77.1	78.0	77.3
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

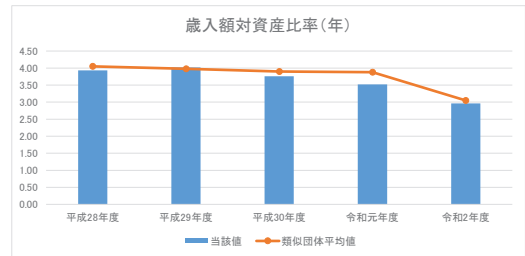
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	663,600	746,119	869,685	834,491	867,391
人口	27,885	27,703	27,467	27,130	26,903
当該値	23.8	26.9	31.7	30.8	32.2
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

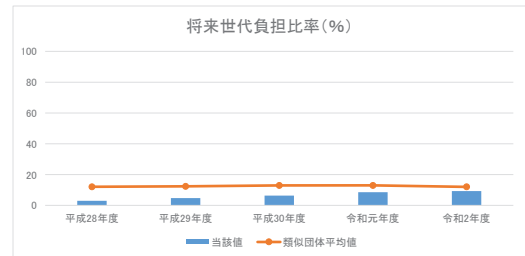
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	36,957	37,415	38,028	37,990	38,133
歳入総額	9,410	9,305	10,111	10,779	12,880
当該値	3.93	4.02	3.76	3.52	2.96
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	937	1,561	2,147	2,940	3,212
有形・無形固定資産合計	32,274	32,689	33,690	34,429	34,495
当該値	2.9	4.8	6.4	8.5	9.3
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

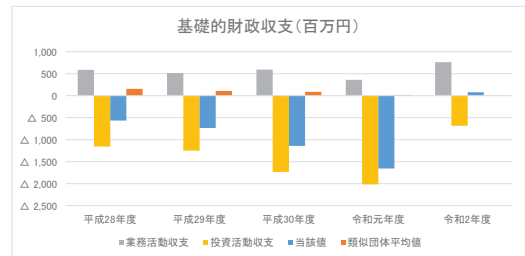
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	589	515	592	362	762
投資活動収支 ※2	△ 1,156	△ 1,250	△ 1,735	△ 2,017	△ 684
当該値	△ 567	△ 735	△ 1,143	△ 1,655	78
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

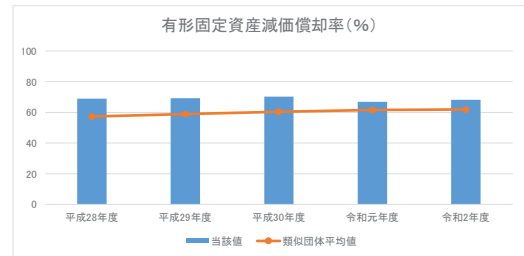
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	34,439	35,326	36,227	35,424	36,349
有形固定資産 ※1	50,011	51,008	51,563	52,912	53,312
当該値	68.9	69.3	70.3	66.9	68.2
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

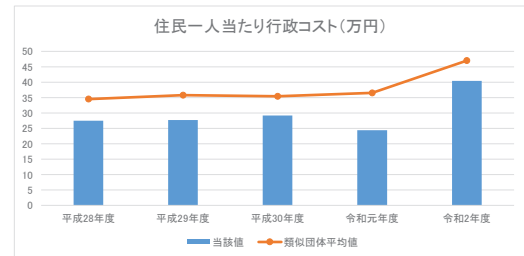
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

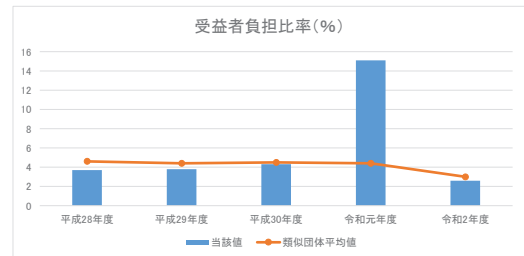
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	767,100	767,084	802,218	660,880	1,087,255
人口	27,885	27,703	27,467	27,130	26,903
当該値	27.5	27.7	29.2	24.4	40.4
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	295	305	337	1,239	294
経常費用	7,999	7,960	7,868	8,226	11,200
当該値	3.7	3.8	4.3	15.1	2.6
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、施設維持を建替等の資金的支出ではなく当該年度の費用(修繕)によって行ってきたことと、開始時に道路等の敷地で取得価格が不明であるものを、備忘価格1円で評価しているものがあることが影響している。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均に近い結果となった。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、引き続き、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、昨年度から0.7%減少している。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年と比べて0.8%増加している。今後も、公共施設の老朽化に伴い、事業の財源となる起債の発行が増加することが考えられるため、公債費の平準化を意識し事業量のコントロールを行っていく。

3. 行政コストの状況

・令和2年度はコロナウイルス感染症の影響により行政コストが増加したが、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。引き続き事務事業の見直し等を行い、効率的な行政活動を行っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債額は増加傾向であり、今後も、公共施設の老朽化への対応により負債の増加が予想される。そのため、基金の積み立てや公債費の平準化を意識した事業量のコントロールを行っていく必要がある。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、78百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小中学校空調設備整備事業等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っている。引き続き、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

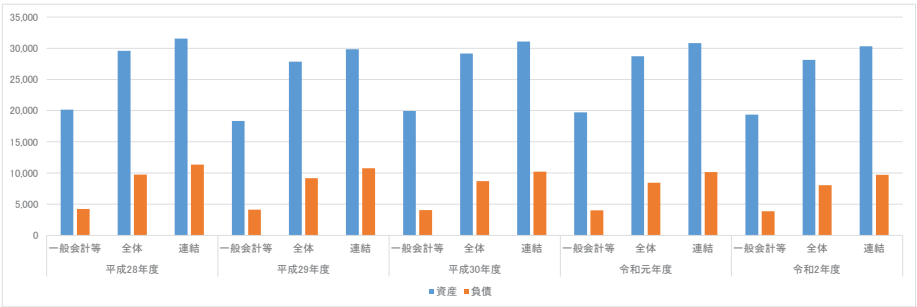
団体名 岐阜県関ヶ原町
団体コード 213624

人口	6,841 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	49.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,888,783 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	51.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

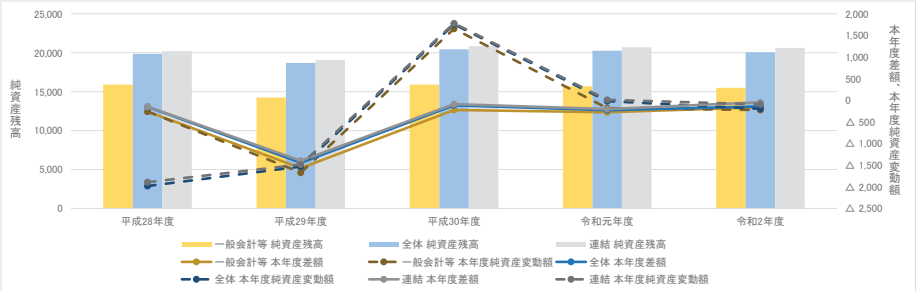
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	20,151	18,357	19,933	19,734	19,379
	負債	4,243	4,121	4,042	4,025	3,893
全体	資産	29,609	27,859	29,142	28,719	28,125
	負債	9,750	9,167	8,694	8,457	8,061
連結	資産	31,534	29,830	31,084	30,836	30,327
	負債	11,342	10,758	10,231	10,139	9,723



分析:
・一般会計等においては、負債総額が前年度末から132百万円の減少(△3.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、182百万円減少した。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から594百万円減少(△2.1%)し、負債総額は前年度末から396百万円減少(△4.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、8,746百万円多くなるが、負債総額も下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,168百万円多くなっている。
・南濃衛生施設利用事務組合、不破消防組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から509百万円減少(△1.7%)し、負債総額は前年度末から416百万円減少(△4.1%)した。資産総額は、南濃衛生施設利用事務組合や不破消防組合が保有している建物等を計上していること等により、一般会計等に比べて10,948百万円多く、負債総額も南濃衛生施設利用事務組合の地方債等があることから、5,830百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

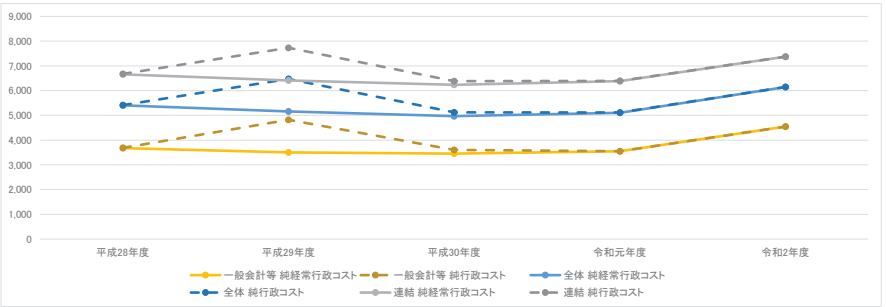
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 259	△ 1,568	△ 222	△ 278	△ 161
	本年度純資産変動額	△ 259	△ 1,672	1,655	△ 181	△ 223
	純資産残高	15,908	14,236	15,891	15,710	15,486
全体	本年度差額	△ 151	△ 1,445	△ 116	△ 230	△ 139
	本年度純資産変動額	△ 1,982	△ 1,533	1,757	△ 20	△ 198
	純資産残高	19,859	18,692	20,449	20,262	20,064
連結	本年度差額	△ 145	△ 1,398	△ 88	△ 202	△ 44
	本年度純資産変動額	△ 1,893	△ 1,486	1,781	11	△ 94
	純資産残高	20,194	19,072	20,853	20,698	20,604



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(4,386百万円)が純行政コスト(4,547百万円)を下回っており、本年度差額は△161百万円となり、純資産残高は223百万円の減少となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,622百万円多くなっているが、本年度差額は△139百万円となり、純資産残高は196百万円の減少となった。
・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,944百万円多くなっているが、本年度差額は△44百万円となり、純資産残高は94百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

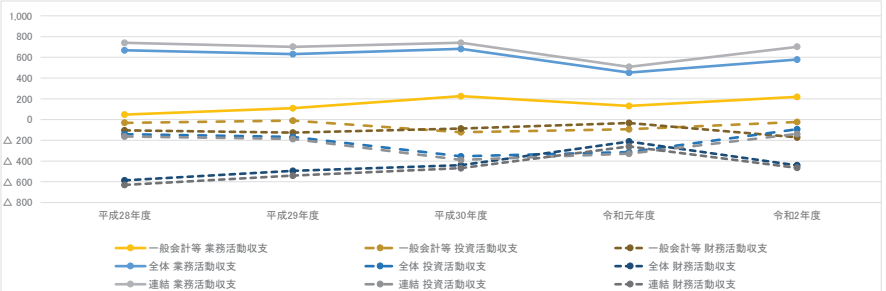
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,678	3,507	3,455	3,546	4,548
	純行政コスト	3,686	4,821	3,603	3,552	4,547
全体	純経常行政コスト	5,401	5,160	4,970	5,106	6,146
	純行政コスト	5,416	6,472	5,118	5,116	6,147
連結	純経常行政コスト	6,662	6,414	6,235	6,386	7,372
	純行政コスト	6,674	7,731	6,383	6,396	7,374



分析:
・一般会計等においては、経常費用は4,654百万円となり、前年度より955百万円増加(+25.8%)した。そのうち、人件費等の業務費用は2,172百万円、補助金や社会保障給付費等移転費用は2,482百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助費等(1,424百万円、前年度比+776百万円)であり、純行政コストの31.3%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が802百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が947百万円多くなり、純行政コストは1,600百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が820百万円多くなっている一方、人件費が663百万円多くなっているなど、経常費用が3,644百万円多くなり、純行政コストは2,827百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	48	109	226	131	219
	投資活動収支	△ 31	△ 10	△ 122	△ 94	△ 23
	財務活動収支	△ 104	△ 125	△ 87	△ 33	△ 171
全体	業務活動収支	668	631	682	453	579
	投資活動収支	△ 141	△ 188	△ 354	△ 313	△ 93
	財務活動収支	△ 586	△ 495	△ 440	△ 212	△ 441
連結	業務活動収支	740	702	741	508	702
	投資活動収支	△ 162	△ 187	△ 389	△ 329	△ 138
	財務活動収支	△ 630	△ 540	△ 468	△ 259	△ 465

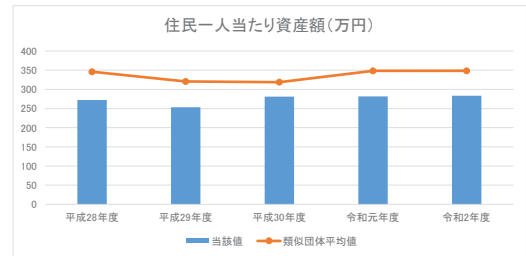


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は219百万円であったが、投資活動収支については、小中学校施設整備事業等により、△23百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△171百万円となり、本年度末資金残高は前年度から25百万円増加し、265百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より360百万円多い579百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業の根幹的施設建設工事委託(電気設備改築)等により、△93百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△441百万円となり、本年度末資金残高は前年度から45百万円増加し、760百万円となった。
・連結では、南濃衛生施設利用事務組合の使用料等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より483百万円多い702百万円となっている。投資活動収支では、△138百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△465百万円となり、本年度末資金残高は前年度から99百万円増加し、888百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

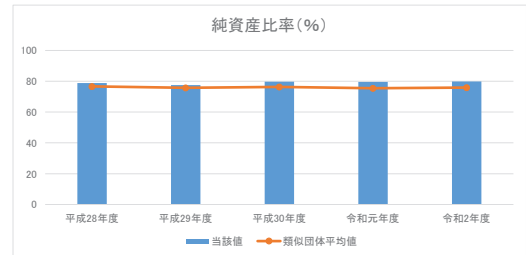
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,015,084	1,835,674	1,993,299	1,973,440	1,937,946
人口	7,405	7,244	7,087	7,000	6,841
当該値	272.1	253.4	281.3	281.9	283.3
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

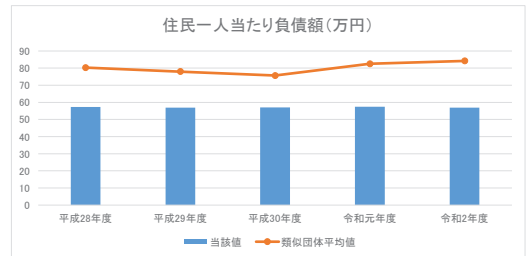
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,908	14,236	15,891	15,710	15,486
資産合計	20,151	18,357	19,933	19,734	19,379
当該値	78.9	77.6	79.7	79.6	79.9
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

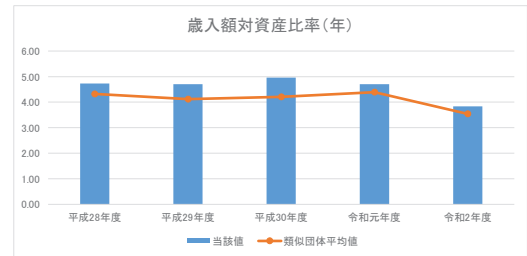
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	424,320	412,064	404,170	402,458	389,301
人口	7,405	7,244	7,087	7,000	6,841
当該値	57.3	56.9	57.0	57.5	56.9
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



②歳入額対資産比率(年)

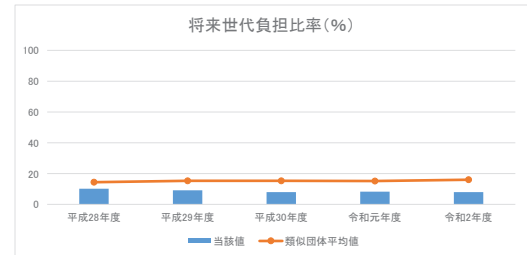
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,151	18,357	19,933	19,734	19,379
歳入総額	4,258	3,905	4,018	4,198	5,045
当該値	4.73	4.70	4.96	4.70	3.84
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,629	1,489	1,418	1,455	1,360
有形・無形固定資産合計	16,208	16,114	17,655	17,647	17,328
当該値	10.1	9.2	8.0	8.2	7.9
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

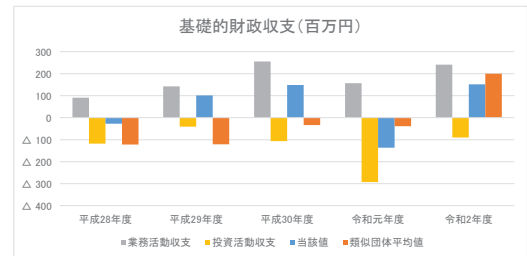
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	91	142	255	157	241
投資活動収支 ※2	△ 118	△ 41	△ 107	△ 293	△ 90
当該値	△ 27	101	148	△ 136	151
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

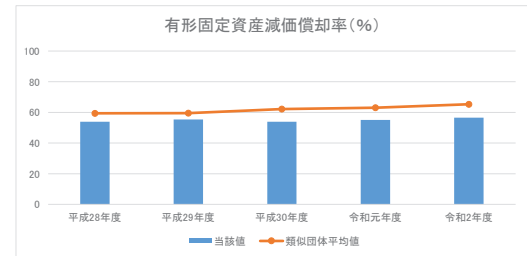
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	12,638	13,064	13,376	13,879	14,358
有形固定資産 ※1	23,458	23,561	24,800	25,196	25,414
当該値	53.9	55.4	53.9	55.1	56.5
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

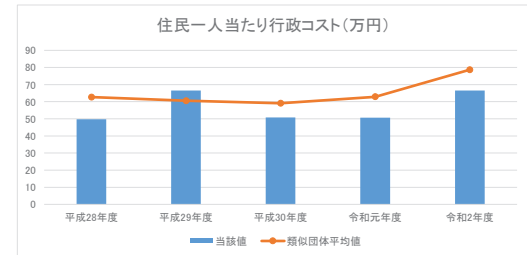
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

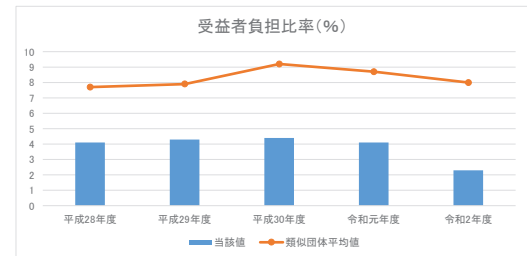
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	368,589	482,146	360,331	355,224	454,705
人口	7,405	7,244	7,087	7,000	6,841
当該値	49.8	66.6	50.8	50.7	66.5
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	156	159	159	153	106
経常費用	3,834	3,666	3,615	3,699	4,654
当該値	4.1	4.3	4.4	4.1	2.3
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。資産合計は老朽化した施設が多く、前年度末と比べても35,494万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。しかし、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.4%上昇している。公共施設個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、また、開始時点と比べても2.2%減少している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度から99,481万円増加している。今後については、直営で運営している施設の指定管理者制度導入を検討するほか、新規採用の抑制や会計年度任用職員を含めた適正な人員管理により、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から13,157万円減少している。地方債の償還額が発行額を上回っており将来世代の負担減少に努めている。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、+151百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、小中学校施設整備事業や歴史民俗資料館改修事業などの大型事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合は、266百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革大綱に基づく行財政改革により、収益の増加に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

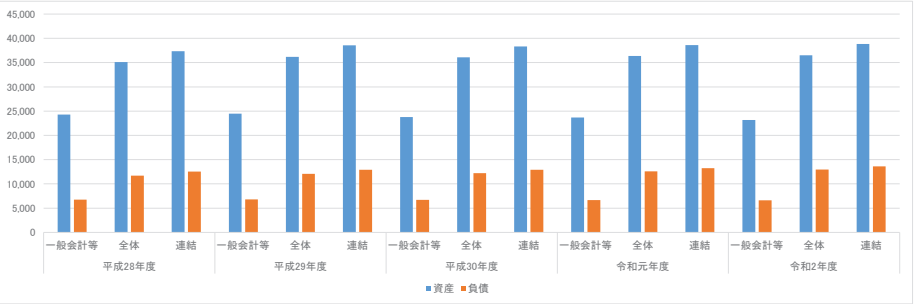
団体名 岐阜県神戸町
団体コード 213811

人口	18,888 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	18.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,771,501 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	66.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

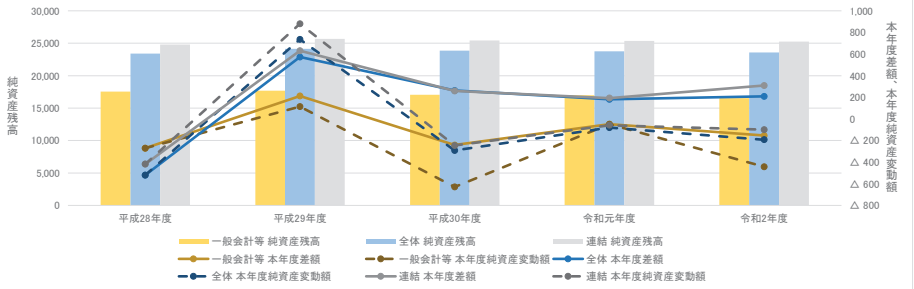
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	24,308	24,497	23,773	23,665	23,176
	負債	6,750	6,826	6,731	6,673	6,626
全体	資産	35,100	36,199	36,067	36,251	36,525
	負債	11,697	12,059	12,220	12,596	12,949
連結	資産	37,338	38,579	38,313	38,595	38,859
	負債	12,553	12,914	12,894	13,236	13,598



分析:
これまでに一般会計等においては約231億76百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約165億50百万円(71.4%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約66億26百万円(28.6%)については、将来の世代が負担していくことになります。また、全体会計では資産は約365億25百万円、純資産は約235億76百万円(64.5%)、負債は約129億49百万円(35.5%)、連結会計では資産は約388億59百万円、純資産は約252億61百万円(65.0%)、負債は約135億98百万円(35.0%)となっています。前年度と比較すると、一般会計等において資産は約4億89百万円(2.1%)の減少、純資産は約4億42百万円(2.6%)の減少、負債は約47百万円(0.7%)の減少となりました。また、全体会計では資産は約1億61百万円(0.4%)の増加、純資産は約1億92百万円(0.8%)の減少、負債は約3億53百万円(2.8%)の増加、連結会計では資産は約2億64百万円(0.7%)の増加、純資産は約99百万円(0.4%)の減少、負債は約3億63百万円(2.7%)の増加となりました。資産の減価償却が進み、資産総額が減少傾向にあります。老朽化施設の更新を適宜進めていく必要があります。

3. 純資産変動の状況

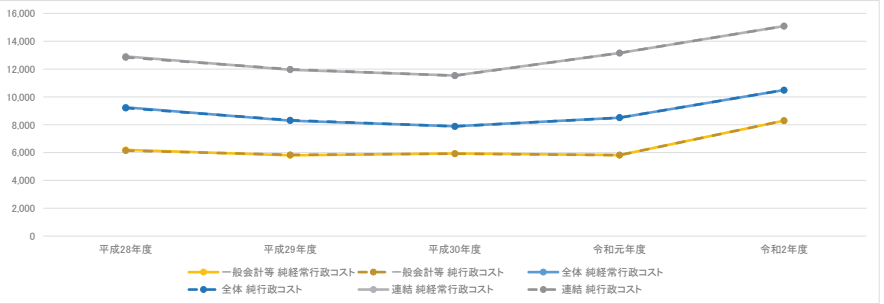
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 270	212	△ 242	△ 49	△ 154
	本年度純資産変動額	△ 270	114	△ 629	△ 49	△ 442
全体	純資産残高	17,558	17,671	17,042	16,993	16,550
	本年度差額	△ 519	573	264	181	209
連結	純資産残高	23,403	24,139	23,847	23,767	23,576
	本年度差額	△ 418	631	259	193	309
連結	本年度純資産変動額	△ 418	880	△ 246	△ 58	△ 99
	純資産残高	24,785	25,665	25,419	25,359	25,261



分析:
令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約165億50百万円となっています。また、全体会計では約235億76百万円、連結会計では約252億61百万円となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約4億42百万円(2.6%)減少、全体会計では約1億92百万円(0.8%)減少、連結会計では約99百万円(0.4%)減少となっています。先述の資産老朽化による資産減少が純資産減少の主な要因です。今後は施設の投資等を通じて純資産を形成していく必要があります。

2. 行政コストの状況

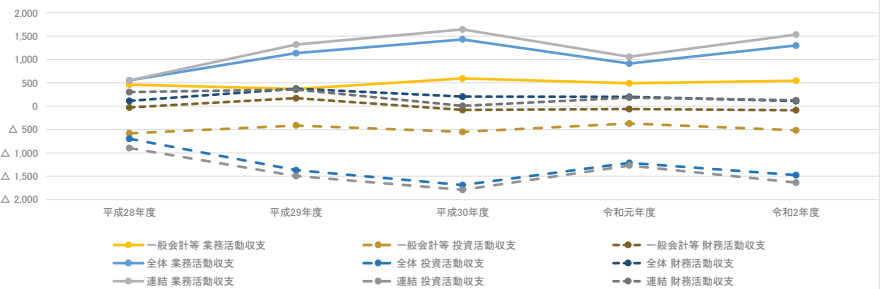
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,199	5,803	5,929	5,815	8,293
	純行政コスト	6,143	5,831	5,920	5,815	8,293
全体	純経常行政コスト	9,251	8,291	7,892	8,501	10,494
	純行政コスト	9,195	8,319	7,883	8,512	10,494
連結	純経常行政コスト	12,911	11,952	11,536	13,146	15,087
	純行政コスト	12,842	11,979	11,526	13,151	15,086



分析:
令和2年度の経常費用は一般会計等で約85億56百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億63百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約82億93百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約82億93百万円となっています。また、純行政コストは全体会計で約104億94百万円、連結会計で約150億86百万円となっています。前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約38百万円(12.8%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約24億78百万円(42.6%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約24億78百万円(42.6%)増加となっています。また、純行政コストは、全体会計では約19億82百万円(23.3%)増加、連結会計では約19億35百万円(14.7%)増加となっています。これは新型コロナウイルス感染症対策事業関連の補助金等の支出が増加したことが主な原因です。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	462	369	595	491	547
	投資活動収支	△ 582	△ 412	△ 550	△ 370	△ 518
全体	財務活動収支	△ 27	173	△ 80	△ 61	△ 87
	業務活動収支	554	1,136	1,430	915	1,303
連結	投資活動収支	△ 697	△ 1,370	△ 1,689	△ 1,215	△ 1,475
	財務活動収支	114	375	204	202	111
連結	業務活動収支	552	1,320	1,645	1,058	1,532
	投資活動収支	△ 897	△ 1,494	△ 1,792	△ 1,270	△ 1,635
連結	財務活動収支	301	356	8	184	128

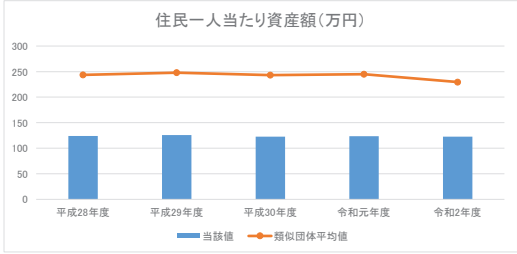


分析:
令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約59百万円のマイナスで、資金残高は約4億77百万円に減少しました。全体会計では約61百万円のマイナスで、資金残高は約12億84百万円に減少、連結会計では約24百万円のプラスで、資金残高は約18億96百万円に増加しました。補助金支出の増加によるキャッシュのマイナスが顕著です。今後は平均的な増加が見込めるようにふるさと納税等を活用した収入の増加に取り組む必要があります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

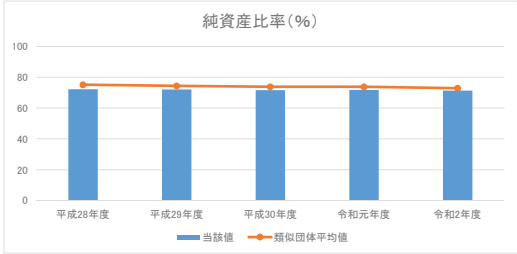
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,430,759	2,449,707	2,377,279	2,366,538	2,317,641
人口	19,609	19,504	19,345	19,183	18,888
当該値	124.0	125.6	122.9	123.4	122.7
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	245.1	229.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

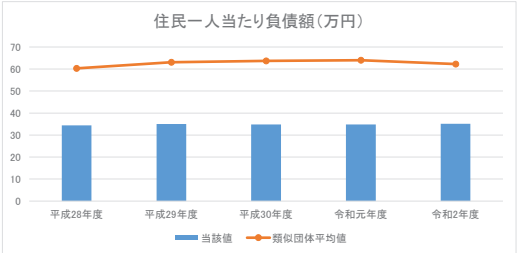
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	17,558	17,671	17,042	16,993	16,550
資産合計	24,308	24,497	23,773	23,665	23,176
当該値	72.2	72.1	71.7	71.8	71.4
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.9	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

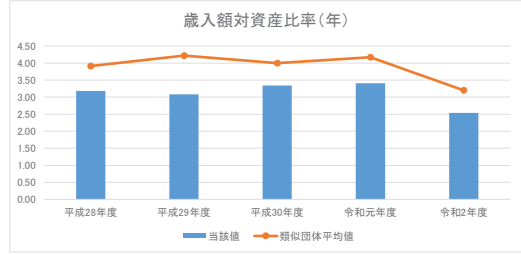
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	675,006	682,599	673,099	667,277	662,626
人口	19,609	19,504	19,345	19,183	18,888
当該値	34.4	35.0	34.8	34.8	35.1
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	64.0	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

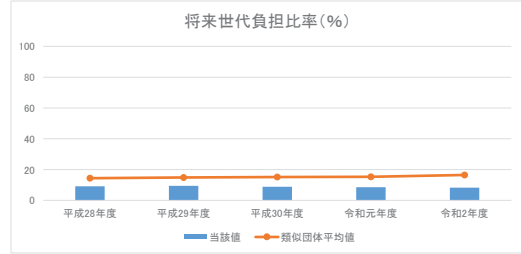
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,308	24,497	23,773	23,665	23,176
歳入総額	7,635	7,956	7,123	6,950	9,123
当該値	3.18	3.08	3.34	3.41	2.54
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.17	3.20



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,899	1,984	1,832	1,757	1,656
有形・無形固定資産合計	20,673	20,963	20,784	20,401	19,898
当該値	9.2	9.5	8.8	8.6	8.3
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.3	16.5

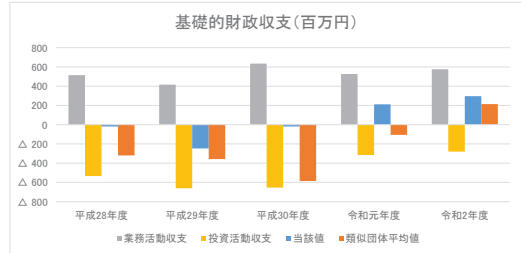
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	514	415	635	526	576
投資活動収支 ※2	△ 534	△ 661	△ 654	△ 315	△ 279
当該値	△ 20	△ 246	△ 19	211	297
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 106.9	213.1

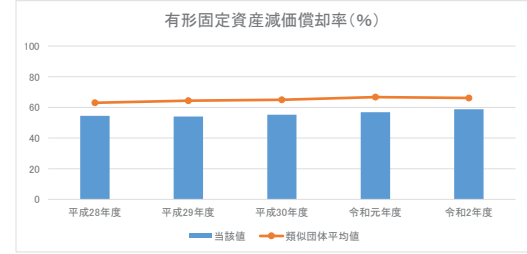
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,755	18,506	19,305	20,142	20,990
有形固定資産 ※1	32,556	34,272	34,950	35,383	35,673
当該値	54.5	54.0	55.2	56.9	58.8
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	66.7	66.2

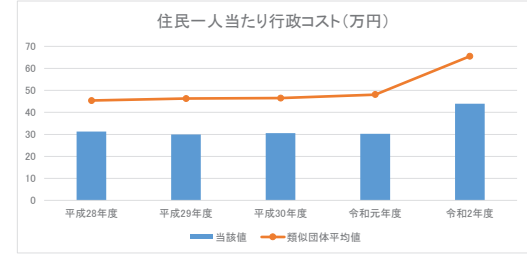
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

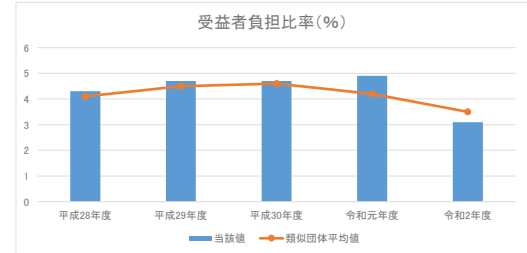
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	614,251	583,053	591,957	581,489	829,270
人口	19,609	19,504	19,345	19,183	18,888
当該値	31.3	29.9	30.6	30.3	43.9
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	48.1	65.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	278	284	292	301	263
経常費用	6,477	6,087	6,221	6,116	8,556
当該値	4.3	4.7	4.7	4.9	3.1
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.2	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

神戸町の「住民一人当たりの資産額」は122.7万円で、平均値の229.6万円よりも低い水準です。今後は住民サービスに寄与するための資産形成を行っていく必要があります。

また、減価償却率は平均値よりも低く、比較的新しい資産が多いことが分かりますが、50%を超えている状況であるため、今後は一斉に施設が更新時期を迎えることが予想されております。公共施設等総合管理計画を基に更新費の平準化を行う必要があります。

2. 資産と負債の比率

神戸町の純資産比率は、71.4%となっており平均値より低めの水準です。後述の住民一人当たりの負債が平均よりも少ないことから分かるように、負債の規模が人口規模に対して小さいことが主たる要因です。将来世代への負担も現時点では小さいため、今後も計画的に地方債の償還を進めていくことが望ましいと言えます。

3. 行政コストの状況

神戸町の住民一人当たりのコストは、43.9万円と平均値よりも低めになっています。ただし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業関連の補助金等の支出が増加したこともあり、平年よりも増加しているため今後は支出の精査をより厳正に行う必要があります。

4. 負債の状況

神戸町の負債は、平均値より低めの水準です。負債の多くは地方債が占めているため、今後も計画的な起債と償還を行うことが望ましいです。

5. 受益者負担の状況

神戸町の受益者負担割合は3.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。これは新型コロナウイルス感染症対策事業関連の補助金等の増加によって、経常費用が増えたことが要因です。ただし、今後も受益者負担比率が低下していくようであれば、施設の使用料、手数料などの見直しを行うことで、経常収益を増加させる等の対応が必要です。

令和2年度 財務書類に関する情報①

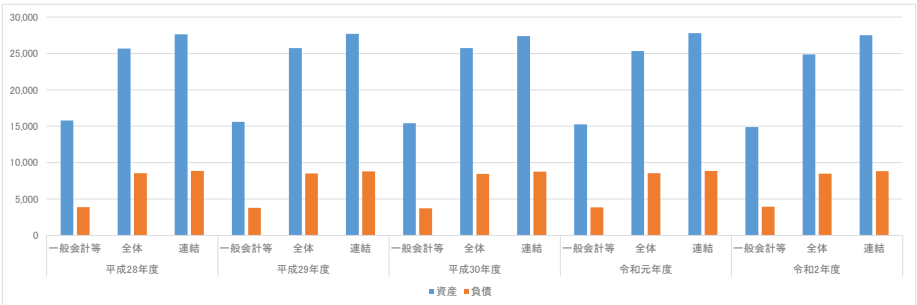
団体名 岐阜県輪之内町
団体コード 213829

人口	9,594 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	22.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,091.084 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	14.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

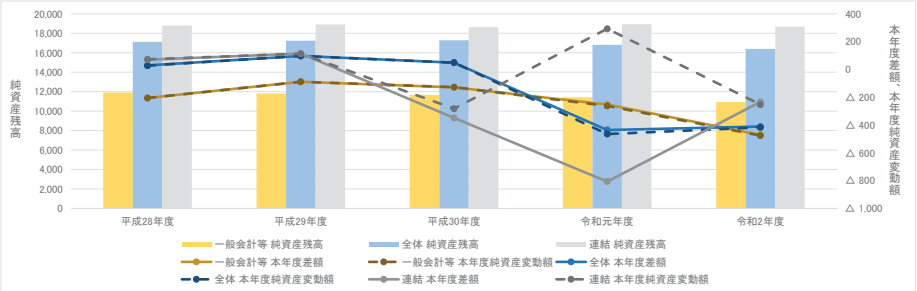
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,791	15,604	15,405	15,264	14,901
	負債	3,894	3,796	3,726	3,846	3,960
全体	資産	25,685	25,738	25,727	25,337	24,871
	負債	8,560	8,516	8,455	8,531	8,482
連結	資産	27,643	27,695	27,394	27,777	27,504
	負債	8,846	8,785	8,766	8,855	8,835



分析:
一般会計等においては、資産合計は前年度と比較し▲363百万円となった。主な要因は、基金残高は増となったが、一方で公共施設等の老朽化に伴い減価償却が進んでいることが挙げられる。負債合計が114百万円増となった主な要因は、令和元年度は実施した繰上償還を2年度は実施していないこと等による地方債残高の増等が挙げられる。
国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道特別会計、水道事業会計を加えた全体では、資産合計は前年度と比較し▲466百万円となった。一般会計等と同様、建物や工作物の減価償却が進んでいることが要因である。負債合計は固定負債の地方債等の減により、▲49百万円となった。
土地開発公社、一部事務組合等を加えた連結では、資産合計は▲273百万円となった。こちらも減価償却累計額が増えていることが要因である。負債合計は▲20百万円となり、固定負債の地方債等の減が要因である。

3. 純資産変動の状況

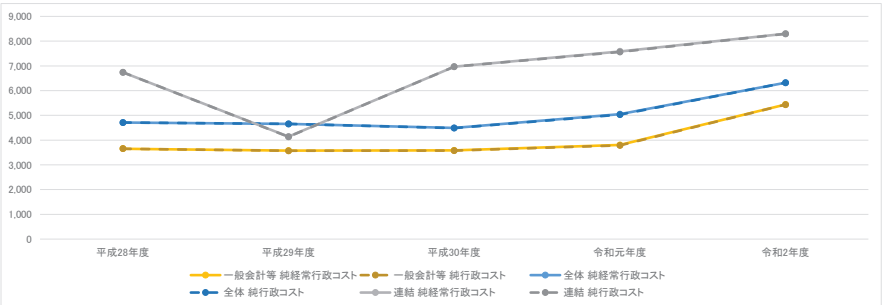
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 205	△ 89	△ 129	△ 253	△ 471
	本年度純資産変動額	△ 205	△ 89	△ 129	△ 262	△ 476
	純資産残高	11,997	11,807	11,679	11,417	10,941
全体	本年度差額	29	97	48	△ 436	△ 411
	本年度純資産変動額	27	97	49	△ 465	△ 417
	純資産残高	17,125	17,222	17,271	16,806	16,389
連結	本年度差額	70	114	△ 349	△ 807	△ 234
	本年度純資産変動額	73	114	△ 282	293	△ 253
	純資産残高	18,797	18,911	18,628	18,921	18,668



分析:
一般会計等においては、収支等財源(4,965百万円)は前年度より増となったが、特別定額給付金事業の実施もあり純行政コスト(5,435百万円)が増となったため、本年度差額は▲470百万円となり、昨年度の差額▲253百万円よりも差が大きくなった。特別定額給付金は経常的な経費ではないためR2年度と比較しR3年度は純行政コストは減少するものと思われるが、経常経費の増加の推移には注意していく。収支等財源については引き続き確実な徴収事務に努め、現年度分の徴収率を増加させ、滞納繰越分の増加を抑える。
全体では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や医療保険料が収収等に含まれ、前年度より増となった。しかし、一般会計と同様、純行政コストが増加したため、本年度差額は昨年度とほぼ同額の▲411百万円となった。
連結では、一般会計等、全体と同様、収支等財源は増加したが、純行政コストの増により本年度差額は▲234百万円となった。しかし、昨年度と比較すると財源の増加分が大きく、昨年度の差額▲807百万円と比較すると数値は改善した。

2. 行政コストの状況

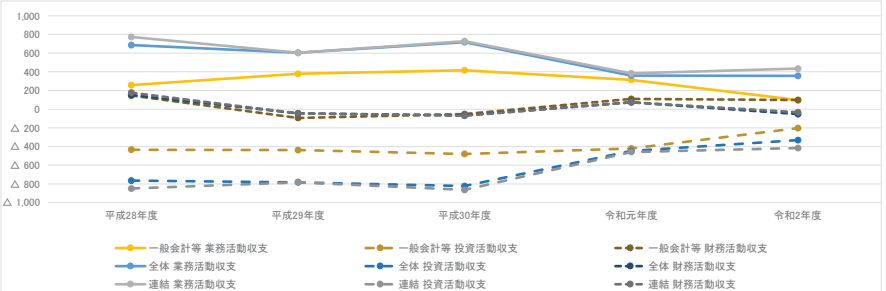
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,654	3,576	3,588	3,804	5,439
	純行政コスト	3,654	3,570	3,577	3,784	5,435
全体	純経常行政コスト	4,710	4,658	4,493	5,051	6,320
	純行政コスト	4,710	4,651	4,486	5,033	6,319
連結	純経常行政コスト	6,743	6,141	6,973	7,586	8,300
	純行政コスト	6,736	6,135	6,965	7,565	8,295



分析:
一般会計等においては、業務費用は2,760百万円、移転費用は2,826百万円となり、どちらも前年度比較にて増となっている。昨年度に引き続き業務費用のうち物件費等が増しているため、経常費用抑制に努める。また、単年度要因であるが移転費用が大きく増となった要因は、特別定額給付金事業の実施による補助金等の増によるものである。結果、純経常行政コスト、純行政コストともに大きく増となった。
全体でも一般会計と同様に業務費用のうち物件費等が増加している。物件費だけでなく、維持補修費、減価償却費のいずれも増加している。また、使用料及び手数料の減により、経常収益が▲35百万円の減となったことも、行政コストの増につながる要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	257	380	417	314	98
	投資活動収支	△ 434	△ 437	△ 480	△ 421	△ 203
	財務活動収支	147	△ 94	△ 52	111	98
全体	業務活動収支	687	604	718	361	357
	投資活動収支	△ 765	△ 783	△ 823	△ 447	△ 331
	財務活動収支	153	△ 45	△ 66	75	△ 52
連結	業務活動収支	774	604	729	384	434
	投資活動収支	△ 849	△ 783	△ 864	△ 458	△ 416
	財務活動収支	177	△ 45	△ 70	74	△ 33

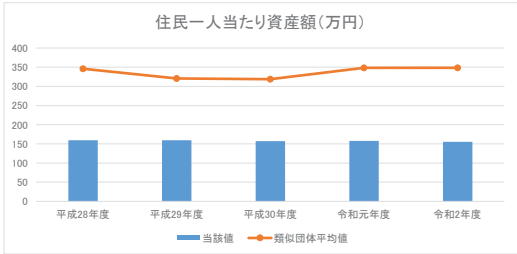


分析:
一般会計等においては、業務活動収支(98百万円)は前年度の314百万円と比較し、▲216百万円となった。特別定額給付金事業により収入、支出とも増加したが、物件費等支出の増により収支は▲216百万円となった。投資活動収支(▲203百万円)は前年度の▲421百万円と比較し、218百万円の増となった。基金の取崩を実施していないため投資活動収入は減となったが、大きな普通建設事業がなく投資活動支出も減となった。
全体でも一般会計等と同様、投資活動収入は基金取崩額の減により減少したが、投資活動支出も減少した。
一般会計等、全体どちらにも共通し、人件費や物件費が増加しており、今後必要となる公共施設の長寿命化・老朽化対策に備えるべき基金の積立等、財政指標の推移に注視する。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

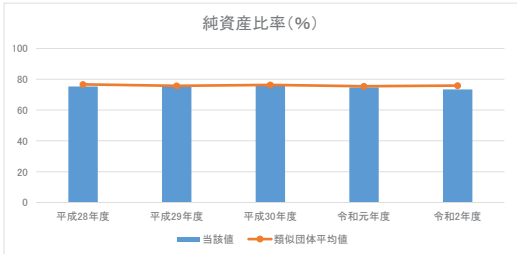
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,579,115	1,560,366	1,540,480	1,526,357	1,490,080
人口	9,912	9,784	9,787	9,664	9,594
当該値	159.3	159.5	157.4	157.9	155.3
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

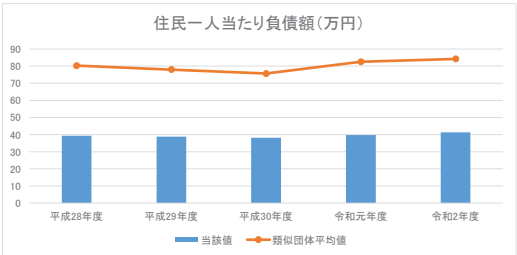
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	11,897	11,807	11,679	11,417	10,941
資産合計	15,791	15,604	15,405	15,264	14,901
当該値	75.3	75.7	75.8	74.8	73.4
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

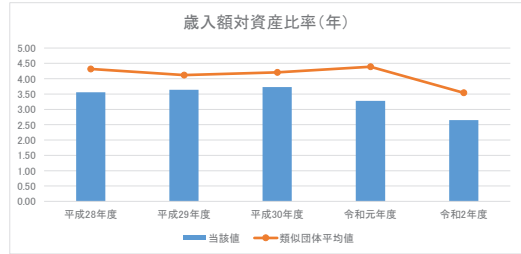
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	389,444	379,616	372,562	384,614	395,986
人口	9,912	9,784	9,787	9,664	9,594
当該値	39.3	38.8	38.1	39.8	41.3
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

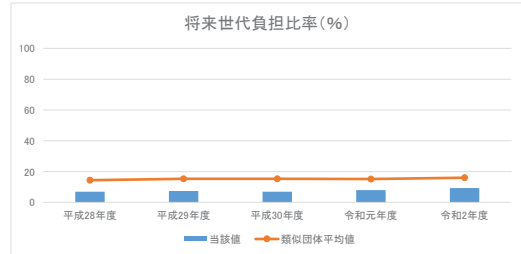
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,791	15,604	15,405	15,264	14,901
歳入総額	4,430	4,285	4,125	4,657	5,626
当該値	3.56	3.64	3.73	3.28	2.65
類似団体平均値	4.32	59.4	4.12	4.21	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	913	968	903	1,044	1,166
有形・無形固定資産合計	13,120	13,049	12,877	12,981	12,585
当該値	7.0	7.4	7.0	8.0	9.3
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

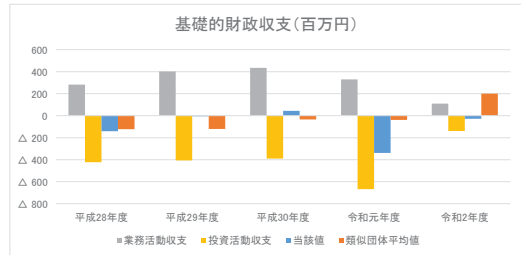
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	282	401	434	329	110
投資活動収支 ※2	△ 423	△ 407	△ 391	△ 667	△ 139
当該値	△ 141	△ 6	43	△ 338	△ 29
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

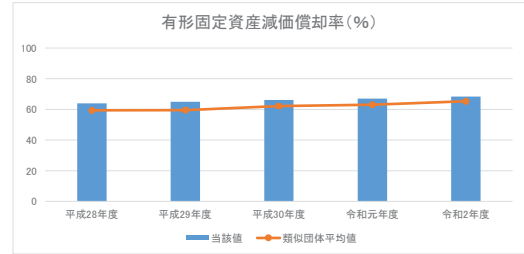
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,872	18,435	19,015	19,601	20,210
有形固定資産 ※1	27,904	28,381	28,703	29,274	29,543
当該値	64.0	65.0	66.2	67.0	68.4
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

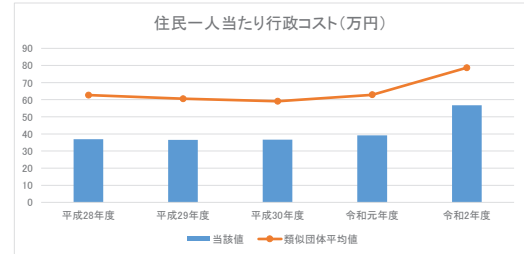
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

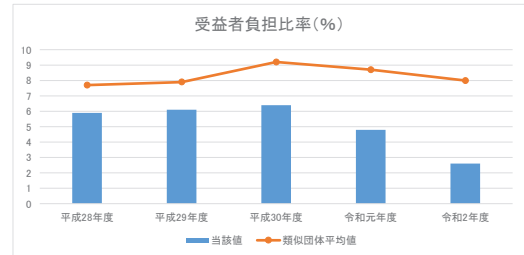
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	365,400	356,984	357,736	378,375	543,509
人口	9,912	9,784	9,787	9,664	9,594
当該値	36.9	36.5	36.6	39.2	56.7
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	229	232	245	190	147
経常費用	3,883	3,808	3,833	3,993	5,586
当該値	5.9	6.1	6.4	4.8	2.6
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っている。要因は道路や河川の敷地に取得価格が不明なため、備忘価格1円で評価しているものが多くを占めていることが挙げられる。

歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。減価償却累計額の増等により資産合計が減となったこと等により前年度と比較して0.63%の減となった。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや上回っている。公共施設が建設から40年程度経過していることから減価償却が進んでいる。老朽化・長寿命化対策を実施すべく、公共施設総合管理計画に基づき管理していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度よりやや減少し、類似団体平均を下回っている。税収等の財源(4,645百万円)は前年度より増加したものの、特定定額給付金事業の実施もあり純行政コスト(5,435百万円)の増により、本年度差額は▲471百万円となった。会計年度任用職員制度の導入により人件費の増、継続的に増加している物件費等が要因である。税収のみならず、使用料及び手数料等の確実な収納に努めるとともに、行財政改革により行政コストの削減に努める。

負債は令和元年度は実施した繰上償還を令和2年度は実施していないことによる地方債残高の増等により114百万円の増となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、比率は前年度と比較し17.5%の増となった。純行政コストが大きく増加し、人口が減少したことによるものであるが、臨時経費の特定定額給付金事業の増以外に、経常経費として人件費・物件費の増加傾向が続いている。今後発生する公共施設の老朽化・長寿命化対策に備えるべく、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比較し1.5%の増となった。地方債新規発行額は減少したが、令和元年度実施した繰上償還を実施していないこと等の要因により、地方債残高及び償還額は増となった。
基礎的財政収支については、税収等収入、国県等補助金収入の増加がみられたが、それを上回る増加額として人件費・物件費等支出、他会計への繰出支出等により、業務活動収支は減少した。投資活動収支は基金取崩収入の皆減が大きな要因であるが、投資活動支出の減もあり、収支は前年度と比較し改善した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常収益の減はこも園利用料が令和元10月より無償化となったことが主な要因として挙げられる。受益者負担の適正化について今後も検討を続けていく。
経常費用は定額給付金事業を除くと、他会計への繰出金の増、社会保障給付経費も大きな比率を占めている。物件費等経常経費の削減にも努め、コスト削減意識を高める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

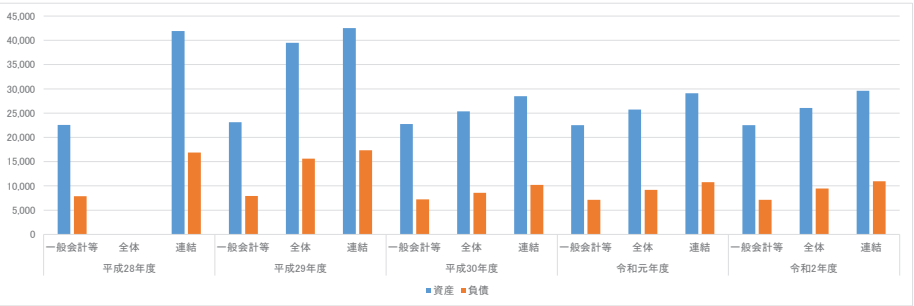
団体名 岐阜県安八町
団体コード 213837

人口	14,774 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	131 人
面積	18.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,231,985 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	86.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

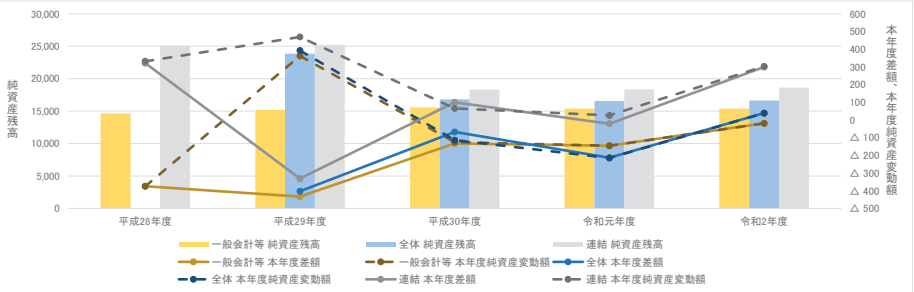
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	22,563	23,124	22,773	22,540	22,504
	負債	7,896	7,945	7,231	7,144	7,127
全体	資産		39,482	25,374	25,747	26,065
	負債		15,623	8,572	9,159	9,439
連結	資産	41,937	42,537	28,505	29,106	29,590
	負債	16,863	17,326	10,197	10,772	10,960



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から36百万円の減少(-0.2%)となった。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。基金は、取り崩しにより著しく減少したため積み立てを進めており、329百万円増の686百万円となった。
負債総額が前年度末から17百万円の減少(-0.2%)となった。要因としては固定負債が減少したことによるものであり、主に地方債の償還額が発行額を上回ったことによるものである。地方債の発行は極力抑制し、財源の状況を踏まえた施設改修計画を策定する。

3. 純資産変動の状況

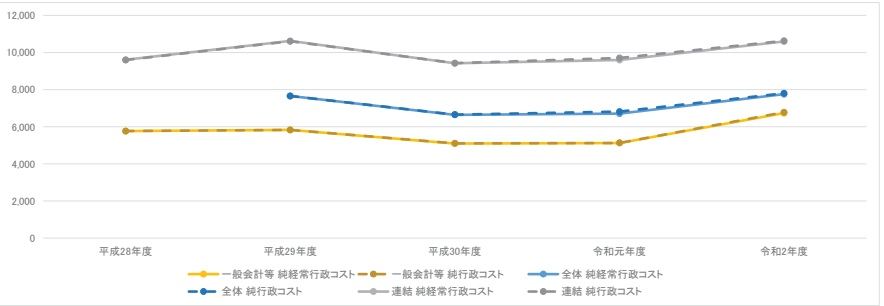
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 375	△ 433	△ 133	△ 146	△ 19
	本年度純資産変動額	△ 375	362	△ 125	△ 146	△ 19
	純資産残高	14,667	15,179	15,543	15,396	15,377
全体	本年度差額		△ 403	△ 68	△ 214	39
	本年度純資産変動額		392	△ 114	△ 215	39
	純資産残高		23,858	16,802	16,587	16,627
連結	本年度差額	321	△ 331	100	△ 21	299
	本年度純資産変動額	332	469	65	26	303
	純資産残高	25,074	25,211	18,308	18,335	18,630



分析:
一般会計等において、本年度差額は△19百万円(前年度比+127百万円)となり、純資産残高は19百万円の減少となった。地方税、地方交付税、地方消費税交付金などの税収等、国や県からの補助金・交付金は共に増加となった。
今後は税収等の増加に努めるとともに、行政コストの抑制に努める。

2. 行政コストの状況

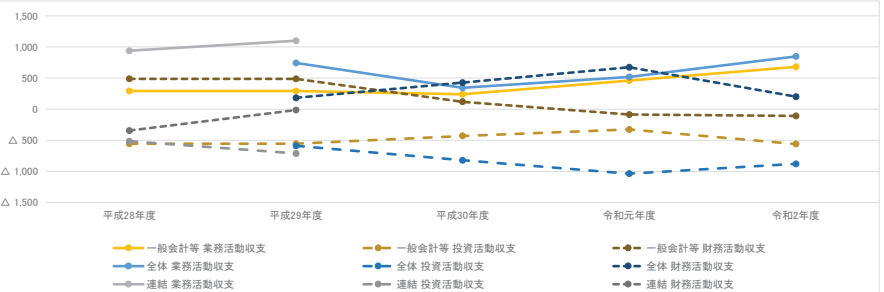
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,768	5,827	5,094	5,128	6,737
	純行政コスト	5,768	5,827	5,105	5,128	6,784
全体	純経常行政コスト		7,661	6,641	6,703	7,757
	純行政コスト		7,661	6,653	6,813	7,803
連結	純経常行政コスト	9,608	10,626	9,421	9,602	10,591
	純行政コスト	9,595	10,614	9,427	9,708	10,630



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,019百万円となり、前年度比1,592百万円の増加(+29.3%)となった。業務費用、移転費用ともに増加し、経常収益については使用料及び手数料が減少となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は3,147百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,873百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等(2,613百万円)であり、次いで物件費等(1,881百万円)の金額が大きい。物件費等の占める割合が多いため、今後低コストの運用に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	292	292	240	460	680
	投資活動収支	△ 553	△ 553	△ 429	△ 325	△ 560
	財務活動収支	487	487	120	△ 84	△ 108
全体	業務活動収支		742	344	519	848
	投資活動収支		△ 588	△ 820	△ 1,036	△ 879
	財務活動収支		183	427	674	203
連結	業務活動収支	940	1,100			
	投資活動収支	△ 514	△ 710			
	財務活動収支	△ 343	△ 14			

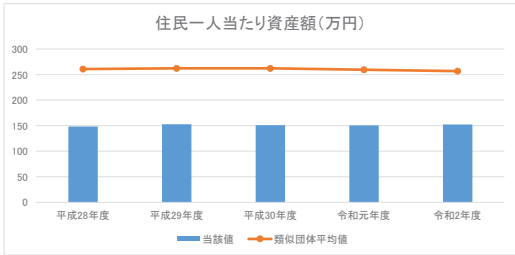


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は680百万円であったが、投資活動収支は△560百万円となった。業務活動収支の増加は、業務収入の増加によるものが多い。投資活動収支の減少は、投資活動支出が増加したことによるものである。
財務活動収支については、△108百万円となった。当年度は、前年度と同様に地方債償還額が発行額を上回った。
資金収支については、業務活動収支が確保されているが、投資活動について補助金等の収入が少ないため収支が確保できていないものもある。今後も財源の確保に努め、収支のバランスを図ってきたい。

1. 資産の状況

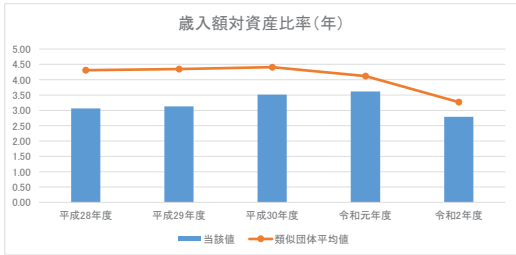
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,256,277	2,312,370	2,277,341	2,254,047	2,250,422
人口	15,211	15,115	15,076	14,971	14,774
当該値	148.3	153.0	151.1	150.6	152.3
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



②歳入額対資産比率(年)

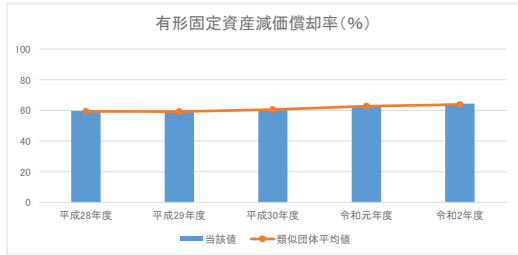
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,563	23,124	22,773	22,540	22,504
歳入総額	7,384	7,384	6,485	6,232	8,066
当該値	3.06	3.13	3.51	3.62	2.79
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,661	17,661	18,415	19,186	19,948
有形固定資産 ※1	29,621	29,618	30,437	30,807	31,035
当該値	59.6	59.6	60.5	62.3	64.3
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

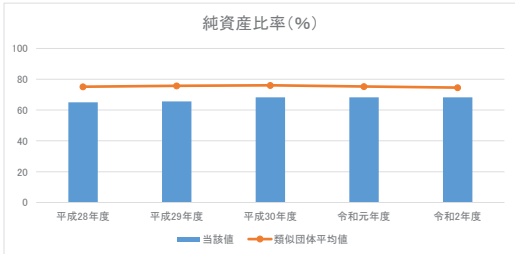
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

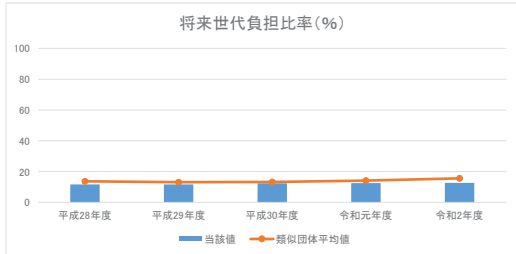
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,667	15,179	15,543	15,396	15,377
資産合計	22,563	23,124	22,773	22,540	22,504
当該値	65.0	65.6	68.3	68.3	68.3
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,513	2,521	2,656	2,657	2,642
有形・無形固定資産合計	21,685	21,681	21,677	21,292	20,929
当該値	11.6	11.6	12.3	12.5	12.6
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

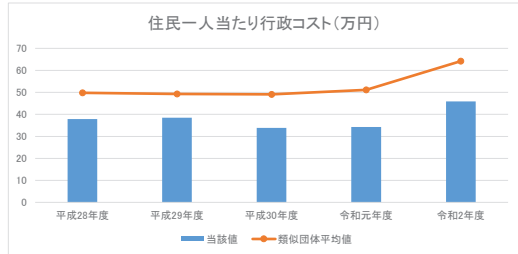
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

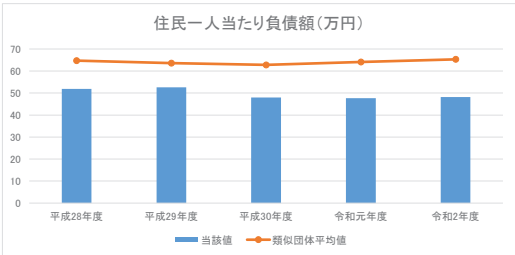
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	576,816	582,660	510,530	512,779	678,369
人口	15,211	15,115	15,076	14,971	14,774
当該値	37.9	38.5	33.9	34.3	45.9
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

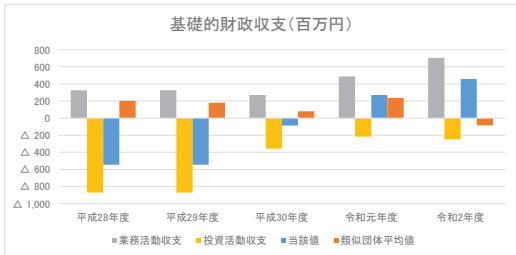
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	789,581	794,503	723,081	714,433	712,731
人口	15,211	15,115	15,076	14,971	14,774
当該値	51.9	52.6	48.0	47.7	48.2
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	326	326	270	488	704
投資活動収支 ※2	△ 870	△ 870	△ 358	△ 217	△ 247
当該値	△ 544	△ 544	△ 88	271	457
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

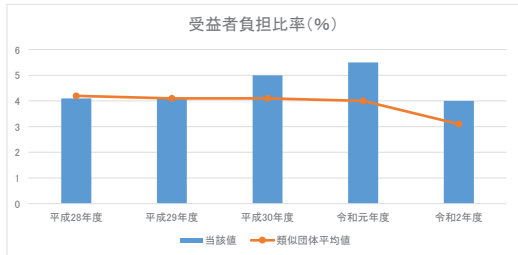
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	247	247	266	299	282
経常費用	6,015	6,074	5,360	5,427	7,019
当該値	4.1	4.1	5.0	5.5	4.0
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額152.3万円、歳入額対資産比率2.79年、有形固定資産減価償却率64.3%となった。住民1人あたり資産額は、類似団体より低い。これは、近年各種基金等の現金預金保有額が低くなっていることが要因である。今後、資産の管理について、引き続き留意して行きたい。公共施設の老朽化が進んでおり、改修時期が一齐に迎える状況である。公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については68.3%、将来世代負担比率は12.6%となった。類似団体と比較して低い値となっている。道路建設事業や学校教育施設整備事業などの投資等に対して地方債で資金を調達することが多くくなっていることが要因と考えられる。今後、値が高くなりすぎないように地方債での資金調達には注意して行きたい。また、定員適正化計画に基づき職員数を見直し、人件費の削減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては当該値45.9となった。類似団体と比較しても低く抑えられている。今後も事業の見直し、公共施設の適正管理を図り、引き続き低コストでの運営を続けて行きたい。また、公共施設における指定管理制度導入を検討しコスト削減を進めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、48.2万円。基礎的財政収支は457百万円となった。住民1人あたり資産額は、類似団体より低い。今後、庁舎の改修をはじめ、施設の老朽化に伴う改修費用の増大も考えられるため注意していきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、4.0%となった。これは、類似団体と比較して、高いことから、一定の受益者負担を強いていることと思われる。今後も、各種サービスにおいて財政に悪影響がないよう、適切な受益者負担を求めて行きたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

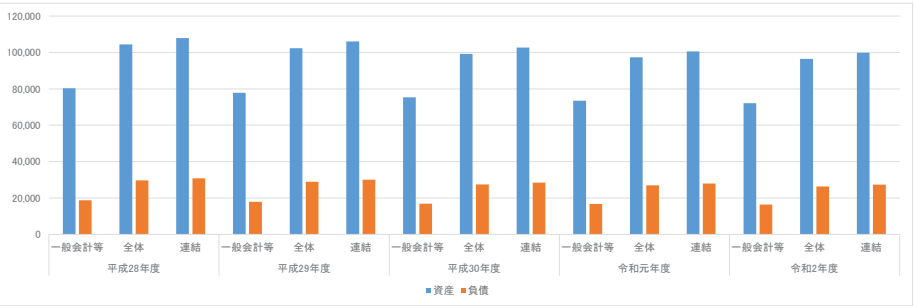
団体名 岐阜県揖斐川町
団体コード 214019

人口	20,459 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	239 人
面積	803.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,414,748 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

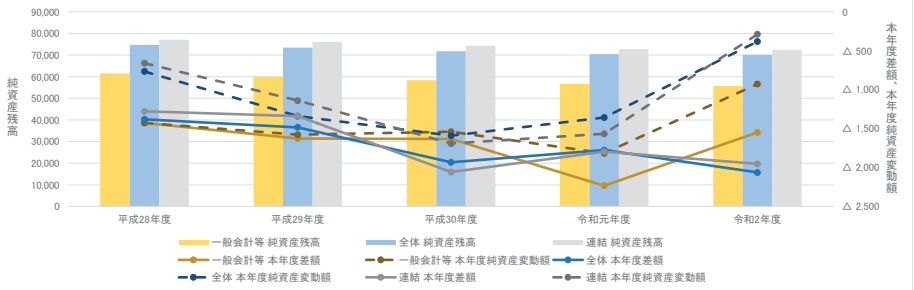
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	80,298	77,888	75,363	73,450	72,148
	負債	18,731	17,900	16,917	16,820	16,447
全体	資産	104,432	102,371	99,242	97,398	96,483
	負債	29,671	28,951	27,413	26,926	26,393
連結	資産	107,958	106,045	102,741	100,609	99,791
	負債	30,860	30,086	28,472	27,906	27,378



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,302百万円の減少となった。主な要因は事業用資産とインフラ資産の減価償却により資産が減少したことによるものである。また、負債総額が前年度末から373百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債で457百万円減少した。
上水道事業会計、簡易水道特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から915百万円の減少となった。主な要因は上水道、簡易水道、下水道等の事業用資産とインフラ資産の減価償却費により資産が減少したためである。
揖斐郡消防組合や、揖斐広域連合等を加えた連結では、総資産額は前年度末から818百万円減少し、負債総額についても528百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

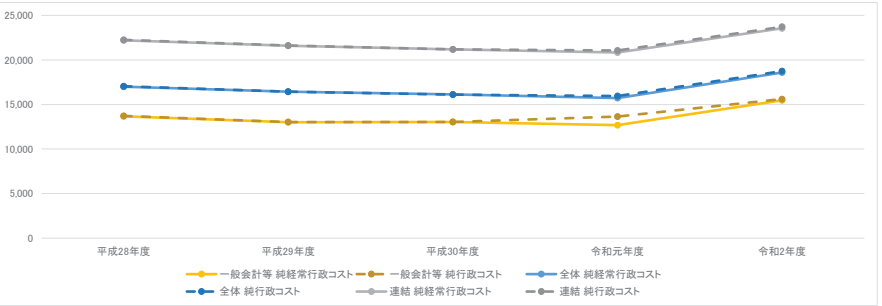
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,428	△ 1,629	△ 1,633	△ 2,234	△ 1,550
	本年度純資産変動額	△ 1,428	△ 1,579	△ 1,542	△ 1,816	△ 929
	純資産残高	61,567	59,988	58,446	56,630	55,702
全体	本年度差額	△ 1,381	△ 1,484	△ 1,932	△ 1,776	△ 2,063
	本年度純資産変動額	△ 766	△ 1,340	△ 1,591	△ 1,358	△ 382
	純資産残高	74,761	73,420	71,829	70,472	70,090
連結	本年度差額	△ 1,278	△ 1,340	△ 2,058	△ 1,797	△ 1,954
	本年度純資産変動額	△ 660	△ 1,139	△ 1,691	△ 1,566	△ 289
	純資産残高	77,098	75,959	74,268	72,703	72,413



分析:
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は、▲1,550百万円となり、純資産残高は929百万円の減少となった。物件費等の経費の削減に努めるとともに、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が773百万円多くなっているが、本年度差額は▲2,063百万円となり、純資産残高は、382百万円の減少となった。
連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,703百万円多くなっているが、本年度差額は▲1,954百万円となり、純資産残高は、289百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

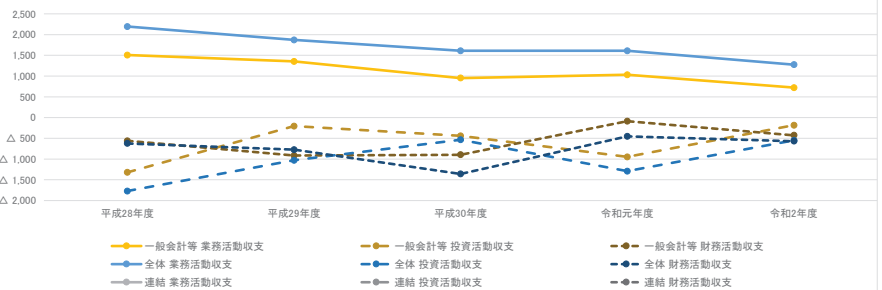
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,677	13,012	13,046	12,682	15,468
	純行政コスト	13,721	13,023	13,033	13,646	15,610
全体	純経常行政コスト	17,007	16,429	16,127	15,719	18,585
	純行政コスト	17,053	16,436	16,116	15,949	18,745
連結	純経常行政コスト	22,196	21,600	21,196	20,834	23,555
	純行政コスト	22,242	21,606	21,185	21,060	23,717



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,126百万円となり、前年度より2,783百万円の増加となった。主な増加の要因は、特別定額給付金によるもので今後も引き続き経費の削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が571百万円多くなっている一方、純行政コストが3,135百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が709百万円多くなっている一方、人件費が563百万円多くなっているなど、経常費用が8,798百万円多くなり、純行政コストは8,107百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,508	1,356	953	1,032	723
	投資活動収支	△ 1,321	△ 207	△ 439	△ 948	△ 183
	財務活動収支	△ 560	△ 914	△ 895	△ 87	△ 426
全体	業務活動収支	2,195	1,870	1,611	1,608	1,275
	投資活動収支	△ 1,770	△ 1,029	△ 535	△ 1,289	△ 550
	財務活動収支	△ 623	△ 772	△ 1,359	△ 453	△ 568
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

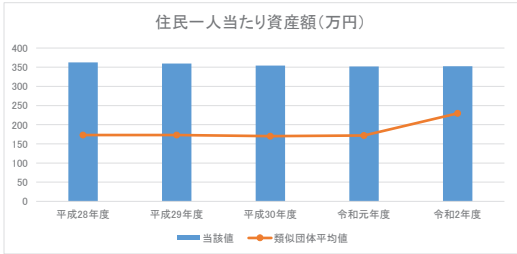


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は723百万円であったが、投資活動収支については、▲183百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲426百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から114百万円増加し、661百万円となった。
全体では、国民健康保険税等が収収等に含まれることから、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より552百万円多い1,275百万円となっている。投資活動収支は、簡易水道事業において設備機器の更新等を実施したため、▲550百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲568百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から157百万円増加し、1,120百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

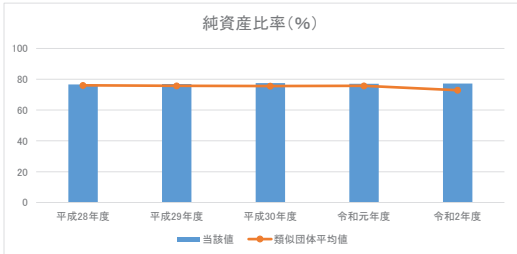
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,029,806	7,788,802	7,536,349	7,344,999	7,214,817
人口	22,145	21,672	21,274	20,862	20,459
当該値	362.6	359.4	354.3	352.1	352.6
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	229.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

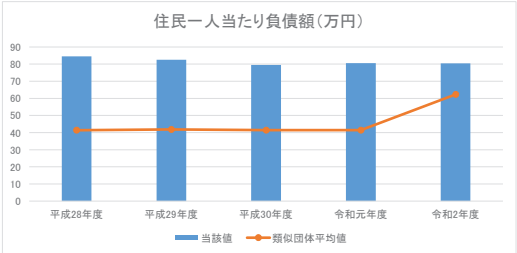
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	61,567	59,988	58,446	56,630	55,702
資産合計	80,298	77,888	75,363	73,450	72,148
当該値	76.7	77.0	77.6	77.1	77.2
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

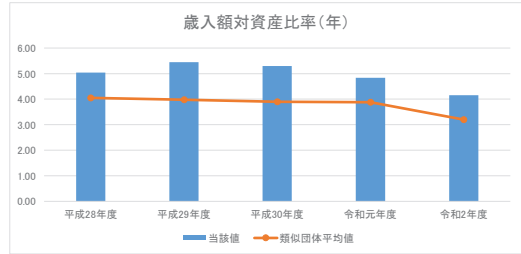
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,873,116	1,789,984	1,691,743	1,681,978	1,644,666
人口	22,145	21,672	21,274	20,862	20,459
当該値	84.6	82.6	79.5	80.6	80.4
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

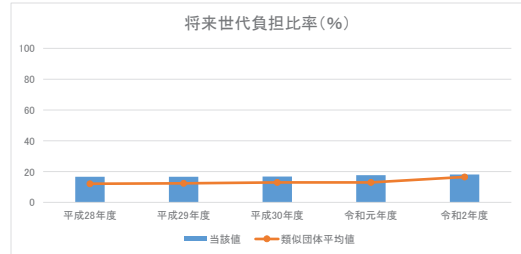
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	80,298	77,888	75,363	73,450	72,148
歳入総額	15,945	14,302	14,223	15,183	17,381
当該値	5.04	5.45	5.30	4.84	4.15
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.20



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,022	10,662	10,316	10,751	10,832
有形・無形固定資産合計	66,248	63,835	61,510	61,020	59,988
当該値	16.6	16.7	16.8	17.6	18.1
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	16.5

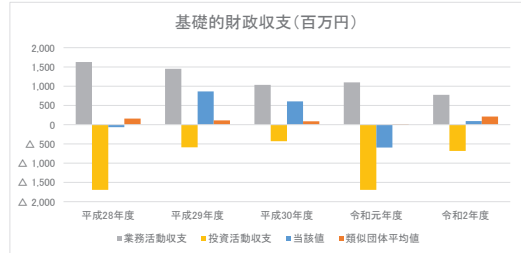
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,630	1,452	1,032	1,098	778
投資活動収支 ※2	△ 1,694	△ 588	△ 430	△ 1,691	△ 685
当該値	△ 64	864	602	△ 593	93
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	213.1

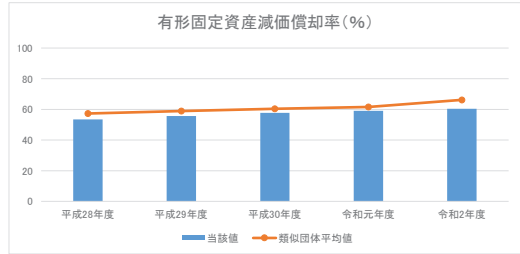
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	61,690	64,312	67,012	69,677	72,298
有形固定資産 ※1	115,500	115,695	115,939	118,052	119,600
当該値	53.4	55.6	57.8	59.0	60.4
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	66.2

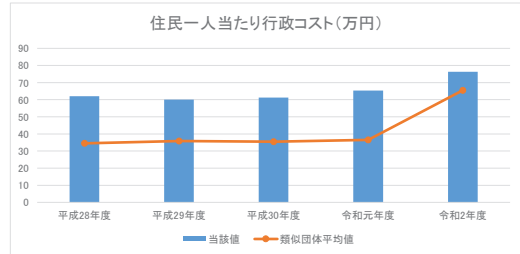
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

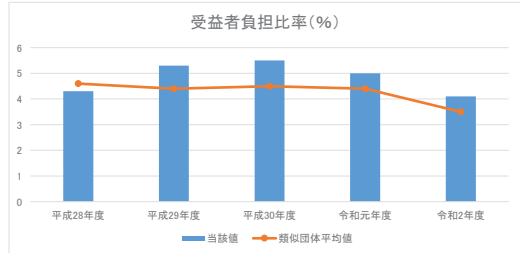
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,372,121	1,302,335	1,303,273	1,364,577	1,560,994
人口	22,145	21,672	21,274	20,862	20,459
当該値	62.0	60.1	61.3	65.4	76.3
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	65.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	618	734	766	661	659
経常費用	14,296	13,746	13,813	13,343	16,126
当該値	4.3	5.3	5.5	5.0	4.1
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より、類似団体平均を上回っているが、前年度末に比べて1,302百万円減少している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っているが、減価償却の進行により上昇傾向にある。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から928百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、新規に発行する地方債の抑制するほか、利率見直しによる借換えを行うなど、利率の削減を図るとともに地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。純行政コストのうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等の割合が43.8%を占めている。これは、町村合併により広大な面積の行政サービスを提供していることから行政コストが高くなってしまふ。物件費等の削減に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。
なお、令和2年度は特別定額給付金により増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく上回っているが、合併後に庁舎及び学校建設等による建設事業を実施したことによるもので、順次地方債の償還が終了していくことから、今後も同様に右肩下りの見込みである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字部分を下回ったため、93百万円の黒字となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小島コミュニティセンター建設等を行ったためである。必要な施設整備支出は行いつつ、基礎的財政収支が恒常的に赤字とならないよう注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。なお、将来において経常費用のうち維持補修費の増加が懸念されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

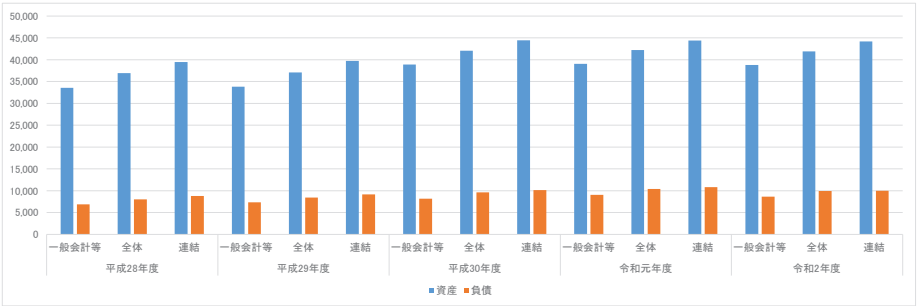
団体名 岐阜県大野町
団体コード 214035

人口	22,695 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	34.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,048.836 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	3.1 %
		将来負担比率	2.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

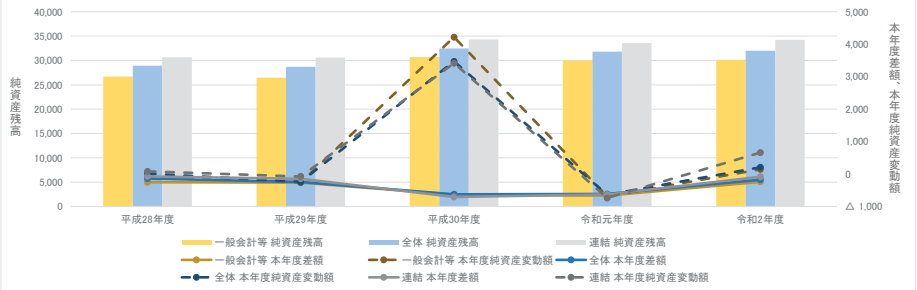
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	33,581	33,815	38,880	39,046	38,782
	負債	6,864	7,355	8,200	9,057	8,649
全体	資産	36,927	37,093	42,077	42,206	41,930
	負債	8,010	8,415	9,634	10,402	9,917
連結	資産	39,459	39,730	44,462	44,410	44,196
	負債	8,800	9,146	10,159	10,846	9,972



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から264百万円の減少(前年度比△0.7%)となった。有形固定資産は433百万円の減少(前年度比△1.2%)となった。国民健康保険や水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から276百万円減少(前年度比△0.7%)し、負債総額は前年度末から485百万円減少(前年度比△4.7%)した。資産総額は、上水道管などのインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて3,148百万円多くなるが、負債総額も水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,268百万円多くなっている。
拙斐広域連合や西濃環境整備組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から214百万円減少(前年度比△0.5%)し、負債総額は前年度末から874百万円減少(前年度比△8.1%)した。資産総額は、拙斐広域連合や西濃環境整備組合が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,414百万円多くなるが、負債総額も西濃環境整備組合の地方債等があること等から、1,323百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

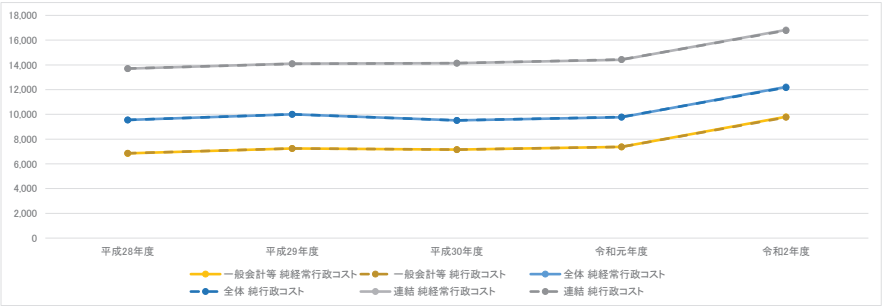
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 255	△ 265	△ 637	△ 666	△ 243
	本年度純資産変動額	△ 98	△ 258	4,221	△ 691	145
	純資産残高	26,717	26,459	30,680	29,989	30,133
全体	本年度差額	△ 141	△ 246	△ 627	△ 615	△ 177
	本年度純資産変動額	15	△ 239	3,473	△ 640	209
	純資産残高	28,917	28,678	32,444	31,804	32,013
連結	本年度差額	△ 75	△ 145	△ 707	△ 630	△ 88
	本年度純資産変動額	83	△ 75	3,418	△ 739	661
	純資産残高	30,659	30,584	34,303	33,564	34,224



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,517百万円)が純行政コスト(9,759百万円)を下回っており、本年度差額は△243百万円となり、純資産残高は144百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて財源が2,477百万円多くなっており、本年度差額は△177百万円となり、純資産残高は209百万円の増加となった。
連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が7,174百万円多くなっており、本年度差額は△88百万円となり、純資産残高は661百万円増加となった。

2. 行政コストの状況

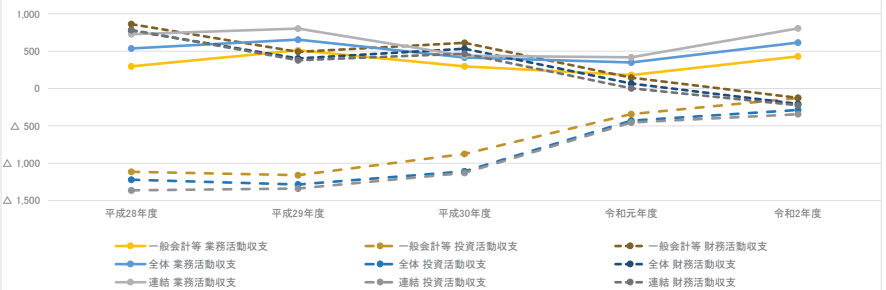
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,849	7,249	7,154	7,365	9,807
	純行政コスト	6,857	7,240	7,154	7,376	9,759
全体	純経常行政コスト	9,541	10,007	9,515	9,776	12,219
	純行政コスト	9,550	9,998	9,515	9,787	12,172
連結	純経常行政コスト	13,698	14,098	14,130	14,422	16,827
	純行政コスト	13,707	14,089	14,130	14,429	16,779



分析:
一般会計等において、経常費用は10,271百万円となり、前年度比2,486百万円の増加(前年度比+31.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,864百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,406百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも少ない。最も金額が大きいのは補助金等(5,220百万円、前年度比+2,449百万円)、次いで物件費等(2,723百万円、前年度比+15百万円)であり、この二つで純行政コストの81.4%を占めている。今後も施設の老朽化などにより、維持補修費の増加が見込まれるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が△279百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,356百万円多くなり、純行政コストは2,413百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の使用料及び手数料を計上し、経常収益が357百万円多くなっている一方、人件費が362百万円多くなっているなど、経常費用が7,376百万円多くなり、純行政コストは7,020百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	296	512	298	180	430
	投資活動収支	△ 1,116	△ 1,160	△ 876	△ 342	△ 128
	財務活動収支	862	492	611	145	△ 125
全体	業務活動収支	535	655	415	349	615
	投資活動収支	△ 1,220	△ 1,285	△ 1,108	△ 431	△ 287
	財務活動収支	776	404	533	66	△ 206
連結	業務活動収支	726	802	438	418	805
	投資活動収支	△ 1,363	△ 1,340	△ 1,130	△ 455	△ 344
	財務活動収支	785	378	466	4	△ 224

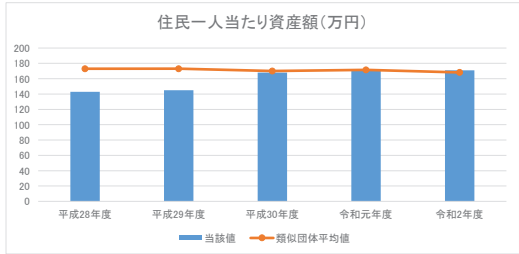


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年より増加して430百万円となった。業務費用支出2,530百万円が移転費用支出6,406百万円を下回っている。特に補助金支出は5,220百万円となっており、社会保障給付費970百万円の約5.4倍となっている。投資活動収支は△128百万円となっており、国庫等補助金収入を含む投資活動収入1,132百万円より、公共施設等整備費支出を含む投資活動支出1,260百万円が上回っている。財務活動収支は△125百万円となっており、これは地方債償還支出546百万円よりも地方債発行収入530百万円が下回っているためである。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より185百万円多い1,615百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業等を実施したため、△287百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、△206百万円となった。本年度末資金残高は前年度から122百万円増加し、965百万円となった。
連結では、拙斐広域連合における収入が業務活動収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より375百万円多い805百万円となっている。投資活動収支は、△344百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△244百万円となった。本年度末資金残高は前年度から239百万円増加し、1,313百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

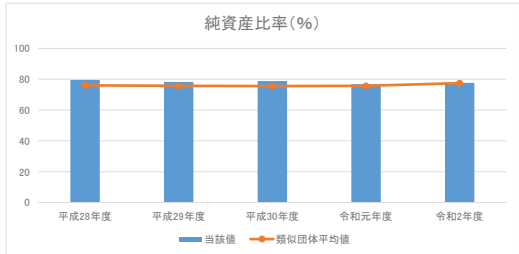
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,358,109	3,381,462	3,888,032	3,904,634	3,878,232
人口	23,493	23,339	23,139	22,952	22,695
当該値	142.9	144.9	168.0	170.1	170.9
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	168.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

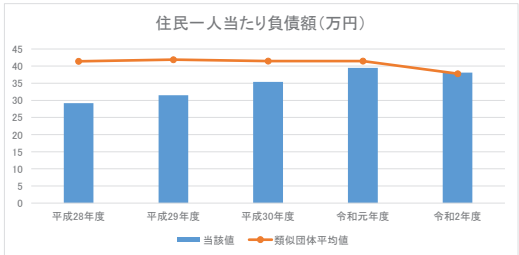
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	26,717	26,459	30,680	29,989	30,133
資産合計	33,581	33,815	38,880	39,046	38,782
当該値	79.6	78.2	78.9	76.8	77.7
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.5



4. 負債の状況

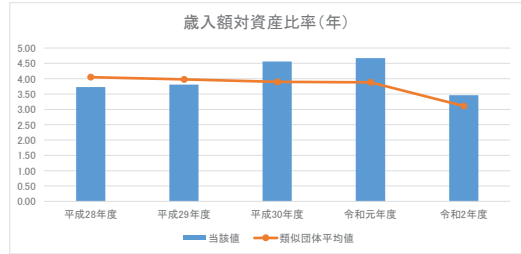
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	686,372	735,526	819,987	905,725	864,912
人口	23,493	23,339	23,139	22,952	22,695
当該値	29.2	31.5	35.4	39.5	38.1
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	37.8



②歳入額対資産比率(年)

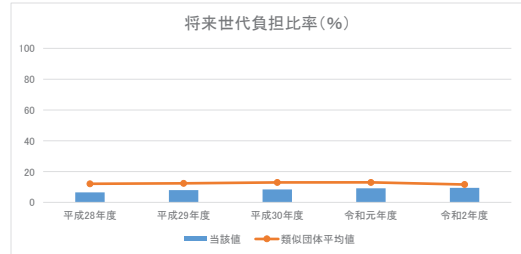
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	33,581	33,815	38,880	39,046	38,782
歳入総額	9,004	8,877	8,524	8,357	11,205
当該値	3.73	3.81	4.56	4.67	3.46
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.11



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,886	2,325	2,931	3,208	3,267
有形・無形固定資産合計	28,797	29,497	34,772	35,144	34,695
当該値	6.5	7.9	8.4	9.1	9.4
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	11.6

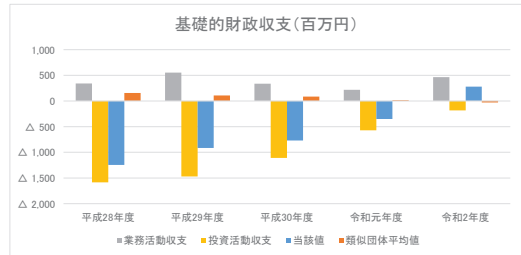
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	340	554	338	218	464
投資活動収支 ※2	△ 1,585	△ 1,469	△ 1,109	△ 570	△ 183
当該値	△ 1,245	△ 915	△ 771	△ 352	281
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 28.8

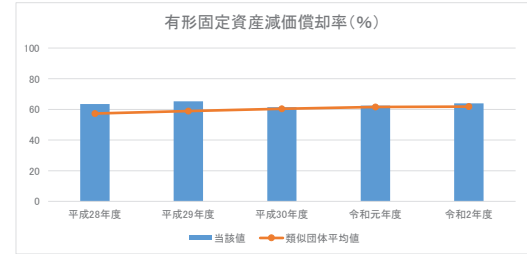
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	23,589	24,464	30,521	31,664	32,834
有形固定資産 ※1	37,132	37,495	49,731	50,679	51,264
当該値	63.5	65.2	61.4	62.5	64.0
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.8

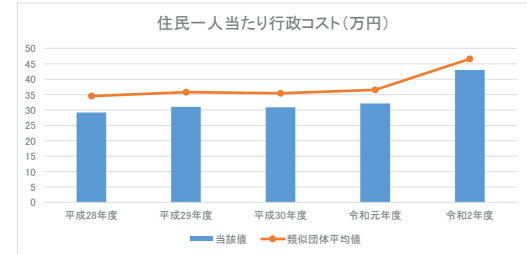
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

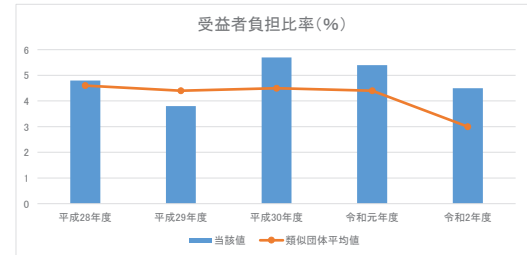
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	685,717	724,028	715,357	737,581	975,942
人口	23,493	23,339	23,139	22,952	22,695
当該値	29.2	31.0	30.9	32.1	43.0
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	46.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	348	289	435	419	463
経常費用	7,195	7,538	7,589	7,784	10,271
当該値	4.8	3.8	5.7	5.4	4.5
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値とほぼ同値である。
歳入額対資産比率は類似団体平均値とほぼ同値であり、前年度より1.21年減少することとなった。
有形固定資産減価償却率については、更新時期を迎えている資産が多いため、類似団体より若干高い水準にあり、前年度と比較すると1.5%上昇している。これは施設の老朽化を示しており、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について長寿命化や施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同値であるが、純行政コストが収支等の財源を上回った。純資産は前年比0.5%の増加となっている。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資産を増加させることを意味するため、今後は他団体等への補助金の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して0.3%増加している。これは固定資産の減少及び地方債残高の増加が要因となっている。今後は、老朽化した施設の集約化・複合化による公共施設等の適正管理や、地方債残高の圧縮を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より下回っており、前年度より増加している。今後は、建物の老朽化による維持補修費の増加、補助金等の増加が見込まれることから、事業の見直し等による行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値をやや上回っており、前年度と比較して負債合計が40.81万円減少している。その要因は、損失補償等引当金の計上が385百万円あったためである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、281百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っているが、昨年度からは減少している。特に経常費用が昨年度から2.487百万円増加し、経常収益は44百万円増加した。公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどして経常収益を増やす努力をするとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や施設の集約化・複合化事業に着手することにより、経常費用の削減にも努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県池田町

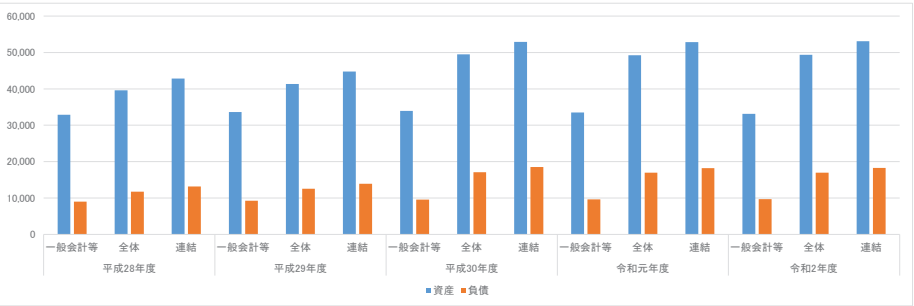
団体コード 214043

人口	23,563 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	38.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,722,314 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ-1	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	82.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

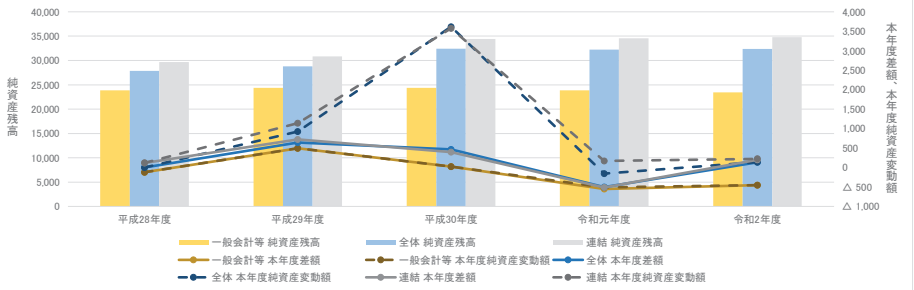
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	32,889	33,609	33,971	33,475	33,115
	負債	9,021	9,246	9,586	9,601	9,692
全体	資産	39,580	41,344	49,499	49,210	49,369
	負債	11,714	12,553	17,091	16,960	16,975
連結	資産	42,859	44,734	52,927	52,817	53,074
	負債	13,162	13,899	18,518	18,240	18,272



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から360百万円の減少(-1%)となった。主な要因は事業用資産とインフラ資産の減価償却費による資産が減少したことによるものである。また、負債総額が前年度末から91百万円の増加(+1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、主な要因は令和2年度に実施したデジタル同報無線システム整備事業に係る地方債を借り入れたことなどによるものである。
水道事業会計、温泉施設特別会計、公共下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から159百万円増加となった。また、負債総額が前年度末から15百万円の増加となった。
大垣消防組合や、揖斐広域連合等を加えた連結では、総資産額は前年度末から257百万円増加し、負債総額についても32百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

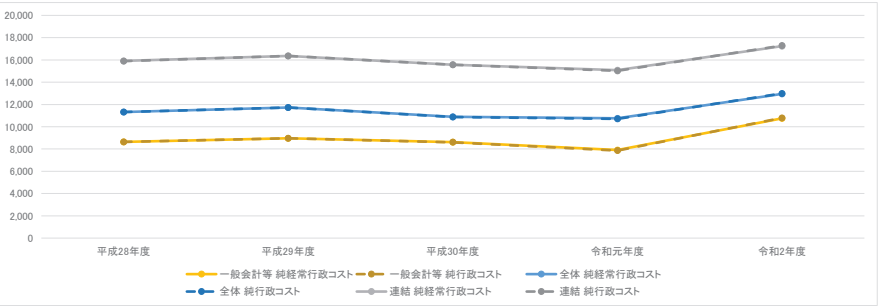
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 123	494	21	△ 552	△ 454
	本年度純資産変動額	△ 123	495	22	△ 510	△ 451
全体	純資産残高	23,868	24,363	24,385	23,875	23,424
	本年度差額	2	642	464	△ 503	134
連結	純資産残高	27,866	28,791	32,408	32,251	32,393
	本年度差額	117	722	396	△ 513	199
連結	本年度純資産変動額	119	1,138	3,575	167	224
	純資産残高	29,697	30,835	34,410	34,577	34,801



分析:
一般会計等においては、収収等の財源10,344百万円が純行政コスト10,798百万円を下回っており、本年度差額は、▲454百万円となり、純資産残高は451百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めた。
全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,785百万円多くっており、本年度差額は134百万円となり、純資産残高は、142百万円の増加となった。
連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,141百万円多くっており、本年度差額は199百万円となり、純資産残高は、224百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

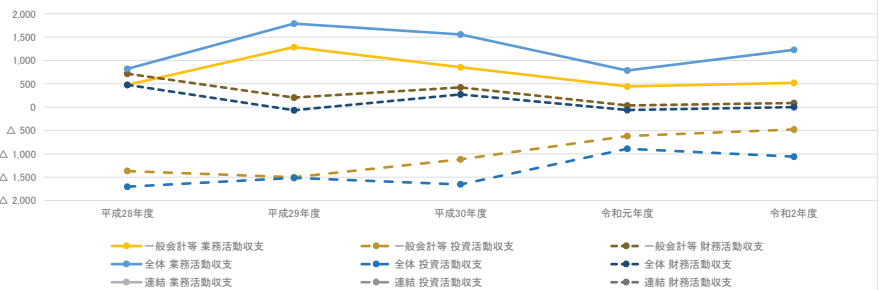
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,645	8,958	8,614	7,911	10,754
	純行政コスト	8,645	8,957	8,608	7,857	10,798
全体	純経常行政コスト	11,315	11,725	10,885	10,759	12,951
	純行政コスト	11,315	11,725	10,879	10,705	12,995
連結	純経常行政コスト	15,912	16,362	15,576	15,083	17,242
	純行政コスト	15,902	16,362	15,570	15,023	17,286



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,754百万円となり、前年度より2,842百万円の増加(+36%)となった。主な要因は令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業により補助金額が増加したためである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が718百万円多くになっている。純経常行政コストは前年と比較して、2,192百万円の増加(+20%)となり、純行政コストは、2,290百万円の増加(+21%)となった。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が827百万円多くになっている。純経常行政コストは前年と比較して、2,159百万円の増加(+14%)となり、純行政コストは、2,263百万円の増加(+15%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	476	1,288	855	445	519
	投資活動収支	△ 1,367	△ 1,500	△ 1,119	△ 619	△ 476
全体	財務活動収支	718	207	426	38	88
	業務活動収支	821	1,791	1,557	786	1,228
連結	投資活動収支	△ 1,703	△ 1,516	△ 1,653	△ 891	△ 1,058
	財務活動収支	479	△ 65	275	△ 62	4
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					

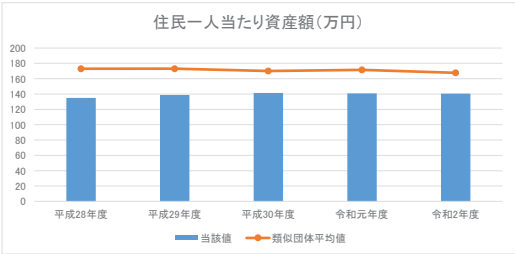


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は519百万円であったが、投資活動収支については、▲476百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、88百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から130百万円増加し、498百万円となった。
全体では、国民健康保険税等が収収等に含まれることから、水道料金等を使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、一般会計等より709百万円多い1,228百万円となっている。投資活動収支については▲1,058百万円となり、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債償還支出を上回ったことから、4百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から174百万円増加し、1,537百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

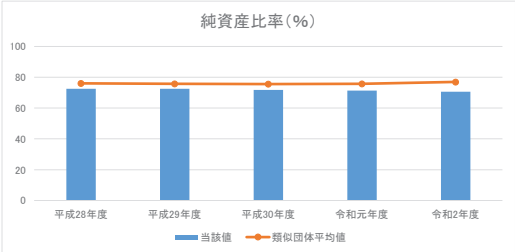
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,288,900	3,360,894	3,397,100	3,347,500	3,311,541
人口	24,390	24,231	24,012	23,779	23,563
当該値	134.8	138.7	141.5	140.8	140.5
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

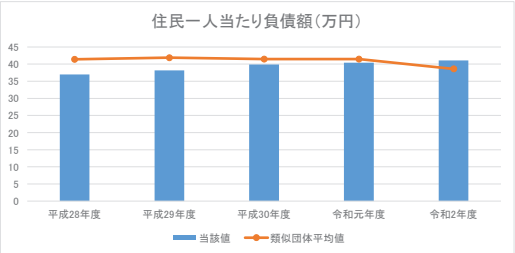
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	23,868	24,363	24,385	23,875	23,424
資産合計	32,889	33,609	33,971	33,475	33,115
当該値	72.6	72.5	71.8	71.3	70.7
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

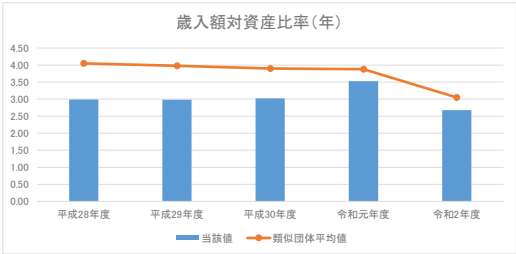
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	902,100	924,557	958,600	960,100	969,157
人口	24,390	24,231	24,012	23,779	23,563
当該値	37.0	38.2	39.9	40.4	41.1
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

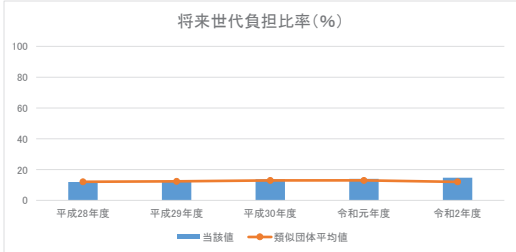
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	32,889	33,609	33,971	33,475	33,115
歳入総額	11,006	11,262	11,238	9,472	12,337
当該値	2.99	2.98	3.02	3.53	2.68
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,576	3,717	4,087	4,146	4,272
有形・無形固定資産合計	29,695	29,664	29,905	29,656	29,153
当該値	12.0	12.5	13.7	14.0	14.7
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

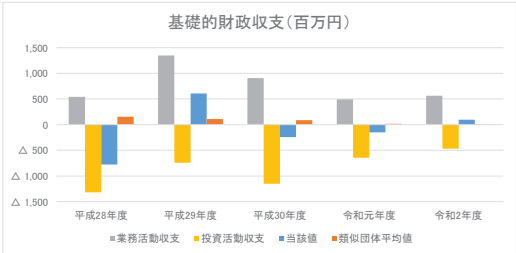
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	544	1,349	909	494	562
投資活動収支 ※2	△ 1,319	△ 739	△ 1,150	△ 646	△ 466
当該値	△ 775	610	△ 241	△ 152	96
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

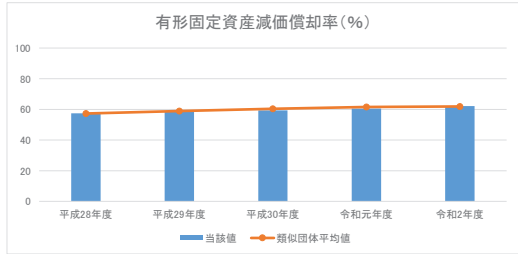
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	23,108	24,006	24,921	25,855	26,807
有形固定資産 ※1	40,277	40,989	42,029	42,678	43,128
当該値	57.4	58.6	59.3	60.6	62.2
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

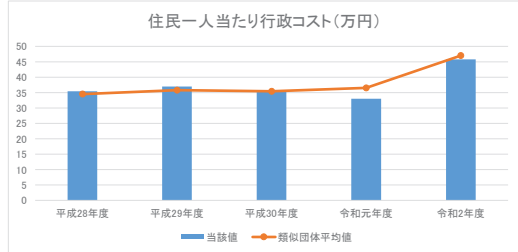
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

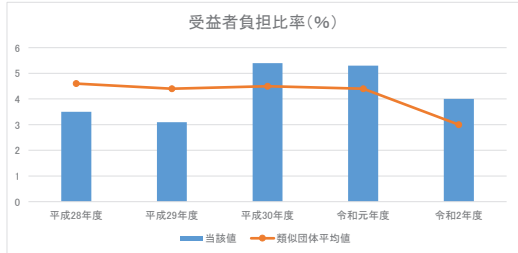
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	864,500	895,653	860,800	785,700	1,079,805
人口	24,390	24,231	24,012	23,779	23,563
当該値	35.4	37.0	35.8	33.0	45.8
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	318	283	487	439	446
経常費用	8,963	9,241	9,101	8,351	11,200
当該値	3.5	3.1	5.4	5.3	4.0
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度末に比べて35,959万円減少(－1%)しており、類似団体平均値を大きく下回っている。要因としては、道路や河川の敷地の大半が、取得価格が不明であることから備忘価格1円で評価しているためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から451百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているため、新規に発行する地方債の抑制を行う一方で、利率が高い地方債については、繰り上げ償還を行っていく。また、利率見直しによる借換えを行うなど、利率の削減を図るとともに地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和2年度は新型コロナウイルス感染症緊急対策として実施した特別定額給付金給付事業により補助金額が増加となり、純経常行政コストが増加した。結果、過去実績と比較して純行政コストは大幅な増加となった。住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っている。職員定数の適正化を図るとともに、行財政改革、事務事業の見直しなどの取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は業務活動収支が黒字であり前年度末に比べて68百万円増加した。また投資活動収支は赤字となったが前年度末に比べて180百万円増加したため、当該値については96百万円となった。業務活動収支の主な増加要因は補助金収入が増加したことである。投資活動収支の主な増加要因は活動支出における公共施設等整備費の減少に対して、活動収入における国県等補助金収入が増加となったためである。

5. 受益者負担の状況

本年度の受益者負担比率は昨年度と比べ1.3ポイント減少したものの、類似団体平均値を上回っている。将来において経常費用のうちの維持補修費の増加が懸念されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

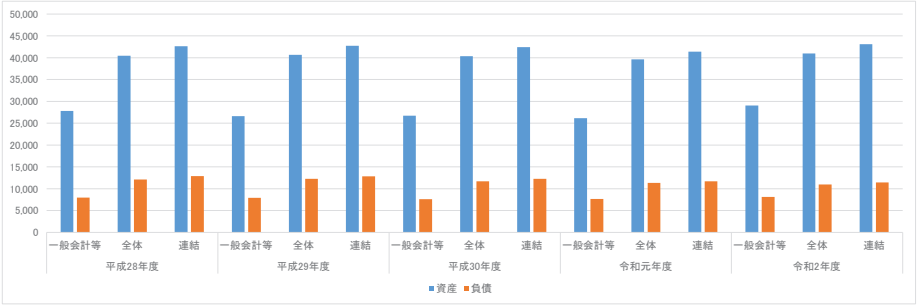
団体名 岐阜県北方可
団体コード 214213

人口	18,495 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	5.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,418.573 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	14.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

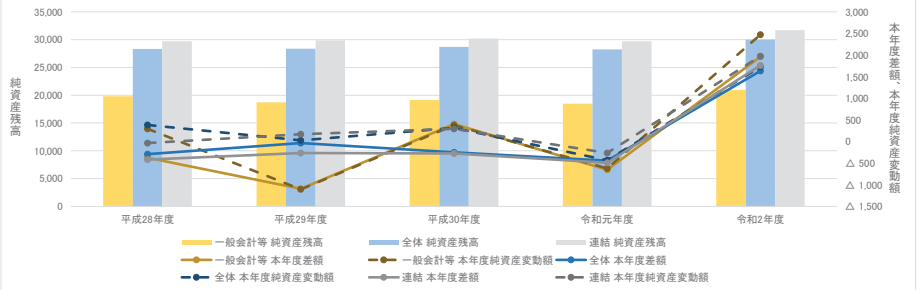
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	27,815	26,632	26,721	26,181	29,070
	負債	7,976	7,897	7,609	7,688	8,106
全体	資産	40,483	40,645	40,373	39,609	40,976
	負債	12,141	12,273	11,687	11,356	10,992
連結	資産	42,611	42,733	42,431	41,402	43,125
	負債	12,898	12,851	12,253	11,681	11,429



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から2,889百万円の増加(+11.0%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が85.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債の部では負債総額が前年度より418百万円の増加(+5.4%)となった。
下水道事業特別会計、南東部開発事業特別会計を含む全体では、資産総額は前年度末から1,367百万円増加(+3.5%)し、負債総額は前年度末から364百万円減少(▲3.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて11,906百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,886百万円多くなっている。
もつす広域連合、西濃環境整備組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,723百万円増加(4.2%)し、負債総額は前年度末から252百万円減少(▲2.2%)した。資産総額は、もつす広域連合の老人福祉施設大和園を計上していること等により、一般会計等に比べて14,055百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に比べて9,323百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

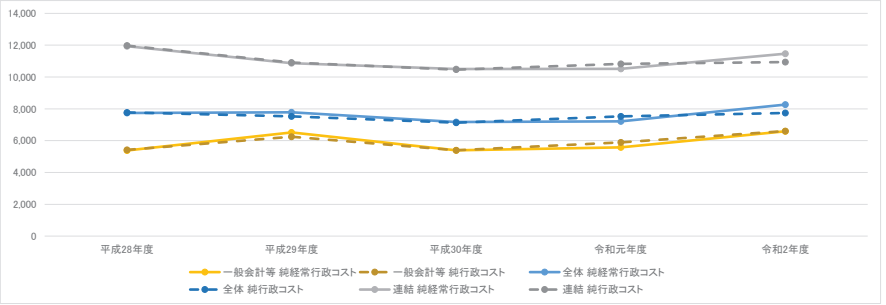
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 377	△ 1,092	405	△ 652	1,961
	本年度純資産変動額	296	△ 1,105	377	△ 619	2,472
全体	本年度差額	19,839	18,735	19,112	18,493	20,964
	本年度純資産変動額	△ 292	△ 36	△ 248	△ 442	1,634
連結	本年度差額	28,342	28,371	28,686	28,254	29,984
	本年度純資産変動額	△ 418	△ 266	△ 274	△ 491	1,761
連結	本年度差額	△ 33	169	296	△ 263	1,975
	本年度純資産変動額	29,713	29,882	30,178	29,721	31,696



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,566百万円)が純行政コスト(6,605百万円)を上回っており、本年度差額は1,961百万円となり、純資産残高は2,472百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて給食調理場新築工事を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険料が収収等の財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が802百万円多くなっており、本年度差額は1,634百万円となり、純資産残高は1,730百万円の増加となった。
連結では、もつす広域連合の老人福祉施設大和園の施設利用料や介護保険料等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,128百万円多くなっており、本年度差額は1,761百万円となり、純資産残高は1,975百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

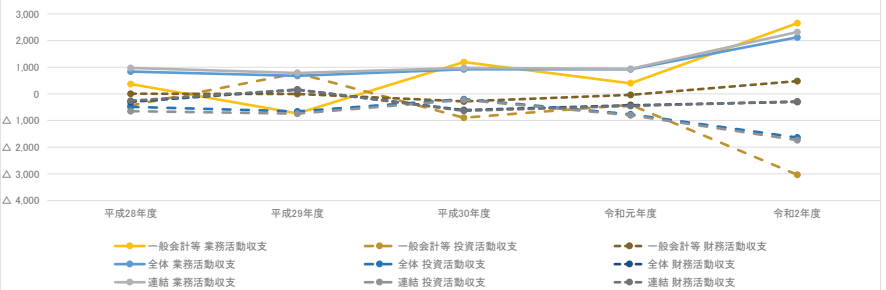
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,383	6,518	5,391	5,573	6,589
	純行政コスト	5,418	6,247	5,396	5,887	6,605
全体	純経常行政コスト	7,739	7,787	7,172	7,208	8,267
	純行政コスト	7,774	7,521	7,130	7,523	7,734
連結	純経常行政コスト	11,939	10,866	10,504	10,507	11,466
	純行政コスト	11,974	10,905	10,463	10,822	10,933



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,784百万円となり、前年度比1,916百万円の増加となった。ただし、業務費用より移転費用の方が多く、最も金額が大きいのは補助金等(3,009百万円、前年度比+2,108百万円)であり、純行政コストの45.6%を占めている。補助金の増加要因は新型コロナウイルス対策関連支出が主なものである。次いで金額が大きいのは物件費等(2,097百万円、前年度比▲265百万円)であり、純行政コストの31.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が415百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,272百万円多くなり、純行政コストは1,129百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が653百万円多くなっている一方、人件費が366百万円多くなっているなど、経常費用が5,530百万円多くなり、純行政コストは4,328百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	370	△ 734	1,195	399	2,648
	投資活動収支	△ 439	775	△ 894	△ 408	△ 3,032
全体	財務活動収支	4	7	△ 281	△ 37	478
	業務活動収支	839	676	924	923	2,120
全体	投資活動収支	△ 490	△ 654	△ 196	△ 788	△ 1,837
	財務活動収支	△ 303	155	△ 609	△ 423	△ 299
連結	業務活動収支	971	783	971	938	2,318
	投資活動収支	△ 652	△ 745	△ 224	△ 803	△ 1,734
連結	財務活動収支	△ 259	163	△ 635	△ 453	△ 287



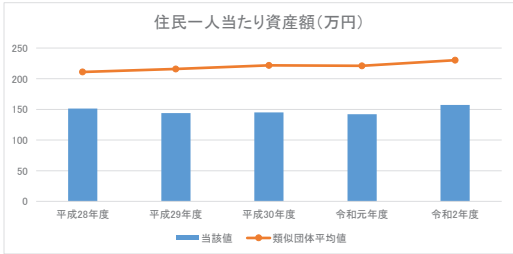
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,648百万円であったが、投資活動収支については、公共用地取得基金への積立、広域交流拠点の賃料収入を原資とした財政調整基金への積立、北方学園構想事業として東倉・管理棟新築工事(建設仮勘定)や給食調理場新築工事、広域交流拠点の土地購入及び造成工事などを行ったことから、▲3,032百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を下回ったことから478百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から95百万円増加し、459百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、業務活動収支は一般会計等より528百万円少ない2,120百万円となっている。投資活動収支では、上述の一般会計等の投資に加え、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲1,637百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲299百万円となり、本年度末資金残高は前年度から184百万円増加し、1,438百万円となった。
連結では、もつす広域連合における介護保険事業における保険料や老人福祉施設大和園における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務収入が一般会計等より4,754百万円多い14,377百万円となっている。業務活動収支は一般会計等より330百万円少ない12,318百万円となっている。投資活動収支では、上述の一般会計等の投資を主因として▲1,734百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲287百万円となり前年度より166百万円の増加となっている。また、本年度末資金残高は前年度から302百万円増加し、1,759百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

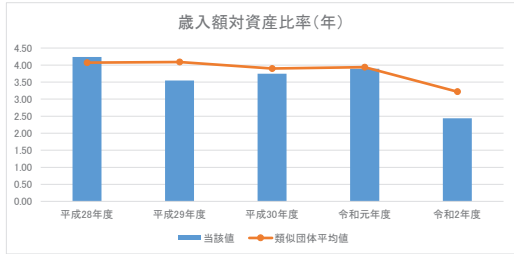
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,781,507	2,663,160	2,672,061	2,618,051	2,907,035
人口	18,389	18,510	18,442	18,428	18,495
当該値	151.3	143.9	144.9	142.1	157.2
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



②歳入額対資産比率(年)

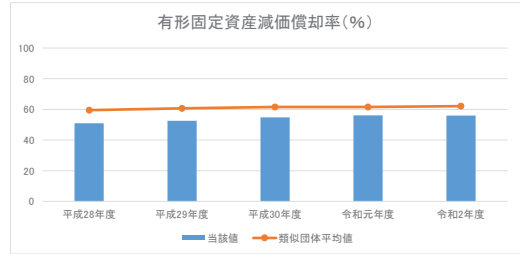
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	27,815	26,632	26,721	26,181	29,070
歳入総額	6,556	7,496	7,122	6,737	11,914
当該値	4.24	3.55	3.75	3.89	2.44
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,735	17,472	18,169	18,309	18,740
有形固定資産 ※1	32,881	33,186	33,165	32,661	33,535
当該値	50.9	52.6	54.8	56.1	55.9
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

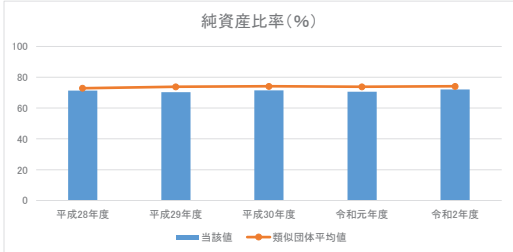
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

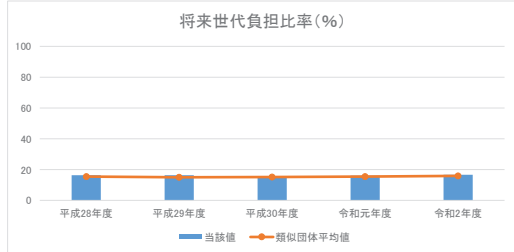
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,839	18,735	19,112	18,493	20,964
資産合計	27,815	26,632	26,721	26,181	29,070
当該値	71.3	70.3	71.5	70.6	72.1
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,966	3,913	3,643	3,637	4,171
有形・無形固定資産合計	24,341	23,849	23,107	22,651	24,912
当該値	16.3	16.4	15.8	16.1	16.7
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	15.9

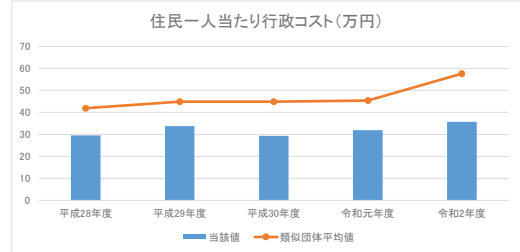
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

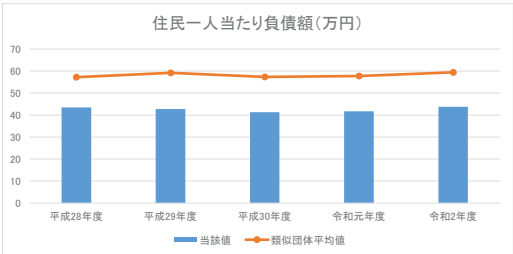
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	541,824	624,740	539,598	588,710	660,500
人口	18,389	18,510	18,442	18,428	18,495
当該値	29.5	33.8	29.3	31.9	35.7
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

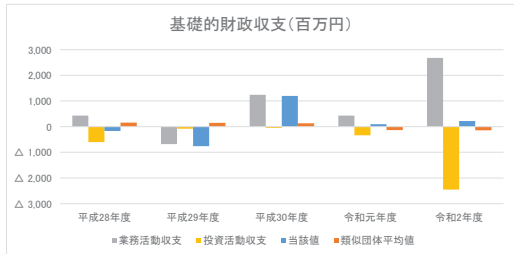
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	797,558	789,670	760,865	768,798	810,597
人口	18,389	18,510	18,442	18,428	18,495
当該値	43.4	42.7	41.3	41.7	43.8
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	429	△ 683	1,239	434	2,678
投資活動収支 ※2	△ 597	△ 76	△ 41	△ 338	△ 2,454
当該値	△ 168	△ 759	1,198	96	224
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

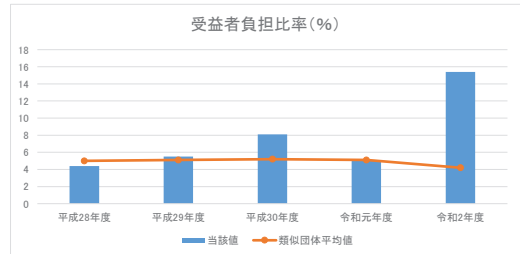
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	247	377	476	294	1,195
経常費用	5,631	6,895	5,867	5,868	7,784
当該値	4.4	5.5	8.1	5.0	15.4
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率については類似団体より下回るが、これは平成28年度に建設した新庁舎が大きく影響しているためである。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して純資産比率はやや下回り、将来世代負担比率はやや上回るという結果となっている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後の人口減少を見据え、扶助費の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年より2.1万円増加したが、類似団体平均値より下回っている。
基礎的財政収支は、前年度と比較して128百万円増加となった。類似団体に比べて大きく上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、北方圏構想事業として東舎・管理棟新築工事(建設仮勘定)や給食調理場新築工事、広域交流拠点の土地購入及び造成工事などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より大きく上回っているが、広域交流拠点の賃料収入を要因として経常収益が前年比で901百万円増加したためである。また、経常費用は特別定額給付金事業を主因として前年比1,916百万円増加するなど、特殊要因による変動が大きかった。
今後も引き続き定期的に公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

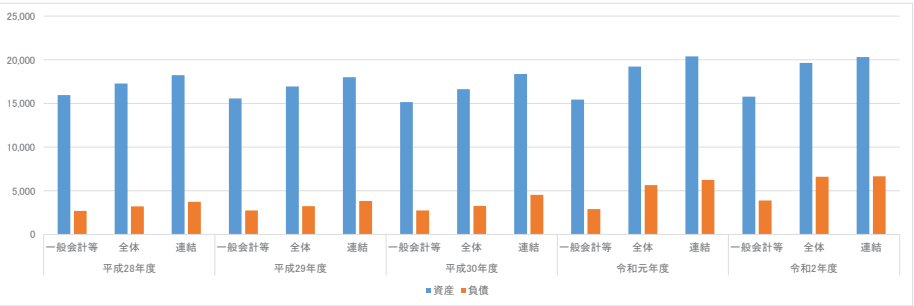
団体名 岐阜県坂祝町
団体コード 215015

人口	8,166 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	12.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,364,254 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

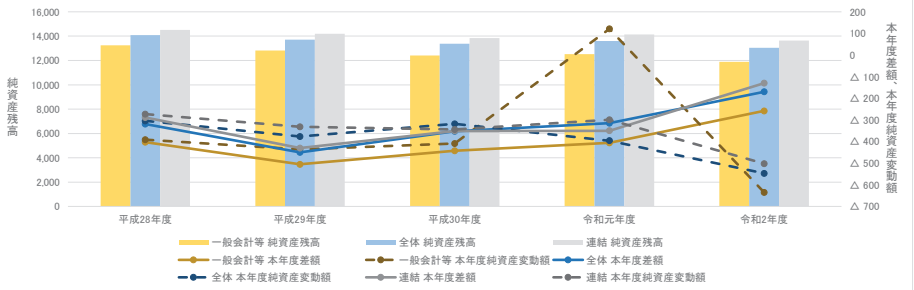
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,943	15,564	15,147	15,431	15,779
	負債	2,696	2,754	2,746	2,908	3,891
全体	資産	17,277	16,930	16,638	19,228	19,646
	負債	3,197	3,228	3,254	5,637	6,602
連結	資産	18,247	18,013	18,377	20,379	20,299
	負債	3,728	3,827	4,536	6,233	6,655



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から348百万円の増加(+2%)した。資産総額のうち有形固定資産の割合が73%、有形固定資産減価償却率が75%と高い値となっており、施設の老朽化が進んでいることを示している。これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努め、町有施設の全体最適化を図ることによりコストを縮減する。

3. 純資産変動の状況

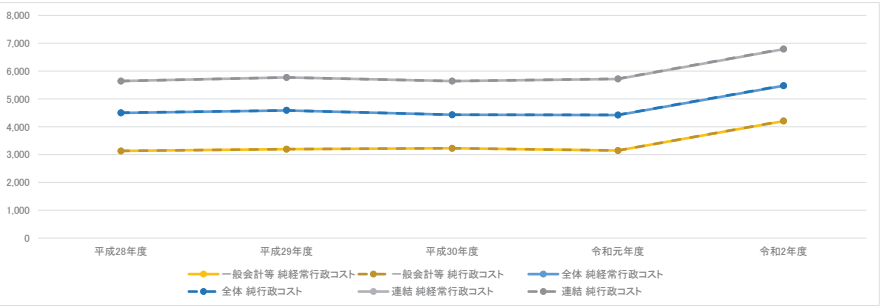
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 403	△ 505	△ 443	△ 406	△ 258
	本年度純資産変動額	△ 391	△ 436	△ 409	121	△ 635
	純資産残高	13,247	12,811	12,401	12,522	11,887
全体	本年度差額	△ 319	△ 450	△ 353	△ 315	△ 429
	本年度純資産変動額	△ 304	△ 377	△ 318	△ 396	△ 547
	純資産残高	14,080	13,702	13,383	13,581	13,044
連結	本年度差額	△ 285	△ 430	△ 351	△ 350	△ 130
	本年度純資産変動額	△ 273	△ 332	△ 344	△ 299	△ 502
	純資産残高	14,519	14,187	13,841	14,146	13,643



分析:
一般会計等においては、税收等及び国県補助金等の財源(3,953百万円)が純行政コスト(4,212百万円)を下回っており、本年度差額は▲258百万円となり、純資産残高は635百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(特に長期延滞償債及び未収金等の徴収)等により税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

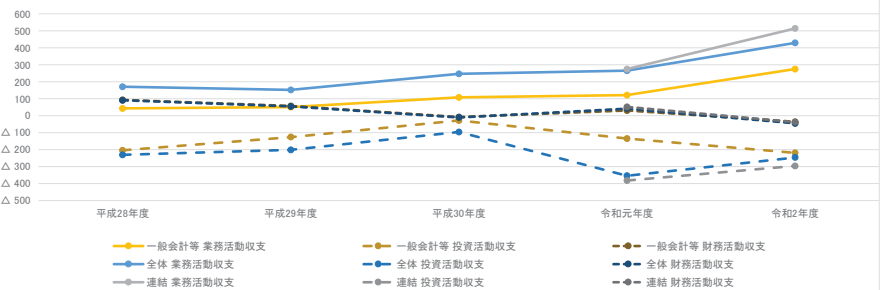
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,132	3,198	3,227	3,150	4,201
	純行政コスト	3,132	3,197	3,227	3,150	4,212
全体	純経常行政コスト	4,498	4,589	4,431	4,419	5,472
	純行政コスト	4,501	4,589	4,431	4,426	5,483
連結	純経常行政コスト	5,641	5,775	5,640	5,714	6,786
	純行政コスト	5,643	5,775	5,640	5,721	6,797



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,298百万円となり、前年度比1,028百万円の増加(+31%)となり、移転費用が業務費用よりも多い。業務費用では、物件費等が経常費用の32%(1,354百万円、前年度比+40百万円)を占めており、特に割合が高くなっている。物件費等のうち、減価償却費が40%(544百万円)を占めていることから、老朽化も見据え、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理を図ることにより、長期的な経費の縮減に努める。また、新型コロナウイルス感染症関係の補助金等の増加により、移転費用が2,189百万円となり、前年度比+1,002百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	43	51	108	121	275
	投資活動収支	△ 204	△ 126	△ 28	△ 135	△ 219
	財務活動収支	93	57	△ 8	31	△ 36
全体	業務活動収支	171	152	246	265	429
	投資活動収支	△ 231	△ 201	△ 96	△ 354	△ 246
	財務活動収支	91	55	△ 10	42	△ 45
連結	業務活動収支				275	514
	投資活動収支				△ 382	△ 296
	財務活動収支				52	△ 38

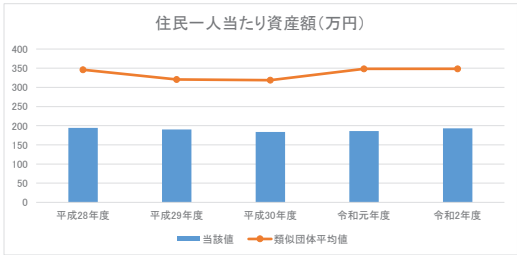


分析:
一般会計等においては、業務活動による資金収支では、275百万円のプラスとなった。一方、投資活動による資金収支は219百万円のマイナスとなり、また財務活動による資金収支においては36百万円のマイナスとなった。その結果、本年度末資金残高が211百万円となっている。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

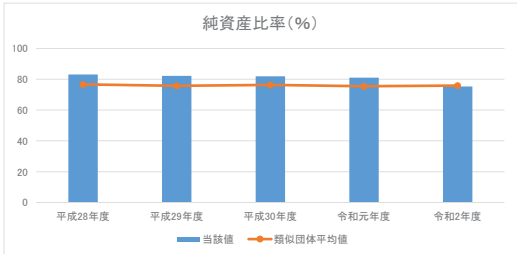
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,594,298	1,556,421	1,514,739	1,543,107	1,577,857
人口	8,204	8,195	8,253	8,291	8,166
当該値	194.3	189.9	183.5	186.1	193.2
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

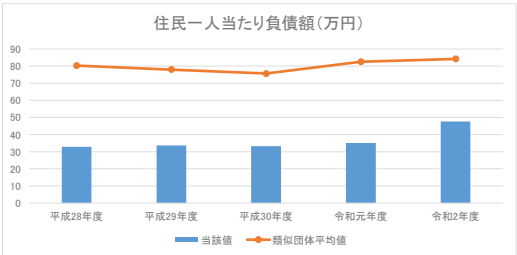
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,247	12,811	12,401	12,522	11,887
資産合計	15,943	15,564	15,147	15,431	15,779
当該値	83.1	82.3	81.9	81.1	75.3
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

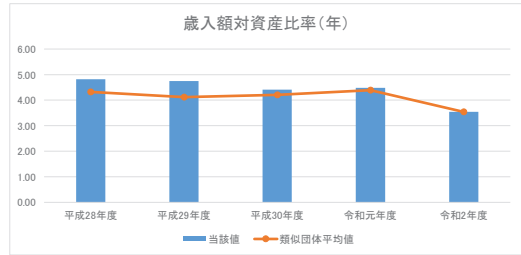
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	269,589	275,359	274,596	290,818	389,126
人口	8,204	8,195	8,253	8,291	8,166
当該値	32.9	33.6	33.3	35.1	47.7
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

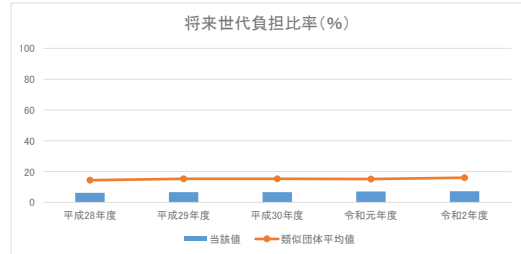
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,943	15,564	15,147	15,431	15,779
歳入総額	3,306	3,280	3,432	3,446	4,455
当該値	4.82	4.75	4.41	4.48	3.54
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	791	821	802	854	846
有形・無形固定資産合計	12,786	12,515	12,228	11,958	11,556
当該値	6.2	6.6	6.6	7.1	7.3
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

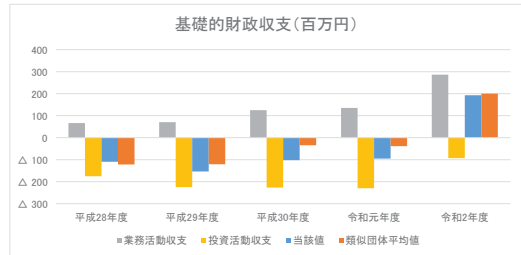
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	66	71	125	135	286
投資活動収支 ※2	△ 175	△ 225	△ 227	△ 230	△ 93
当該値	△ 109	△ 154	△ 102	△ 95	193
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

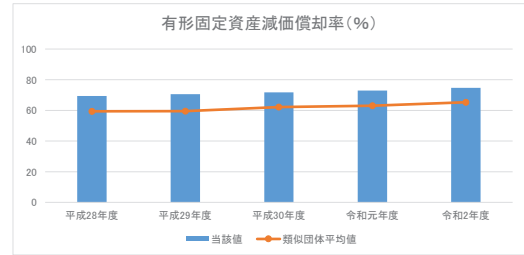
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	19,399	19,916	20,421	20,933	21,450
有形固定資産 ※1	27,960	28,233	28,434	28,706	28,721
当該値	69.4	70.5	71.8	72.9	74.7
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

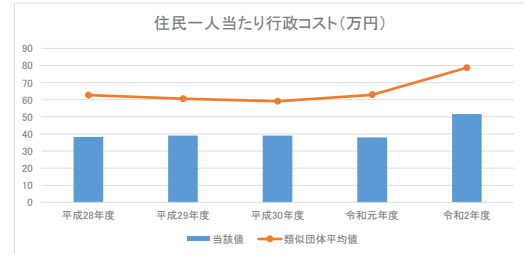
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

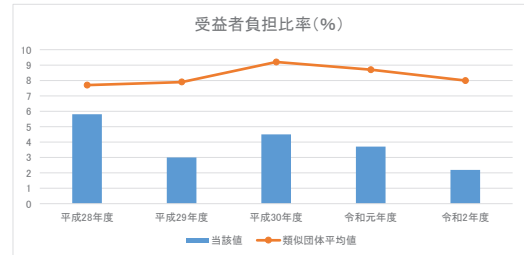
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	313,233	319,710	322,732	315,008	421,218
人口	8,204	8,195	8,253	8,291	8,166
当該値	38.2	39.0	39.1	38.0	51.6
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	192	98	151	120	96
経常費用	3,325	3,296	3,378	3,270	4,298
当該値	5.8	3.0	4.5	3.7	2.2
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

総資産のうち、その大部分は道路、公園などの社会資本を中心とした有形固定資産である。
有形固定資産減価償却率が75%と老朽化が進んでいることから、将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものでもあり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理を図ることにより、将来を見据えた経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、定員適正化計画に基づく人員費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っており(27万円)、また、昨年度に比べても同様である。性質別で見ると特に、割合の大きい「物にかかるコスト」で、減価償却費が約40%を占めていることから、老朽化を見据えた適正な更新が必要であり、事業の見直しや公共施設等の適正管理を図ることにより、将来を見据えた経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており(37万円)、また、昨年度比は13万円の増加となっている。今後も更に有利な起債や償還を行う等、負債の削減に努める。なお、基礎的財政収支は、類似団体平均と同程度で、昨年度比では上回っている(288百万円)。基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支を上回り、193百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、施設整備事業等を行ったためである。単年度で賄える収入確保に努めるとともに、事務事業評価等により、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、昨年度から減少傾向となっている。経常費用は増加傾向であるので、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数や公共施設等の取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また事務事業評価に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

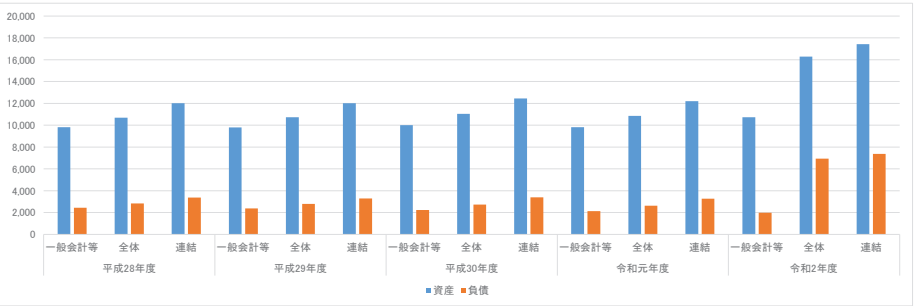
団体名 岐阜県富加町
団体コード 215023

人口	5,751 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	16.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,089.725 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	9,817	9,806	10,013	9,822	10,737
	負債	2,452	2,390	2,227	2,141	1,978
全体	資産	10,690	10,735	11,051	10,860	16,290
	負債	2,836	2,799	2,733	2,634	6,939
連結	資産	12,026	12,017	12,453	12,198	17,429
	負債	3,371	3,301	3,388	3,264	7,376

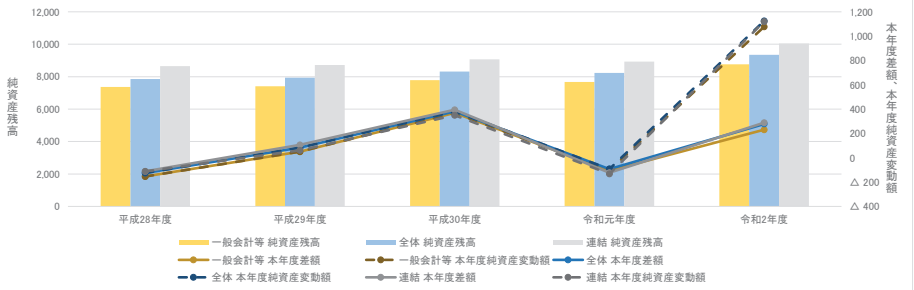


分析:

資産については、一般会計等の資産総額が前年度末から915百万円の増加(+9.3%)となった。この内、金額の変動が大きいものは投資その他の資産である。これは、下水道事業会計が令和2年度から公営企業会計へ移行したことに伴い、管きょ及び施設などを固定資産に含めたため、前年度末から845百万円増加したためである。一方、負債については、一般会計等の負債総額が前年度末から163百万円の減少(▲7.6%)となった。この内、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)である。これは、平成28年度に発行した臨時財政対策債の元金償還が始まったこと等から地方債償還額が発行額を上回り、155百万円減少したためである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	▲153	50	369	▲105	230
	本年度純資産変動額	▲154	50	369	▲104	1,077
	純資産残高	7,366	7,416	7,786	7,681	8,759
全体	本年度差額	▲125	83	381	▲93	278
	本年度純資産変動額	▲125	83	382	▲92	1,125
	純資産残高	7,854	7,937	8,318	8,226	9,351
連結	本年度差額	▲111	106	395	▲123	288
	本年度純資産変動額	▲111	62	349	▲132	1,119
	純資産残高	8,655	8,716	9,065	8,934	10,053

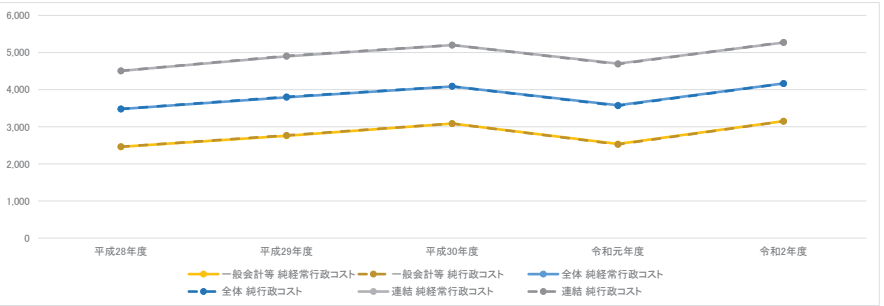


分析:

一般会計等においては、純行政コスト(▲3,148百万円)よりも税收等と国県等補助金の合計(3,378百万円)が上回ったこと、固定資産等の変動のうち無償所管換等が大幅に増加したこと、純資産残高は1,078百万円の増加となった。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業により国庫補助金が増加したこと、下水道事業会計が同年度から公営企業会計へ移行したことが主な要因である。なお、特別定額給付金給付事業は令和2年度限りの実施であるため、国県等補助金は減少する見込みである。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,460	2,756	3,087	2,536	3,151
	純行政コスト	2,462	2,767	3,087	2,522	3,148
全体	純経常行政コスト	3,477	3,794	4,088	3,579	4,167
	純行政コスト	3,479	3,806	4,088	3,565	4,165
連結	純経常行政コスト	4,505	4,896	5,202	4,700	5,268
	純行政コスト	4,506	4,908	5,202	4,686	5,275

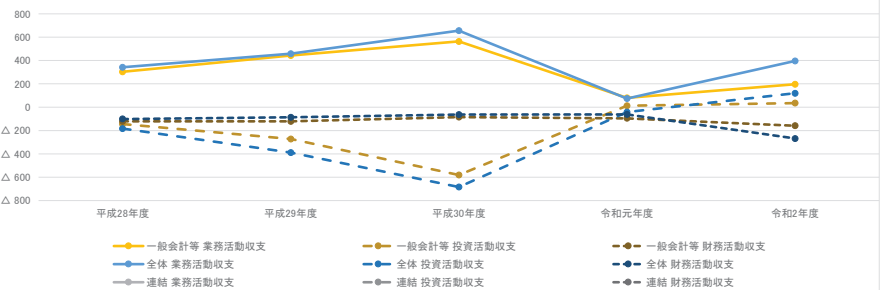


分析:

一般会計等においては、純経常行政コストは3,151百万円となり、前年度末から615百万円の増加(+24.3%)となった。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業において補助金支出が大幅に増加したこと等により、前年度より722百万円増加したためである。なお、この事業は令和2年度限りの実施であるため、純経常行政コスト及び純行政コストは減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	303	443	564	80	197
	投資活動収支	▲144	▲273	▲581	12	35
	財務活動収支	▲121	▲122	▲85	▲95	▲159
全体	業務活動収支	342	458	656	74	397
	投資活動収支	▲184	▲388	▲684	▲41	120
	財務活動収支	▲101	▲87	▲63	▲62	▲268
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



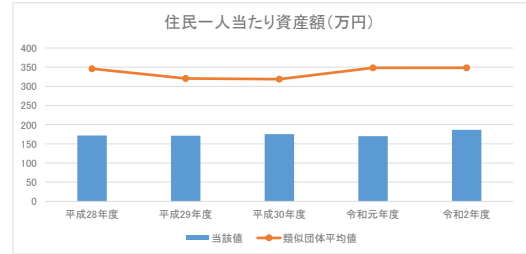
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は197百万円となっている。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業により補助金等支出及び国県等補助金収入が大幅に増えたことや新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の新規計上があったためである。投資活動収支は35百万円となっており、前年度から23百万円改善した。これは、財政調整基金及び生活環境整備基金などの取崩収入があったためである。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲159百万円となっている。以上より、本年度末資金残高は前年度末から73百万円の増加となった。なお、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であることから、行政財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

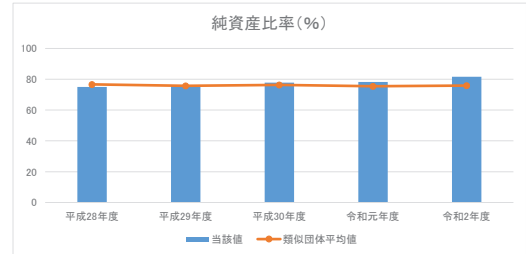
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	981,747	980,589	1,001,270	982,235	1,073,681
人口	5,707	5,729	5,714	5,769	5,751
当該値	172.0	171.2	175.2	170.3	186.7
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

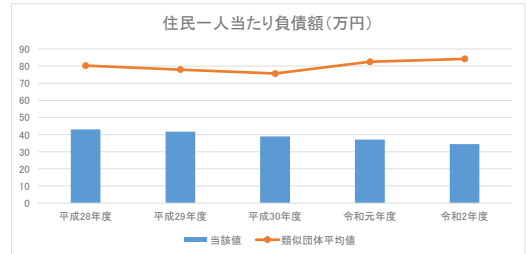
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	7,366	7,416	7,786	7,681	8,759
資産合計	9,817	9,806	10,013	9,822	10,737
当該値	75.0	75.6	77.8	78.2	81.6
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

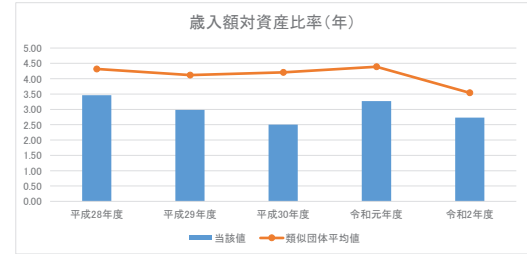
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	245,178	238,986	222,719	214,104	197,801
人口	5,707	5,729	5,714	5,769	5,751
当該値	43.0	41.7	39.0	37.1	34.4
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



②歳入額対資産比率(年)

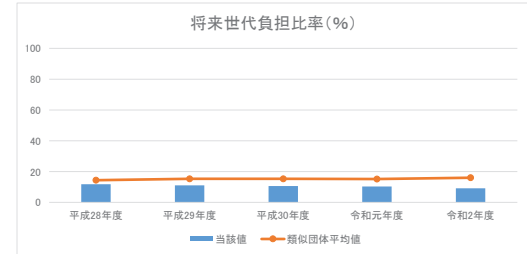
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,817	9,806	10,013	9,822	10,737
歳入総額	2,835	3,292	4,005	3,001	3,938
当該値	3.46	2.98	2.50	3.27	2.73
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	944	854	804	770	676
有形・無形固定資産合計	8,021	7,789	7,615	7,505	7,374
当該値	11.8	11.0	10.6	10.3	9.2
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

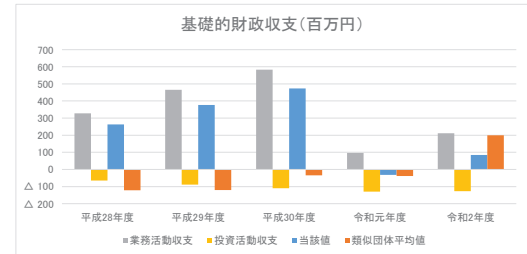
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	328	465	583	97	212
投資活動収支 ※2	△ 65	△ 88	△ 110	△ 129	△ 127
当該値	263	377	473	△ 32	85
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

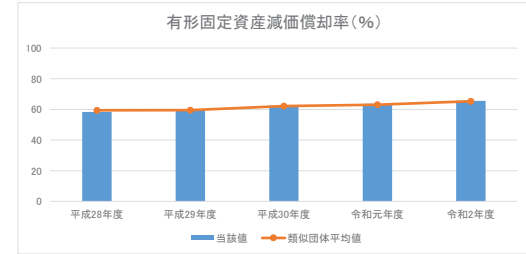
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	8,313	8,616	8,900	9,206	9,511
有形固定資産 ※1	14,250	14,295	14,289	14,449	14,505
当該値	58.3	60.3	62.3	63.7	65.6
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

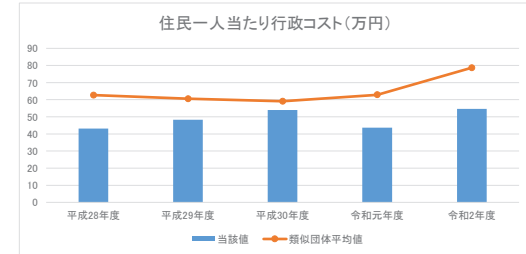
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

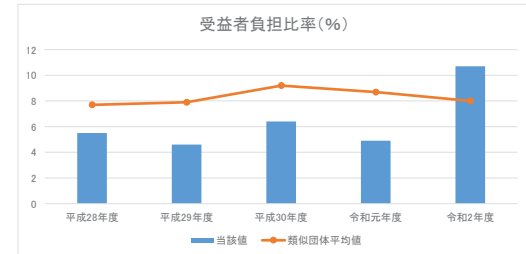
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	246,183	276,725	308,739	252,163	314,762
人口	5,707	5,729	5,714	5,769	5,751
当該値	43.1	48.3	54.0	43.7	54.7
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	144	134	210	132	376
経常費用	2,604	2,890	3,297	2,669	3,527
当該値	5.5	4.6	6.4	4.9	10.7
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については類似団体平均値より若干高くなっており、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.9%上昇した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回り、昨年度より3.4%増加している。これは、下水道事業会計が令和2年度から公営企業会計へ移行したことに伴い、管きょ及び施設などを固定資産に含めたためである。なお、純資産の増加要素の1つである特別定額給付金給付事業は令和2年度限りの実施であるため、次年度は減少する見込みであるが、引き続き行財政改革への取組により行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度より11万円増加したものの、類似団体平均値を大きく下回っている。増加要因は、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業による移転費用(補助金等)の増加であると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債総額は類似団体平均値を大きく下回っており、前年度から2.7万円減少している。これは、平成28年度に発行した臨時財政対策債の元金償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を上回っており、前年度から5.8%増加している。これは、退職手当組合への積立余剰の増加により前年度から経常収益(その他)が増加したこと等が要因であると考えられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

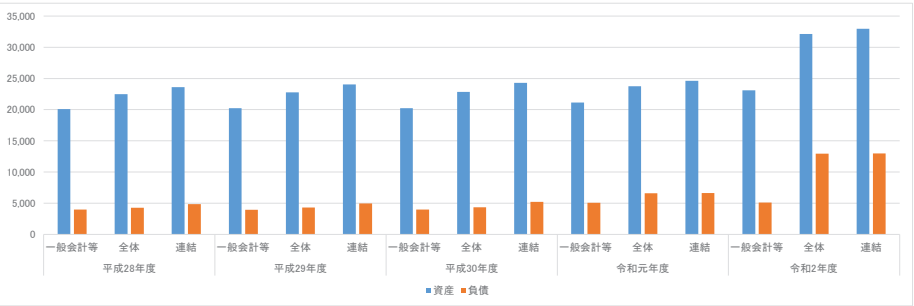
団体名 岐阜県川辺町
団体コード 215031

人口	10,110 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	41.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,324,251 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

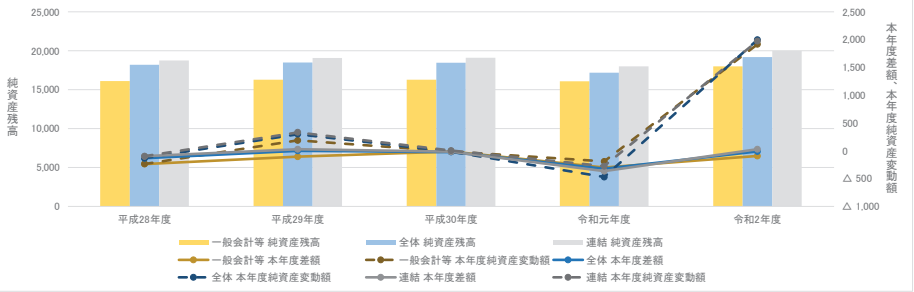
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	20,088	20,242	20,242	21,147	23,106
	負債	3,996	3,961	3,971	5,066	5,109
全体	資産	22,479	22,790	22,829	23,770	32,122
	負債	4,293	4,304	4,358	6,593	12,948
連結	資産	23,610	24,027	24,302	24,616	32,952
	負債	4,865	4,948	5,218	6,630	12,991



分析:
一般会計等の資産総額は対前年度1,959百万円の増加(+9.3%)、負債総額は43百万円の増加(+08%)となった。
資産合計において事業用資産に大きな増減は見られないのに対し、投資その他の資産の出資金において2,444百万円の増加となった。下水道事業会計が令和2年度から法適用化したことに伴い、出資金を計上したことが増加要因である。出資金の内訳は水道事業会計出資金258百万円、下水道事業会計出資金2,186百万円となっている。
負債合計では、固定負債として新たに地方債(37百万円)、1年内償還予定地方債(6百万円)を計上したことにより43百万円増加した。
有形固定資産については、保有施設やインフラ資産の減価償却が進み更新整備や改修が必要となることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設管理計画をもとに着手の優先度を的確に把握し、計画的な事業実施に努める。

3. 純資産変動の状況

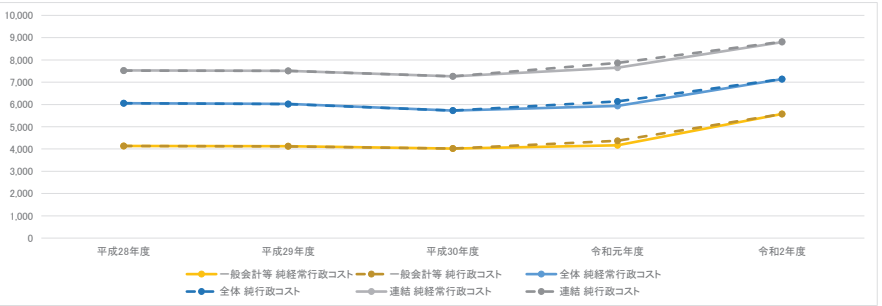
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 237	△ 103	△ 12	△ 300	△ 92
	本年度純資産変動額	△ 237	189	△ 9	△ 190	△ 516
	純資産残高	16,092	16,281	16,271	16,081	17,997
全体	本年度差額	△ 132	0	△ 21	△ 322	△ 11
	本年度純資産変動額	△ 130	300	△ 16	△ 470	△ 197
	純資産残高	18,186	18,486	18,471	17,178	19,174
連結	本年度差額	△ 95	29	△ 16	△ 365	29
	本年度純資産変動額	△ 96	333	5	△ 274	△ 1,975
	純資産残高	18,746	19,079	19,084	17,986	19,961



分析:
一般会計等の純資産変動における本年度差額は、近年上昇傾向である収収及び国県補助金等において収入面では財源が1,407百万円増加したが、純行政コスト5,572百万円を財源5,480百万円が下回ったため、本年度差額は△92百万円となった。新型コロナウイルス感染症対策関連支出が主な要因となり、純行政コストが1,199百万円増加したため、本年度差額がマイナスとなった。
今後は経常経費の見直しを図るとともに税を中心とした自主財源の確保に努め、有形固定資産の減価償却による資産減耗の緩和や有益な資産の取得などにより純資産の減少を抑制する。
また、本年度純資産変動額の増加要因は令和2年度から法適用化した下水道事業会計の出資金を計上したこと等によるものである。

2. 行政コストの状況

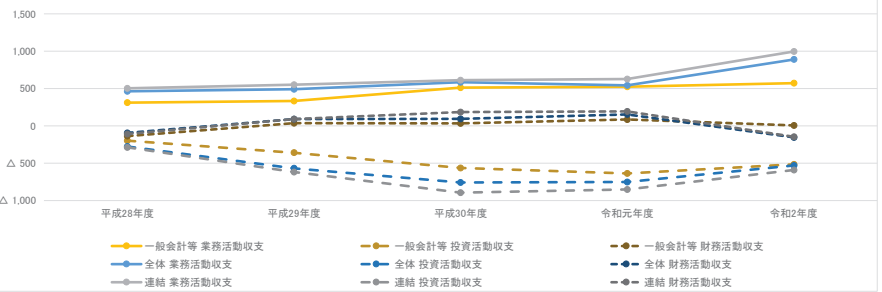
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,137	4,124	4,020	4,167	5,574
	純行政コスト	4,134	4,121	4,021	4,373	5,572
全体	純経常行政コスト	6,060	6,022	5,726	5,930	7,138
	純行政コスト	6,058	6,019	5,727	6,136	7,140
連結	純経常行政コスト	7,525	7,512	7,263	7,656	8,799
	純行政コスト	7,522	7,510	7,263	7,862	8,816



分析:
一般会計等の純経常行政コストは対前年度1,407百万円の増加(+33.8%)、純行政コストは1,199百万円の増加(+27.4%)となった。
純経常行政コストの主な増加要因は、経常費用における移転費用の増加である。移転費用の中でも補助金等(2,298百万円、+1,630百万円)は前年度比244.5%増となっている。補助金の大幅な増加は、新型コロナウイルス感染症対策関連支出が主な要因である。
経常費用の増加は財政の自由度を損ない弾力的な事業実施が困難となるため、経常費用における大きなウェイトを占めるコストについて住民ニーズの適切な把握や業務改善による費用の見直し等を行い、肥大化を抑制していく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	311	332	513	523	572
	投資活動収支	△ 198	△ 359	△ 564	△ 637	△ 516
	財務活動収支	△ 137	37	33	86	5
全体	業務活動収支	463	490	584	542	889
	投資活動収支	△ 278	△ 568	△ 758	△ 752	△ 531
	財務活動収支	△ 95	90	93	153	△ 154
連結	業務活動収支	503	551	612	628	996
	投資活動収支	△ 287	△ 619	△ 894	△ 851	△ 591
	財務活動収支	△ 109	91	184	194	△ 146

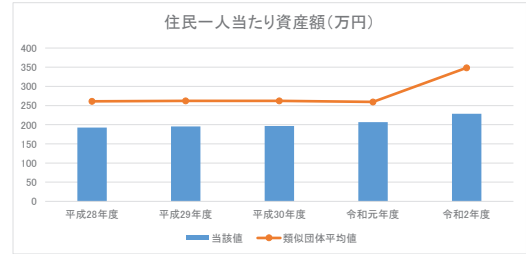


分析:
一般会計等の業務活動収支は対前年度49百万円の増加(+9.4%)、投資活動収支は△516百万円(△19.0%)となった。
業務支出では物件費等支出(+67百万円)及び移転費用支出(補助金等、社会保障給付支出)(+1,231百万円)の増等により1,325百万円の増加となったが、業務収入において国県等補助金収入が増加(+1,279百万円)したため大幅な増加となっている。
投資活動収支では公共施設等整備費支出が減少(△229百万円)、基金積立金支出の増加(+145百万円)により84百万円の減少となった。また投資活動収入では国県等補助金収入(+17百万円)及び基金取崩収入(+19百万円)の増加により37百万円の増加となった。投資活動収支は121百万円増加した。
将来的に投資活動支出については公共施設の改修や更新整備を控えており、費用は増加していくと見込まれるため補助金や地方債等の活用により財源を確保するとともに経常的な業務支出も見直し、資金収支全体でのバランスを取っていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

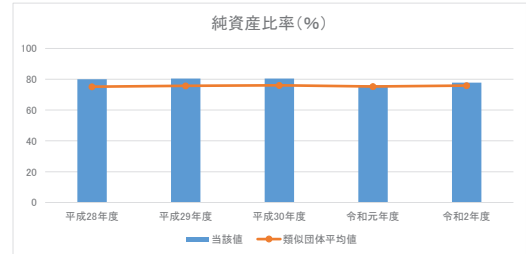
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,008,819	2,024,171	2,024,206	2,114,730	2,310,636
人口	10,444	10,346	10,304	10,222	10,110
当該値	192.3	195.6	196.4	206.9	228.5
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

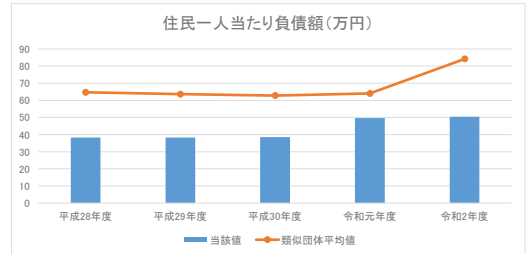
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	16,092	16,281	16,271	16,081	17,997
資産合計	20,088	20,242	20,242	21,147	23,106
当該値	80.1	80.4	80.4	76.0	77.9
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	75.9



4. 負債の状況

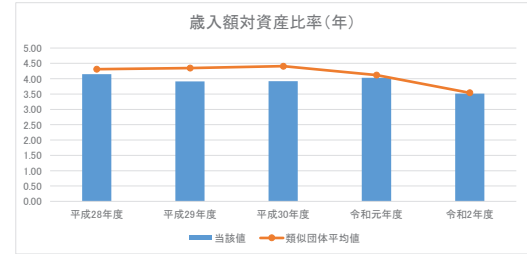
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	399,639	396,079	397,059	506,606	510,916
人口	10,444	10,346	10,304	10,222	10,110
当該値	38.3	38.3	38.5	49.6	50.5
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	84.2



②歳入額対資産比率(年)

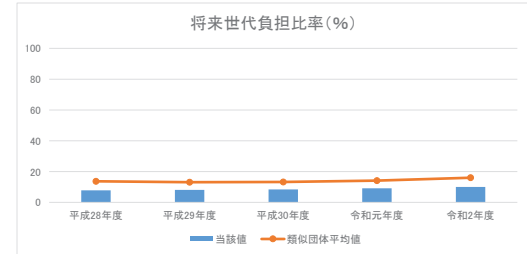
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,088	20,242	20,242	21,147	23,106
歳入総額	4,843	5,179	5,170	5,251	6,584
当該値	4.15	3.91	3.92	4.03	3.51
類似団体平均値	4.31	5.93	4.35	4.41	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,296	1,346	1,396	1,547	1,644
有形・無形固定資産合計	16,664	16,718	16,585	16,746	16,378
当該値	7.8	8.1	8.4	9.2	10.0
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	16.0

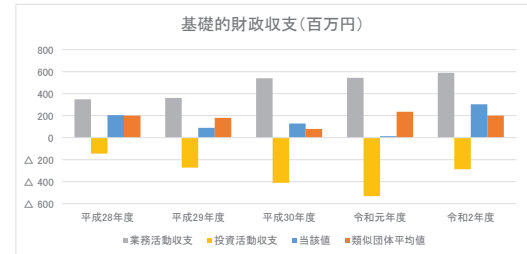
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	348	362	539	545	590
投資活動収支 ※2	△ 144	△ 272	△ 411	△ 532	△ 286
当該値	204	90	128	13	304
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.2	199.9

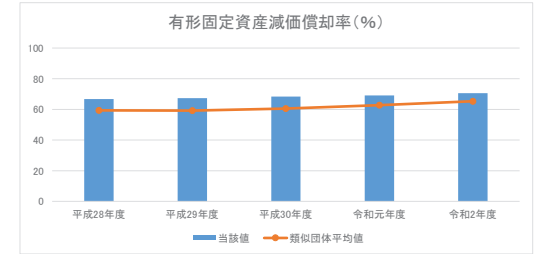
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	20,567	21,195	21,850	22,473	23,165
有形固定資産 ※1	30,807	31,475	31,993	32,515	32,838
当該値	66.8	67.3	68.3	69.1	70.5
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	65.3

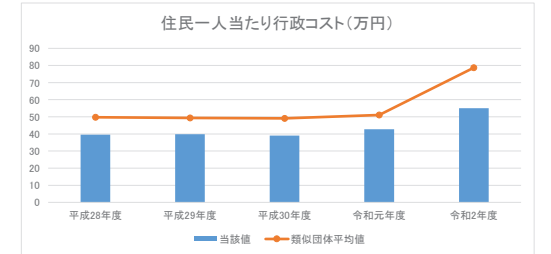
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

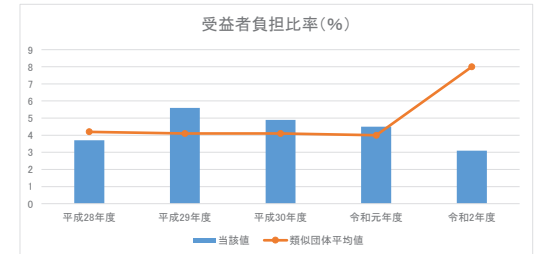
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	413,436	412,116	402,086	437,277	557,182
人口	10,444	10,346	10,304	10,222	10,110
当該値	39.6	39.8	39.0	42.8	55.1
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	161	244	209	196	177
経常費用	4,298	4,368	4,229	4,363	5,751
当該値	3.7	5.6	4.9	4.5	3.1
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は対前年度21.6万円の増加となった。固定資産における事業用、インフラ資産は経年による減価償却が進みつつも並行して改修、更新整備及び新設改良を実施しており、大きな増減はない。しかし、出資金については、令和2年度から法適用化した下水道事業会計への出資金を計上したこと等により2,444百万円増加となっている。よって、資産合計の増加は無形固定資産の増によるところが大きい。

なお、本町における一人当たり資産額は類似団体平均値比較では低い金額となっている。これは面積の大半が森林であり、人口密集地は限られているため、インフラ資産は少なくなっている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は対前年度0.8%の増加となった。これは、令和2年度に高額の地方債を発行(防災行政無線デジタル化更新事業:94百万円)したことにより地方債残高が増加したためである。

なお、今後は老朽化が進む施設の更新整備や改修、小学校統廃合に伴う新校舎の建設など多額の費用が必要となる見込みである。こうした事業の財源として地方債の借入増が想定されるが、発行に際しては財政措置のあるものに限定するとともに、事業費の一部を基金として積み立てると将来に渡る財源の見通しを立て、負担の平準化を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは対前年度12.3万円増加した。増加要因としては主に、新型コロナウイルス感染症対策経費として補助金等を2,298百万円(前年度比1,630百万円増)計上したためである。行政コストについては少子高齢化による社会保障給付の増加が見込まれているため、その他の経常費用である人件費や物件費等の抑制を図り、必要な財源を確保していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は対前年度0.9万円増加した。負債の増加要因は地方債残高(37百万円)、退職手当引当金(35百万円)の増加によるものである。

今後、施設の更新整備等により地方債の発行増が見込まれており、計画的な事業実施により負担を分散させるとともに借り入れる地方債についても財政措置があるものに限定し、過度の負債の増加を防ぐ運用を行っていく。また、併せて目的に合わせた基金の創設、積立を実施し、将来の財政需要に備えていく。

5. 受益者負担の状況

令和2年度の受益者負担比率は対前年度△1.4%となり、類似団体よりも大きく下回った。

現状の負担比率では一般的な適正範囲(2～8%内)に収まっているが、今後、既存施設の改修や更新整備が増えており、減価償却分や維持管理費用に対応した適切な受益者負担の検討が必要である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

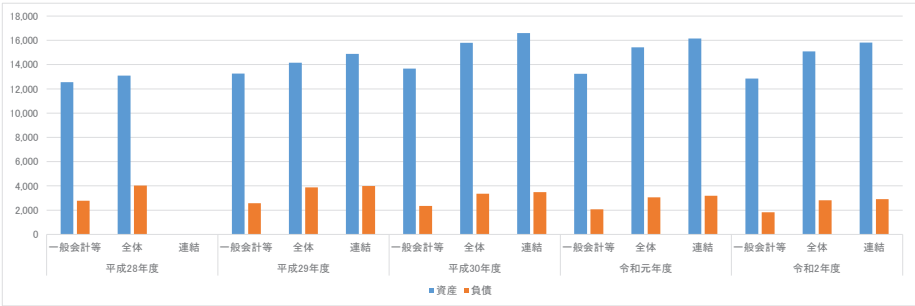
団体名 岐阜県七宗町
団体コード 215040

人口	3,617 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	90.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,089,227 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

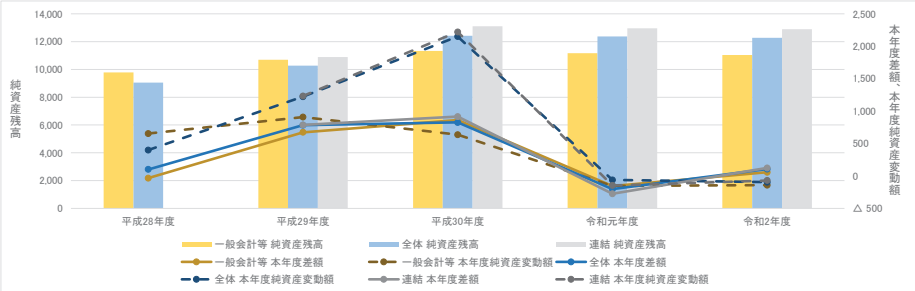
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	12,550	13,264	13,670	13,242	12,854
	負債	2,770	2,576	2,346	2,071	1,824
全体	資産	13,083	14,147	15,790	15,429	15,088
	負債	4,029	3,870	3,363	3,063	2,816
連結	資産		14,879	16,600	16,151	15,806
	負債		3,991	3,489	3,186	2,911



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から388百万円の減少(△2.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・簡易水道会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から341百万円減少(△2.2%)し、負債総額は前年度末から247百万円減少(△8.1%)した。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、2,234百万円多くなるが、負債総額も水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、992百万円多くなっている。
 ・後期高齢者医療広域連合やふるさと開発等を加えた連結では、資産総額は前年度末から345百万円減少(△2.1%)し、負債総額は前年度末から275百万円減少(△8.6%)した。資産総額は、可茂衛生施設利用組合や可茂消防事務組合が保有している公有用地などの資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,952百万円多くなるが、負債総額も可茂衛生施設利用組合や可茂消防事務組合の借入金等があることから、1,087百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

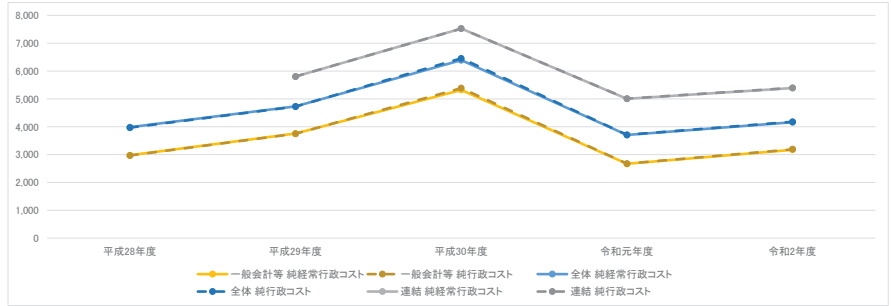
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 32	674	863	△ 155	59
	本年度純資産変動額	655	908	636	△ 153	△ 141
	純資産残高	9,781	10,688	11,324	11,171	11,030
	本年度差額	102	783	827	△ 202	106
全体	本年度純資産変動額	401	1,223	2,150	△ 61	△ 94
	純資産残高	9,054	10,277	12,427	12,366	12,272
	本年度差額		787	916	△ 274	125
	本年度純資産変動額		1,235	2,222	△ 146	△ 69
連結	純資産残高		10,889	13,111	12,965	12,896



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(3,249百万円)が純行政コスト(3,191百万円)を上回ったことから、本年度差額は59百万円(前年度比+214百万円)となり、純資産残高は141百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,035百万円多くなっている。本年度差額は106百万円となり、純資産残高は94百万円の減少となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,271百万円多くなっている。本年度差額は125百万円となり、純資産残高は69百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

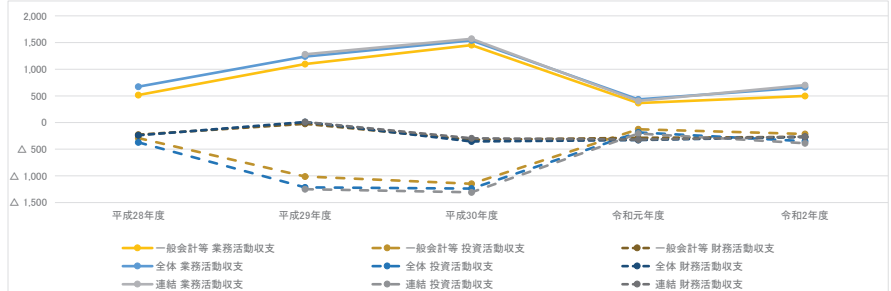
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,976	3,754	5,321	2,670	3,175
	純行政コスト	2,964	3,746	5,386	2,676	3,191
全体	純経常行政コスト	3,981	4,729	6,392	3,705	4,161
	純行政コスト	3,968	4,725	6,457	3,711	4,178
連結	純経常行政コスト		5,804	7,526	5,004	5,390
	純行政コスト		5,808	7,525	5,009	5,395



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,249百万円となり、前年度比488百万円の増加(+17.7%)となった。ただし業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,200百万円、前年度比+14百万円)であり、純行政コストの37.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が103百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が707百万円多くなり、純行政コストは987百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が294百万円多くなっている一方、人件費が255百万円多くなっているなど、経常費用が2,509百万円多くなり、純行政コストは2,204百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	515	1,095	1,451	365	497
	投資活動収支	△ 290	△ 1,011	△ 1,148	△ 126	△ 218
	財務活動収支	△ 229	△ 24	△ 324	△ 288	△ 269
	業務活動収支	672	1,238	1,539	434	661
全体	投資活動収支	△ 371	△ 1,214	△ 1,238	△ 185	△ 351
	財務活動収支	△ 241	10	△ 355	△ 328	△ 270
	業務活動収支		1,280	1,569	406	701
	投資活動収支		△ 1,251	△ 1,308	△ 206	△ 387
連結	財務活動収支		11	△ 296	△ 320	△ 265

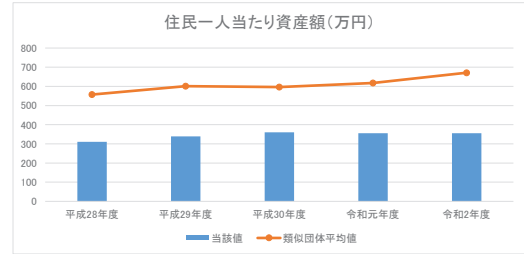


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は497百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線デジタル化工事や、神測コミュニティセンター空調設備更新工事等を行ったことから、△216百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△269百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、108百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金や下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より164百万円多い661百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の老朽化対策事業を実施したため、△351百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△270百万円となった。本年度末資金残高は前年度から41百万円増加し、216百万円となった。
 ・連結では、可茂衛生施設利用組合や可茂消防事務組合へ2市7町1村から支出している施設運営費等の負担金が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より204百万円多い701百万円となっている。投資活動収支では、公共施設への設備費等を行ったこと等から、△387百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△265百万円となり、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、108百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

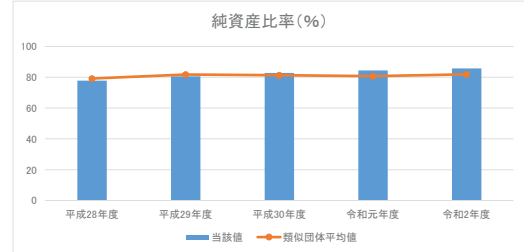
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,255,021	1,326,430	1,366,973	1,324,200	1,285,400
人口	4,038	3,919	3,799	3,721	3,617
当該値	310.8	338.5	359.8	355.9	355.4
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

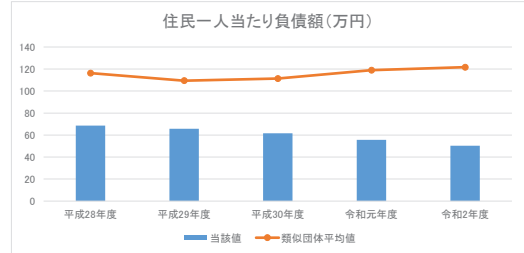
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,781	10,688	11,324	11,171	11,030
資産合計	12,550	13,264	13,670	13,242	12,854
当該値	77.9	80.6	82.8	84.4	85.8
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

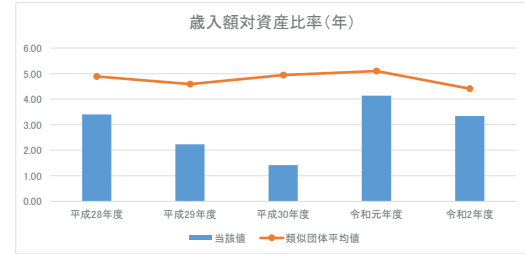
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	276,962	257,596	234,585	207,100	182,400
人口	4,038	3,919	3,799	3,721	3,617
当該値	68.6	65.7	61.7	55.7	50.4
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



②歳入額対資産比率(年)

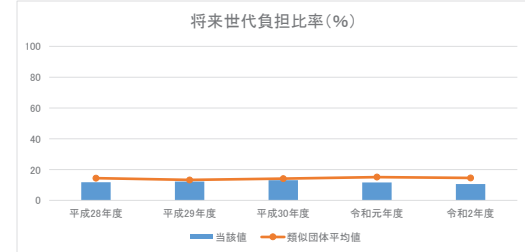
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,550	13,264	13,670	13,242	12,854
歳入総額	3,689	5,961	9,602	3,195	3,853
当該値	3.40	2.23	1.42	4.14	3.34
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,224	1,267	1,324	1,174	1,041
有形・無形固定資産合計	10,347	10,409	10,127	10,014	9,784
当該値	11.8	12.2	13.1	11.7	10.6
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

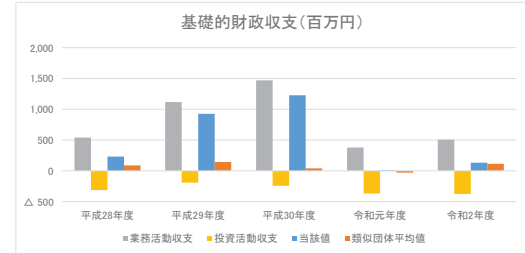
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	542	1,117	1,469	379	508
投資活動収支 ※2	△ 310	△ 192	△ 241	△ 368	△ 376
当該値	232	925	1,228	11	132
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.5

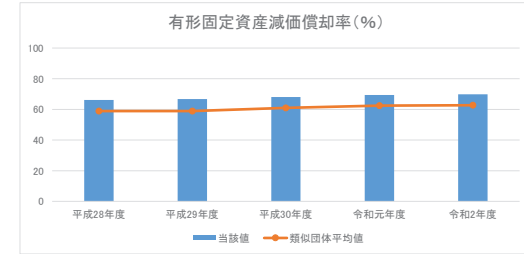
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,606	16,836	17,322	17,804	18,072
有形固定資産 ※1	25,101	25,226	25,426	25,658	25,877
当該値	66.2	66.7	68.1	69.4	69.8
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

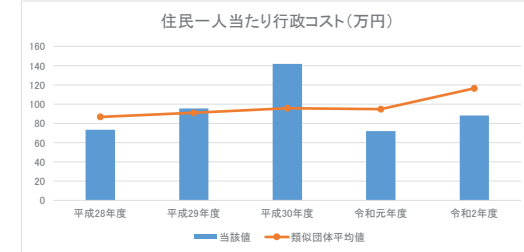
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

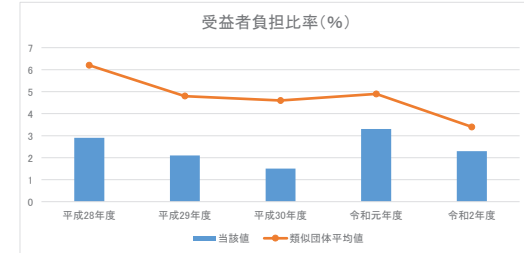
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	296,362	374,572	538,558	267,600	319,100
人口	4,038	3,919	3,799	3,721	3,617
当該値	73.4	95.6	141.8	71.9	88.2
類似団体平均値	86.7	91.1	95.6	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	90	82	79	90	74
経常費用	3,067	3,836	5,400	2,761	3,249
当該値	2.9	2.1	1.5	3.3	2.3
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体よりやや高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.4%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体よりやや高い水準にある。
・(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均より下回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、昨年度よりは増加(+16.3万円)している。特に移転費用は、前年度比424百万円の増加で1,402百万円となっており、これは新型コロナウイルス感染症対策の補助金として例年よりも多く計上されたためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。今後とも新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、132百万円となっている。業務活動収支がプラスになった要因は3で前述した通り新型コロナウイルス感染症対策の補助金として国県等補助金収入が大幅に増えたためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,073百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、37百万円経常収益を増加させる必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

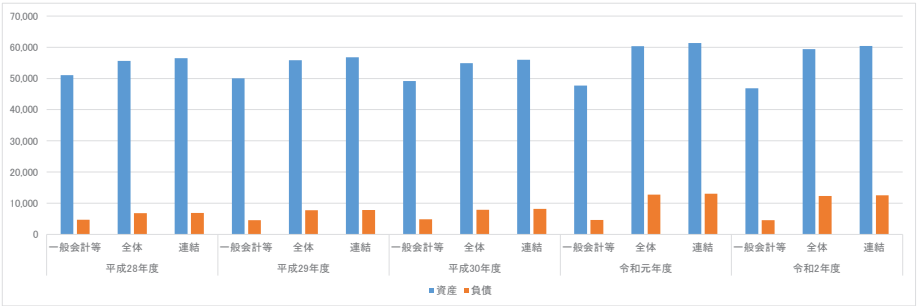
団体名 岐阜県八津町
団体コード 215058

人口	10,663 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	128.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,037.314 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

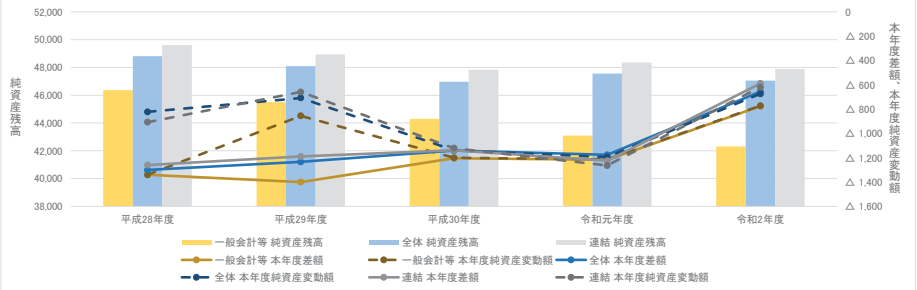
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	51,058	50,078	49,138	47,706	46,858
	負債	4,698	4,573	4,834	4,615	4,539
全体	資産	55,599	55,829	54,869	60,325	59,367
	負債	6,791	7,730	7,907	12,773	12,317
連結	資産	56,526	56,802	56,010	61,374	60,415
	負債	6,918	7,855	8,185	13,029	12,538



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から848百万円の減少(△1.8%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が91.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計等を加えた全体では、下水道事業の公営企業化による資産の計上により、資産総額は、一般会計等に比べ12,509百万円多くなり、負債総額についてもインフラ資産整備の財源として地方債を充当したこと等から7,778百万円多くとなっている。
岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、連結対象団体が保有している施設等を資産に計上していること等により、一般会計等に比べて13,557百万円多くとなっており、負債総額についても借入金等があること等から、7,999百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

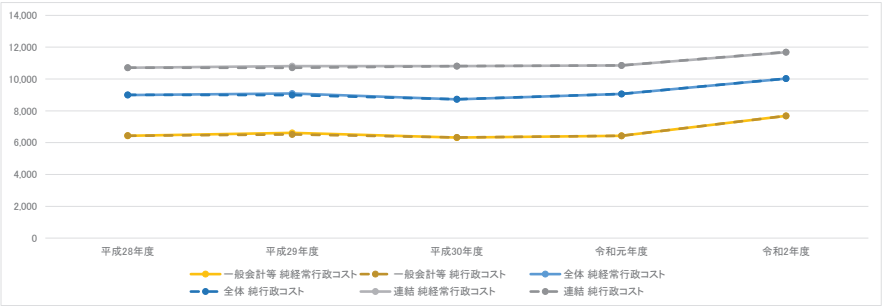
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,340	△ 1,400	△ 1,204	△ 1,217	△ 776
	本年度純資産変動額	△ 1,339	△ 855	△ 1,200	△ 1,213	△ 772
	純資産残高	46,360	45,504	44,304	43,091	42,319
全体	本年度差額	△ 1,300	△ 1,233	△ 1,141	△ 1,176	△ 656
	本年度純資産変動額	△ 823	△ 708	△ 1,138	△ 1,195	△ 673
	純資産残高	48,808	48,100	46,962	47,553	47,050
連結	本年度差額	△ 1,260	△ 1,189	△ 1,138	△ 1,224	△ 589
	本年度純資産変動額	△ 907	△ 658	△ 1,121	△ 1,263	△ 619
	純資産残高	49,605	48,947	47,825	48,346	47,876



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,909百万円)が純行政コスト(7,685百万円)を下回っており、本年度差額は776百万円のマイナスとなったことで、本年度末純資産残高は42,319百万円(前年度比△772百万円)となった。町税の徴収体制強化等により財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険税、介護保険料が収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が2,463百万円多くなり、本年度差額は656百万円のマイナスとなり、純資産残高は47,050百万円(前年度比△673百万円)となった。
連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,201百万円多くなり、本年度差額は589百万円のマイナスとなり、純資産残高は47,876百万円(前年度比△619百万円)となった。

2. 行政コストの状況

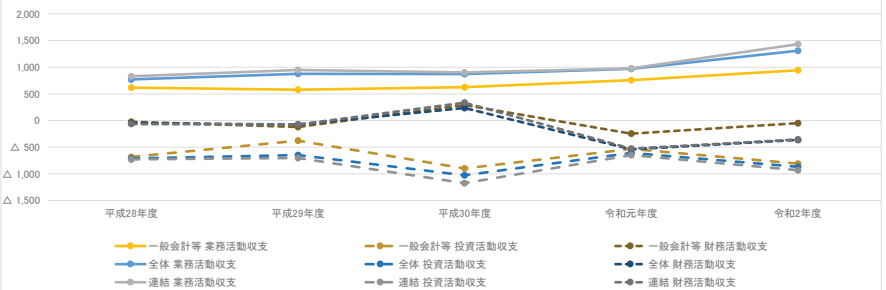
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,432	6,613	6,320	6,432	7,684
	純行政コスト	6,438	6,513	6,327	6,432	7,685
全体	純経常行政コスト	8,994	9,088	8,722	9,063	10,026
	純行政コスト	9,000	8,988	8,729	9,056	10,028
連結	純経常行政コスト	10,709	10,805	10,805	10,861	11,682
	純行政コスト	10,716	10,705	10,812	10,854	11,699



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,029百万円となり、前年度比1,327百万円の増加(19.8%)となった。業務費用では、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,657百万円、前年度比+116百万円)であり、純行政コストの47.6%を占めている。施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、補助金や社会保障給付等から成る移転費用は3,104百万円となり、新型コロナウイルス感染症対応のための特別定額給付金等により前年度比1,172百万円の大規模な増加(60.7%)となっている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が427百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,894百万円多くなり、純行政コストは2,343百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が472百万円多くなっている一方、補助金等が1,573百万円、社会保障給付が1,966百万円多くなっているなど、経常費用が4,470百万円多くなり、純行政コストは4,014百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	615	577	625	758	942
	投資活動収支	△ 681	△ 378	△ 898	△ 533	△ 810
	財務活動収支	△ 23	△ 120	291	△ 246	△ 50
全体	業務活動収支	771	877	870	968	1,309
	投資活動収支	△ 711	△ 647	△ 1,028	△ 607	△ 869
	財務活動収支	△ 49	△ 76	236	△ 541	△ 384
連結	業務活動収支	829	946	900	977	1,432
	投資活動収支	△ 727	△ 702	△ 1,174	△ 648	△ 930
	財務活動収支	△ 64	△ 76	335	△ 527	△ 356

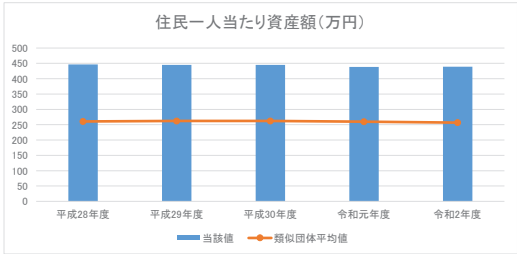


分析:
一般会計等においては、業務活動収支については、収収等収入が208百万円増加したことにより942百万円となった。投資活動収支については雨水管渠整備事業の増などから277百万円悪化し、△810百万円となった。財務活動収支については、新規地方債発行収入が元利償還支出を下回ったことから△50百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から92百万円増加の、420百万円となった。しかし行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、さらなる行財政改革推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より367百万円多い1,309百万円となっている。投資活動収支では汚水ポンプ等の更新を実施したため△869百万円となっている。財務活動収支については、新規地方債発行収入が元利償還支出を下回ったことから△364百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から76百万円増加し、1,046百万円となった。
連結では岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より480百万円多い1,432百万円となっている。投資活動収支では連結対象団体による普通建設事業のため、△930百万円となっている。財務活動収支は、新規地方債発行収入が元利償還支出を下回ったことから△366百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から146百万円増加し、1,229百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

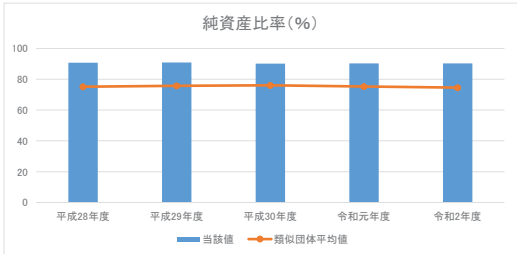
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,105,835	5,007,772	4,913,795	4,770,620	4,685,771
人口	11,435	11,252	11,034	10,889	10,663
当該値	446.5	445.1	445.3	438.1	439.4
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

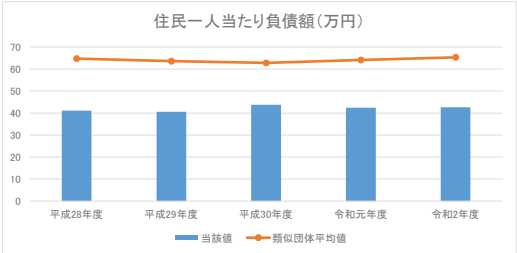
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	46,360	45,504	44,304	43,091	42,319
資産合計	51,058	50,078	49,138	47,706	46,858
当該値	90.8	90.9	90.2	90.3	90.3
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

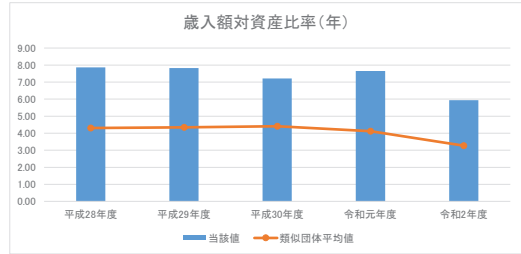
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	469,844	457,323	483,352	461,507	453,874
人口	11,435	11,252	11,034	10,889	10,663
当該値	41.1	40.6	43.8	42.4	42.6
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

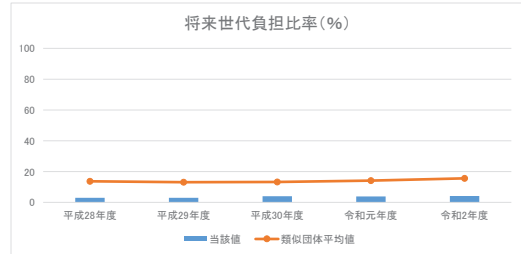
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	51,058	50,078	49,138	47,706	46,858
歳入総額	6,490	6,403	6,802	6,237	7,892
当該値	7.87	7.82	7.22	7.65	5.94
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,447	1,421	1,822	1,727	1,820
有形・無形固定資産合計	48,122	46,988	46,030	44,433	42,900
当該値	3.0	3.0	4.0	3.9	4.2
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

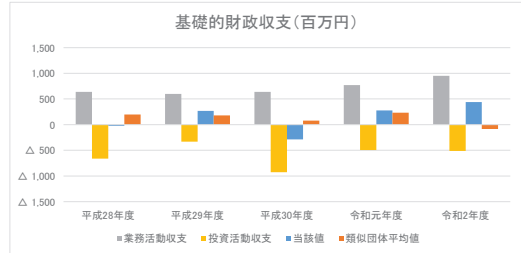
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	640	597	640	769	950
投資活動収支 ※2	△ 662	△ 329	△ 927	△ 493	△ 510
当該値	△ 22	268	△ 287	276	440
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

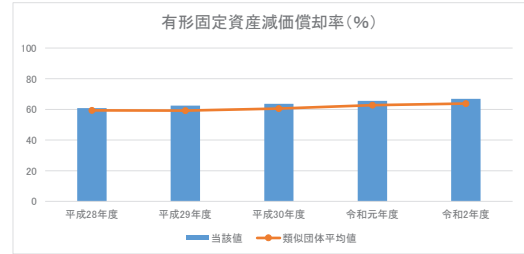
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	63,459	65,605	67,476	69,594	71,616
有形固定資産 ※1	104,144	104,966	105,865	106,241	107,100
当該値	60.9	62.5	63.7	65.5	66.9
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

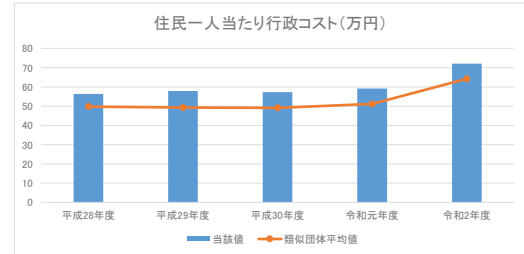
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

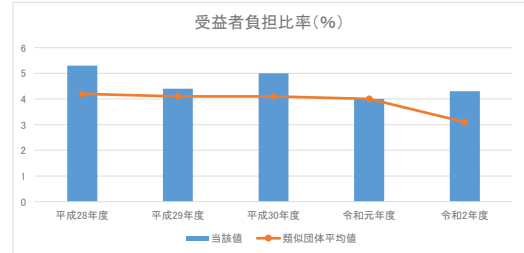
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	643,803	651,321	632,651	643,214	768,525
人口	11,435	11,252	11,034	10,889	10,663
当該値	56.3	57.9	57.3	59.1	72.1
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	361	307	336	270	345
経常費用	6,793	6,821	6,656	6,702	8,029
当該値	5.3	4.4	5.0	4.0	4.3
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、旧町村単位に公共施設(出張所5・小学校5・保育園3)を設置するなど保有する施設が多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて資産総額は848百万円減少している。また、歳入額対資産比率も、これまで資産形成の施策がとられてきたことから類似団体平均を上回っている。さらに有形固定資産減価償却率も保有する施設の更新時期を迎えていることから類似団体より高い水準にある。

今後、これらの施設が順次更新時期を迎えることから、公共施設等総合管理計画Ⅱに基づき、今後策定予定の公共施設再編計画、個別施設計画、学校施設の長寿化計画等を踏まえ、集約化・複合化を進めるなど、保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は高く、類似団体平均を上回っているが、安心することなく、今後、将来世代の負担が大きならないように、世代間のバランスに配慮しながら公共施設などの整備を実施していく。

将来世代負担比率は、地方債残高の増加により微増している。類似団体平均を下回っており、将来世代の負担が少ない状況である。今後は、公共施設の更新の財源を地方債に頼ることが予想され、特に施設の更新については、その必要性和将来世代の負担について見極めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

新型コロナウイルス感染症対応のために行なった各種事業の執行のため、行政コストの額は大幅に増加した。また、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。当町の特色として、資産が多いことによる減価償却費の額が大きい(純行政コストのうち28.3%)こと、旧町村単位に公共施設(出張所5・小学校5・保育園3)があること、養護老人ホームを設置していることなどから職員数も多く、行政コストが高くなる要因となっている。

限られた財源を有効に活用するため、不要資産の削減等を進める取り組みや、必要な補助金を精査するなどの取り組みも行っていく必要がある。

4. 負債の状況

負債総額は前年と比べ減少したが、人口の減少により住民一人当たりの負債額は微増した。引き続き類似団体平均を下回っている。

基礎的財政収支は、税收等収入が増加したことにより、黒字額が昨年度に比べ増加し、440百万円の黒字となった。今後は、公共施設の更新の財源を地方債に頼ることにより、負債の増加が予想されるため、計画的な地方債の発行を行い負債額増加についても注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年と比べ0.3%改善した。これは、分母となる経常費用が大きくなったものの、退職手当引当金の皆増や、間伐材売却収入の増などにより分子となる経常収益が増加したためである。類似団体平均を上回っているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により平均値が下がったことが原因として考えられるため、使用料・手数料等にかかる受益者負担の適正化方針による受益者負担の見直しや、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。また、公共施設等総合管理計画に基づき、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

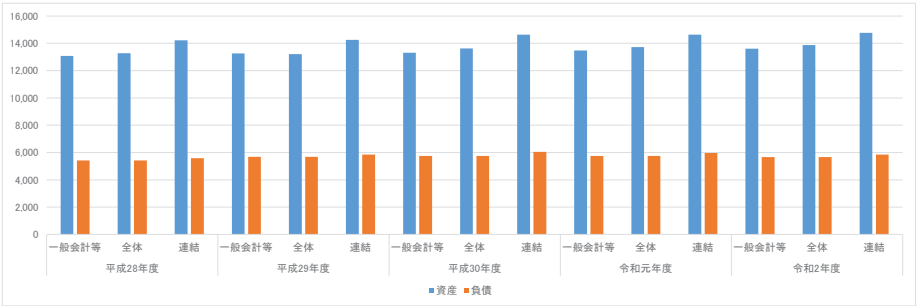
団体名 岐阜県白川町
団体コード 215066

人口	7,816 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	237.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,832,899 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

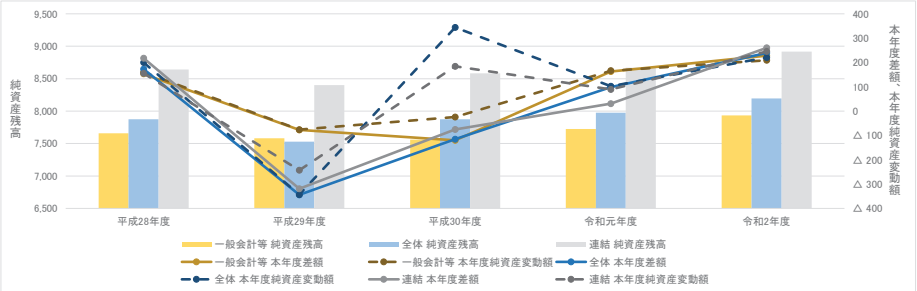
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	13,073	13,263	13,312	13,472	13,605
	負債	5,414	5,679	5,753	5,748	5,672
全体	資産	13,286	13,209	13,628	13,723	13,868
	負債	5,414	5,679	5,753	5,748	5,672
連結	資産	14,228	14,253	14,639	14,634	14,774
	負債	5,585	5,852	6,057	5,963	5,858



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から133百万円の増加(+1.0%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・全体では、資産総額は前年度末から145百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度末から76百万円減少(-1.3%)した。
・連結では、資産総額は前年度末から140百万円増加(+1.0%)し、負債総額は前年度末から105百万円減少(-1.8%)した。

3. 純資産変動の状況

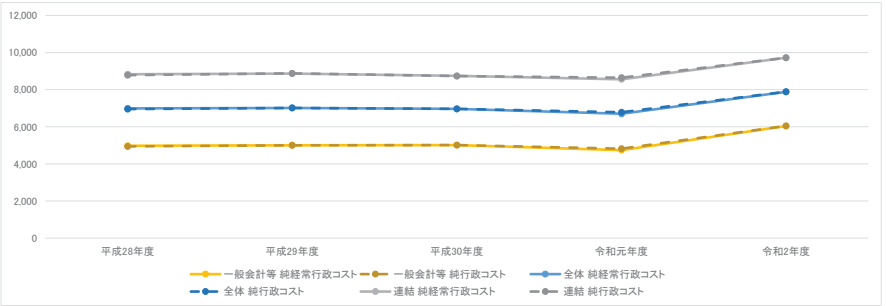
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	153	△ 77	△ 120	163	228
	本年度純資産変動額	160	△ 76	△ 24	166	209
	純資産残高	7,659	7,583	7,559	7,725	7,933
全体	本年度差額	173	△ 344	△ 115	99	239
	本年度純資産変動額	200	△ 343	344	102	220
	純資産残高	7,873	7,530	7,874	7,976	8,197
連結	本年度差額	218	△ 319	△ 75	31	260
	本年度純資産変動額	155	△ 243	184	89	245
	純資産残高	8,643	8,400	8,584	8,671	8,916



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(6,275百万円)が純行政コスト(6,047百万円)を上回っており、本年度差額は228百万円となり、純資産残高は208百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて施設整備事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が722百万円多くなっており、本年度差額は239百万円となり、純資産残高は前年より221百万円の増加となった。
・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,705百万円多くなっており、本年度差額は260百万円となり、純資産残高は前年より245百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

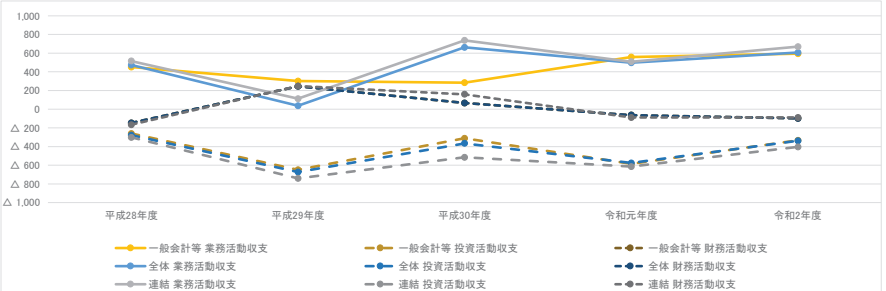
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,973	5,006	5,018	4,738	6,039
	純行政コスト	4,934	5,005	5,010	4,818	6,047
全体	純経常行政コスト	6,986	7,018	6,966	6,700	7,880
	純行政コスト	6,947	7,017	6,960	6,781	7,888
連結	純経常行政コスト	8,826	8,867	8,741	8,555	9,718
	純行政コスト	8,785	8,878	8,732	8,643	9,720



分析:
・一般会計等においては、経常費用は6,534百万円となり、前年度より1,508百万円増加した。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは補助金等(2,065百万円、前年度比+990百万円)で、次いで金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,981百万円、前年度比△45百万円)であり、この2つで純行政コストの66.9%を占めている。補助金の増加要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連支出が主なものであります。物件費等に関しては、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険で使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が6百万円多くない。一方、国民健康保険や介護保険の負担金も補助金等に計上しているため、移転費用が1,789百万円多くなり、純行政コストは1,841百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が516百万円多くなっている一方、人件費が315百万円多くなっているなど、経常費用が4,194百万円多くなり、純行政コストは3,673百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	452	302	284	559	595
	投資活動収支	△ 260	△ 649	△ 311	△ 585	△ 334
	財務活動収支	△ 147	245	66	△ 63	△ 98
全体	業務活動収支	473	37	663	498	608
	投資活動収支	△ 278	△ 673	△ 368	△ 576	△ 338
	財務活動収支	△ 147	245	66	△ 63	△ 98
連結	業務活動収支	516	113	737	509	671
	投資活動収支	△ 301	△ 741	△ 516	△ 615	△ 404
	財務活動収支	△ 166	248	160	△ 89	△ 89

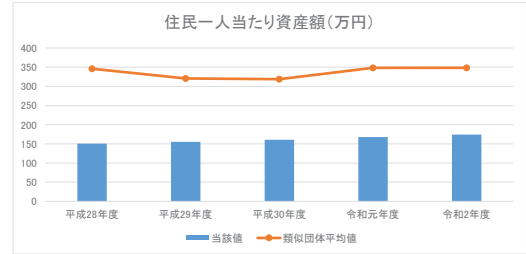


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は595百万円であったが、投資活動収支については、施設整備事業等を行ったことから、△334百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、▲98百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から164百万円増加し、427百万円となった。
・全体では、国民健康保険や介護保険の保険料収入が含まれることなどにより、業務活動収支は一般会計等より13百万円多い608百万円となっている。投資活動収支については、▲338百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲98百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から173百万円増加し、467百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より76百万円多い671百万円となっている。投資活動収支は、▲404百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲89百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から178百万円増加し、673百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

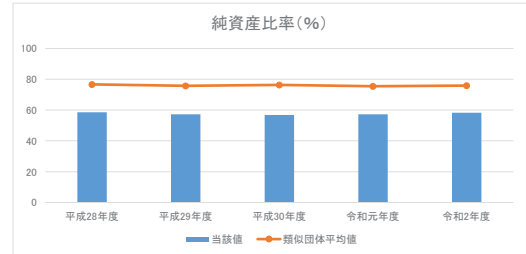
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,307,340	1,326,266	1,331,219	1,347,249	1,360,515
人口	8,692	8,545	8,289	8,033	7,816
当該値	150.4	155.2	160.6	167.7	174.1
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

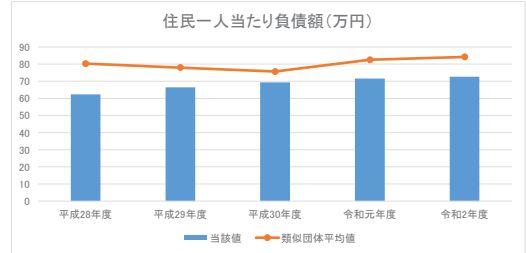
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	7,659	7,583	7,559	7,725	7,933
資産合計	13,073	13,263	13,312	13,472	13,605
当該値	58.6	57.2	56.8	57.3	58.3
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

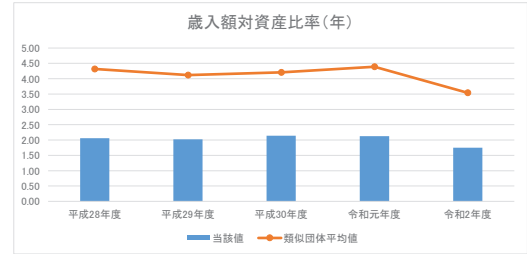
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	541,421	567,946	575,322	574,805	567,178
人口	8,692	8,545	8,289	8,033	7,816
当該値	62.3	66.5	69.4	71.6	72.6
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

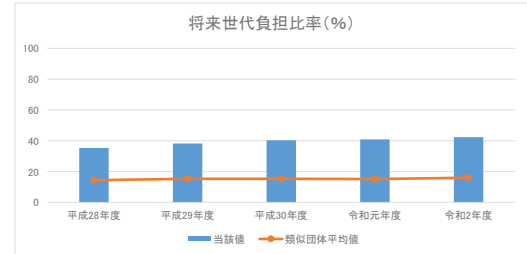
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,073	13,263	13,312	13,472	13,605
歳入総額	6,350	6,554	6,220	6,328	7,782
当該値	2.06	2.02	2.14	2.13	1.75
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,478	3,817	3,978	4,063	4,154
有形・無形固定資産合計	9,864	9,968	9,869	9,933	9,820
当該値	35.3	38.3	40.3	40.9	42.3
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

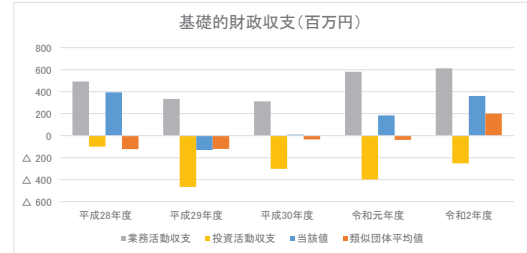
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	492	335	311	581	612
投資活動収支 ※2	△ 99	△ 466	△ 302	△ 397	△ 251
当該値	393	△ 131	9	184	361
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

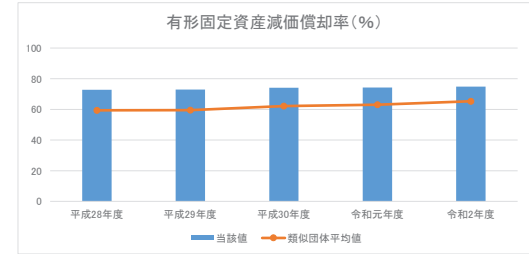
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	20,948	21,421	21,914	22,388	22,887
有形固定資産 ※1	28,789	29,336	29,581	30,136	30,581
当該値	72.8	73.0	74.1	74.3	74.8
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

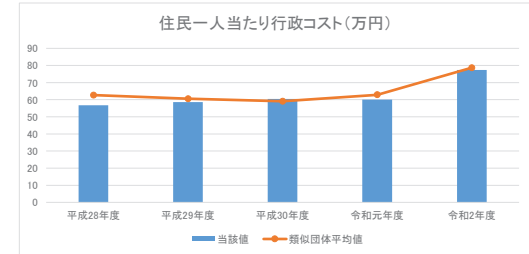
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

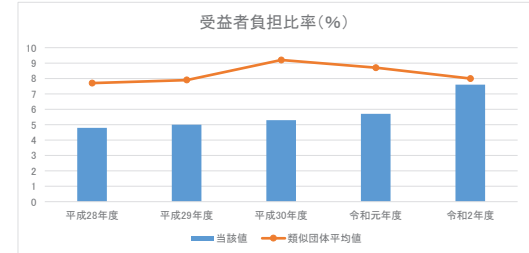
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	493,425	500,456	501,005	481,829	604,721
人口	8,692	8,545	8,289	8,033	7,816
当該値	56.8	58.6	60.4	60.0	77.4
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	253	265	283	288	495
経常費用	5,226	5,270	5,301	5,026	6,534
当該値	4.8	5.0	5.3	5.7	7.6
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・有形固定資産減価償却率については、資産が更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.5%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。
・将来世代負担比率については大きく上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりやや低い水準である。行財政改革への取り組みを通じて引き続き経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、資産状況を考えると良い状況ではない。
・基礎的財政収支は類似団体平均を大きく上回っている。基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分で賄っており361百万円になっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っているが、前年度より1.9%増加している。行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、白川町第6次総合計画に基づき行財政改革により、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

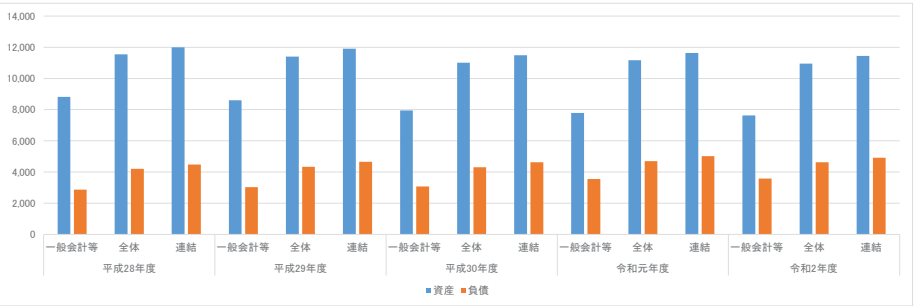
団体名 岐阜県東白川村
団体コード 215074

人口	2,178 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	87.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,602.810 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	13.2 %
		将来負担比率	48.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

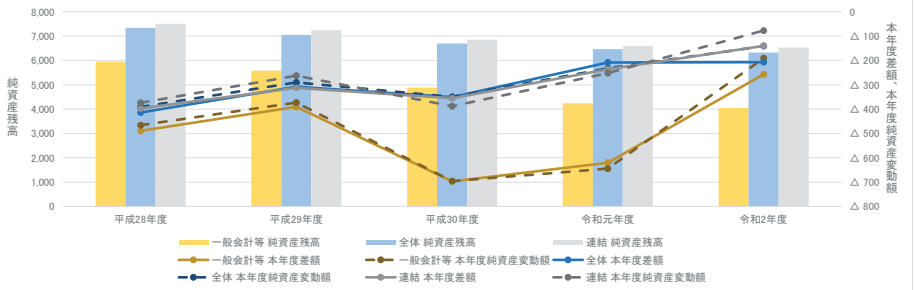
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	8,825	8,603	7,952	7,791	7,627
	負債	2,873	3,024	3,069	3,553	3,580
全体	資産	11,548	11,395	11,014	11,173	10,958
	負債	4,205	4,342	4,311	4,706	4,631
連結	資産	11,994	11,903	11,487	11,628	11,444
	負債	4,487	4,658	4,630	5,024	4,917



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から164百万円の減少(▲2.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・簡易水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から214百万円減少(▲1.9%)し、負債総額も前年度末から75百万円減少(-1.6%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、3,331百万円多くなるが、負債総額も簡易水道事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,051百万円多くなっている。
・可成消防事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から184百万円減少(▲1.6%)し、負債総額は前年度末から107百万円減少(-2.1%)した。資産総額は、一般会計等に比べて3,653百万円多くなり、負債総額も1,337百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

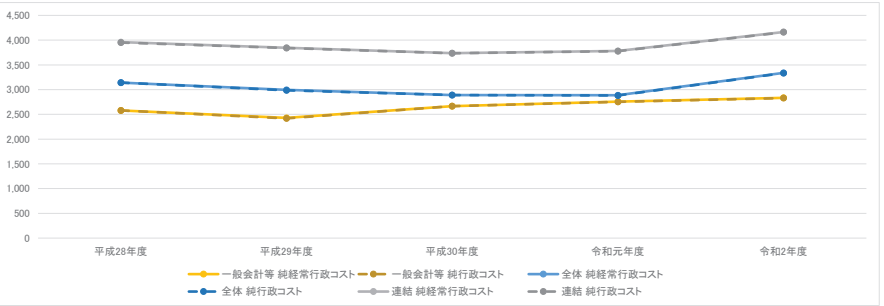
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 489	△ 391	△ 697	△ 620	△ 257
	本年度純資産変動額	△ 466	△ 373	△ 696	△ 645	△ 191
全体	純資産残高	5,952	5,579	4,882	4,238	4,047
	本年度差額	△ 414	△ 308	△ 351	△ 208	△ 207
連結	純資産残高	7,343	7,052	6,702	6,468	6,327
	本年度差額	△ 397	△ 313	△ 355	△ 236	△ 140
連結	本年度純資産変動額	△ 374	△ 262	△ 388	△ 252	△ 77
	純資産残高	7,507	7,245	6,857	6,604	6,527



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(1,852百万円)が純行政コスト(2,829百万円)を下回っており、本年度差額は▲257百万円となり、純資産残高は191百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が175百万円多くなっているが、本年度差額は▲207百万円となり、純資産残高は141百万円の減少となった。
・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,447百万円多くなっているが、本年度差額は▲140百万円となり、純資産残高は77百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

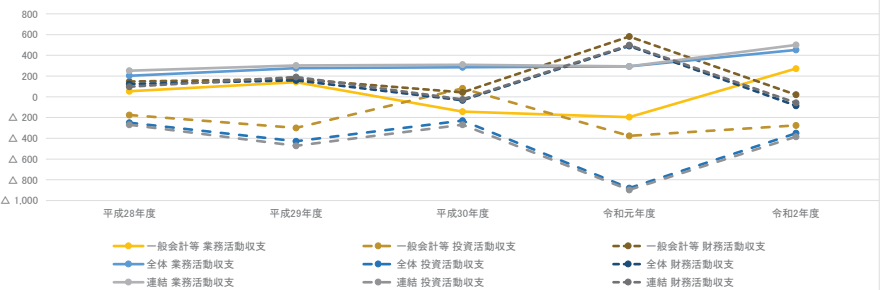
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,577	2,429	2,666	2,759	2,834
	純行政コスト	2,577	2,419	2,665	2,755	2,829
全体	純経常行政コスト	3,141	2,997	2,890	2,887	3,339
	純行政コスト	3,141	2,986	2,889	2,882	3,334
連結	純経常行政コスト	3,959	3,846	3,737	3,781	4,164
	純行政コスト	3,950	3,842	3,735	3,775	4,159



分析:
・一般会計等においては、経常費用は2,953百万円となり、前年度より増加した。ただし業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,135百万円、前年度比▲16百万円)であり、純行政コストの40.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、簡易水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が259百万円多くなっている。また、移転費用が250百万円多くなり、純行政コストは505百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が523百万円多くなっている一方、人件費が310百万円多くなっているなど、経常費用が1,853百万円多くなり、純行政コストは1,330百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	54	142	△ 143	△ 196	272
	投資活動収支	△ 175	△ 299	81	△ 376	△ 275
全体	財務活動収支	147	172	42	581	20
	業務活動収支	203	277	284	293	452
連結	投資活動収支	△ 250	△ 429	△ 229	△ 880	△ 351
	財務活動収支	123	159	△ 33	490	△ 85
連結	業務活動収支	252	302	310	293	500
	投資活動収支	△ 269	△ 472	△ 270	△ 897	△ 384
連結	財務活動収支	96	191	△ 24	498	△ 57

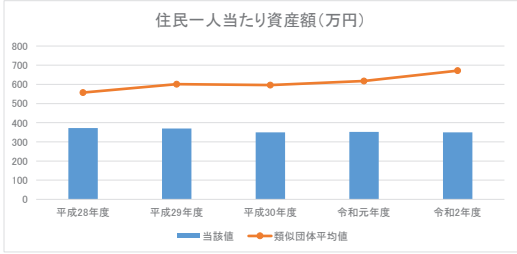


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は272百万円であったが、投資活動収支については、▲275百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、20百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から17百万円減少し、358百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、簡易水道水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により180百万円多い452百万円となっている。投資活動収支では、▲351百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲85百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円増加し、435百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より228百万円多い500百万円となっている。投資活動収支では▲384百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲57百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から49百万円増加し、584百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

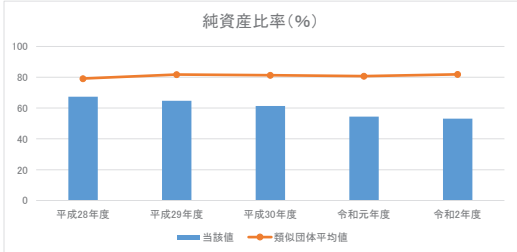
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	882,472	860,332	795,177	779,084	762,742
人口	2,375	2,330	2,277	2,214	2,178
当該値	371.6	369.2	349.2	351.9	350.2
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

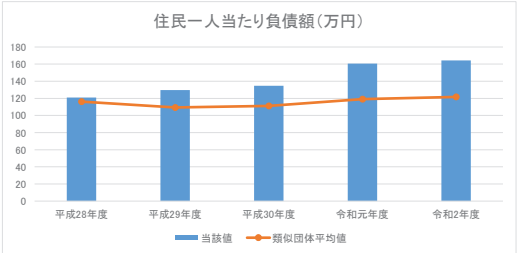
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	5,952	5,579	4,882	4,238	4,047
資産合計	8,825	8,603	7,952	7,791	7,627
当該値	67.4	64.8	61.4	54.4	53.1
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

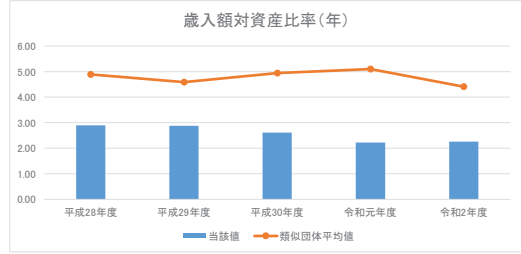
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	287,265	302,448	306,922	355,312	358,030
人口	2,375	2,330	2,277	2,214	2,178
当該値	121.0	129.8	134.8	160.5	164.4
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

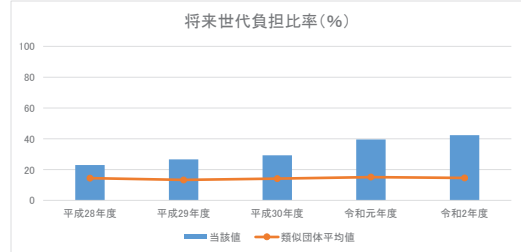
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,825	8,603	7,952	7,791	7,627
歳入総額	3,041	2,982	3,046	3,516	3,381
当該値	2.90	2.88	2.61	2.22	2.26
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,512	1,705	1,775	2,403	2,473
有形・無形固定資産合計	6,586	6,403	6,079	6,070	5,834
当該値	23.0	26.6	29.2	39.6	42.4
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

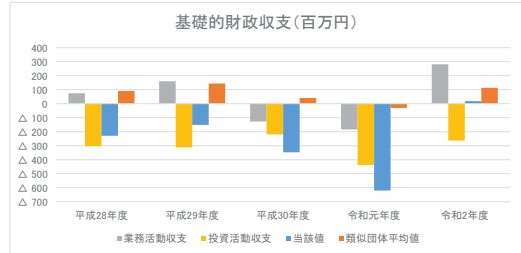
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	75	160	△128	△184	282
投資活動収支 ※2	△304	△312	△220	△437	△264
当該値	△229	△152	△348	△621	18
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△29.9	112.8

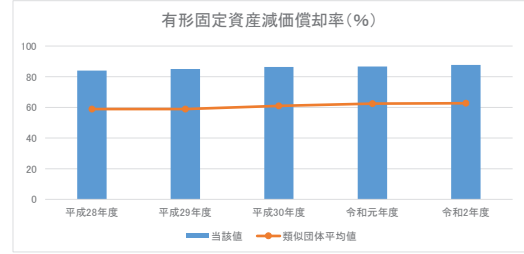
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	23,547	24,115	24,682	25,256	25,838
有形固定資産 ※1	28,024	28,378	28,592	29,168	29,458
当該値	84.0	85.0	86.3	86.6	87.7
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

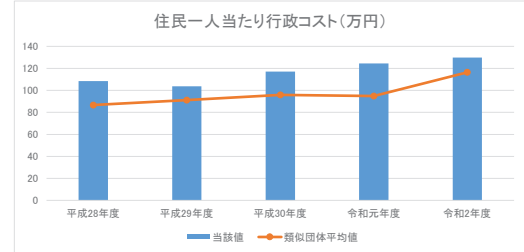
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

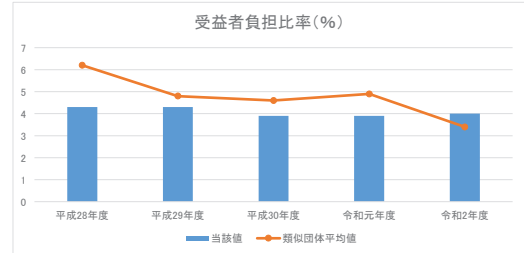
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	257,728	241,939	266,490	275,477	282,858
人口	2,375	2,330	2,277	2,214	2,178
当該値	108.5	103.8	117.0	124.4	129.9
類似団体平均値	86.7	91.1	95.6	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	115	110	107	112	119
経常費用	2,692	2,539	2,774	2,872	2,953
当該値	4.3	4.3	3.9	3.9	4.0
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・建物の老朽化や、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地について、取得価額が不明なのは備忘価額1円で評価しているためである。また、歳入額対資産比率についても、同じ理由から、類似団体平均を下回る結果となっている。

・有形固定資産減価償却率については、昭和54年度から昭和61年度と平成3年度から平成14年度に整備された資産が多く、整備から30年から40年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.1%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より下回っている。行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの減少に努める。

・(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、H28年度と比べて19.4%増加している。これは大規模な施設更新に地方債を発行した結果である。今後は、公共施設管理計画等に基づき地方債の発行を抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、大規模な医療福祉ゾーン施設整備事業にかかる国保診療所事業会計に対する繰出金は終了したものの、新型コロナウイルス感染症対策にかかる補助金や、会計年度任用職員にかかる人件費が、増加したため、前年度より、5.5%増加した。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字であったが、業務活動収支は黒字となり、18百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設の整備等を行ったためであるが、業務活動収支は、地方交付税が前年度より86百万円ほど多くなったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体例年、平均を少し下回っていたが、R2年度においては、前年度比では、ほぼ横ばいであったが、類似団体の平均値が下がったため、類似団体を少し上回る結果となった。今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

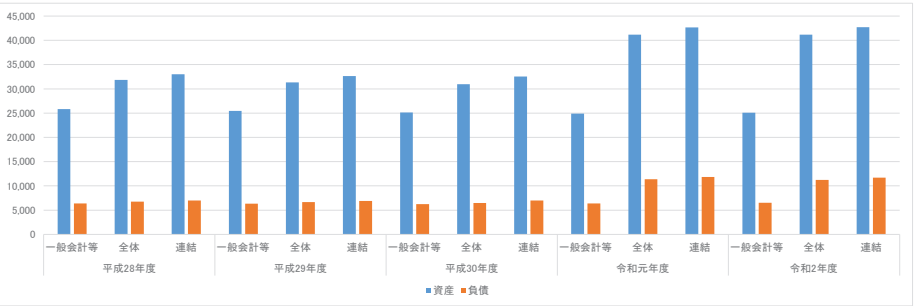
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	岐阜県御嵩町	人口	18,133 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	133 人
		面積	56.69 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	4,723,203 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	215210	類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費率	6.3 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

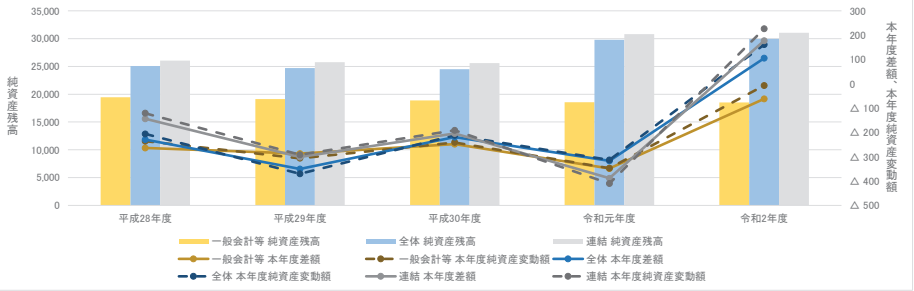
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	25,814	25,474	25,119	24,913	25,070
	負債	6,375	6,341	6,226	6,368	6,531
全体	資産	31,835	31,344	30,971	41,166	41,173
	負債	6,767	6,646	6,485	11,365	11,213
連結	資産	33,032	32,655	32,562	42,648	42,713
	負債	6,969	6,884	6,983	11,839	11,677



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から157百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産と基金である。有形固定資産のうち、事業用資産においてはネットワーク環境整備により、各小中学校の資産評価が増となったほか、コロナ対策としての公民館空調設備を新たに設置したことにより、公民館施設の資産評価が増となったことが要因である。一方で基金は、庁舎整備基金などの目的基金の積立をおこなったことにより、基金全体で300百万円の増加となり、昨年度に引き続き過去最大の基金残高となっている。
現在、当町においては役場本庁舎移転をはじめとする大型事業が控えていることから、公共事業等のペースダウンを行うとともに特定目的基金への積立を行っている。事業が本格化するまでは同様の傾向が続くと思われる。

3. 純資産変動の状況

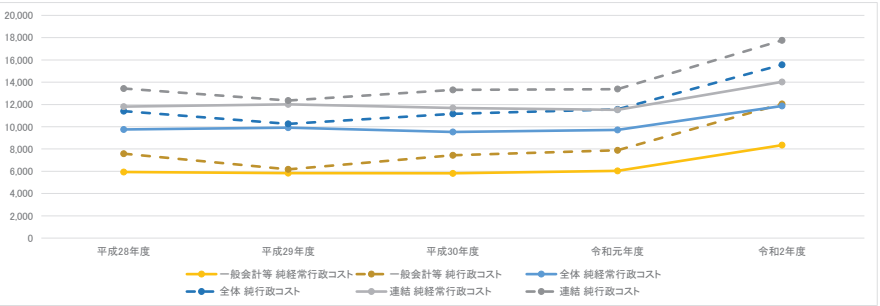
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 264	△ 287	△ 248	△ 348	△ 62
	本年度純資産変動額	△ 236	△ 306	△ 241	△ 347	△ 7
全体	純資産残高	19,439	19,134	18,893	18,545	18,538
	本年度差額	△ 229	△ 350	△ 219	△ 317	105
連結	純資産残高	25,068	24,698	24,486	29,800	29,961
	本年度差額	△ 144	△ 301	△ 204	△ 398	177
連結	本年度純資産変動額	△ 121	△ 292	△ 191	△ 410	226
	純資産残高	26,063	25,770	25,579	30,810	31,035



分析:
一般会計等の本年度差額は、△62百万円と近年では減少額が少なくいものの減少となっている。
これは、収収等・国県等補助金の財源(11,994百万円)が純行政コスト(12,056百万円)を下回ったことによるものである。
また、一般会計等の純資産変動額は、△7百万円となった。これは、有形固定資産等の増加(427百万円)や、貸付金・基金等の増加(481百万円)もあつたが、主に減価償却費・資産除売却損等(△915百万円)がそれらを上回ったことなどによるものである。

2. 行政コストの状況

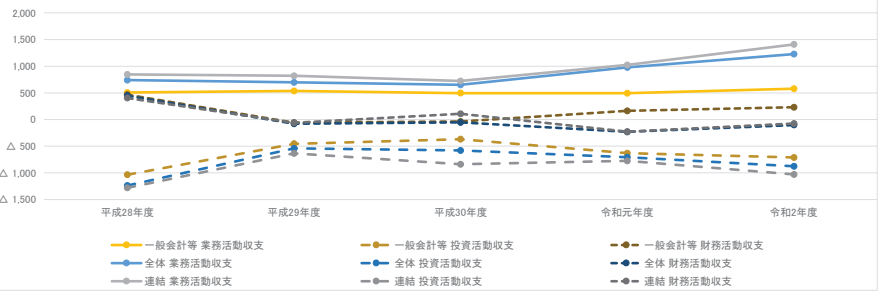
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,942	5,836	5,822	6,046	8,348
	純行政コスト	7,574	6,173	7,448	7,877	12,056
全体	純経常行政コスト	9,763	9,920	9,531	9,707	11,865
	純行政コスト	11,393	10,257	11,158	11,572	15,573
連結	純経常行政コスト	11,799	12,018	11,680	11,518	14,031
	純行政コスト	13,429	12,355	13,306	13,383	17,761



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,824百万円となり、前年度比2,355百万円の大増となった。これは、主に補助金等として、特別定額給付金事業(1,824百万円)や水道料金減免事業費補助金(36百万円)の計上などによるものである。
また純行政コストのうち臨時損失は3,732百万円となり、これは、地下の垂炭採掘跡を埋める予防充填事業を計上しており、本事業については当町の予算規模と比較しても大規模な事業費であるため、本事業の事業量の増減によって、各指標の値が左右されることとなるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	505	535	496	494	578
	投資活動収支	△ 1,035	△ 454	△ 369	△ 632	△ 710
全体	財務活動収支	466	△ 59	△ 35	162	231
	業務活動収支	738	697	651	979	1,227
連結	投資活動収支	△ 1,238	△ 540	△ 580	△ 708	△ 878
	財務活動収支	445	△ 79	△ 55	△ 230	△ 102
連結	業務活動収支	844	821	723	1,025	1,408
	投資活動収支	△ 1,281	△ 634	△ 839	△ 773	△ 1,030
連結	財務活動収支	403	△ 60	109	△ 227	△ 76

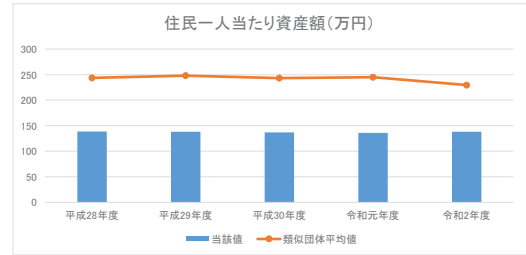


分析:
一般会計において、業務活動収支は前年度と比較して84百万円の増加となった。業務支出が増加している一方で、業務収入の増加が大きくなり、このうち、特に国県補助金収入が増加(1,960百万円増)しており、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金収入の増加が要因の一つである。
投資活動収支は前年度と比較して78百万円収支の赤字増となった。これは主に学校空調改修事業や小中学校ネットワーク整備事業の実施による公共施設等整備費支出の増によるものである。またこれらに関連した地方債の発行により、財務活動収支においては地方債発行収入が地方債償還支出を上回り231百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

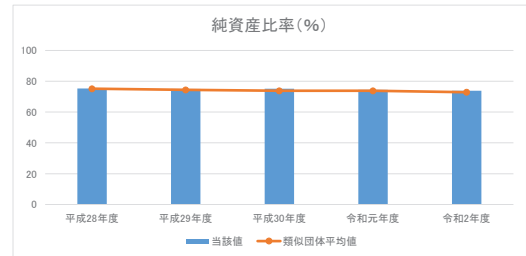
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,581,377	2,547,421	2,511,902	2,491,282	2,507,006
人口	18,628	18,448	18,371	18,348	18,133
当該値	138.6	138.1	136.7	135.8	138.3
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	245.1	229.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

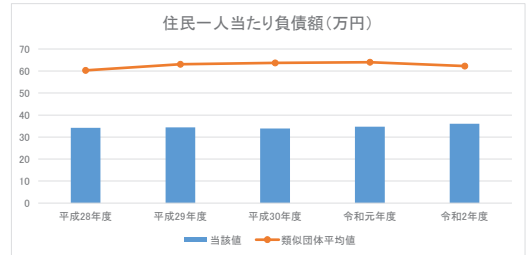
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,439	19,134	18,893	18,545	18,538
資産合計	25,814	25,474	25,119	24,913	25,070
当該値	75.3	75.1	75.2	74.4	73.9
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.9	72.9



4. 負債の状況

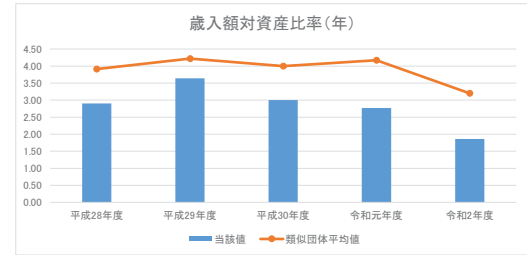
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	637,470	634,070	622,645	636,770	653,071
人口	18,628	18,448	18,371	18,348	18,133
当該値	34.2	34.4	33.9	34.7	36.0
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	64.0	62.3



②歳入額対資産比率(年)

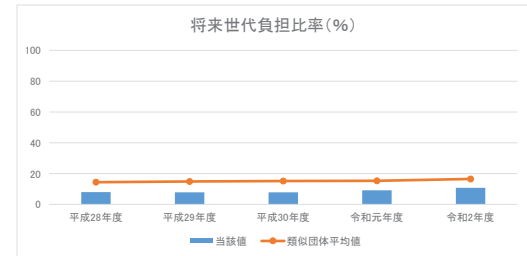
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,814	25,474	25,119	24,913	25,070
歳入総額	8,894	6,995	8,373	8,995	13,501
当該値	2.90	3.64	3.00	2.77	1.86
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.17	3.20



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,655	1,595	1,545	1,759	2,050
有形・無形固定資産合計	21,028	20,438	19,832	19,298	18,981
当該値	7.9	7.8	7.8	9.1	10.8
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.3	16.5

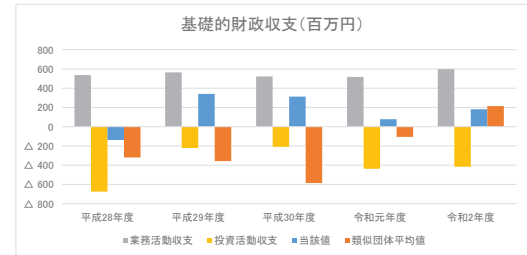
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	535	563	521	516	598
投資活動収支 ※2	△ 675	△ 222	△ 208	△ 438	△ 417
当該値	△ 140	341	312	78	181
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 106.9	213.1

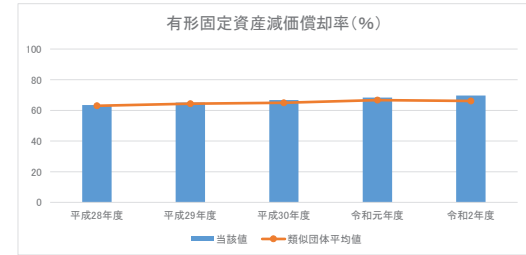
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,055	25,828	26,616	27,402	28,183
有形固定資産 ※1	39,449	39,649	39,836	40,053	40,447
当該値	63.5	65.1	66.8	68.4	69.7
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	66.7	66.2

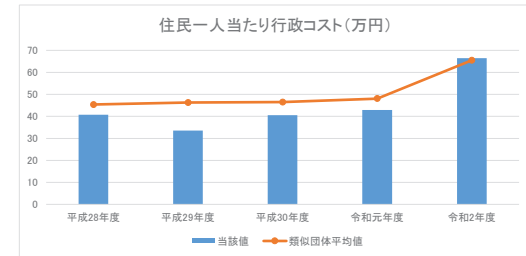
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

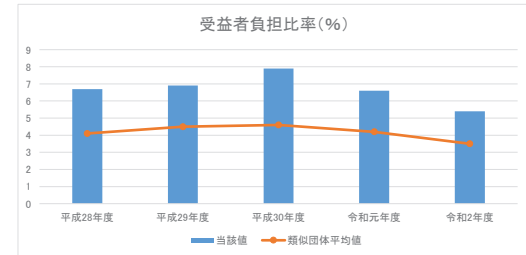
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	757,352	617,260	744,821	787,654	1,205,596
人口	18,628	18,448	18,371	18,348	18,133
当該値	40.7	33.5	40.5	42.9	66.5
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	48.1	65.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	424	433	499	424	476
経常費用	6,366	6,268	6,320	6,469	8,824
当該値	6.7	6.9	7.9	6.6	5.4
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.2	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

「①住民一人当たりの試算額」が類似団体平均を下回っている。これは、「③有形固定資産原価償却率」が、類似団体平均とほぼ同水準なこともあり、特に非償却資産である道路等の敷地の評価の際に、取得価額が不明なため、備忘価額1円で評価しているものが多く、この非償却資産の評価方法の違いにより、住民一人当たりの資産額が低くなっていると思われる。

「②歳入額対試算比率」は、上記の理由から、資産そのものが類似団体平均を下回っている。なお、本町の特徴として、垂炭鉱跡防災対策事業に係る歳入額が大きく、その増減が各年度の増減に大きく影響している。

「③有形固定資産原価償却率」については、類似団体とほぼ同水準であるものの年々増加しており、これは役場本庁舎をはじめ、保育園、町営住宅など、建設から40年余りを経過する施設があるためである。

2. 資産と負債の比率

本町の「⑤将来世代負担比率」は、類似団体と比較して大きく下回っている。

本町は、「1. 資産の状況」にあるとおり、資産の値が類似団体より小さく、また、「4. 負債の状況」にあるとおり地方債の発行を慎重に行っている。

資産の値が小さいこと、地方債の現在高が少ないことから基金残高が増加していることが「⑤将来負担比率」を押し下げている要因であると思われる。

今後は、新庁舎建設整備費用の地方債発行額が増える見込みのため、引き続き健全な財政運営に注力する必要がある。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たりの行政コスト」が前年から増加したのは、純行政コストのうち、臨時損失が前年比で増加したことなどによるものである。臨時損失には、垂炭鉱跡防災対策事業に係る費用を計上しており、令和2年度に引き続き同事業の経費が大きく増加したことから純行政コストが大きく増加している。これは工事計画の最終年度ということもあり、工事費が大きく増加したことが要因である。

類似団体の平均値も上昇しているものの、当町の人口が減少傾向ということもあり、近年では初めて上回る結果となった。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は、類似団体平均を下回る傾向が続いているが、これは、地方債の適切な選択と発行抑制を継続しているためであると思われる。

将来負担比率においても「1」であり、類似団体よりも下回っているが、今後、新庁舎建設等の大型事業が控えており、地方債現在高は増加していく見込みである。有利な地方債の選択と地方債の発行抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」が類似団体平均値より高い値を示しているものの、前年度比では1.2%減となっている。しかし、経常費用が増加傾向にあり、これは維持補修費の増加が原因である。

今後は新庁舎建設整備事業や中保育園移設も控えており、計画的な公共施設の維持管理が課題であるため、公共施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化の検討を進める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

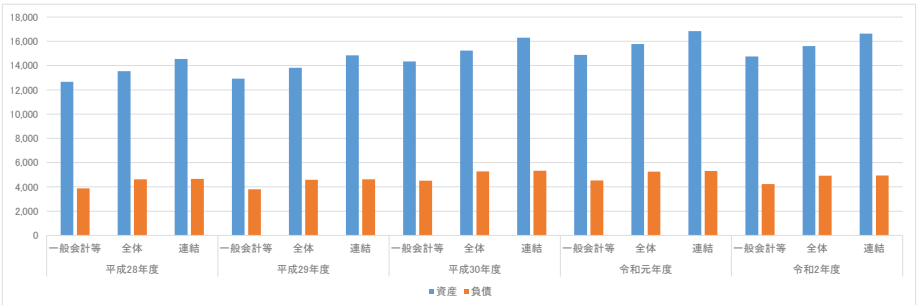
団体名 岐阜県白川村
団体コード 216046

人口	1,572 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	356.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,731,886 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

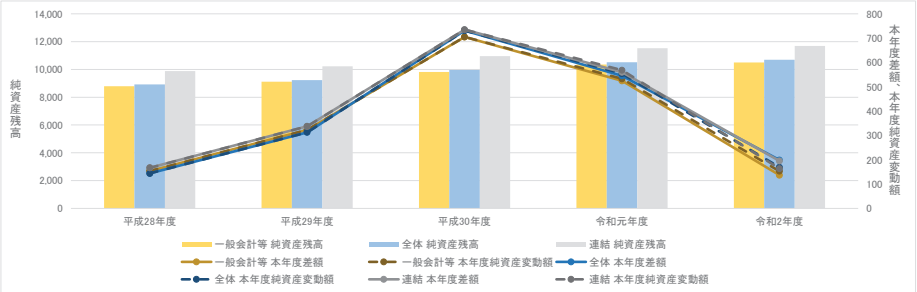
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	12,660	12,920	14,338	14,889	14,746
	負債	3,869	3,806	4,519	4,537	4,241
全体	資産	13,543	13,816	15,238	15,782	15,608
	負債	4,621	4,580	5,272	5,262	4,919
連結	資産	14,540	14,841	16,293	16,834	16,635
	負債	4,655	4,618	5,335	5,309	4,945



分析:
【一般会計等】資産14,746百万円に対する負債4,241百万円の割合は29%となります。資産のうち固定資産が12,772百万円で資産全体の87%を占めています。負債のうち地方債残高が3,646百万円であり、負債全体の86%を占めています。資産総額が前年度末から143百万円の減少となりました。固定資産は1,284百万円増加しており、主に工作物(道路等)の改修により増加したことが主な理由です。流動資産は、1,428百万円減少しており、財政調整基金の減少が主な理由です。負債合計が前年度末比296百万円の減少となりました。これは、固定負債及び流動負債における地方債が166百万円減少、退職手当引当金が20百万円減少、預り金が110百万円減少したこと等によるものです。
【全体会計】資産総額が一般会計等と比較して862百万円増加しているのは、主に温泉開発特別会計の有形固定資産によるものです。負債合計が一般会計等と比較して678百万円増加しているのは、主に簡易水道特別会計及び公共下水道特別会計等の地方債によるものです。
【連結会計】資産総額が全体会計と比較して1,027百万円増加しているのは、主に第三セクター等の基金によるものです。

3. 純資産変動の状況

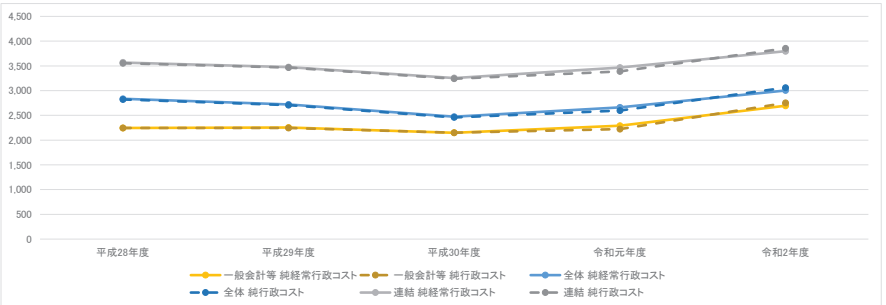
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	154	323	705	525	137
	本年度純資産変動額	154	323	705	533	153
全体	純資産残高	8,791	9,114	9,819	10,352	10,505
	本年度差額	144	313	731	545	199
連結	純資産残高	8,922	9,235	9,966	10,520	10,689
	本年度差額	167	338	735	560	195
連結	本年度純資産変動額	167	338	735	568	164
	純資産残高	9,885	10,223	10,958	11,526	11,690



分析:
【一般会計等】純資産の減少要因である「純行政コスト」が2,751百万円に対し、純資産の増加要因である「財源」が2,888百万円と上回っており、純資産の残高が前年度末と比べ153百万円増加し、将来世代に引き継ぐ資産が増え、将来世代への負担が減ったこととなります。なお、令和2年度は地方交付税の増額によるものとなっております。
【全体会計】一般会計等と比較して本年度純資産変動額が増加していますが、「純行政コスト」が3,060百万円に対し、純資産の増加要因である「財源」が3,259百万円であったことによるものです。
【連結会計】全体会計と比較して純資産残高が増加していますが、「純行政コスト」が3,854百万円に対し、純資産の増加要因である「財源」が4,049百万円であったことによるものです。

2. 行政コストの状況

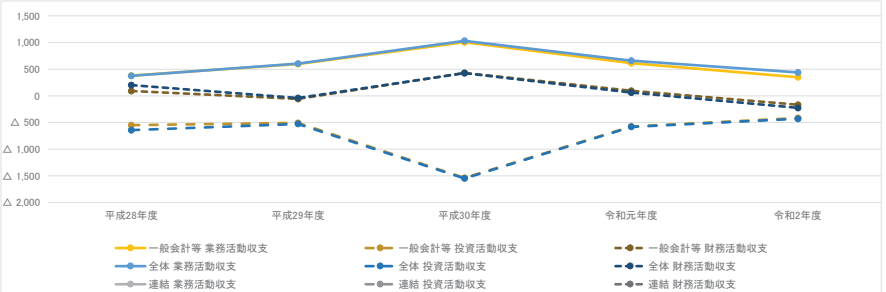
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,246	2,256	2,148	2,290	2,695
	純行政コスト	2,246	2,246	2,150	2,224	2,751
全体	純経常行政コスト	2,836	2,719	2,473	2,662	3,003
	純行政コスト	2,821	2,708	2,458	2,596	3,060
連結	純経常行政コスト	3,569	3,476	3,254	3,468	3,797
	純行政コスト	3,554	3,465	3,240	3,387	3,854



分析:
【一般会計等】経常的な行政サービスの提供にかかるコスト(経常費用3,290百万円)に対し、施設使用料など行政サービスに係る受益者から徴収した収入(経常収益595百万円)の占める割合は18%です。このことから、経常的な行政サービスに係る経費の財源は、大半が村税等の財源で賄われていることになります。業務費用の主な内訳は、職員給与費484百万円、物件費1,202百万円、減価償却費375百万円で、移転費用の主なものは補助金等556百万円です。物件費においては委託料の割合が大きく、新型コロナウイルス感染症対策に関する業務に対しての経費が増加しております。
【全体会計】一般会計と比較して経常費用が増加しているのは介護保険特別会計(保険事業勘定)及び、国民健康保険特別会計(事業勘定)における補助金等(移転費用)が主な理由です。
【連結会計】全体会計と比較して、経常費用が増加しているのは、主に岐阜県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付によるものであり、経常収益が増加しているのは、主に第三セクター等の計上によるものです。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	380	596	1,005	612	349
	投資活動収支	△ 548	△ 506	△ 1,538	△ 576	△ 415
全体	財務活動収支	91	△ 59	430	97	△ 166
	業務活動収支	375	606	1,031	658	440
連結	投資活動収支	△ 642	△ 526	△ 1,548	△ 581	△ 429
	財務活動収支	203	△ 40	426	60	△ 225
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					

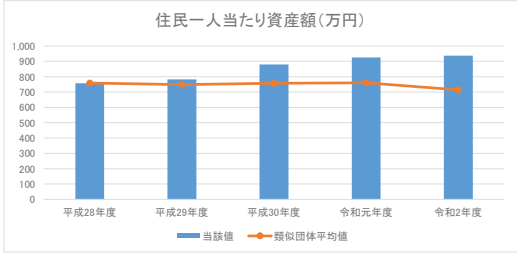


分析:
【一般会計等】
○業務費用支出は2,072百万円、移転費用支出は843百万円、業務収入は3,341百万円、臨時支出は76百万円です。業務活動収支は前年比262百万円減少しており、国県等補助金収入が21百万円減少し、補助金等支出も93百万円減少、その他の支出においても1百万円減少したこと等が主な理由です。
○投資活動支出は1,849百万円、投資活動収入は1,434百万円となっております。
○財務活動支出は362百万円、財務活動収入は197百万円となっており、財務活動収支は前年比263百万円減少しておりますが、地方債発行収入の減少が主な理由となっております。
○本年度末資金残高は142百万円(この残高は歳入歳出決算書の形式収支と一致)、歳計外現金増減等を加味した本年度末現金預金残高は、366百万円となり前年度より342百万円減額となっております。
【全体会計】
一般会計等と比較して大きな変動はありません。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

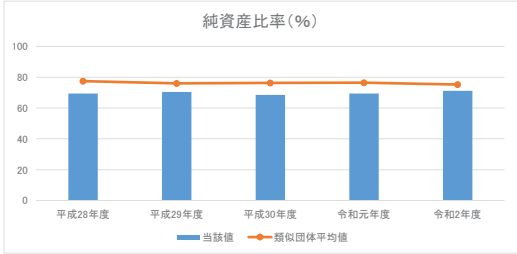
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,266,031	1,292,029	1,433,814	1,488,920	1,474,603
人口	1,672	1,652	1,630	1,608	1,572
当該値	757.2	782.1	879.6	925.9	938.0
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

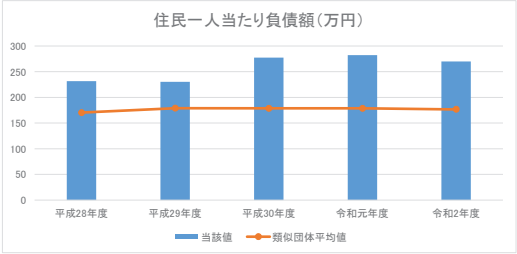
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,791	9,114	9,819	10,352	10,505
資産合計	12,660	12,920	14,338	14,889	14,746
当該値	69.4	70.5	68.5	69.5	71.2
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

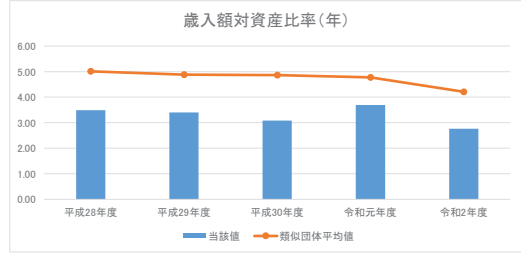
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	386,907	380,642	451,922	453,717	424,078
人口	1,672	1,652	1,630	1,608	1,572
当該値	231.4	230.4	277.3	282.2	269.8
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

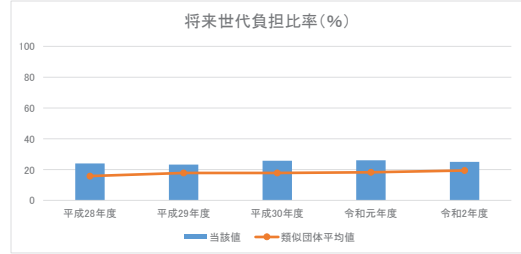
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,660	12,920	14,338	14,889	14,746
歳入総額	3,624	3,800	4,650	4,037	5,346
当該値	3.49	3.40	3.08	3.69	2.76
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,076	2,018	2,459	2,588	2,461
有形・無形固定資産合計	8,637	8,661	9,585	9,904	9,849
当該値	24.0	23.3	25.7	26.1	25.0
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

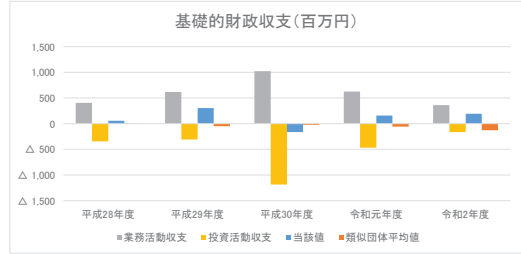
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	403	615	1,021	625	359
投資活動収支 ※2	△ 344	△ 310	△ 1,185	△ 467	△ 165
当該値	59	305	△ 164	158	194
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

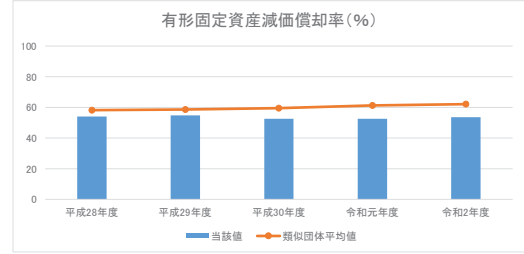
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	8,276	8,548	8,824	9,128	9,453
有形固定資産 ※1	15,313	15,604	16,803	17,376	17,637
当該値	54.0	54.8	52.5	52.5	53.6
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

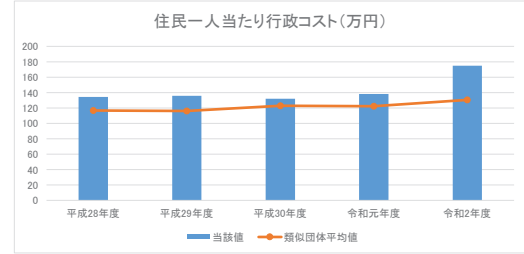
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

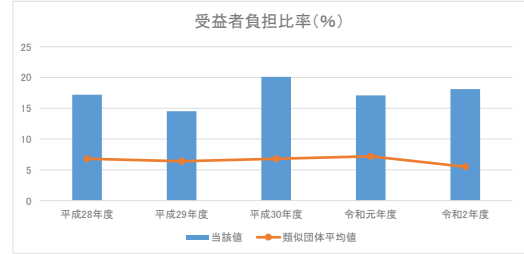
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	224,590	224,563	215,033	222,440	275,121
人口	1,672	1,652	1,630	1,608	1,572
当該値	134.3	135.9	131.9	138.3	175.0
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	465	382	539	473	595
経常費用	2,711	2,638	2,687	2,763	3,290
当該値	17.2	14.5	20.1	17.1	18.1
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

○村民1人あたりの資産を住民基本台帳の令和3年1月1日現在の人口(1,572人)で算出すると一人あたりの資産は938万円となり、類似団体平均値より高い数値となっております。
○歳入額対資産比率は類似団体平均値と比較して低くなっており、資産の維持管理コストの負担は低い状況となっております。
○有形固定資産減価償却率も類似団体平均値と比較して若干低いですが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

○資産14,746百万円に対する負債4,241百万円の割合は29%となり、純資産比率は類似団体平均値より低い数値となっております。
○将来世代負担比率は類似団体平均値より高い数値となっております、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高の圧縮を図り、将来世代の負の負担減少に努めます。

3. 行政コストの状況

○経常的な行政サービスを提供するための年間必要とする経費は、2,751百万円であり、村民一人あたりの行政コストを住民基本台帳の令和3年1月1日現在の人口(1,572人)で算出すると、一人あたり175万円となり、類似団体平均より高い数値となっております。
○純行政コストを税収等の財源が上回っているものの、引き続き行政コストの削減に努めます。

4. 負債の状況

○村民1人あたりの負債を住民基本台帳の令和3年1月1日現在の人口(1,572人)で算出すると負債は一人あたり270万円となり、類似団体平均値より高い数値となっています。主に地方債の発行によるものですが、交付税算入率の高い有利な起債を中心に借入を実施する等、将来世代の負の負担の減少に努めます。
○基礎的財政収支は類似団体平均値より高い数値となっています。
○投資活動収支がマイナスとなっていますが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の整備を必要範囲で行い管理に努めます。

5. 受益者負担の状況

○経常的な行政サービスの提供に対し、施設使用料など行政サービスに係る受益者から徴収した収入の占める割合は18%です。このことから、経常的な行政サービスに係る経費の財源は、大半が村税等の財源で賄われていることになります。
○受益者負担比率は類似団体平均値より高い数値となっておりますが、使用料及び手数料については定期的に見直しを行うなどにより、今後も引き続き受益者負担の適正化に努めます。